

# 習志野市の財務報告書

## 2010

Annual Financial Report 2010



財務書類にはヒントがいっぱい！



(習志野市バランスシート探検隊事業より)



2012(平成24年)3月



# 習志野市



## 「習志野市の財務報告書 2010」刊行にあたって



2012年（平成24年）3月

習志野市長 宮本 泰介

2011年(平成23年)3月11日に発生した東日本大震災では、東北地方を中心に未曾有の困難な状況に見舞われ、習志野市も大きな被害を受けました。1年を経過した今、本市においては市内の復旧・復興に加え、公共施設の老朽化対策、少子高齢社会への対応、環境問題等々、大きな試練が立ちはだかっています。

この難局を乗り越え、新しい時代を切り拓くためには、まず本市の現状を的確に把握した上で市政運営の足腰をしっかりと固めることが必要です。その最たるものが財政的な基盤であり、これを確立することが、私の基本施策のひとつである「希望ある未来につなぐまちづくり」の実現に結びつくと認識しています。

習志野市では、基礎かつ最も重要な財務情報を網羅している報告書を、2010年（平成22年）3月に「財務報告書2008」として初めて作成いたしました。以来、毎年刊行する中で、市民の皆様に出前講座など様々な機会に財務情報をお知らせしてきました。私は2011年(平成23年)4月に市長に就任した際、もっと市民にわかりやすく財務状況をお伝えしたいと思っておりました。それがひとつの形になったものが、本報告書にあります「バランスシート探検隊事業」です。本事業は本市独自のもので、千葉大学との協働により、大学生と高校生、市職員が市民の目線から見た財務書類を作り上げました。

また、本年度の報告書では、新たにセグメント情報についての決算分析（様々な角度からの各分野の数値的な分析）、総務省の新地方公会計制度を用いた財務書類からの分析を行いました。

今後とも報告書の作成にあたっては、たゆまぬ改善を続け、行財政運営の透明性の向上に努めるとともに、市民の皆様にわかりやすい財務情報を提供し、市民の皆様との一層の情報共有をしていきたいと考えております。そして、本報告書を有効活用することにより、本市が抱える公共施設の再生などの課題に対して市民のニーズを満たす最適な資源配分に役立ててまいります。

# 目 次

「習志野市の財務報告書2010」刊行にあたって

I. 公会計制度による財務書類四表について	1
(i) 作成までの経過	2
(ii) 本市の財務書類について	3
1) 財務書類四表とは	3
A 貸借対照表(バランスシート)【BS】	3
B 行政コスト計算書【PL】	4
C 純資産変動計算書【NW】	5
D 資金収支計算書【CF】	6
E 財務書類四表の相関関係	7
2) 基準モデルとは	8
3) 対象とする範囲	9
4) 作成基準日	9
(iii) 現行会計による決算書との相違点	10
II. 習志野市(連結)の財務状況について	11
(i) 連結貸借対照表について	12
(ii) 連結行政コスト計算書について	14
(iii) 連結純資産変動計算書について	16
(iv) 連結資金収支計算書について	18
(v) 経年比較(連結ベース)について	20
(vi) 連結財務書類	27
連結貸借対照表	27
連結行政コスト計算書	29
連結純資産変動計算書	31
連結資金収支計算書	33
連結注記事項	35
III 習志野市の財務面からみた意見書(公認会計士 中神邦彰)	36
(i) 習志野市(単体)経営指標を用いた現状分析	37
(ii) 移転支出の増加と住民満足	41
(iii) 債権回収の検討と強化	42
(iv) まとめ	43
(資料)他市事例 単体決算純資産比率	44
IV セグメント分析	46
(i) セグメント分析をするにあたり	47
(ii) 施設・事業のコストについての検証	49
(iii) 資産取得の財源と更新費用について	74
(iv) 主な資産の築年別整備状況について	76
(v) 補助金等移転支出(補助金・負担金等)の状況について	83
(vi) 社会保障費等移転支出(扶助費)の状況について	88
(vii) 貸倒引当金の状況について	90

～習志野市・千葉大学協働事業～

習志野市バランスシート探検隊レクチャーノート	92
1 バランスシート探検隊について	93
2 習志野市の概要	93
3 バランスシートとは	94
4 バランスシートからみた習志野市の特徴	97
5 固定資産台帳からわかること	101
(グループ学習について)	104
6 1班:下水道事業について	105
7 2班:1円の資産(体育館)について	113
8 3班:防火水槽(消防施設)について	120
9 4班:小学校(校舎)について	127
10 習志野市バランスシート探検隊事業に参加して	
神之田真吾大学生隊員	134
安達陽子高校生隊員	135
山下莉奈高校生隊員	135
茂木奏弥高校生隊員	135
平岡真由美市職員隊員	136
11 大塚成男隊長より	137
12 活動内容のまとめ	139
(資料) 習志野市バランスシート探検隊事業に関する協定書	145
(資料) 習志野市バランスシート探検隊設置要領	146
おわりに	147
巻末資料	平成22年度習志野市連結財務書類

# I. 公会計制度による 財務書類四表について

## (i) 作成までの経過

習志野市では、平成12年3月に「地方公共団体の総合的な財務分析に関する調査研究会報告書」が公表されて以来、決算統計の数値を組替えて作成する総務省モデルに基づき、普通会計バランスシートを平成13年度より公表してきました。

そのような中、平成18年8月に総務省より「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が出され、平成18年5月に公表された「新地方公会計制度研究会報告書」が示すように、原則として国の作成基準に準拠し、発生主義・複式簿記の導入を図り、平成20年度から関連団体も含む連結ベースでの「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の四表の整備または四表の作成に必要な情報の開示に取り組むことが求められました。

そこで、習志野市ではいち早く地方公会計改革に適切に対応できるように、問題点の抽出や課題の整理を行うとともに、具体的な財務書類の作成指針などを研究、検討していくため、平成19年6月に「地方公会計改革研究プロジェクト」を設置しました。地方公会計改革の目的の一つは、資産・債務の適正な把握と管理であり、中でも資産価値の適切な評価が重要とされています。プロジェクトにおいて計13回の会議を行い、研究、検討を重ねた結果、本市ではより正確な資産価値を把握することができる基準モデルにて財務書類を作成することといたしました。

そのため、平成20年7月から9月の3ヶ月間「公会計改革タスクフォース」を設置し、全庁的な職員の協力を得ながら、本市の全ての資産を洗い出し、公正価値による評価を行いました。その結果、新たな公会計制度による財務書類を作成するための開始貸借対照表（平成19年度貸借対照表）を作成することができました。

平成20年度には、複式簿記の手法による記帳方法を用いて総勘定元帳等の会計帳簿等を作成し、公有財産等との照合、その他公会計の固有の会計処理を含めた決算整理仕訳を行い、発生主義に基づいた財務書類四表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書および資金収支計算書）を作成いたしました。また、これに併せて、市の関連団体の決算書類を基礎として必要な読替及び重要な資産・債務等について所要の連結修正（相殺消去）を行うことで、関連団体も含めた習志野市連結財務書類四表を作成いたしました。

平成22年度以降は、行政評価に計上されるコスト情報と財務書類四表を連動させ、行政評価の精度向上に向けた試行を行うなど、財務四表の更なる活用を検討しました。

また、平成23年度には、「発生主義に基づくセグメント分析」や、千葉大学との協働事業として公募の高校生を含めて実施した「バランスシート探検隊事業」といった取り組みを開始し、財務書類四表を、市民の方々に分かりやすい形で公表し、より実践的に市の経営改革に生かしていくための試行を行いました。

今後も、市では、財務報告による行財政運営の透明性の確保を目指し、公会計制度の更なる充実に努めていきます。

(ii) 本市の財務書類について

1) 財務書類四表とは

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つの財務書類をいいます。

A. 貸借対照表（バランスシート）【BS: Balance Sheet】

貸借対照表は、基準日時点における財政状態を明らかにするもので、資産、負債、純資産の3つの要素から構成されています。左側に市民の財産や権利など将来にわたる様々な行政サービスを提供する「資産」を、右側には、それらを築くための借入金などで将来の世代が返済することになる「負債」、国や県からの補助金（国民や県民からの税金）、市税などにより今までの世代が負担し、返済の必要がない「純資産」が記載されています。

<p><b>A 資産</b> (所有財産や権利で、将来世代が享受するであろう 便益)</p> <p>1. 公共資産</p> <p>    a. 事業用資産         庁舎・学校・公民館など売却可能な資産</p> <p>    b. インフラ資産         道路・公園・下水道など売却できないとされた         資産</p> <p>    c. 売却可能資産         売却の意思決定をした資産</p> <p>2. 投資等</p> <p>    a. 投資及び出資金</p> <p>    b. 基金等</p> <p>3. 流動資産</p> <p>    a. 資金         現金及び3ヶ月以内の預金等</p> <p>    b. 未収金など         市税・使用料などで収入できていない金額</p> <p>4. 繰延資産         市債発行費・開発費など</p>	<p><b>B 負債</b> (将来世代が負うことになる借金などの負担)</p> <p>1. 固定負債</p> <p>    a. 地方債         市が発行した市債のうち、償還期限が1年を         超えるもの</p> <p>    b. 退職手当引当金         年度末に全職員が退職した場合に支払うべき         金額</p> <p>    c. 借入金等         長期にわたる負債のうち、地方債・退職手当         引当金以外の負債</p> <p>2. 流動負債</p> <p>    a. 翌年度償還予定地方債         市が発行した市債のうち、翌年度償還を         予定しているもの</p> <p>    b. 未払金等         短期の負債のうち、地方債を除いたもの</p>
	<p><b>C 純資産【A-B】</b> (現在までの世代が負担した金額で、返済の必要がない 正味の資産)</p>
資産合計	負債・純資産合計

## B. 行政コスト計算書【P L : Profit and Loss Statement】

市の行政活動は、将来世代も利用できる資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない、当該年度にのみ利用される行政サービスも提供しています。行政コスト計算書は、会計期間中の業績、つまり、1年間の行政サービスに費やされたコスト（費用）と収益の取引高を明らかにするものです。現行会計では捕捉できない減価償却費など、非現金コストについても計上しています。

<b>A 経常費用合計(総行政コスト)</b> a. 人にかかるコスト 職員の給与・議員歳費・退職手当など b. 物にかかるコスト 物品購入・光熱水費・施設などの修繕費・減価償却費など c. 移転支出的なコスト 社会保障給付費・各種団体への補助金など d. その他のコスト 地方債の利子など
<b>B 経常収益</b> 行政サービスの利用で市民の皆さんが直接負担する施設使用料・手数料・保険料及び 利子・配当金等保有資産から発生する収益など
<b>C 純経常費用(純行政コスト)【A-B】</b> 総行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コスト

### 簿記について①      ゲーテ（ドイツの生んだ世界的文豪）

『商売というものがあの時分の君には一つも分かっていなかったんだ。ほんとの商人の精神ほど眼界の広い、また広くなければならぬ精神が、外にどこにあると思う。僕等が僕等の仕事を統制していく秩序が、どんな見返しを我々に与えてくれるだろう！これがいつでも我々に全体を見通させてくれるんだ。我々は個々のものから煩(わずらわ)される必要がない。複式簿記というものがどんなに商人に利益を与えるか知っているかい！複式簿記は人智の産んだ最も立派な発明の一つである。これはあらゆる優良な主人が自分の家政に持ち込むべきものだ』(1953岩波文庫 小宮豊隆訳 ゲーテ「ヴィルヘルム・マイストルの徒弟時代」)

### C. 純資産変動計算書【NW : Net Worth】

純資産変動計算書は、会計期間中の貸借対照表の純資産の変動を明らかにするものです。すなわち貸借対照表の純資産の期首と期末の残高と期中の増加及び減少、それぞれの額を表しています。

A 期首純資産残高
B 当期純資産変動額【 I + II + III】
I. 財源変動の部(b-a)
a. 財源の使途
純行政コストへの財源措置、固定資産形成への財源措置など
b. 財源の調達
市税、社会保険料、国及び県からの補助金など
II. 資産形成充当財源変動の部【b-a】
a. 資産等の減少
固定資産の減価償却等による減少、長期金融資産の減少など
b. 資産等の増加
固定資産の増加、長期金融資産の増加など
III. その他の純資産変動の部【a+b】
a. 開始時未分析残高
b. その他純資産の変動
C 期末純資産残高【A+B】

#### 簿記について② アーサー＝ケイリー（行列理論で著名なケンブリッジ大学の数学者）

『複式簿記の原理はユークリッドの比の原理と相ならぶ絶対的完全原理である。それがきわめて簡明であるということが、むしろ簿記を無味乾燥ならしめているのである。もし、簿記の原理が複雑したものであったならば、必ずやしんしんたる興味をよび起こさずにはおかないであろう』（1978同文館 片野一郎訳「リトルトン会計発達史（増補版）」）

## D. 資金収支計算書【CF : Cash Flow】

資金収支計算書は、会計期間中の資金収支の状態、すなわち資金の利用状況及び資金の獲得能力を明らかにするものです。期首と期末の残高と期中の増加及び減少、それぞれの額を表しています。現行の現金主義会計の決算書に近い書類になります。

A 期首資金残高
B 当期資金収支額 ( I + II + III )
I. 経常的収支 ( b - a )
a. 経常的支出 人件費・物件費など
b. 経常的収入 地方税・社会保険料・使用料など
II. 公共施設整備収支 ( 資本的収支 ) ( b - a )
a. 資本的支出 公共資産形成支出・基金の積立など
b. 資本的収入 固定資産売却収入・基金の取崩しなど
III. 財務的収支 ( b - a )
a. 財務的支出 公債の現金返済・支払利息など
b. 財務的収入 公債の発行収入など
C 期末資金残高 ( A + B )

### ※基礎的財政収支

当期資金収支額における I. 経常的収支及び II. 公共施設整備 ( 資本的収支 ) の合計額で、プライマリーバランスといいます。



## E. 財務書類四表の相関関係

4つの財務書類の関連性には下記の3つポイントがあり、その相関関係は下記の図のようになります。

a. 貸借対照表【BS】の資金は資金収支計算書【CF】の期末残高と対応します。

貸借対照表上の資金とは、決算日時点での現金及び預金のことであり、資金収支計算書で示される期末残高と対応します。資金収支計算書は資金の期中の動きを表しており、貸借対照表の資金の明細表といえます。

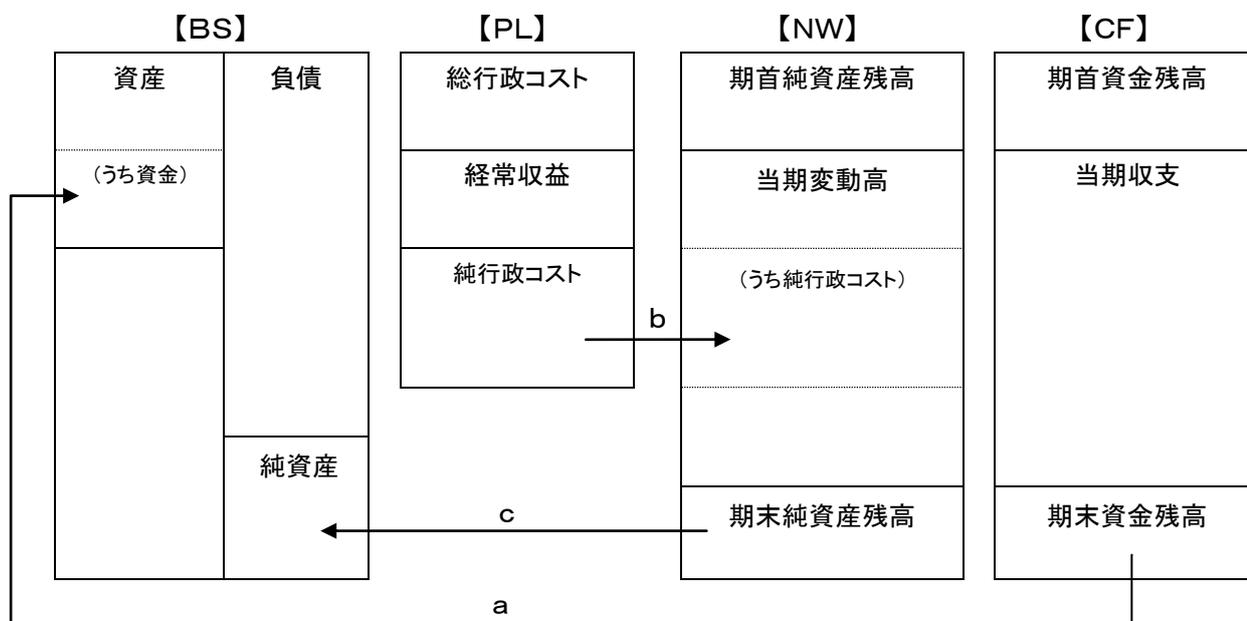
b. 行政コスト計算書【PL】の純行政コストは純資産変動計算書【NW】の純行政コストと対応します。

行政コスト計算書の純行政コストは何らかの財源が充てられたものであり、その財源は純資産変動計算書に計上されています。したがって、純資産変動計算書における当期変動高の財源の使途のうち、純行政コストへの財源措置の金額と対応します。

c. 貸借対照表【BS】の純資産は純資産変動計算書【NW】の期末残高と対応します。

貸借対照表の純資産は資産と負債の差額として示され、純資産変動計算書の期末残高と対応します。純資産変動計算書は純資産の期中の増減を表しており、貸借対照表の純資産の部の明細表といえます。

—四表の相関関係図—



## 2) 基準モデルとは

4つの財務書類の作成方法としては、総務省より「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の2つのモデルが示されていますが、本市では「基準モデル」により財務書類を作成しています。

基準モデルは、開始貸借対照表を固定資産台帳などにに基づき作成し、現金取引の情報だけでなく、ストック・フロー情報を網羅的に公正価値により把握した上で、個々の取引情報を発生主義により複式記帳して作成することを前提としたモデルです。

発生主義とは、費用・収益の認識を現金収支にかかわらず、その取引および事象が発生した時点で認識する方法です。複式簿記とは、取引を原因と結果に分けて二面的に記録していく方法で、取引を原因と結果に分けて左右に記録するので、貸借平均の原理により、自己検証機能を有するとともに、フローである歳入・歳出の記録とストックである資産・負債の変動の記録を同時に記録することができますので、財務書類の数値から元帳、伝票に遡って検証することが可能です。

総務省方式改訂モデルは、資産の評価を段階的に行う点や固定資産台帳や個々の複式記帳によらず、既存の決算統計情報を活用して財務書類を作成することを認めている点で基準モデルと大きく違います。その結果、貸借対照表計上額に精緻さを欠くという課題が残されています。

### (公認会計士のコラム①) 地方自治体の役割とは？－その1－

「地方自治体は何のためにあるのか？」こんなことについて考えたことのある方は多くないと思います。「生まれたときから死ぬまで当然にあって、国と同じようなもの・・・」そう思っている人も多いことでしょう。一言で言えば、地方自治体とは、わたしたち住民にとっての住みやすいまちづくりを支えている存在と言えます。

意外と知られていないことですが、諸外国では、必ずしも、日本でいうような地方自治体は存在しません。国はあっても、地方自治体のような組織が存在しない地域は、我々が思っているよりもたくさんあるのです。そのような国々では、基本的には、その地域の住民が、必要に応じて（例えば治安維持という目的の為に）地方自治体のような組織をつくり、必要最低限の役割を担っています。

こうして見てみると、住民のニーズに応じて、地方自治体が様々なサービスを提供し、拡充しつづけている日本は、諸外国に比べ、地方自治体が必要以上に役割を担わされているという見方もできます。

地方自治体が担うべき適正な役割とはどのようなものなのでしょうか？

3) 対象とする範囲

対象団体		連結方法	習志野市の場合	区分	
地方公共団体	普通会計	全部連結	※一般会計の一部	単体	
	公営事業会計	全部連結	国民健康保険事業		
			老人保健医療事業		
			介護保険事業(保険勘定)		
			介護保険事業(介護サービス)		
			後期高齢者医療事業		
	公営企業	法適用	全部連結		ガス事業
		水道事業			
法非適用	全部連結	公共下水道事業			
		介護サービス事業			
一部事務組合・広域連合		比例連結	四市複合事務組合 市町村総合事務組合 後期高齢者医療広域連合 千葉県競馬組合 北千葉広域水道企業団	連結	
第3セクター等		①出資比率50%以上 全部連結 ②出資比率50%未満 実質的に主導的な 立場を確保している 場合に全部連結	(財)習志野文化ホール【②適用】 (財)習志野市スポーツ振興協会 【①適用】 (財)習志野市開発公社【②適用】		

※本市の一般会計は、普通会計に介護保険事業(介護サービス)と市場公募債の振替分を加えたものになります。

- 1 全部連結とは、単体財務書類又は普通会計財務書類に、連結対象法人等の財務書類のすべてを合算することをいいます。
- 2 比例連結とは、単体財務書類又は普通会計財務書類に、連結対象法人等の財務書類を持分比率等に応じて合算することをいいます。

4) 作成基準日

財務書類の作成基準日は、会計年度の最終日である平成23年3月31日を基準日として作成しています。平成23年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに収入・支出があったものとして取り扱っています。

### (iii) 現行会計による決算書との相違点

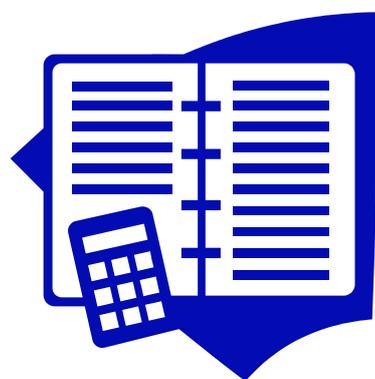
現在の地方公共団体の会計制度は、現金主義・単式主義会計という方式で行われています。「現金主義」とは、現金の収支という事実に基づいて取引および事象を認識するものであり、「単式主義」とは、1つの取引について一面的に記録するものです。したがって、現金主義・単式主義会計による決算書は、現金という1つの科目の収支のみを記帳したものとなっています。

この方式では、会計処理において現金の移動は記録されますが、現金以外の資産や負債の情報が蓄積されません。このため、市の保有資産の状況や将来にわたる市民の負担などのストックについての正確な情報が把握できません。また、現金の異動しか記録されないため、減価償却費や引当金などの非現金情報が計上されず、行政サービスに要した費用（コスト）が正確に把握できないという問題点を抱えています。

以上、ストック情報とコスト情報が欠けているために、総合的な財務情報を説明するアカウンタビリティ（説明責任）と正確なコスト分析による事業評価（マネジメント）の欠如を招いています。さらに、地方公共団体のビジネスモデルは利益を生み出すビジネスではなく、住民サービスの量が多いほど良いとされ、財政健全化の施策が敬遠されるとともに、現在のサービスを求めがちで、世代間の負担の均衡を保ちにくくなっています。

これらの問題点を解決するため、求められているのが、発生主義・複式簿記による会計方式です。「発生主義」とは、費用・収益の認識を現金の収支とは関係なく、その取引および事象が発生した時点で認識する方法です。「複式簿記」とは、取引を原因と結果に分けて二面的に記録していく方法です。一つの取引を左右に記録するので、貸借平均の原理により、自己検証機能を有するとともに、フローである歳入・歳出の記録とストックである資産・負債の変動の記録を同時に記録することができます。

この発生主義・複式簿記に基づく財務書類は、ストック情報とコスト情報を合わせた総合的な財務情報であると言えます。



## Ⅱ. 習志野市（連結）の 財務状況について

(i) 連結貸借対照表について

平成 22 年度の本市の財政状態を下記の連結貸借対照表から見てみましょう。

**連結貸借対照表**

(平成 23 年 3 月 31 日現在)

(単位:百万円)

A 資産の部			B 負債の部		
	金額	構成比		金額	構成比
1 公共資産	558,183	96.7%	1 固定負債	81,843	14.2%
a 事業用資産	111,164	19.2%	a 地方債	67,628	11.7%
b インフラ資産	446,447	77.4%	b 退職手当引当金	11,890	2.1%
c 売却可能資産	572	0.1%	c 借入金等	2,325	0.4%
2 投資等	5,596	0.9%	2 流動負債	11,270	1.9%
a 投資及び出資金	375	0.0%	a 翌年度償還予定地方債	6,635	1.1%
b 基金等	5,221	0.9%	b 未払金等	4,635	0.8%
3 流動資産	13,938	2.4%	負債合計	93,113	16.1%
a 資金	10,044	1.7%	C 純資産の部	金額	構成比
b 未収金など	3,894	0.7%	純資産合計	484,612	83.9%
4 繰延資産	8	0.0%			
資産合計	577,725	100.0%	負債・純資産合計	577,725	100.0%

平成 22 年度末現在の本市の資産総額は 5,777 億 2 千 5 百万円です。負債総額は 931 億 1 千 3 百万円で、資産総額から負債総額を差し引いた純資産は 4,846 億 1 千 2 百万円となりました。

資産のうち 96.7%を占めているのは公共資産 (5,581 億 8 千 3 百万円) であり、その内訳はインフラ資産が 77.4% (4,464 億 4 千 7 百万円)、事業用資産が 19.2% (1,111 億 6 千 4 百万円) でした。土地の占める割合がインフラ資産で 65%、事業用資産で 73%でした。

一方負債は、資産形成のために発行した地方債が長期分で 676 億 2 千 8 百万円、短期分で 66 億 3 千 5 百万円と負債全体の 80%を占めています。負債総額では 931 億 1 千 3 百万円 (16.1%) と全体に占める割合は決して高くはありませんが、資産のうち、資金や基金など資金化が比較的容易で負債の返済に充てることができる資産は 3.3% (195 億 3 千 4 百万円) しかないので、相殺しても負債は残ることになります。また、現在の資産に対する「将来の世代」と「これまでの世代」の負担割合は、約 1 : 5 となっています。

これを市民一人当たりには換算すると次のとおりになります。

### 市民一人当たりの連結貸借対照表

(平成 23 年 3 月 31 日現在)

(単位:円)

A 資産の部		金額	B 負債の部		金額
1	公共資産	3,467,172	1	固定負債	508,370
	a 事業用資産	690,503		a 地方債	420,075
	b インフラ資産	2,773,119		b 退職手当引当金	73,856
	c 売却可能資産	3,550		c 借入金等	14,439
2	投資等	34,759	2	流動負債	70,003
	a 投資及び出資金	2,332		a 翌年度償還予定地方債	41,213
	b 基金等	32,427		b 未払金等	28,790
3	流動資産	86,577	負債合計		578,373
	a 資金	62,387	C 純資産の部		金額
	b 未収金など	24,190	純資産合計		3,010,182
4	繰延資産	47			
資産合計		3,588,555	負債・純資産合計		3,588,555

平成 22 年度末現在の市民一人当たりの資産は約 358 万 9 千円で、そのうち公共資産が約 346 万 7 千円となっています。負債は約 57 万 8 千円で、そのうち地方債が約 46 万 1 千円あります。資産から負債を差し引いた純資産は約 301 万円となりました。

#### (公認会計士のコラム②) 地方自治体の役割とは? - その 2 -

地方自治体の役割が、地域住民の生活を守り住みやすい街づくりを支えていることにあることについては前述しましたが、それにはやはりお金が必要となります。しかし、昨今のように、税収の増加が頭打ちの状態では、自治体の運営も一筋縄ではいかないのが現状です。

住民の皆さんが必要としているサービスの水準を維持しながら、自治体の運営を進めていくためには、自治体の「お金の遣い方」を見直し、無駄を削っていくことが必要です。また、公共施設の利用料金など、住民の皆さんがサービスの受益者として負担をしていくことも必要になります。

(ii) 連結行政コスト計算書について

平成 22 年度の本市の経営成績について、下記の連結行政コスト計算書から見てみましょう。

### 連結行政コスト計算書

(平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

A 総行政コスト	金額	構成比
a 人にかかるコスト	14,997	22.4%
① 人件費	13,058	19.5%
② 退職給付費用	1,320	2.0%
③ 賞与引当金繰入	619	0.9%
b 物にかかるコスト	17,963	26.8%
① 物件費・経費	15,571	23.3%
② 減価償却費	2,154	3.2%
③ 貸倒引当金繰入	238	0.3%
c 移転支出的なコスト	31,917	47.7%
① 社会保障関係費等	7,774	11.6%
② 補助金等	23,936	35.8%
③ 補償費・公課費等	207	0.3%
d その他のコスト	2,077	3.1%
① 公債費(利払分)・借入金支払利息	1,709	2.6%
② その他の業務関連費用等	368	0.5%
<b>総行政コスト合計</b>	<b>66,954</b>	<b>100.0%</b>
B 経常収益	金額	構成比
a 業務収益	13,722	88.2%
b 業務関連収益	1,833	11.8%
<b>経常収益合計</b>	<b>15,555</b>	<b>100.0%</b>
C 純行政コスト	金額	
<b>純行政コスト</b>	<b>51,399</b>	

平成 22 年度の 1 年間で行政活動に要した総行政コストは 669 億 5 千 4 百万円で、経常収益は 155 億 5 千 5 百万円でした。基準モデルでは税収は経常収益の中には含まれていません。これは、税収を市民からの拠出（出資金）として考えているためです。税収は「純資産変動計算書」に計上し、計算されます。

総行政コストから経常収益を差し引いた純行政コストは 513 億 9 千 9 百万円となりました。この純行政コストは「純資産変動計算書」の項目のうち、財源の用途の一つとして表示され

ていますが、これが財源の調達として表示されている税金や社会保険料などにより賄われていることを示しています。

総行政コストのうち、人にかかるコストは行政サービス提供の担い手である職員等の人件費で、149億9千7百万円（22.4%）です。退職給付費用には、職員の退職金と退職金の支払いを永年の通常の勤務に対する代価と考え、通常勤務のコストとして毎年必要な額を給付するものとして考える繰入金が含まれています。物にかかるコストは業務委託や消耗品費などの経費、減価償却費等で179億6千3百万円（26.8%）でした。減価償却費は、ここでは事業用資産についてのみ計上しており、インフラ資産については純資産変動計算書で直接資本減耗費として計上されます。移転支出的なコストは319億1千7百万円（47.7%）であり、そのうち、補助金等が239億3千6百万円（35.8%）、社会保障関係費等の扶助費などが77億7千4百万円（11.6%）と多くを占めています。

これを市民一人当たりには換算すると次のとおりになります。

**市民一人当たりの行政コスト計算書**  
 （平成22年4月1日～平成23年3月31日）  
 （単位：円）

A 総行政コスト	415,886
a 人にかかるコスト	93,155
b 物にかかるコスト	111,580
c 移転支出的なコスト	198,251
d その他のコスト	12,900
B 経常収益	96,619
C 純行政コスト	319,267

平成22年度の市民一人当たりの総行政コストは約41万6千円で、経常収益は約9万7千円でした。総行政コストから経常収益を差し引いた純行政コストは約31万9千円となりました。

(iii) 連結純資産変動計算書について

平成 22 年度中の本市の純資産の状況について、連結純資産変動計算書を見てみましょう。

### 連結純資産変動計算書

(平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

<b>A 期首純資産残高</b>	<b>479,925</b>
<b>B 当期純資産変動額</b>	<b>4,687</b>
<b>I 財源変動の部</b>	<b>3,399</b>
a 財源の使途	66,218
① 純行政コストへの財源措置	51,399
② 固定資産形成への財源措置	6,641
③ 長期金融資産形成への財源措置	1,347
④ その他の財源措置	6,831
b 財源の調達	69,617
① 税収	27,245
② 社会保険料	6,230
③ 移転収入	25,534
④ その他の財源の調達	10,608
<b>II 資産形成充当財源変動の部</b>	<b>8,423</b>
a 資産等の減少	3,538
① 固定資産の減少	1,754
② 長期金融資産の減少	1,641
③ 評価・換算差額等の減少	143
b 資産等の増加	11,961
① 固定資産の増加	7,633
② 長期金融資産の増加	1,347
③ 評価・換算差額等の増加	2,981
<b>III その他の純資産変動の部</b>	<b>△7,135</b>
a 開始時未分析残高	△7,105
b その他純資産の変動	△30
<b>C 期末純資産残高</b>	<b>484,612</b>

平成 22 年度の純資産は 46 億 8 千 7 百万円増加したことがわかります。財源の調達では 696 億 1 千 7 百万円となっており、その内訳は税収 272 億 4 千 5 百万円や国からの補助金収入などの移転収入 255 億 3 千 4 百万円が主なものです。その財源を純行政コストへ 513 億 9 千 9

百万円、固定資産形成へ66億4千1百万円、長期金融資産形成へ13億4千7百万円、インフラ資産の減価償却に相当する直接資本減耗を含むその他の財源措置に68億3千1百万円充当しています。

また、資産形成充当財源変動の内訳をみると、固定資産の増加が76億3千3百万円、基金等の積立などの長期金融資産の増加が13億4千7百万円などです。固定資産の減少には減価償却や除却等をした資産価額が計上されます。この結果、本市の平成22年度末の純資産残高は4,846億1千2百万円となりました。これは、「連結貸借対照表」の「純資産」の項目に対応しています。

これを市民一人あたりに換算すると次のとおりになります。

### 市民一人あたりの連結純資産変動計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

A 期首純資産残高	2,981,066
B 当期純資産変動額	29,116
I 財源変動の部	21,116
a 財源の用途	411,316
b 財源の調達	432,432
II 資産形成充当財源変動の部	52,321
a 資産等の減少	21,976
b 資産等の増加	74,297
III その他の純資産変動の部	△44,321
a 開始時未分析残高	△44,137
b その他純資産の変動	△184
C 期末純資産残高	3,010,182

平成22年度の市民一人当たりの純資産は約2万9千円増えたことがわかります。財源の調達では約43万2千円となっていますが、その財源を約41万1千円、純行政コストや固定資産形成などへ充当しています。

また、資産形成充当財源変動をみると、資産の増加が約7万4千円などです。この結果、平成22年度末の純資産残高は約301万円となりました。

(市民一人あたりの計算上、各年度末の住民数により除しているため、当期首と前期末の純資産残高は一致していません)

(iv) 連結資金収支計算書について

平成 22 年度中の本市の資金収支の状況について、連結資金収支計算書により見てみましょう。

### 連結資金収支計算書

(平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

A 期首資金残高	8,247
B 当期資金収支額	1,797
I. 経常的収支	10,760
a 経常的支出	63,931
① 経常業務費用支出	32,249
② 移転支出	31,682
b 経常的収入	74,691
① 租税収入	27,173
② 社会保険料収入	6,075
③ 経常業務収益収入	16,149
④ 移転収入	25,294
II. 公共施設整備収支(資本的収支)	△6,866
a 資本的支出	8,675
① 固定資産形成支出	6,508
② 長期金融資産形成支出	2,161
③ その他の資本形成支出	6
b 資本的収入	1,809
① 固定資産売却収入	150
② 長期金融資産償還収入	1,659
③ その他の資本処分収入	0
基礎的財政収支	3,894
III. 財務的収支	△2,097
a 財務的支出	18,497
① 支払利息支出	1,761
② 元本償還支出	16,736
b 財務的収入	16,400
① 公債発行収入	6,817
② 借入金収入	0
③ その他の財務的収入	9,583
期末資金残高	10,044

経常的収支、公共施設整備収支（資本的収支）及び財務的収支に分かれていますが、このうち経常的収支の結果は107億6千万円のプラスであり、一方、公共施設整備収支（資本的収支）は68億6千6百万円のマイナスであったことがわかります。これらの合計を基礎的財政収支といたしますが、38億9千4百万円のプラスであり、本市の収支状況が健全であることを示しています。また、地方債等の償還支出や発行収入などを表す財務的収支は20億9千7百万円のマイナスとなっており、負債の返済が進んでいることを示しています。

この結果、平成22年度の資金収支額は17億9千7百万円のプラスとなり、期末資金残高は100億4千4百万円（対前年度比21.7%増）となりました。この期末資金残高は、「連結貸借対照表」の「資金」の項目に対応しています。

これを市民一人当たりで換算すると次のとおりになります。

**市民一人あたりの資金収支計算書**  
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

A 期首資金残高	51,225
B 当期資金収支額	11,161
I. 経常的収支	66,835
a 経常的支出	397,110
b 経常的収入	463,945
II. 公共施設整備収支(資本的収支)	△42,649
a 資本的支出	53,888
b 資本的収入	11,239
III. 財務的収支	△13,025
a 財務的支出	114,897
b 財務的収入	101,872
期末資金残高	62,386

平成22年度の市民一人当たりの資金収支額は約1万1千円のプラスとなりました。その内訳は、経常的収支で約6万7千円のプラス、公共施設整備収支（資本的収支）で約4万3千円のマイナス、財務的収支で約1万3千円のマイナスになっています。この結果、期末資金残高は約6万2千円となりました。

(市民一人あたりの計算上、各年度末の住民数により除しているため、当期首と前期末の資金残高は一致しておりません)



(v) 経年比較（連結ベース）について

(1) 貸借対照表

平成 21 年度と平成 22 年度の増減については下記ようになります。

(単位：百万円)

A 資産の部	平成 22 年度①	平成 21 年度②	増減①-②
1 公共資産	558,183	556,527	1,656
a 事業用資産	111,164	110,859	305
b インフラ資産	446,447	445,016	1,431
c 売却可能資産	572	652	△80
2 投資等	5,596	5,199	397
a 投資及び出資金	375	192	183
b 基金等	5,221	5,007	214
3 流動資産	13,938	12,143	1,795
a 資金	10,044	8,247	1,797
b 未収金など	3,894	3,896	△2
4 繰延資産	8	8	0
資産合計	577,725	573,877	3,848
B 負債の部	平成 22 年度①	平成 21 年度②	増減①-②
1 固定負債	81,843	82,228	△385
a 地方債	67,628	67,752	△124
b 退職手当引当金	11,890	12,124	△234
c 借入金等	2,325	2,352	△27
2 流動負債	11,270	11,724	△454
a 翌年度償還予定地方債	6,635	6,457	178
b 未払金等	4,635	5,267	△632
負債合計	93,113	93,952	△839
C 純資産の部	平成 22 年度①	平成 21 年度②	増減①-②
純資産合計	484,612	479,925	4,687
負債・純資産合計	577,725	573,877	3,848

「A資産の部」については、「1公共資産」が16億5千6百万円増加しています。その主な内訳は「a事業用資産」につき3億5百万円の増加、「bインフラ資産」につき14億3千1百万円の増加となっています。これは減価償却費や固定資産の除却・売却等の合計額約93億円を控除後のものとなります。主な増加資産は、前年度からの工事代金等支払分を含む建設仮勘定の振替分を含みますが、事業用資産では、実籾小学校の大規模改造工事2億5千8百万円、第五中学校大規模改造工事が2億3百万円などです。一方、インフラ資産では、津田沼浄化センターの水処理土

木および機械工事などが合わせて31億3千2百万円、公園用地の寄付などで約30億円となります。

また、「3 流動資産」のうち「a 資金」が17億9千7百万円増加していますが、その内訳は、一般会計にて7億5百万円、ガス事業会計にて3億3千6百万円、水道事業会計にて4億6千1百万円、国民健康保険特別会計にて1億4千9百万円の増加となっております。

一方、「B負債の部」については、地方債が長期短期合わせて5千4百万円増加しておりますが、これは臨時財政対策債が9億3千万円増加していることも影響しています。臨時財政対策債とは、本来、国が地方交付税を地方自治体に対して交付する代わりに、後に国が同額の補填を行うことを約束をして、一時的に地方自治体において借入が行われるものとなります。地方自治体からみれば、国の意向によって地方交付税の代わりに借入金により資金調達することになります。また、「1 固定負債」においては「b退職手当引当金」が2億3千4百万円減少しております。この退職手当引当金の減少は職員数の減少と共に職員平均年齢の低下を意味しています（職員数：1,421人（前年対比△8人）、職員平均年齢：41.3歳（前年対比△0.6歳））。上記の結果、「純資産合計」が46億8千7百万円純増しています。

### （公認会計士のコラム③）借金は本当に悪いの？

今、国の借金が問題になっています。

借金の額が巨額なので、感覚が麻痺してしまいそうですが、やはり多くの方が、借金は無い方が良いものだと、感じていると思います。

では、本当に借金は悪いものなのでしょうか？

例えば、多くの経営者は借金を悪いものだと考えていないようです。経営者は、借金をして、それを元手に工場を建てたり、機械を買ったりして事業を拡大していきます。中々、自分の資金だけでは、事業を拡大することができないので、借金できることはチャンスだと考えるのです。

実際、上場している会社のほとんどは、どこかで借金をして事業を拡大し、成功して現在があるのです。

人は盲目的に借金が悪いと思いがちですが、本当に重要なことは、借金をして、「何をする」かなのです。

国の借金についても、借金をしていること自体が悪いのではなく、その借金が「何に使われたのか」ということが、重要なポイントです。

しかし、借金が多過ぎるのも考えものです。

要は、借金の額と目的との、バランスが重要なのではないのでしょうか。

(2) 行政コスト計算書

平成 21 年度と平成 22 年度の増減については下記のようになります。

(単位：百万円)

A 総行政コスト	平成 22 年度①	平成 21 年度②	増減①-②
a 人にかかるコスト	14,997	14,666	331
① 人件費	13,058	13,006	52
② 退職給付費用	1,320	1,019	301
③ 賞与引当金繰入	619	641	△22
b 物にかかるコスト	17,963	17,547	416
① 物件費・経費	15,571	15,337	234
② 減価償却費	2,154	1,920	234
③ 貸倒引当金繰入	238	290	△52
c 移転支出的なコスト	31,917	30,134	1,783
① 社会保障関係費等	7,774	5,366	2,408
② 補助金等	23,936	24,705	△769
③ 補償費・公課費等	207	63	144
d その他のコスト	2,077	2,269	△192
① 公債費(利払分)・借入金支払利息	1,709	1,914	△205
② その他の業務関連費用等	368	355	13
総行政コスト合計	66,954	64,616	2,338
B 経常収益	平成 22 年度①	平成 21 年度②	増減②-①
a 業務収益	13,722	13,514	208
b 業務関連収益	1,833	1,911	△78
経常収益合計	15,555	15,425	130
C 純行政コスト	平成 22 年度①	平成 21 年度②	増減②-①
純行政コスト	51,399	49,191	2,208

「A 総行政コスト」において「a 人にかかるコスト」は 3 億 3 千 1 百万円の増加となっておりますが、これは「②退職給付費用」が増加したことによるものであるため、一時的なものであり、人件費総額としては昨年と同程度とみることができます。

「b 物にかかるコスト」は 4 億 1 千 6 百万円の増加となっておりますが、事業用資産およびインフラ資産の取得にともなって必然的に「②減価償却費」が増加することなどによるものです。

一方、「c 移転支出的なコスト」が 17 億 8 千 3 百万円増加しておりますが、これは「①社会保障関係費」に関する 24 億 8 百万円の増加と「②補助金等」の 7 億 6 千 9 百万円の減少の相殺の結果

果として生じています。具体的には、子ども手当につき約 27 億円の支出がありますが、これについては、約 9 割が国・県の負担となりますので、純資産変動計算書「I 財源変動の部 b 財源調達③移転収入」において国・県の負担額が収入として計上されます。

また「B 経常収益」が 1 億 3 千万円増加しておりますが、「a 業務収益」につき 2 億 8 百万円増加していることから生じています。その主なものはガス料金 (3 億 5 千万円) の増加となります。

#### (公認会計士のコラム④) 新地方公会計制度 財務四表を作って何が変わるの？

平成 20 年度から新地方公会計制度が始まりました。

当初から、“新たに財務四表を作成して、一体何が変わるの？”と、多くの人から聞かれました。私はいつも、こう答えています。

“特に何もすぐには変わりませんよ・・・”

続けて、このようにお話しします。

“例えば、お腹が痛くなって病院に行くとしたらですね。

その病院には、素晴らしい名医がいます。そのお医者さんは、まず、お腹のどの辺が痛いのか、どんな痛み方をするのかをあなたに質問されると思います。そして、手で触って、さらに検査をして、どこが悪いのかを具体的に把握されると思います。どこが悪いのかがわかって、初めてそのお医者さんは薬をくれたり、はたまたひどいときは手術をしたりする訳です。どんな素晴らしい名医でも、状況がわからなければお手上げです。財務四表もそんなものですよ・・・。習志野市のどこが良くてどこが悪いのかを理解するためのツールが財務四表なのです。だから、作成したからといって、すぐに劇的に何かが変わることはないのです。”

本当に習志野市を素晴らしい町にしたければ、まずは財務四表をつくらなければなりません。財務四表がなければ、習志野市の財政状態のどこが悪いのか、内容がわからないので、何をどう改善すればいいのかも分からないという訳です。

(3) 純資産変動計算書

平成 21 年度と平成 22 年度の増減については下記のようになります。

(単位：百万円)

	平成 22 年度①	平成 21 年度②	増減①-②
A 期首純資産残高	479,925	475,813	4,112
B 当期純資産変動額	4,687	4,112	575
I 財源変動の部	3,399	4,919	△1,520
a 財源の用途	66,218	63,683	2,535
① 純行政コストへの財源措置	51,399	49,191	2,208
② 固定資産形成への財源措置	6,641	6,011	630
③ 長期金融資産形成への財源措置	1,347	2,130	△783
④ その他の財源措置	6,831	6,351	480
b 財源の調達	69,617	68,602	1,015
① 税金	27,245	27,925	△680
② 社会保険料	6,230	6,237	△7
③ 移転収入	25,534	23,230	2,304
④ その他の財源の調達	10,608	11,210	△602
II 資産形成充当財源変動の部	8,423	6,242	2,181
a 資産等の減少	3,538	5,482	△1,944
① 固定資産の減少	1,754	2,774	△1,020
② 長期金融資産の減少	1,641	2,696	△1,055
③ 評価・換算差額等の減少	143	12	131
b 資産等の増加	11,961	11,724	237
① 固定資産の増加	7,633	9,564	△1,931
② 長期金融資産の増加	1,347	2,130	△783
③ 評価・換算差額等の増加	2,981	30	2,951
III その他の純資産変動の部	△7,135	△7,049	△86
a 開始時未分析残高	△7,105	△7,049	△56
b その他純資産の変動	△30	0	△30
C 期末純資産残高	484,612	479,925	4,687

「I 財源変動の部 a 財源の用途」のうち、「①純行政コストへの財源措置」の増加は、社会保障関係等のコストの増加が主な理由です。

「b 財源の調達」において「①税金」が 6 億 8 千万円の減少となる一方で、「③移転収入」が 23 億 4 百万円の増加となっていますが、子ども手当による国県からの支給となっています。

## (4) 資金収支計算書

平成 21 年度と平成 22 年度の増減については下記のようになります。

(単位：百万円)

	平成 22 年度①	平成 21 年度②	増減①-②
A 期首資金残高	8,247	6,924	1,323
B 当期資金収支額	1,797	1,323	474
I. 経常的収支	10,760	10,606	154
a 経常的支出	63,931	62,455	1,476
① 経常業務費用支出	32,249	32,321	△72
② 移転支出	31,682	30,134	1,548
b 経常的収入	74,691	73,061	1,630
① 租税収入	27,173	27,700	△527
② 社会保険料収入	6,075	5,977	98
③ 経常業務収益収入	16,149	16,153	△4
④ 移転収入	25,294	23,231	2,063
II. 公共施設整備収支(資本的収支)	△6,866	△5,166	△1,700
a 資本的支出	8,675	8,256	419
① 固定資産形成支出	6,508	6,092	416
② 長期金融資産形成支出	2,161	2,143	18
③ その他の資本形成支出	6	21	△15
b 資本的収入	1,809	3,090	△1,281
① 固定資産売却収入	150	336	△186
② 長期金融資産償還収入	1,659	2,744	△1,085
③ その他の資本処分収入	0	10	△10
<b>基礎的財政収支</b>	<b>3,894</b>	<b>5,440</b>	<b>△1,546</b>
III. 財務的収支	△2,097	△4,117	2,020
a 財務的支出	18,497	19,357	△860
① 支払利息支出	1,761	1,845	△84
② 元本償還支出	16,736	17,512	△776
b 財務的収入	16,400	15,240	1,160
① 公債発行収入	6,817	4,979	1,838
② 借入金収入	0	152	△152
③ その他の財務的収入	9,583	10,109	△526
期末資金残高	10,044	8,247	1,797

「Ⅰ. 経常的収支」については、収入および支出の両面において、前年度に比べ、大幅な変動となっていますが、これは「a 経常的収入②移転支出」の15億4千8百万円の支出増加と「b 経常的収入④移転収入」の20億6千3百万円の収入増加の中に、前述の子ども手当に関する支出および収入が両方で含まれているためです。子ども手当の場合、負担の大半は国・県が負うものではありますが、習志野市が住民への支払窓口となっている為、住民への支払いに伴い、国・県からの負担金の受入れが発生します。また、支出の方が少ないのは、補助金等の支出が減少している為です。

また、「Ⅲ. 財務的収支」における「a 財務的支出②元本償還支出」の7億7千6百万円の支出減少と「b 財務的収入①公債発行収入」の18億3千8百万円の収入増加については、北千葉広域水道企業団が順調に公債残高を減らしている一方、一般会計において、臨時財政対策債が前年に比べて約9億円増加していることが主な理由となっています。

#### (公認会計士のコラム⑤) 財務四表の中では何が重要ですか？

民間企業において大切にすべきことは、様々なことが考えられます。例えば、実質的なオーナーである株主からの要望に応えることは、当然無視は出来ません。その点からみれば、やはり具体的には利益を出し続けることは重視しなくてはなりません。利益を出さないと、その存在自体が危ういことになってしまうからです。よって、一般的には、民間企業ではいくら利益が出たかを表す損益計算書【P L : Profit and Loss Statement】が重要視されることとなります。

一方、地方自治体においては、民間企業のように利益を出すことが一概に重視されることはなく、むしろ前述のように、住民の生活を支える存在であることが求められています。それでは、利益に代わるものは何かと考えてみれば、今まで把握できていなかった資産の存在が挙げられ、その内容を表示していることから貸借対照表【B S : Balance Sheet】が重視されるとする考え方があります。

いずれにしても、その目的の違いから、重要視される個別の財務四表が変わってくるようになります。

## (VI) 連結財務書類

## 連結貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	金額	
1. 金融資産		19,533,859
資金		10,043,664
金融資産(資金を除く)		9,490,195
債権	3,894,304	
税等未収金	3,085,560	
未収金	1,143,790	
貸付金	21,502	
その他の債権	15,783	
(控除)貸倒引当金	-372,331	
有価証券		175,750
投資等		5,420,141
出資金	11,470	
基金・積立金	5,220,529	
財政調整基金	1,388,543	
減債基金	718,687	
その他の基金・積立金	3,113,299	
その他の投資	188,142	
2. 非金融資産		558,191,336
事業用資産		111,736,422
有形固定資産	110,816,730	
土地	81,360,466	
立木竹		
建物	27,219,172	
工作物	701,469	
機械器具	594,568	
物品	146,411	
船舶		
航空機		
その他の有形固定資産	599,787	
建設仮勘定	194,857	
無形固定資産	348,041	
地上権	27	
著作権・特許権	14,239	
ソフトウェア	268,629	
電話加入権	3,404	
その他の無形固定資産	61,742	
棚卸資産	571,651	
インフラ資産		446,447,348
公共用財産用地	288,804,963	
公共用財産施設	150,180,016	
その他の公共用財産	1,564,650	
公共用財産建設仮勘定	5,897,719	
繰延資産		7,566
資産合計		577,725,195
1. 流動負債		11,269,912
未払金及び未払費用	3,006,164	
前受金及び前受収益	306,370	
引当金	618,787	
賞与引当金	618,787	
預り金(保管金等)	175,285	
公債(短期)	6,635,014	
短期借入金	490,000	
その他の流動負債	38,292	
2. 非流動負債		81,842,992
公債	67,628,283	
借入金	1,770,832	
責任準備金		
引当金	12,353,703	
退職給付引当金	11,890,216	
損失補償等引当金	31,463	
その他の引当金	432,024	
その他の非流動負債	90,174	
負債合計		93,112,904
純資産合計		484,612,291
負債・純資産合計		577,725,195

## 貸借対照表の科目についての内容説明

科目名	内容説明
<b>【資産の部】</b>	市が所有する財産や権利
<b>1. 金融資産</b>	資金及び債権、有価証券等の資産
資金	現金及び3ヶ月以内の預金など
金融資産(資金を除く)	現金及び3ヶ月以内の預金以外の金融資産
債権	
税等未収金	税金等で収入できていない金額
未収金	使用料等で収入できていない金額
貸付金	貸し付けた金額
その他の債権	上記以外の短期保有目的の債権
(控除)貸倒引当金	上記未収金等のうち回収の見込みがないと見積もった金額
有価証券	株券、公債証券など
投資等	政策目的で外郭団体に出資した資金
出資金	出資団体等に出資した資金
基金・積立金	長期の保有を目的とする資産
財政調整基金	財政の健全な運営のための積立金
減債基金	地方債の償還のための積立金
その他の基金・積立金	目的をもった積立金
その他の投資	財団法人等に出資した資金
<b>2. 非金融資産</b>	土地・建物などの固定資産で長期に利用する資産
事業用資産	総務省より売却可能とされた資産
有形固定資産	
土地	庁舎、福祉施設、教育施設等の土地など
建物	庁舎、福祉施設、教育施設など
工作物	プール、テニスコートなど
機械器具	エレベーター、野球場の照明など
物品	物品、美術品、車両など
その他の有形固定資産	リース資産など
建設仮勘定	建設中の事業用資産に支出した金額
無形固定資産	
地上権	地上権
著作権・特許権	著作権、特許権
ソフトウェア	システム等のソフトウェア
電話加入権	電話加入権
その他の無形固定資産	上記以外の無形固定資産
棚卸資産	売却の意思決定をした土地、商品など
インフラ資産	売却ができないとされた資産
公共用財産用地	道路、公園、下水道等の土地など
公共用財産施設	道路、公園、橋梁、下水道、清掃工場など
その他の公共用財産	公共用財産施設以外のもの
公共用財産建設仮勘定	建設中のインフラ資産に支出した金額
繰延資産	支出した金額の効果が将来に発生する場合の金額 市債発行費、開発費など
資産合計	
<b>【負債の部】</b>	支払い義務のある金額
<b>1. 流動負債</b>	支払期限が1年以内に到来する負債
未払金及び未払費用	代金の支払いが済んでいない金額
前受金及び前受収益	翌年度の使用料等を先に受け取った金額
引当金	
賞与引当金	翌年度支払うことが予定されている賞与のうち、当年度負担分の金額
預り金(保管金等)	第三者からの預り金
公債(短期)	地方債のうち、翌年度償還を予定している金額
短期借入金	金融機関等からの借入金のうち、返済期限が1年以内のもの
その他の流動負債	その他、支払期限が1年以内に到来する負債
<b>2. 非流動負債</b>	支払期限が1年を超えて到来する負債
公債	市が発行した地方債のうち、償還期限が1年を超えるもの
借入金	金融機関等からの借入金のうち、返済期限が1年を超えるもの
引当金	
退職給付引当金	年度末に全職員が退職した場合に支払うべき金額
損失補償引当金	第三セクター等の債務のうち、将来市の負担となる可能性がある金額
その他の引当金	退職給付引当金・損失補償引当金以外に市が将来負担する可能性がある金額
その他の非流動負債	その他の固定負債
負債合計	
<b>【純資産の部】</b>	現在までの世代が負担した金額で、正味の資産
純資産合計	
負債・純資産合計	(負債) + (純資産)

連結行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	金額
1. 経常業務費用	35,037,352
①人件費	14,997,167
議員歳費	231,112
職員給料	9,720,291
賞与引当金繰入	618,787
退職給付費用	1,319,604
その他の人件費	3,107,373
②物件費	11,249,380
消耗品費	2,786,484
維持補修費	844,581
減価償却費	2,154,299
その他の物件費	5,464,016
③経費	6,713,936
業務費	44,040
委託費	5,254,781
貸倒引当金繰入	237,682
その他の経費	1,177,433
④業務関連費用	2,076,869
公債費(利払分)	1,709,231
借入金支払利息	48,981
資産売却損	
その他の業務関連費用	318,657
2. 移転支出	31,916,579
①他会計への移転支出	
②補助金等移転支出	23,935,390
③社会保障関係費等移転支出	7,773,885
④その他の移転支出	207,304
経常費用合計(総行政コスト)	66,953,931
経常業務収益	15,554,859
①業務収益	13,722,098
自己収入	13,694,134
その他の業務収益	27,964
②業務関連収益	1,832,761
受取利息等	68,382
資産売却益	43,547
その他の業務関連収益	1,720,832
経常収益合計	15,554,859
純経常費用(純行政コスト)	51,399,072



行政コスト計算書の科目についての内容説明

科目名	内容説明
<b>【経常費用】</b>	<b>(1. 経常業務費用+2. 移転支出)</b>
1. 経常業務費用	毎会計年度、経常的に発生する費用
①人件費	議員歳費、職員給料などの人にかかる費用
議員歳費	市議会議員に支払われる報酬
職員給料	職員等に対する給料
賞与引当金繰入	12月1日から3月31日までの期末手当・勤勉手当の見積額
退職給付費用	当年度の費用とすべき退職金の見積額
その他の人件費	共済費、災害補償費、賃金など
②物件費	物件費にかかる費用
消耗品費	消耗品費、燃料費、食料費、50万円未満の備品購入費など
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
減価償却費	使用や時の経過に伴う事業用資産の価値の減少額
その他の物件費	印刷製本費、光熱水費、通信運搬費、保管料など
③経費	経費にかかる費用
業務費	旅費など
委託費	委託料
貸倒引当金繰入	貸付金等の債権について回収の見込みがないと見積もった金額
その他の経費	報償費、交際費、広告費、手数料、保険料など
④業務関連費用	利息、資産売却損など
公債費(利払分)	公債費の利息
借入金支払利息	借入金の利息
資産売却損	資産を売却して損失が発生した場合の金額
その他の業務関連費用	過年度分過誤納還付金、繰延資産の償却など
2. 移転支出	経常的に発生する非対価性支出
①他会計への移転支出	他会計への繰出金
②補助金等移転支出	負担金、補助金及び交付金など
③社会保障関係費等移転支出	児童手当や生活保護などの社会保障給付など
④その他の移転支出	補償、補填及び補償金、寄付金、公課費など
経常費用合計(総行政コスト)	
<b>【経常収益】</b>	
経常業務収益	受益者負担による施設使用料・手数料・保険料など
①業務収益	行政サービス提供の対価として受け取る収益
自己収入	使用料及び手数料、業務にかかる負担金収入、財産貸付収入など
その他の営業収益	その他の営業に伴う収益
②業務関連収益	保有資産から発生する収益
受取利息等	利子及び配当金など
資産売却益	資産を売却して収益が発生した場合の金額
その他の業務関連収益	延滞金など業務関連の収益
経常収益合計	
純経常費用(純行政コスト)	(総行政コスト) - (経常収益)

連結純資産変動計算書

(単位:千円)

勘定科目	金額
前期末残高	479,924,842
I. 財源変動の部	3,399,502
1. 財源の使途	66,218,190
①純経常費用への財源措置	51,399,072
②固定資産形成への財源措置	6,641,242
事業用資産形成への財源措置	2,246,608
インフラ資産形成への財源措置	4,394,634
③長期金融資産形成への財源措置	1,347,284
④その他の財源の使途	6,830,592
直接資本減耗	6,785,625
その他財源措置	44,967
2. 財源の調達	69,617,692
①税収	27,244,723
②社会保険料	6,230,357
③移転収入	25,534,348
他会計からの移転収入	
補助金等移転収入	17,893,832
国庫支出金	14,226,627
都道府県等支出金	3,608,780
市町村等支出金	58,425
その他の移転収入	7,640,516
④その他の財源の調達	10,608,264
固定資産売却収入(元本分)	253,811
長期金融資産償還収入(元本分)	1,640,606
その他財源調達	8,713,847
II. 資産形成充当財源変動の部	8,423,288
1. 固定資産の変動	5,878,545
①固定資産の減少	1,754,162
減価償却費・直接資本減耗相当額	1,420,789
除売却相当額	333,373
②固定資産の増加	7,632,707
固定資産形成	6,641,242
無償所管換等	991,465
2. 長期金融資産の変動	-293,323
①長期金融資産の減少	1,640,606
②長期金融資産の増加	1,347,283
3. 評価・換算差額等の変動	2,838,066
①評価・換算差額等の減少	143,135
再評価損	143,135
その他評価額等減少	
②評価・換算差額等の増加	2,981,201
再評価益	2,981,201
その他評価額等増加	
III. その他の純資産変動の部	-7,135,341
1. 開始時未分析残高の増減	-7,105,725
2. その他純資産の変動	-29,616
その他純資産の減少	29,616
その他純資産の増加	
当期その他の純資産変動額	-7,135,341
当期純資産変動額	4,687,449
期末純資産残高	484,612,291

純資産変動計算書の科目についての内容説明

科目名	内容説明
前期末(期首)純資産残高	平成21年度期末の純資産の残高
I. 財源変動の部	(2. 財源の調達－1. 財源の使途)
1. 財源の使途	純資産の財源がどのように使われたかの分類
① 純行政コストへの財源措置	行政コスト計算書で計算された費用に対する財源措置
② 固定資産形成への財源措置	
事業用資産形成への財源措置	事業用資産形成のために支出した金額
インフラ資産形成への財源措置	インフラ資産形成のために支出した金額
③ 長期金融資産への財源措置	貸付金・出資金等の新たな長期金融資産の取得に支出した金額
④ その他の財源への使途	
直接資本減耗	使用や時の経過に伴うインフラ資産の価値の減少額
その他の財源措置	上記以外に対する財源措置
2. 財源の調達	純資産の財源をどのように調達したかの分類
① 税金	市税等の収入
② 社会保険料	国民健康保険料、介護保険料、後期高齢者医療保険料の収入
③ 移転収入	
他会計からの移転収入	他会計からの繰入金
補助金等移転収入	
国庫補助金	国からの補助金収入
都道府県等支出金	都道府県等からの補助金収入
市町村等支出金	市町村等からの補助金収入
その他の移転収入	分担金・負担金などの収入
④ その他の財源の調達	
固定資産売却収入(元本分)	固定資産の売却による元本分の売却収入
長期金融資産償還収入(元本分)	国債等の償還による元本分の収入
その他財源調達	上記以外の収入
II. 資産形成充当財源変動の部	(1. 固定資産の変動+2. 長期金融資産の変動+3. 評価・換算差額等の変動)
1. 固定資産の変動	固定資産等の増減【開始時資産を除く】(②－①)
① 固定資産の減少	
減価償却費・直接資本減耗相当額	固定資産の減価償却による固定資産の減少
除売却相当額	固定資産の除却などによる固定資産の減少
② 固定資産の増加	
固定資産形成	固定資産の有償及び無償による増加
無償所管換等	所管換等による無償の固定資産増加
2. 長期金融資産の変動	貸付金・出資金等の長期金融資産の増減(②－①)
① 長期金融資産の減少	貸付金・出資金等の長期金融資産の減少
② 長期金融資産の増加	貸付金・出資金等の長期金融資産の増加
3. 評価・換算差額等の変動	資産の再評価や有価証券の評価差額による増減(②－①)
① 評価・換算差額等の減少	
再評価損	資産の再評価損による減少金額
その他評価額等減少	有価証券の評価差額等による減少金額
② 評価・換算差額等の増加	
再評価益	資産の再評価益による増加金額
その他評価額等増加	有価証券の評価差額等による増加金額
III. その他の純資産変動の部	(1. 開始時未分析残高+2. その他純資産の変動)
1. 開始時未分析残高	平成21年度期末までの純資産の減少
2. その他純資産の変動	その他純資産の増減
その他純資産の減少	その他純資産の減少
その他純資産の増加	その他純資産の増加
当期変動高	(I 財源変動の部+II 資産形成充当財源変動の部+III その他の純資産変動の部)
期末純資産残高	平成22年度期末の純資産の残高(期首純資産残高+当期変動高)

連結資金収支計算書

(単位:千円)

勘定科目	金額
基礎的財政収支	8662932
I. 経常的収支	10,759,772
1. 経常的支出	63,931,135
①経常業務費用支出	32,248,996
人件費支出	15,276,471
物件費支出	9,424,901
経費支出	7,246,511
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	301,113
②移転支出	31,682,139
他会計への移転支出	
補助金等移転支出	23,687,613
社会保障関係費等移転支出	7,773,885
その他の移転支出	220,641
2. 経常的収入	74,690,907
①租税収入	27,172,794
②社会保険料収入	6,075,144
③経常業務収益収入	16,149,049
経常収益収入	14,151,345
業務関連収益収入	1,997,704
④移転収入	25,293,920
他会計からの移転収入	
補助金等移転収入	17,829,421
その他の移転収入	7,464,499
II. 資本的収支	-6,866,160
1. 資本的支出	8,675,505
①固定資産形成支出	6,507,916
②長期金融資産形成支出	2,161,137
③その他の資本形成支出	6,452
2. 資本的収入	1,809,345
①固定資産売却収入	149,716
②長期金融資産償還収入	1,659,629
③その他の資本処分収入	
III. 財務的収支	-2,096,840
1. 財務的支出	18,497,301
①支払利息支出	1,761,306
公債費(利払分)支出	1,709,231
借入金支払利息支出	52,075
②元本償還支出	16,735,995
公債費(元本分)支出	6,762,618
公債(短期)元本償還支出	6,762,618
公債元本償還支出	
借入金元本償還支出	372,980
短期借入金元本償還支出	
借入金元本償還支出	372,980
その他の元本償還支出	9,600,397
2. 財務的収入	16,400,461
①公債発行収入	6,817,390
公債(短期)発行収入	
公債発行収入	6,817,390
②借入金収入	
短期借入金収入	
借入金収入	
③その他の財務的収入	9,583,071
当期資金収支額	1,796,772
期首資金残高	8,246,892
期末資金残高	10,043,664

資金収支計算書の科目についての内容説明

科目名	内容説明
基礎的財政収支	プライマリーバランス(Ⅰ. 経常的収支+Ⅱ. 資本的収支)
【経常的収支区分】	
Ⅰ. 経常的収支	市政を運営する上で毎年度継続的に収入、支出されるもの
1. 経常的支出	市政を運営する上で、毎年度継続的に支出されるもの
① 経常業務費用支出	
人件費支出	議員歳費、職員給料、退職金などの支出
物件費支出	物品購入費、維持補修費などの支出
経費支出	業務費、委託費などの支出
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	上記以外の業務関連費用(財務的支出を除く)
② 移転支出	
他会計への移転支出	他の会計への繰出金
補助金等移転支出	各種団体への補助金など
社会保障関係費等移転支出	児童手当や生活保護費などの社会保障給付費
その他の移転支出	上記以外の移転支出
2. 経常的収入	市政を運営する上で、毎年度継続的に収入されるもの
① 租税収入	市民税、固定資産税などの収入
② 社会保険料収入	国民健康保険料、介護保険料などの収入
③ 経常業務収益収入	
業務収益収入	使用料、財産売却収入など
業務関連収益収入	その他業務関連収入
④ 移転収入	
他会計からの移転支出	他の会計からの繰入金
補助金等移転収入	国や県からの補助金などの収入
その他の移転収入	分担金、寄附金などの収入
経常的収支	
【資本的収支区分】	
Ⅱ. 資本的収支	道路や学校、公園など主に公共資産形成のための支出
1. 資本的支出	公共資産形成のための支出
① 固定資産形成支出	固定資産の購入に伴う支出など
② 長期金融資産形成支出	基金の積立、有価証券の購入に伴う支出など
③ その他の資本形成支出	その他の債権の取得に伴う支出など
2. 資本的収入	公共資産の売却等による収入
① 固定資産売却収入	固定資産の売却による収入
② 長期金融資産償還収入	基金の取崩、有価証券の売却による収入
③ その他の資本処分収入	その他の債権等の売却による収入など
資本的収支	
【財務的収支区分】	
Ⅲ. 財務的収支	地方債等の元本償還などの支出と地方債発行等の収入の収支
1. 財務的支出	地方債の元本償還や支払利息など
① 支払利息支出	
公債費(利払分)支出	地方債にかかる支払利息
借入金支払利息支出	借入金にかかる支払利息
② 元本償還支出	
公債費(元本分)支出	
公債(短期)元本償還支出	短期地方債の元金償還による支出
公債元本償還支出	長期地方債の元金償還による支出
借入金元本償還支出	
短期借入金元本償還支出	短期借入金の元金償還による支出
借入金元本償還支出	長期借入金の元金償還による支出
その他の元本償還支出	地方債、借入金以外の元金償還による支出
2. 財務的収入	地方債の発行や借入金等による収入
① 公債発行収入	
公債(短期)発行収入	短期地方債の発行による収入
公債発行収入	長期地方債の発行による収入
② 借入金収入	
短期借入金収入	金融機関等からの短期借入による収入
借入金収入	金融機関等からの長期借入による収入
③ その他の財務的収入	預り金等の収入など
財務的収支	
当期資金収支額	(Ⅰ. 経常的収支+Ⅱ. 資本的収支+Ⅲ. 財務的収支)
期首資金残高	平成21年度期末資金残高
期末資金残高	平成22年度期末資金残高(期首資金残高+当期資金収支額)

# 連結注記事項

(連結対象範囲)

会計名	連結方法	摘要欄
一般会計	全部連結	普通会計と公営事業会計の一部
国民健康保険特別会計	全部連結	公営事業会計
公共下水道事業特別会計	全部連結	法非適用・公営企業
老人保健特別会計	全部連結	公営事業会計
介護保険特別会計	全部連結	公営事業会計
後期高齢者医療特別会計	全部連結	公営事業会計
ガス事業会計	全部連結	法適用・公営企業
水道事業会計	全部連結	法適用・公営企業
習志野市開発公社	全部連結	財団法人・出資比率50%以下・市が実質的主導的な立場
習志野文化ホール	全部連結	財団法人・出資比率50%以下・市が実質的主導的な立場
習志野市スポーツ振興協会	全部連結	財団法人・出資比率50%以上
北千葉広域水道企業団	比例連結	広域連合・持分比率3.7%

(連結財務書類の作成)

## 1. 連結調整勘定(のれん)及び少数株主持分について

早期に一定程度の制度を有する財務書類の作成を優先させること等の観点から、当面はのれんの計上及び少数株主分の計上を行わずに段階的に精度を高めることとした。

## 2. 法定決算書類の読替(組替)について

連結対象団体は発生主義に基づく法定決算書類により読替をした。

読替えについては「新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引【基準モデル編】

(平成21年4月・地方公会計の整備促進に関するワーキンググループ)を参考とした。

## 3. 資金収支の作成について

連結対象法人等の資金収支計算書の読替において、当該法人が発生主義により作成しているので金額的に重要なものを除き、そのすべてについて発生主義から現金主義の数値への修正を行わず、支出については「物件費」で、収入については「事業収入」で調整した。

## 4. 消費税の処理による調整について

消費税を税抜処理をしている会計との連結における修正は「物件費」又は「事業収入」で調整した。

## 5. 連結貸借対照表の純資産の部及び連結純資産変動計算書の取扱いについて

連結財務書類四表の作成・開示を優先する観点から、当面の間、連結貸借対照表の純資産の部については内訳を開示することを省略し、一括表示をした。

これに連動して、連結純資産変動計算書においても内訳ごとの変動の開示を省略し、合計額のみを表示とした。

# Ⅲ. 習志野市の財務面 からみた意見書

公認会計士 中神 邦彰

## (i) 習志野市（単体）経営指標を用いた現状分析

平成 22 年度の習志野市の実態（単体）につき経営指標を用いて分析した結果は下記のとおりになります。

### <公会計における発生主義経営指標一覧>

<指標の観点>	<具体的な指標の例>
1. 世代間の負担割合	純資産比率
2. ストックの財政能力	安全比率
3. 効率性の分析	住民1人当たり人件費 住民1人当たり総行政コスト 住民1人当たり純行政コスト
4. 公共サービスの分析	受益者負担割合

#### 1. 純資産比率：純資産合計／総資産合計

純資産合計	総資産合計	純資産比率
4,809億円 (4,757億円)	5,752億円 (5,706億円)	83.6% (83.4%)

(注) ( ) 内は平成 21 年度の数字

純資産比率は、資産のうち、どのくらいの割合が正味の資産、すなわち借金の返済を必要としない資産かを示しています。その反対（負債合計／総資産合計）は負債比率であり、資産のうち、どの程度が借入金に依存しているのかを示します。純資産比率 83.6%とは、習志野市の総資産のうち、約 8 割が正味の資産であり、約 2 割は借入金に依存しているということを意味します。平成 22 年度は平成 21 年度の 83.4%に比べて 0.2%上昇しており、これは財務状況が悪化している訳ではないことを表しています。

この比率は、民間では、企業の財務能力の判断のために最も重視される比率です。企業の財務状況が破綻しているかどうかを判断する際には、まず最初に確認される比率といえます。

一方、地方公共団体にとっては、民間のように、この比率をもってすぐに破綻かどうか判断できるといった、緊急性の高い比率ではありません。しかし、現在持っている資産が現在世代の負担の蓄積なのか、あるいは将来世代への負担となっているのかを表すため、そうした観点からは意味のある比率といえます。この比率が高ければ、現在世代が習志野市における資産の形成コストの大きな部分を負担していることになります。反対に低ければ、将来世代がそのコストの相当部分を負担しなければならないことを意味します。

将来の世代も、同じ有形固定資産を利用するのだから、負担するのは当然、という考えも

ありますが、社会資本は今後も充実が求められており（例：下水道）、将来世代の負担も増加していくことから、過去の形成資本への負担は一定限度を超えてはならないといわれています。

因みに、民間企業は利益獲得が本源的目的とも捉えられ、借入金は今後将来稼得する利益で返済することを予定していますので、借入金の額やそのあり方については、比較的柔軟に考えることができます。しかし、地方公共団体の第一義的な目的は、利益の追求ではなく住民福祉の向上にあるため、元来、地方公共団体の財政は利益が生じる構造にはなっていません。従って、将来利益を獲得する見込みが至って低い場合、借入金の返済についても、将来の税収に頼らざるを得ないという面を持ち合わせています。もちろん、税収全てを返済に回すわけではありません。借金返済に充てられる税金は、当年度の税収から、その年度に支出した費用支出等や基金などの積み増し分を引いた残りしかないため、借入金の比率が高いと財政不安となってしまいます。そうした観点から見ると、純資産比率は、地方公共団体にとっても、一定の意味がある指標であると言えます。

他市との比較についていえば、本市はこの純資産比率が比較的高く、相対的には健全な部類に入ると考えられます。（後掲の“（参考）他市事例”参照）。

## 2. 安全比率：（純資産－インフラ資産）／（総資産－インフラ資産）

純資産	インフラ資産	総資産	インフラ資産	安全比率
4,809億円 (4,757億円)	4,408億円 (4,389億円)	5,752億円 (5,706億円)	4,408億円 (4,389億円)	29.8% (27.9%)
401億円 (368億円)		1,344億円 (1,317億円)		

（注）（ ）内は平成21年度の数字

安全比率とは、インフラ資産の価値をゼロと考えたときの純資産比率です。インフラ資産とは、住民の社会生活の基盤として、必要不可欠なネットワークを構成するものです。インフラ資産の整備は、地方公共団体の重要な仕事のひとつであり、道路や橋、上下水道、ガス、公園（それらの底地も含む）などが該当します。しかし、道路・公園のような資産は、市民にとって、サービスの源泉とはなっていますが、経済的取引には馴染まない（売却可能性が低い）資産です。純資産比率における説明でも言及したとおり、地方公共団体においては、借入金の返済原資となり得る利益の獲得は難しいため、資産の売却額を直接的な原資として、借入金を返済することが考えられます。この場合、インフラ資産のように売却に支障があるものは返済原資になり得ないと考えられています。換言すると、この種の資産は借金の担保能力をもたないとも言えます。したがって、地方公共団体の借金返済能力を厳密に検討するためには、これらのインフラ資産を除いて、負債と比べることが最も堅い（無難な）考え方となります。

このため、民間企業では純資産比率から財務能力を判断しますが、地方公共団体においては、どちらかといえば、この安全比率から財務能力を判断することが適当といえます。この比率がマイナス、すなわち分子がマイナスになるときは、事実上の債務超過であり、財政的には危機的な状況と考えるべきです。

債務超過とは、持っている資産の総額よりも、借金等の負債の総額の方が多い状態です。毎年の地方債返済額が、毎年の財政を圧迫しているだけでなく、新たな起債に関しても多くの制約を受ける可能性もあり、困難な状況が生まれます。安全比率がマイナスとなると、借金等のための担保は事実上ないということの意味するため、安全比率は、財務の安全性を直接表現する指標であると言えます。本市の平成 22 年度における安全比率 29.8%で、平成 21 年度に比べ約 2%の上昇となっており、安全比率は改善されているといえます。

また、他市との比較について言えば、本市はこの安全比率については、悪くはないものの、純資産比率に比べれば相対的には低い比率となっています（後掲の“(参考) 他市事例”を参照）。これは、本市のインフラ資産の割合が高いことを示しています。

### 3. 効率性比率

#### 住民1人当たり人件費

#### 人件費 / 住民人口

人件費	平成 23 年 3 月末 (平成 22 年 3 月末)	1 人当たり人件費
147億1千万円 (143億8千万円)	160,991人 (159,880人)	9万1千円 (9万円)

#### 住民1人当たり純行政コスト

#### 純行政コスト / 住民人口

純行政コスト	平成 23 年 3 月末 住民基本台帳人口	1 人当たり純行政コスト
513億1千万円 (493億9千万円)	160,991人 (159,880人)	31万9千万円 (30万9千円)

#### 住民1人当たり総行政コスト

#### 総行政コスト / 住民人口

総行政コスト	平成 23 年 3 月末 住民基本台帳人口	1 人当たり総行政コスト
660億2千万円 (639億5千万円)	160,991人 (159,880人)	41万円 (40万円)

(注) ( ) 内は平成 21 年度の数字

平成 22 年度の住民 1 人当たりの人件費 9 万 1 千円は、平成 21 年度に比べ 1 千円増加しており、横ばいの状況といえます。また、住民 1 人当たりの純行政コストおよび住民 1 人当たりの総行政コストはいずれも、前年対比に約 1 万円増加となっています。この理由としては、

扶助費そのものが増加して総額を押し上げていることが第一義的な要因として考えられます。

これら3つのコストは市の行政活動の本当の意味での効率性を表す重要な指標です。

行政の内容については、民間における企業活動ほど、地方公共団体によって差異は生じないので、その住民1人当たりコストを比較することは極めて大きな意義を持ちます。そして、発生主義の採用により、このコストの中には実際に現金としては支出されていない、退職給付引当金や減価償却費などが当年中に負担すべき費用として算入されていますので、これまでの現金主義会計により算出していたコストよりはずっと正確なコストとなります。基準モデルの今回の会計手法では、人件費の中には所定の給料と退職給付引当金、賞与引当金が含まれるほか、現行の「決算統計」や、従来 of 会計では物件費に含まれている臨時的任用職員の賃金等も人件費に含むこととなり、経営上の様々な改善のためのより有効なデータとなります。ただ、規模のメリットにより効率性が高くなるため、大規模な地方公共団体の方が、住民1人当たりのコストが小さくなることは十分にあり得ます。従って、同規模の地方公共団体間で比較することの方がより有用となります。

#### 4. 受益者負担率：使用料・手数料等 / 経常費用

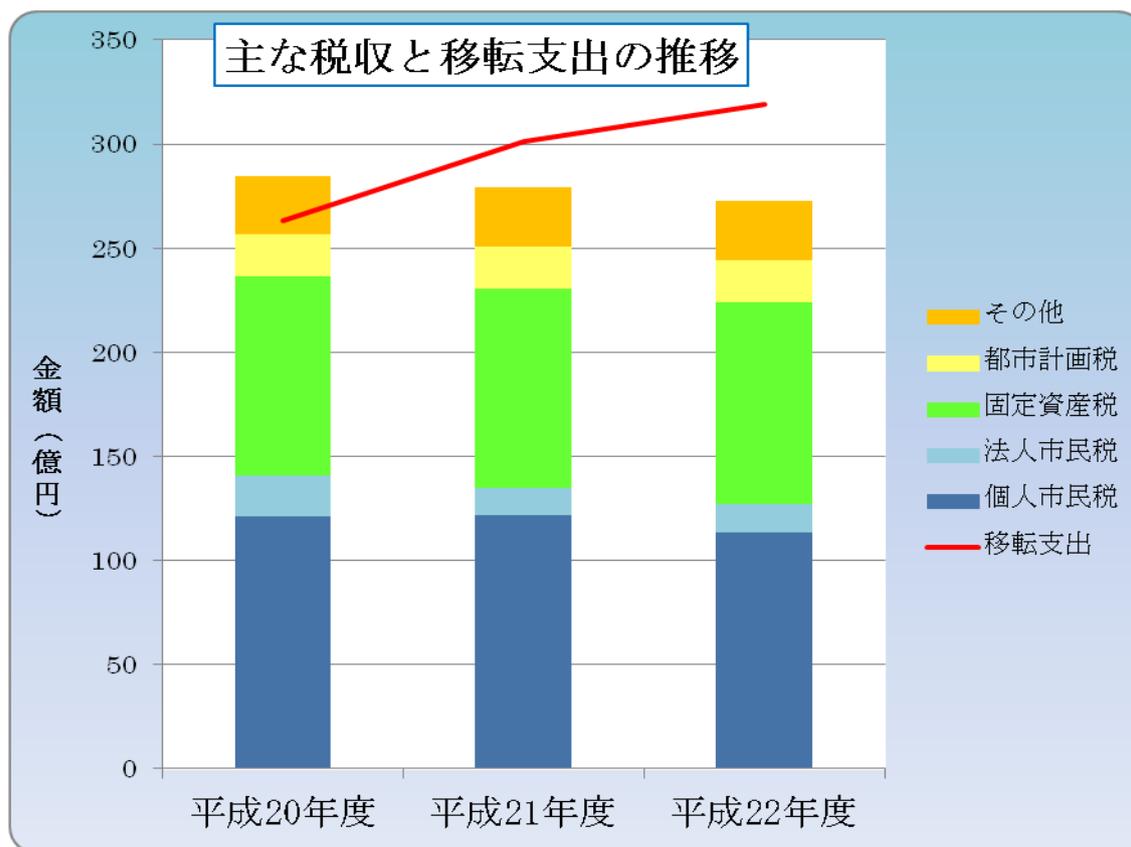
	使用料・手数料等	経常費用	受益者負担率
単体会計全体	147億円 (146億円)	660億円 (640億円)	22.3% (22.8%)
(一般会計)	36億円 (38億円)	404億円 (385億円)	8.9% (9.9%)
(ガス事業会計)	63億円 (59億円)	54億円 (49億円)	116.7% (120.4%)
(水道事業会計)	19億円 (19億円)	12億円 (11億円)	158.3% (172.7%)

(注) ( ) 内は平成21年度の数字

地方公共団体の費用には色々な性格のものがあります。中には、サービスの受益者が直接的に負担すべきことが望ましいコストもあり、具体的には、使用料および手数料が該当します。これは、経済学の世界で使われる“受益者負担の原則”に基づいた考え方です。そして、経常費用に対して使用料および手数料が占める割合を表すものが、上記に掲げる受益者負担率となります。

平成22年度の単体会計における受益者負担率は22.3%となり、前年対比において0.5%低くなっています。今後、子ども手当等により扶助費の増加は避けがたく、結果として受益者負担率は低減していくと考えられます。従って、受益者負担のあり方を検討する上でも、セグメント別の行政コストの作成・検討が必要となります。

## (ii) 移転支出の増加と住民満足

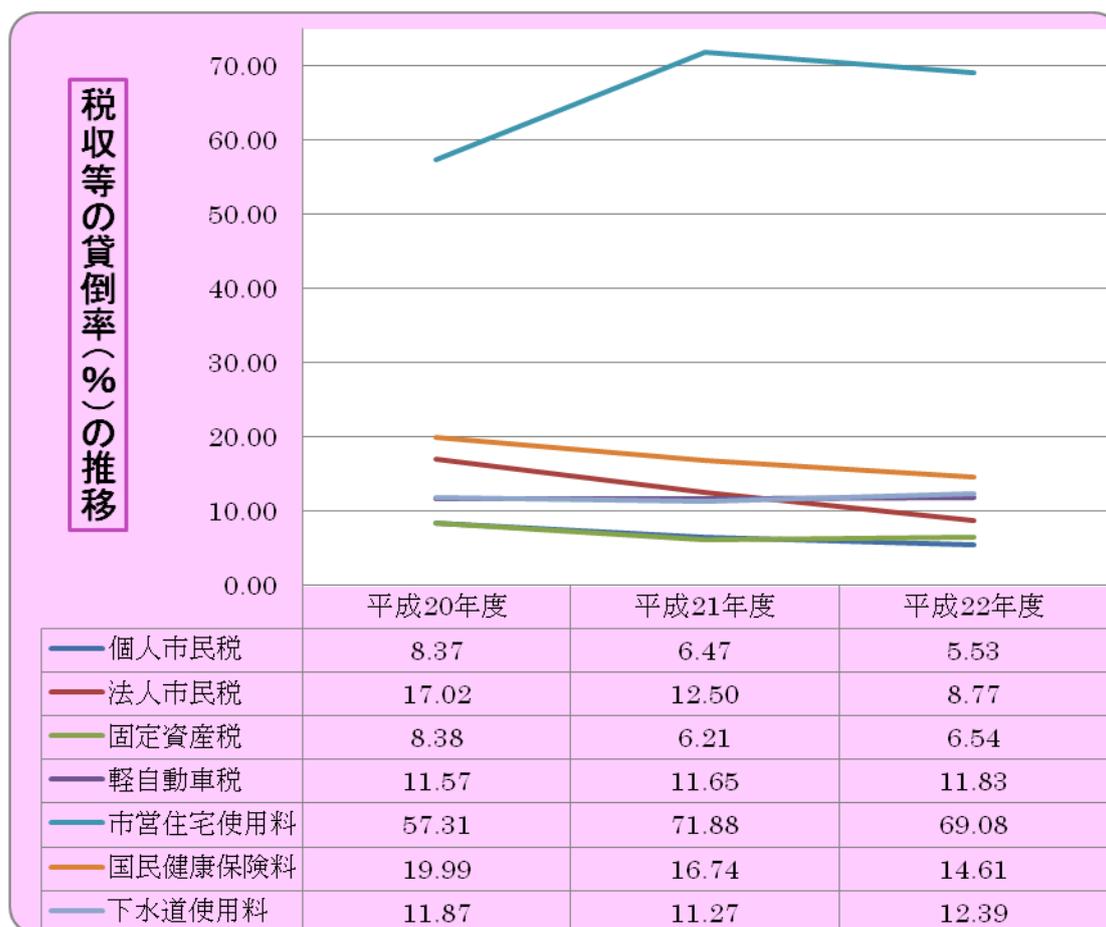


上図は、発生主義に基づく主な税収と移転支出についての推移を示しています。移転支出とは経常的に発生する非対価性支出で、具体的には、市などから支払われる負担金や補助金、児童手当や生活保護などの社会保障給付費などが該当します。最近では定額給付金や子ども手当なども含まれてきます。

習志野市の人口はここ3年間では158,524人（平成21年3月末）、159,880人（平成22年3月末）、160,991人（平成23年3月末）と微増してはいるものの、不況の影響か、税収についてはいずれも上図のように微減しています。

それに対して、移転支出は増加の一途を辿っています。平成22年度については、子ども手当の支給（約27億円）による増加が主な理由となりますが、この支出については国・県において、約24億円が負担されますので、市の実質的負担額はその差額である約3億円となります。確かに子ども手当については、国政上の決定によるもので、その負担割合も含めて市にて決定できるものではありませんが、高齢化社会の到来によって、今後の老人保障に関する費用の増加は避けられません。また、国等においても、消費税議論に代表されるように、財政状況の悪化は明らかであり、今後も従来のような補助金支給が継続されるかについては大いに疑問であり、期待できるものではありません。そうした国等の財源があてにできなくても、住民の高齢化が進むのであれば、市政の観点から見れば、住民満足に対する細やかな配慮は不可欠です。すなわち、支出額の上限を意識しながらも、如何に住民満足の図れる有効な施策を行うかということが今後の市政の重要なポイントとなります。

(iii) 債権回収の検討と強化



前述 (ii) のとおり、税金は微減しておりますので、税金等の回収についても、対応を考えていかなければなりません。上図は、主な歳入（収入）ごとの貸倒率（不納欠損率）の推移を示すものです。

貸倒率（不納欠損率）は、下記のように算定されます。

$$\text{貸倒率(\%)} = \text{不納欠損決定額の3年平均} / \text{不納欠損決定前の年度末債権の3年平均}$$

不納欠損決定額とは、民間でいうところの貸倒損失の額のことであり、地方自治体では議会の承認により最終決定されます。上図のように、主な税金については10%前後で推移しており、それ以外はかなりの高率を示しています。

民間では、例えば、国税局が発表している中小企業における貸倒引当金の法定繰入率（繰入限度額の率）は業種に応じて0.6～1.3%となっておりますが、それに比べると、税金についてはその数倍から10倍程度の貸倒率となっていることを意味します。これは、現状において、明確な統計データが公表されている訳ではありませんが、習志野市の貸倒率が特別高いというわけではありません。しかしながら、今後も税金が減少していく状況を考えれば、これまで以上にきちんと回収していかなければなりません。他の自治体においても、このような債

債権回収に、条例改正も含めて対応していく動きがあり、地方自治体の抱える隠れた問題点の一つとされています。貸倒率は、会計上、貸倒引当金という形で、貸借対照表に計上されてきますので、地方自治体の債権回収の問題は、新地方公会計制度が始まったことによって浮き彫りにされた問題点とも言えます。

なお、税収以外の項目についても、基本的には使用料等の料金回収をきちっと行う必要がありますが、市営住宅使用料等については、扶助費的な意味合いも含まれてくる場合もありますので、個々の事情を勘案しつつ、債権の回収を行っていくことが必要となります。

#### (iv) まとめ

税収などの歳入の減少予想に対して、扶助費を始めとした歳出の増加や莫大な資産更新資金が避けられない今後の状況下では、従来、あまり重点的に考慮されてこなかった債権回収手続きなどに重点的に取り組むこともまた必要とならざるを得ません。

しかしながら、最も重要なことは、中長期の財政計画を策定することであり、その中で、単年度では十分効果が得られないコスト削減を中長期的に検討実行し、例え概要であっても、まずは資金の流れを把握していくことだと考えます。そうした観点に立ってはじめて、現実味を帯びた、実行性のある新たなアクションプランが生まれてくるものと思われま

## (参考)他市事例

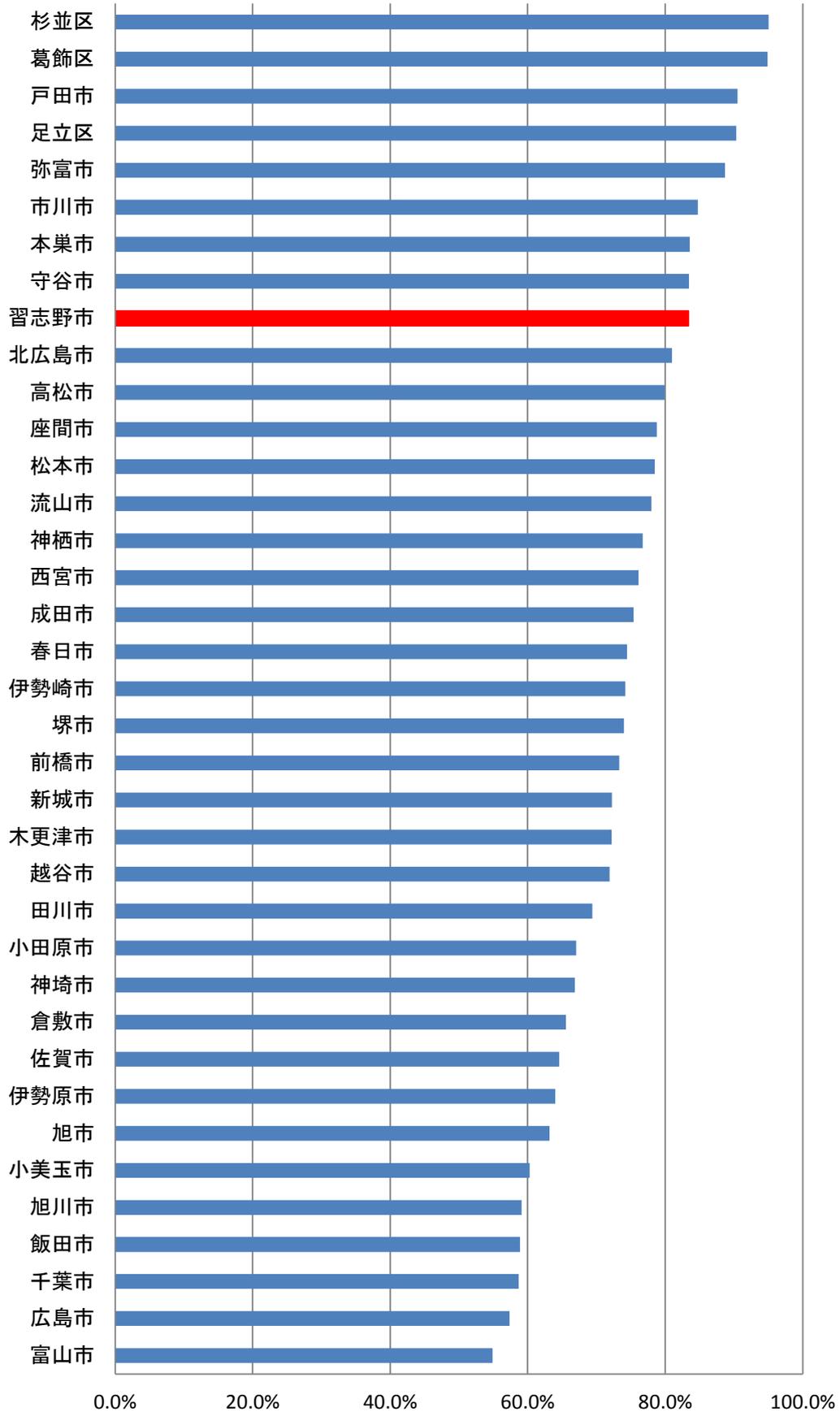
		純資産比率(%)	実質純資産比率(%)	住民1人当たり		人口(人)
				資産額(千円)	公債・借入金(千円)	
北海道	旭川市	59.1%	-72.2%	2,349	876	353,289
	北広島市	81.0%	40.4%	3,275	570	60,729
茨城県	守谷市	83.4%	48.4%	2,931	357	61,551
	神栖市	76.7%	40.1%	1,775	340	91,921
	小美玉市	60.3%	-2.5%	1,818	608	52,895
群馬県	前橋市	73.3%	30.3%	2,717	642	340,967
	伊勢崎市	74.2%	24.3%	2,760	595	199,820
埼玉県	越谷市	71.9%	17.0%	1,747	408	321,766
	戸田市	90.5%	67.1%	4,489	329	118,801
千葉県	千葉市	58.7%	-0.6%	3,216	1,203	932,421
	市川市	84.8%	48.3%	2,344	249	461,638
	習志野市	83.4%	27.9%	3,569	455	159,880
	木更津市	72.2%	-11.2%	1,935	1,397	127,904
	成田市	75.4%	38.5%	2,413	487	126,098
	流山市	78.0%	23.8%	2,292	437	161,258
東京都	杉並区	95.0%	85.1%	2,854	34	527,773
	足立区	90.3%	81.6%	2,093	131	643,077
	葛飾区	94.9%	84.0%	3,895	126	432,958
神奈川県	小田原市	67.0%	16.5%	2,154	609	197,081
	伊勢原市	64.0%	7.7%	1,550	464	97,907
	座間市	78.8%	31.9%	2,306	405	127,643
富山県	富山市	54.9%	-21.0%	2,721	1,124	417,322
長野県	松本市	78.5%	31.0%	3,460	670	238,602
	飯田市	58.9%	-18.8%	2,486	929	105,535
岐阜県	本巣市	83.6%	43.4%	5,027	751	35,523
愛知県	新城市	72.3%	19.2%	3,462	813	50,948
	弥富市	88.7%	76.6%	2,540	230	43,249
大阪府	堺市	74.0%	20.8%	3,282	742	837,680
兵庫県	西宮市	76.1%	31.9%	3,116	616	470,682
岡山県	倉敷市	65.6%	-24.0%	2,517	790	474,147
広島県	広島市	57.4%	-34.3%	3,699	1,447	1,157,495
香川県	高松市	79.9%	3.6%	3,509	615	423,564
福岡県	田川市	69.4%	55.5%	2,948	759	51,027
	春日市	74.5%	35.3%	1,820	424	108,927
佐賀県	佐賀市	64.6%	-8.3%	2,211	710	236,137
	神埼市	66.9%	30.8%	2,617	593	33,543

(注1) 公表の時期の関係にて、平成21年度の単体決算の数字を記載しております。

(注2) 他市の平成21年度の単体決算については「2011地方自治体財務総覧」(東洋経済新報社)に記載がある基準モデルを採用している自治体を参考に作成しました。

(注3) 実質純資産比率はP38掲載の「安全比率」と同じです。  
 $(\text{純資産} - \text{インフラ資産}) / (\text{総資産} - \text{インフラ資産})$

# 純資産比率



## IV. セグメント分析

## (i) セグメント分析をするにあたり

### 1) セグメント分析の必要性

発生主義に基づき作成された、財務書類の詳細なデータベースは、市の今後の経営を考えていくための豊富な情報源であると言えます。中でも、固定資産台帳を整備することにより作成した公会計管理台帳は、これらのデータをセグメント分析することにより、長期の経営計画を立てることが可能となることから、特に貴重な財産であり、市の経営にとっては、セグメント分析は不可欠であると言えます。

### 2) セグメント分析の手法について

セグメント分析の必要性は上記のように明白ですが、セグメント分析の実施については非常に困難を伴いました。まず、「施設別行政コスト計算書」と「事業別行政コスト計算書」を最初に作成すべきだという固定観念と、現金主義会計の決算と発生主義の決算は別物であるという考えが障害となりました。具体的には、当市においては、現行の現金主義会計の決算は財政課で作成をし、施設の運営管理費・財源・利用状況などを作成し、公表をしています。一方、発生主義に基づく決算は、作成モデルが基準モデルであることなどもあり、経営改革推進室で作成をしています。ここでの課題となったのが、現金主義会計の基礎データと発生主義の基礎データは、ほとんど同じ内容なのですが、現行の現金主義会計におけるデータ分析は、現行の予算体系を基本として作成されているため、そのデータを元に「施設別行政コスト」「事業別行政コスト」を作成することは容易ではないということです。例えば、仮に小学校ごとの施設別の行政コストを作成しようとしても、現行の予算体系においては、データが施設別に区分されていないため、作成が困難な状況がありました。この部分について、ある意味では、半ば強引な調査を行うことで、担当課に負担をかけたり、按分などの方法により、試行錯誤しながら作成を進めましたが、その実現の為には、非常に煩雑で、手間のかかる作業を伴いました。更には、このような状況の中で、ある意味闇雲に作成されたデータについて、担当課及び市民に対し、データの根拠についての合理的な説明ができるだろうかという疑念が生じました。

### 3) セグメント分析の範囲

セグメント分析の範囲について、既にセグメント分析の手法を取り入れている民間企業での実施状況を検証してみると、民間企業では、事業、製品・サービス、地域、クライアント等の様々な切り口（セグメント）で、会社の売上・利益・経費その他経営指標についての分析を行っています。このようなセグメント情報を分析することで、売れ筋の商品・製品の特性や価格帯も分析でき、収益改善に役立てることが出来ます。このような、民間企業で行われているセグメント分析は、管理会計の範疇に属しますが、セグメント分析をする際には、企業毎に運用方法が異なることは当然で、各企業がその企業にとって最適なセグメントを抽出することで、より実態に近いセグメント毎の収益性を把握し、それによって重点的に経営資源を投下すべきセグメントを絞り込むことができます。このように見てみると、民間企業を経営していくためには、各企業の実態に応じたセグメント分析が不可欠であることが分かります。

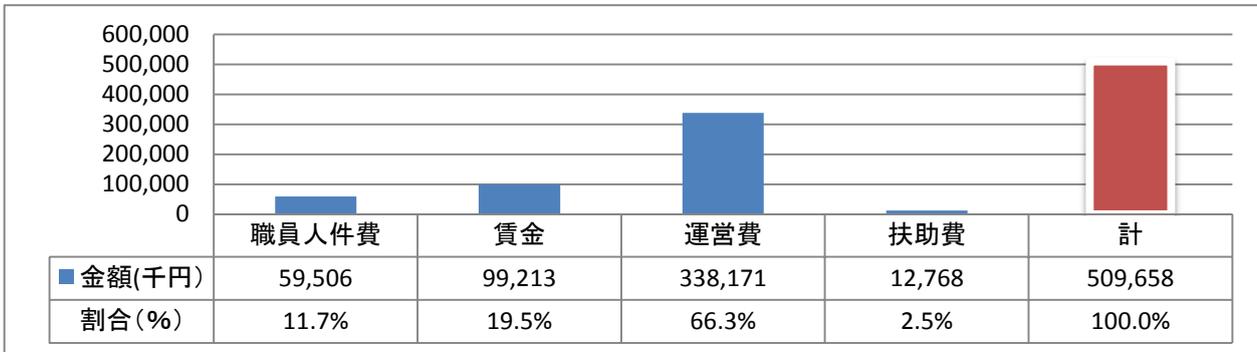
自治体においても、自治体の経営、あるいは住民サービスの向上のため、どのような切り口

でセグメント分析をするべきなのか、議論がされなければなりません。現状は、国からの指導に従い財務書類四表を作成していますが、総務省方式改訂モデルと基準モデルが存在し、更には、東京都・大阪府・愛知県などが国モデルとは違うモデルを実施又は実施を検討しており、各モデルの作成方法が統一されていないことから、混沌とした状況です。そんな状況下においては、「事業別行政コスト」や「施設別コスト」を作成すべきとする固定観念に捉われ、不明確なデータを収集するよりも、個々の自治体の抱える問題点を解決するために、どのようなセグメント分析が必要なのか、各自治体の実態に応じて考え、現行の現金主義会計のデータで不足する部分について、適宜、発生主義会計のデータを利用して補っていくことが現時点における最善の手法ではないかと考えました。そこで、当アニュアルレポートでのセグメント分析の範囲については、事業別や施設別のセグメント分析をいたずらに急ぐのではなく、現行の現金主義会計のデータをもう一度検証し、必要に応じて、そこに発生主義会計のデータを追加し、セグメント分析を行うこととしました。

(ii) 施設・事業のコストについての検証

1) 小学校(普通会計の小学校管理運営費及び一般会計の小学校費を対象とする)

小学校管理運営費内訳(H22普通会計決算状況より)



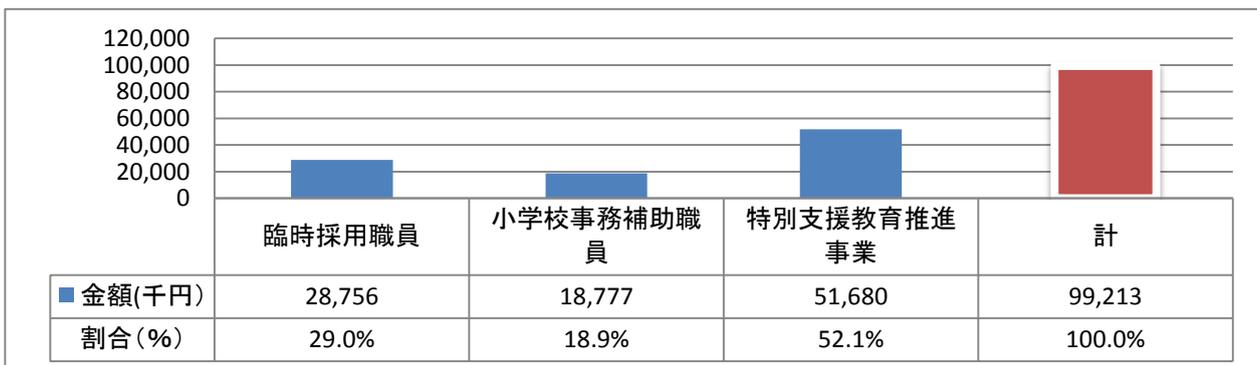
まず、H22普通会計決算から確認していきます。小学校のコストの内、運営費が全体の約66%を占めていることがわかります。

○職員人件費の内訳

発生主義		現金主義		金額(円)
勘定科目(借方)	勘定科目(貸方)	予算科目		
職員給料(PL)	人件費支出(CF)	02給料	1001一般職給	32,771,864
			2001一般職扶養手当	1,392,000
		03職員手当等	2003一般職地域手当	2,391,460
			2004一般職住居手当	1,576,800
			2006一般職通勤手当	453,840
			2009一般職時間外勤務手当	108,569
			2010一般職期末手当	8,298,930
			2011一般職勤勉手当	4,141,627
その他の人件費(PL)	04共済費	2001事業主負担金	8,369,212	
		2004共済組合役職員公的負担金	1,658	
計				59,505,960

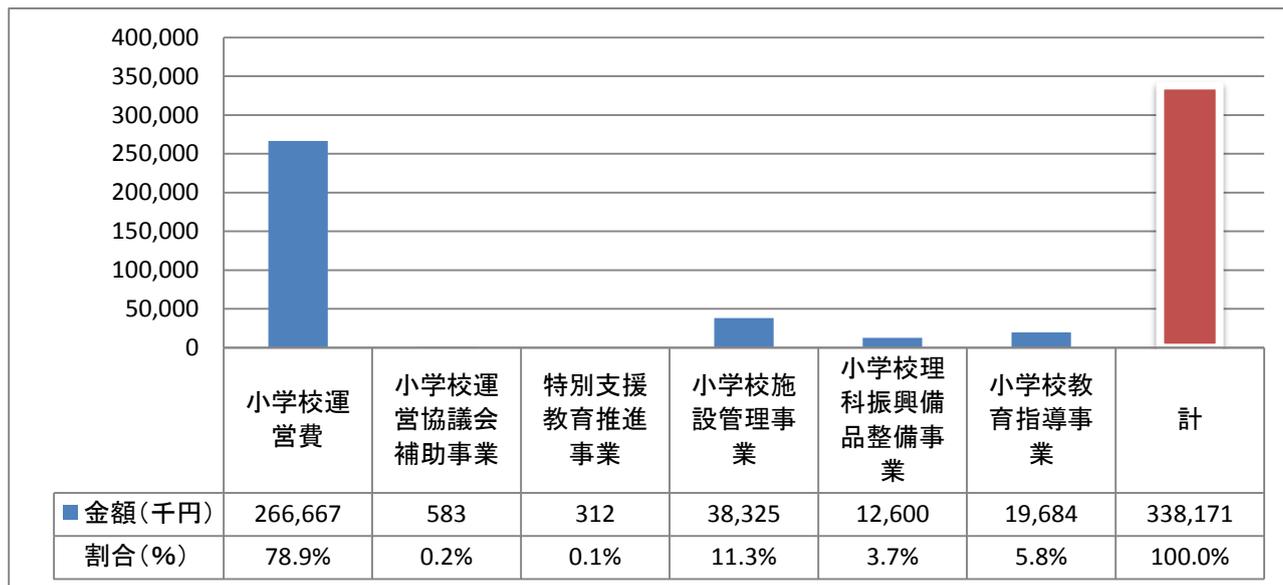
職員人件費については、発生主義会計・現金主義会計においてもコスト費用は同額ですが、発生主義会計においては勘定科目ごとに人件費の内訳が整理されています。(※この中には、県費負担の教員等の人件費は含まれていません。)

○賃金の内訳



賃金の内訳を見てみると、特別支援教育推進事業にかかる賃金が約52%を占めていることがわかりました。

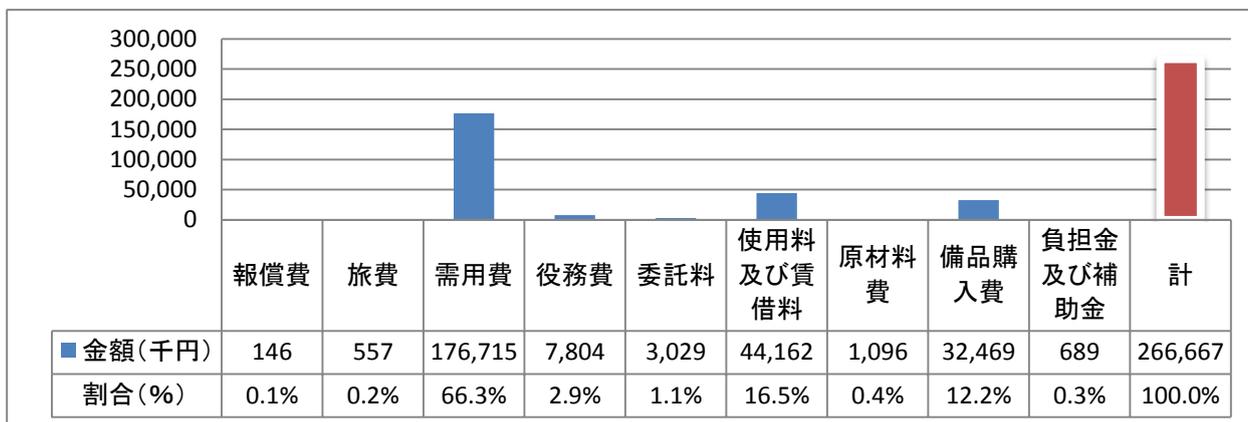
○運営費の内訳



運営費の中身を予算科目と勘定科目から見ていきます。小学校運営費が約80%を占めていることが分かりました。小学校運営費の内容をみます。

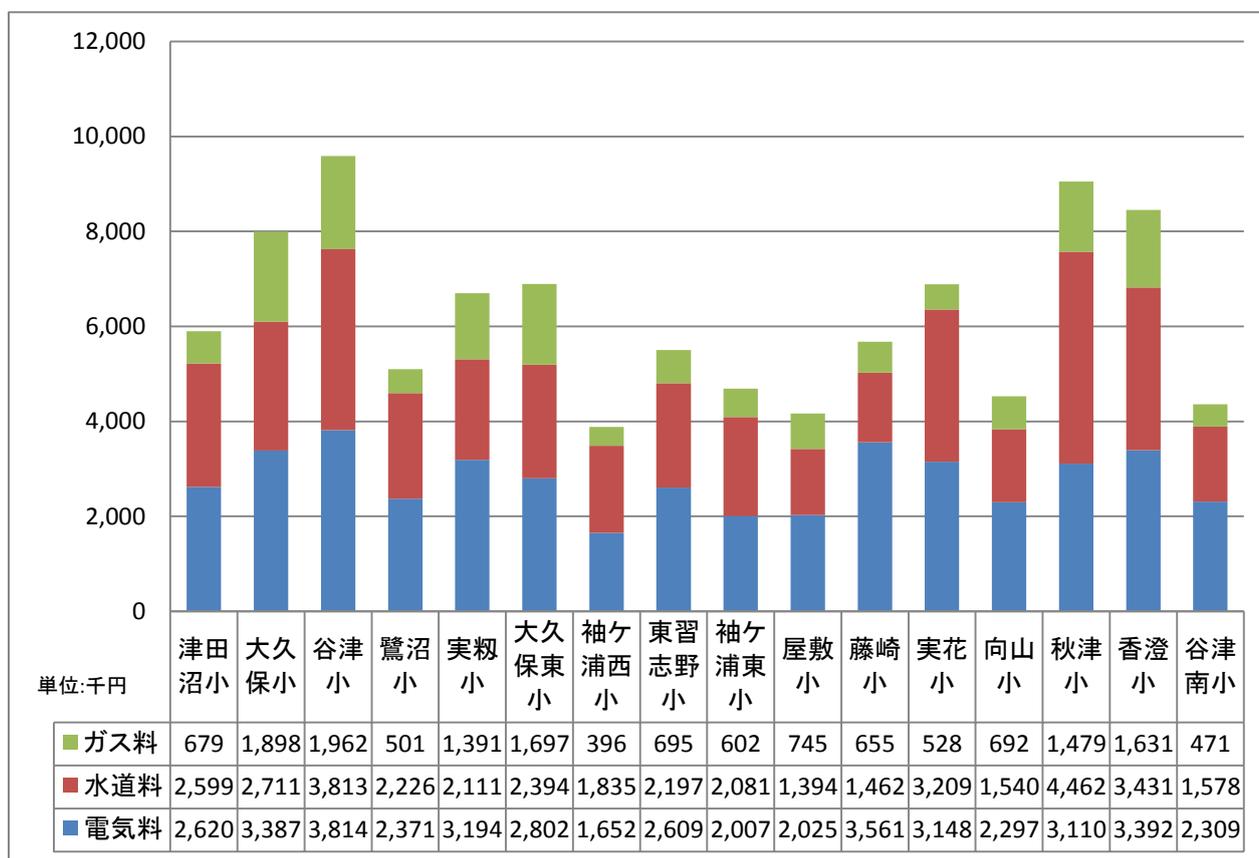
発生主義		現金主義		金額(円)
勘定科目(借方)	勘定科目(貸方)	予算科目		
その他の経費(PL)	経費支出(CF)	08報償費	0102講師謝礼	146,247
業務費(PL)	経費支出(CF)	09旅費	0101普通旅費	557,020
その他の物件費(PL)	物件費支出(CF)	11需用費	0101消耗品費	61,155,604
			1001燃料費	375,458
			2001食糧費	356,976
			3001印刷製本費	3,189,537
4001電気料	44,298,149			
4002水道料	39,043,050			
4003ガス料	16,021,487			
5001備品修繕料	4,037,913			
5002施設整備修繕料	5,978,203			
7001飼料費	561,517			
8001医薬材料費	1,696,612			
消耗品費(PL)	物件費支出(CF)	12役務費	0101郵便料	533,960
			0102電話料	4,356,604
			3001手数料	2,913,586
維持補修費(PL)	物件費支出(CF)	13委託料	0104警備委託料	2,661,120
			0109廃棄委託料	367,500
その他の経費(PL)	経費支出(CF)	14使用料及び賃借料	0106放送受信料	238,560
			0107下水道使用料	36,127,278
その他の経費(PL)	物件費支出(CF)	16原材料費	0112機器賃借料	7,796,664
			0101原材料費	1,096,051
消耗品費(PL)	物件費支出(CF)	18備品購入費	0103図書購入費	10,377,689
			0104教材備品費	13,396,446
			0108管理備品費	7,774,018
備品(BS)	固定資産形成支出(CF)			920,850
補助金等移転支出(PL)	補助金等移転支出(CF)	19負担金補助及び交付金	01各種協議会負担金	689,100
			計	266,667,199

小学校運営費の発生主義会計と現金主義会計のコストについては、予算科目と勘定科目の相違を除けば、ほとんど同じです。主な違いは、備品購入費の内管理備品として、鷺沼小学校に920,850円の牛乳保冷庫を購入したことです。すなわち、この分は発生主義会計では50万円以上の備品(資産)としてバランスシート(BS)に計上され、翌年から耐用年数の5年間による減価償却費として費用計上されます。内容について見てみると、需用費の割合が高いことが分かりました。



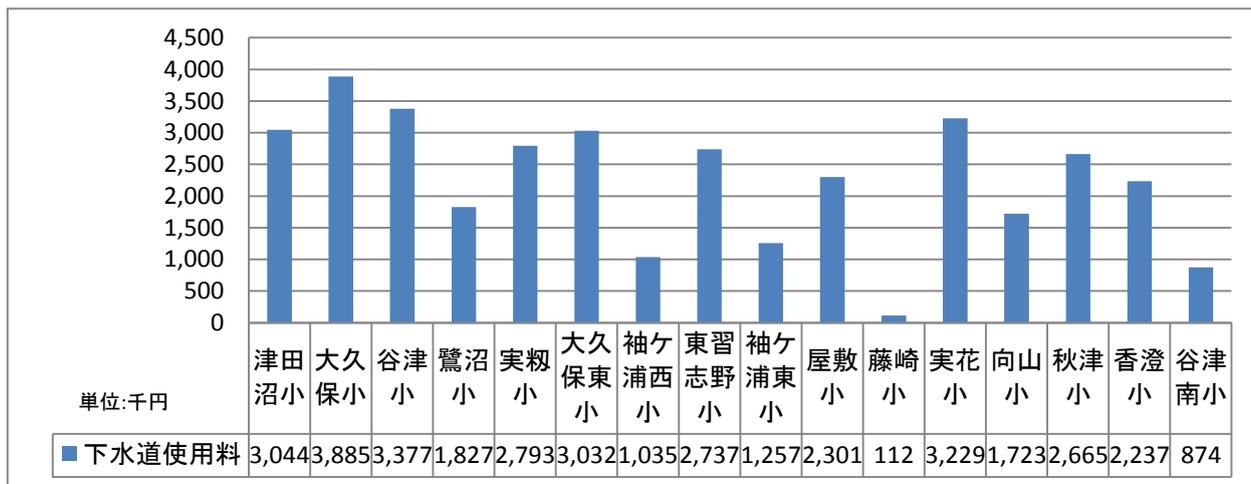
○小学校運営費の主な項目の学校別内訳について

☆光熱水費の内訳



需用費のうち、大部分を占めている光熱水費の小学校別の状況は上記のとおりです。利用状況等については今後分析をしていく必要があります。

☆下水道使用料の内訳



使用料及び賃借料のうち大部分を占めている下水道使用料の内訳です。藤崎小学校は年度途中まで下水処理を利用していなかったため、金額が少なくなっています。

小学校運営協議会事業の内訳

発生主義		現金主義		金額(円)
勘定科目(借方)	勘定科目(貸方)	予算科目		
補助金等移転支出(PL)	補助金等移転支出(CF)	19負担金補助及び交付金	1002習志野市小中学校運営協議会補助金	582,800

小学校運営協議会事業の内訳は、習志野市小中学校運営協議会への補助金であることが分かりました。

特別支援教育推進事業の内訳

発生主義		現金主義		金額(円)
勘定科目(借方)	勘定科目(貸方)	予算科目		
業務費(PL)	経費支出(CF)	09旅費	0101普通旅費	113,105
			0102特別旅費	195,962
その他の経費(PL)	経費支出(CF)	14使用料及び賃借料	0105入場料・入園料	3,105
			計	312,172

特別支援教育推進事業は介助員さんの旅費及び拝観料(入場料・入園料)であることが分かりました。

小学校施設管理事業

発生主義		現金主義		金額(円)
勘定科目(借方)	勘定科目(貸方)	予算科目		
消耗品費(PL)	物件費支出(CF)	11需用費	0101消耗品費	577,058
維持補修費(PL)	物件費支出(CF)		5001施設・設備修繕料	10,299,723
その他の経費(PL)	経費支出(CF)	12役務費	3001手数料	351,000
委託費(PL)	経費支出(CF)	13委託料	0101施設整備維持管理委託料	25,080,011
その他の経費(PL)	経費支出(CF)	14使用料及び賃借料	0102土地・建物賃借料	1,737,525
消耗品費(PL)	物件費支出(CF)	16原材料	0101原材料費	279,720
			計	38,325,037

小学校施設管理事業は小学校施設の修繕や修繕維持の委託料であることがわかりました。

### 小学校理科振興備品整備事業

発生主義		現金主義		金額(円)
勘定科目(借方)	勘定科目(貸方)	予算科目		
消耗品費(PL)	物件費(CF)	18備品購入費	0104教材備品費	12,600,000

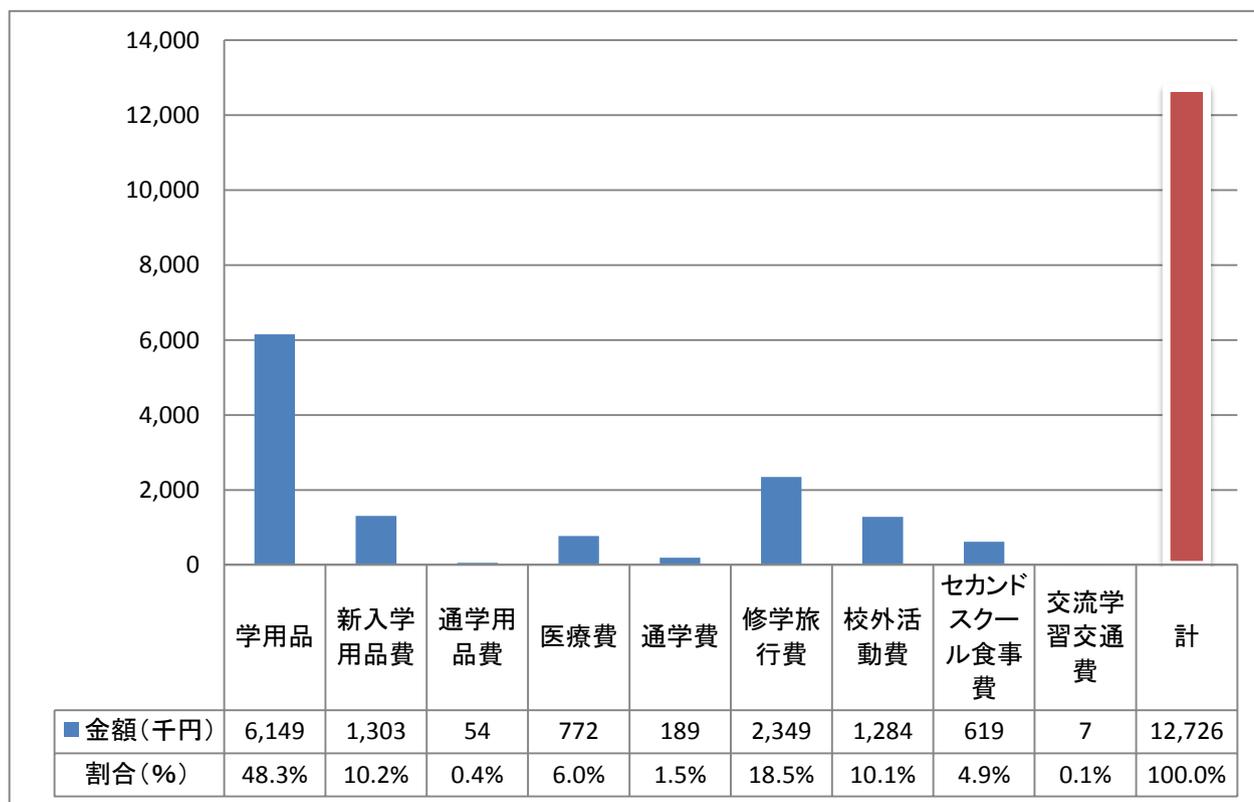
小学校理科振興備品整備事業は教材備品の購入費であることが分かりました。

### 小学校教育指導事業

発生主義		現金主義		金額(円)
勘定科目(借方)	勘定科目(貸方)	予算科目		
消耗品費(PL)	物件費(CF)	11需用費	0101消耗品費	19,684,191

小学校教育指導事業は消耗品の購入であることが分かりました。

### ○扶助費について



扶助費は、要保護・準用保護児童援助費及び特別支援教育就学費からの支出となっており、学用品が約50%を占めていることが分かりました。予算上は給食費(22,020,640円)が計上されていますが、普通会計の決算では、小学校費ではなく給食事業として費用計上されていますので、この表からは除いています。

○発生主義会計による追加データについて

これまで、現金主義会計に基づくセグメント情報を確認してきましたが、現金主義会計では捕捉できない主なものは「減価償却費」「退職給付費用」です。発生主義会計では、特に減価償却費が重要なので、学校施設の建物・体育館・プールなどの減価償却の状況を各学校別に確認していくこととします。併せて、施設の老朽化比率も見ていきます。

建物(校舎・体育館等)

○津田沼小学校

(単位:円)

資産名称	取得年度	耐用年数	延床面積(m <sup>2</sup> )	取得価額	減価償却累計額	期末簿価	当期減価償却費	老朽化比率
津田沼小学校校舎①	昭和31年度	47	1,812	154,811,000	154,810,999	1	0	100.0%
津田沼小学校校舎②	昭和33年度	47	1,305	138,420,600	138,420,599	1	0	100.0%
津田沼小学校体育館	昭和34年度	47	1,097	121,743,600	121,743,599	1	0	100.0%
津田沼小学校校舎③	昭和34年度	47	713	71,573,700	71,573,699	1	0	100.0%
津田沼小学校校舎④	昭和37年度	47	1,070	151,275,600	151,275,599	1	544,625	100.0%
津田沼小学校校舎⑤	昭和37年度	34	53	44,226,000	44,225,999	1	0	100.0%
津田沼小学校校舎⑥	昭和48年度	47	605	90,557,200	71,033,044	19,524,156	1,919,812	78.4%
津田沼小学校体育館倉庫	平成07年度	31	26	1,354,500	654,210	700,290	43,614	48.3%
合計			6,681	773,962,200	753,737,748	20,224,452	2,508,051	97.4%

○大久保小学校

(単位:円)

資産名称	取得年度	耐用年数	延床面積(m <sup>2</sup> )	取得価額	減価償却累計額	期末簿価	当期減価償却費	老朽化比率
大久保小学校体育館	昭和34年度	34	875	84,476,700	84,476,699	1	0	100.0%
大久保小学校校舎①	昭和40年度	47	1,895	249,732,800	238,245,075	11,487,725	5,294,335	95.4%
大久保小学校校舎②	昭和43年度	47	1,459	210,156,800	187,123,608	23,033,192	4,455,324	89.0%
大久保小学校校舎③	昭和44年度	47	717	101,063,600	87,844,468	13,219,132	2,142,548	86.9%
大久保小学校校舎④	昭和45年度	47	517	81,295,900	68,938,920	12,356,980	1,723,473	84.8%
大久保小学校プール付属室	昭和46年度	38	52	1,380,000	1,379,999	1	827	100.0%
大久保小学校校舎⑤	昭和48年度	47	1,396	138,556,000	108,683,319	29,872,681	2,937,387	78.4%
大久保小学校学校開放管理室	昭和54年度	34	56	6,334,200	5,772,975	561,225	186,225	91.1%
大規模改造Ⅰ期工事(建築工事)	平成20年度	15	—	112,350,000	14,965,020	97,384,980	7,482,510	13.3%
大規模改造Ⅰ期工事(機械設備工事)	平成20年度	15	—	27,090,000	3,608,388	23,481,612	1,804,194	13.3%
大規模改造Ⅰ期工事(ガス設備工事)	平成20年度	15	—	904,050	120,418	783,632	60,209	13.3%
大規模改造Ⅰ期工事(電気設備工事)	平成20年度	15	—	18,432,750	2,455,242	15,977,508	1,227,621	13.3%
大規模改造Ⅱ期工事(建築工事)	平成21年度	15	—	88,200,000	5,874,120	82,325,880	5,874,120	6.7%
大規模改造Ⅱ期工事(機械設備工事)	平成21年度	15	—	51,660,000	3,440,556	48,219,444	3,440,556	6.7%
大規模改造Ⅱ期工事(電気設備工事)	平成21年度	15	—	13,839,000	921,677	12,917,323	921,677	6.7%
大規模改造Ⅱ期工事(ガス設備工事)	平成21年度	15	—	1,859,550	123,846	1,735,704	123,846	6.7%
合計			6,967	1,187,331,350	813,974,330	373,357,020	37,674,852	68.6%

○谷津小学校

(単位:円)

資産名称	取得年度	耐用年数	延床面積(m <sup>2</sup> )	取得価額	減価償却累計額	期末簿価	当期減価償却費	老朽化比率
谷津小学校体育館	昭和36年度	47	984	149,653,200	149,653,199	1	0	100.0%
谷津小学校校舎①	昭和40年度	47	692	88,747,600	84,665,205	4,082,395	1,881,449	95.4%
谷津小学校校舎②	昭和41年度	47	461	67,814,100	63,256,952	4,557,148	1,437,658	93.3%
谷津小学校校舎③	昭和43年度	47	1,378	190,848,000	169,931,034	20,916,966	4,045,977	89.0%
谷津小学校校舎④	昭和46年度	47	643	104,259,000	86,201,310	18,057,690	2,210,290	82.7%
谷津小学校校舎⑤	昭和48年度	47	2,144	315,168,000	247,217,757	67,950,243	6,681,561	78.4%
谷津小学校校舎⑥	昭和57年度	47	344	96,514,500	57,290,996	39,223,504	2,046,107	59.4%
谷津小学校更衣室	昭和63年度	34	41	11,752,000	7,601,176	4,150,824	345,508	64.7%
谷津小学校機械室	昭和63年度	31	28	7,839,000	5,553,130	2,285,870	252,415	70.8%
谷津小学校体育倉庫	昭和63年度	31	66	9,009,000	6,381,958	2,627,042	290,089	70.8%
合計			6,781	1,041,604,400	877,752,717	163,851,683	19,191,054	84.3%

○鷺沼小学校

(単位:円)

資産名称	取得年度	耐用年数	延床面積(m <sup>2</sup> )	取得価額	減価償却累計額	期末簿価	当期減価償却費	老朽化比率
鷺沼小学校体育館	昭和39年度	34	855	118,262,600	118,262,599	1	0	100.0%
鷺沼小学校校舎①	昭和45年度	47	160	25,239,500	21,403,080	3,836,420	535,077	84.8%
鷺沼小学校校舎②	昭和46年度	47	855	127,132,500	105,113,151	22,019,349	2,695,209	82.7%
鷺沼小学校校舎③	昭和49年度	47	732	95,797,200	73,112,400	22,684,800	2,030,900	76.3%
鷺沼小学校プール付附属室	昭和49年度	15	54	5,046,300	5,046,299	1	0	100.0%
鷺沼小学校校舎④	昭和51年度	47	1,132	191,654,400	138,144,482	53,509,918	4,063,073	72.1%
鷺沼小学校廊下	昭和54年度	47	19	2,721,600	1,788,607	932,993	57,697	65.7%
鷺沼小学校校舎⑤	昭和54年度	47	2,153	437,319,000	287,406,022	149,912,978	9,271,162	65.7%
鷺沼小学校北校舎(建築)	平成22年度	47	9	107,240,700	0	107,240,700	0	0.0%
合計			5,969	1,110,413,800	750,276,640	360,137,160	18,653,118	67.6%

○実籾小学校

(単位:円)

資産名称	取得年度	耐用年数	延床面積(m <sup>2</sup> )	取得価額	減価償却累計額	期末簿価	当期減価償却費	老朽化比率
実籾小学校校舎①	昭和38年度	47	1,061	195,767,600	195,062,831	704,769	4,150,273	99.6%
実籾小学校校舎②	昭和41年度	47	686	92,814,000	86,576,864	6,237,136	1,967,656	93.3%
実籾小学校校舎③	昭和41年度	47	672	90,518,600	84,435,736	6,082,864	1,918,994	93.3%
実籾小学校体育館	昭和45年度	47	835	121,255,500	102,824,640	18,430,860	2,570,616	84.8%
実籾小学校校舎④	昭和53年度	47	2,351	479,666,300	325,405,600	154,260,700	10,168,925	67.8%
実籾小学校学校開放管理室	昭和54年度	34	57	6,415,200	5,846,786	568,414	188,606	91.1%
実籾小学校更衣室	昭和61年度	34	69	21,345,200	15,061,152	6,284,048	627,548	70.6%
実籾小学校給食室	平成09年度	41	172	197,924,800	62,524,436	135,400,364	4,809,572	31.6%
実籾小学校新館(建築)	平成22年度	47	11	257,693,100	0	257,693,100	0	0.0%
合計			5,914	1,463,400,300	877,738,045	585,662,255	26,402,190	60.0%

○大久保東小学校

(単位:円)

資産名称	取得年度	耐用年数	延床面積(m <sup>2</sup> )	取得価額	減価償却累計額	期末簿価	当期減価償却費	老朽化比率
大久保東小学校校舎①	昭和38年度	47	2,229	267,547,200	266,584,000	963,200	5,672,000	99.6%
大久保東小学校校舎②	昭和40年度	47	661	83,667,600	79,818,885	3,848,715	1,773,753	95.4%
大久保東小学校プール付附属室	昭和40年度	31	24	965,200	965,199	1	0	100.0%
大久保東小学校校舎③	昭和42年度	47	750	128,285,800	116,945,294	11,340,506	2,719,658	91.2%
大久保東小学校校舎④	昭和44年度	47	770	110,622,000	96,152,626	14,469,374	2,345,186	86.9%
大久保東小学校体育館	昭和46年度	34	824	124,200,000	124,199,999	1	0	100.0%
大久保東小学校体育倉庫	昭和58年度	15	40	757,900	757,899	1	0	100.0%
大久保東小学校更衣室	昭和60年度	22	45	7,078,500	7,078,499	1	0	100.0%
大久保東小学校学校開放管理室	昭和64年度	34	29	5,735,400	3,541,020	2,194,380	168,620	61.7%
大久保東小学校図書室・児童室	平成13年度	38	364	69,644,000	16,484,733	53,159,267	1,831,637	23.7%
大久保東小学校渡り廊下	平成13年度	34	33	4,416,000	1,168,470	3,247,530	129,830	26.5%
合計			5,769	802,919,600	713,696,624	89,222,976	14,640,684	88.9%

○袖ヶ浦西小学校

(単位:円)

資産名称	取得年度	耐用年数	延床面積(m <sup>2</sup> )	取得価額	減価償却累計額	期末簿価	当期減価償却費	老朽化比率
袖ヶ浦西小学校校舎①	昭和42年度	47	3,189	417,879,200	380,938,677	36,940,523	8,859,039	91.2%
袖ヶ浦西小学校校舎②	昭和46年度	47	978	137,206,500	113,442,303	23,764,197	2,908,777	82.7%
袖ヶ浦西小学校校舎③	昭和48年度	47	1,085	143,942,800	112,908,719	31,034,081	3,051,587	78.4%
袖ヶ浦西小学校体育館	昭和48年度	34	802	80,721,600	80,721,599	1	0	100.0%
袖ヶ浦西小学校校舎④	昭和50年度	47	1,290	291,562,600	216,339,445	75,223,155	6,181,127	74.2%
袖ヶ浦西小学校体育倉庫	昭和59年度	15	37	2,488,200	2,488,199	1	0	100.0%
袖ヶ浦西小学校更衣室	昭和61年度	34	53	13,154,600	9,281,880	3,872,720	386,745	70.6%
袖ヶ浦西小学校機械室	昭和61年度	31	14	3,708,400	2,865,840	842,560	119,410	77.3%
袖ヶ浦西小学校管理指導員室	平成04年度	27	33	9,628,500	6,412,572	3,215,928	356,254	66.6%
袖ヶ浦西小学校体育館(建築)	平成22年度	34	9	84,291,900	0	84,291,900	0	0.0%
合計			7,490	1,184,584,300	925,399,234	259,185,066	21,862,939	78.1%

○東習志野小学校

(単位:円)

資産名称	取得年度	耐用年数	延床面積(m <sup>2</sup> )	取得価額	減価償却累計額	期末簿価	当期減価償却費	老朽化比率
東習志野小学校校舎①	昭和44年度	47	3,208	479,980,000	417,198,616	62,781,384	10,175,576	86.9%
東習志野小学校倉庫①	昭和45年度	38	32	1,412,000	1,411,999	1	0	100.0%
東習志野小学校校舎②	昭和45年度	47	1,530	206,858,000	175,415,560	31,442,440	4,385,389	84.8%
東習志野小学校廊下	昭和45年度	34	186	38,406,400	38,406,399	1	0	100.0%
東習志野小学校体育館	昭和46年度	34	866	131,790,000	131,789,999	1	0	100.0%
東習志野小学校校舎③	昭和48年度	47	830	93,398,000	73,261,369	20,136,631	1,980,037	78.4%
東習志野小学校校舎④	昭和49年度	47	1,255	200,285,600	152,857,944	47,427,656	4,246,054	76.3%
東習志野小学校学校開放管理室	昭和54年度	34	23	3,321,000	3,026,747	294,253	97,637	91.1%
東習志野小学校更衣室	昭和60年度	47	65	25,482,600	13,505,775	11,976,825	540,231	53.0%
東習志野小学校倉庫②	平成07年度	31	51	1,564,500	755,640	808,860	50,376	48.3%
BC棟2・3階D棟2階ハルエー手摺取付工事	平成20年度	10	—	1,291,500	258,300	1,033,200	129,150	20.0%
A棟(洋式トイレ設置)	平成22年度	15	—	1,281,000	0	1,281,000	0	0.0%
合計			8,046	1,185,070,600	1,007,888,348	177,182,252	21,604,450	85.0%

○袖ヶ浦東小学校

(単位:円)

資産名称	取得年度	耐用年数	延床面積(m <sup>2</sup> )	取得価額	減価償却累計額	期末簿価	当期減価償却費	老朽化比率
袖ヶ浦東小学校校舎①	昭和44年度	47	3,646	494,400,000	429,732,480	64,667,520	10,481,280	86.9%
袖ヶ浦東小学校校舎②	昭和45年度	47	1,033	180,030,000	152,665,440	27,364,560	3,816,636	84.8%
袖ヶ浦東小学校給食受渡室	昭和45年度	31	54	10,060,500	10,060,499	1	0	100.0%
袖ヶ浦東小学校校舎③	昭和49年度	47	857	97,271,600	74,237,652	23,033,948	2,062,157	76.3%
袖ヶ浦東小学校廊下	昭和49年度	47	216	32,417,400	24,740,928	7,676,472	687,248	76.3%
袖ヶ浦東小学校体育館	昭和50年度	47	814	195,067,000	144,739,700	50,327,300	4,135,420	74.2%
袖ヶ浦東小学校管理室、倉庫	平成03年度	24	45	8,183,200	6,467,999	1,715,201	340,421	79.0%
大規模改造工事(建築工事)	平成20年度	40	—	110,439,000	5,521,950	104,917,050	2,760,975	5.0%
大規模改造工事(機械設備工事)	平成20年度	15	—	25,924,500	3,453,142	22,471,358	1,726,571	13.3%
大規模改造工事(ガス設備工事)	平成20年度	15	—	819,000	109,090	709,910	54,545	13.3%
大規模改造工事(電気設備工事)	平成20年度	15	—	5,082,000	676,922	4,405,078	338,461	13.3%
袖ヶ浦東小学校新館(洋式トイレ整備)	平成22年度	15	—	924,000	0	924,000	0	0.0%
合計			6,665	1,160,618,200	852,405,802	308,212,398	26,403,714	73.4%

○屋敷小学校

(単位:円)

資産名称	取得年度	耐用年数	延床面積(m <sup>2</sup> )	取得価額	減価償却累計額	期末簿価	当期減価償却費	老朽化比率
屋敷小学校校舎①	昭和47年度	47	2,555	393,279,000	316,825,532	76,453,468	8,337,514	80.6%
屋敷小学校体育館	昭和48年度	34	814	195,640,000	195,639,999	1	0	100.0%
屋敷小学校校舎②	昭和49年度	47	1,428	174,600,000	133,254,720	41,345,280	3,701,520	76.3%
屋敷小学校校舎③	昭和51年度	47	705	124,416,000	89,679,046	34,736,954	2,637,619	72.1%
屋敷小学校校舎④	昭和55年度	47	1,317	286,476,500	182,199,030	104,277,470	6,073,301	63.6%
屋敷小学校更衣室	昭和63年度	34	40	11,635,000	7,525,518	4,109,482	342,069	64.7%
屋敷小学校機械室	昭和63年度	31	25	7,449,000	5,276,854	2,172,146	239,857	70.8%
屋敷小学校学校開放管理室	平成02年度	34	29	5,638,700	3,315,540	2,323,160	165,777	58.8%
合計			6,913	1,199,134,200	933,716,239	265,417,961	21,497,657	77.9%

○藤崎小学校

(単位:円)

資産名称	取得年度	耐用年数	延床面積(m <sup>2</sup> )	取得価額	減価償却累計額	期末簿価	当期減価償却費	老朽化比率
藤崎小学校校舎①	昭和49年度	47	2,284	474,330,000	362,008,656	112,321,344	10,055,796	76.3%
藤崎小学校校舎②	昭和51年度	47	344	84,960,000	61,239,168	23,720,832	1,801,152	72.1%
藤崎小学校体育館	昭和51年度	34	814	203,001,600	202,920,398	81,202	5,968,247	100.0%
藤崎小学校渡り廊下	昭和51年度	34	60	13,958,400	13,952,784	5,616	410,376	100.0%
藤崎小学校校舎③	昭和54年度	47	1,615	269,697,600	177,245,259	92,452,341	5,717,589	65.7%
藤崎小学校更衣室	昭和61年度	34	53	10,555,800	7,448,160	3,107,640	310,340	70.6%
藤崎小学校機械室	昭和61年度	31	14	2,978,400	2,301,696	676,704	95,904	77.3%
藤崎小学校体育倉庫	昭和64年度	31	32	3,339,600	2,258,235	1,081,365	107,535	67.6%
3階図書室間仕切り設置工事	平成20年度	15	—	1,289,400	171,748	1,117,652	85,874	13.3%
合計			5,216	1,064,110,800	829,546,104	234,564,696	24,552,813	78.0%

## ○実花小学校

(単位:円)

資産名称	取得年度	耐用年数	延床面積(m <sup>2</sup> )	取得価額	減価償却累計額	期末簿価	当期減価償却費	老朽化比率
実花小学校校舎①	昭和50年度	47	2,710	812,860,000	603,142,120	209,717,880	17,232,632	74.2%
実花小学校校舎②	昭和51年度	47	1,350	314,880,000	226,965,504	87,914,496	6,675,456	72.1%
実花小学校体育館	昭和53年度	34	885	192,711,400	181,302,880	11,408,520	5,665,715	94.1%
実花小学校校舎③	昭和55年度	47	341	85,173,000	54,170,010	31,002,990	1,805,667	63.6%
実花小学校校舎④	昭和56年度	47	651	132,557,000	81,496,032	51,060,968	2,810,208	61.5%
大規模改造Ⅱ期工事(建築工事)	平成21年度	15	-	153,300,000	10,209,780	143,090,220	10,209,780	6.7%
大規模改造Ⅱ期工事(機械設備工事)	平成21年度	15	-	31,069,500	2,069,228	29,000,272	2,069,228	6.7%
大規模改造Ⅱ期工事(電気設備工事)	平成21年度	15	-	3,570,000	237,762	3,332,238	237,762	6.7%
合計			5,937	1,726,120,900	1,159,593,316	566,527,584	46,706,448	67.2%

## ○向山小学校

(単位:円)

資産名称	取得年度	耐用年数	延床面積(m <sup>2</sup> )	取得価額	減価償却累計額	期末簿価	当期減価償却費	老朽化比率
向山小学校校舎①	昭和50年度	47	3,374	917,911,000	681,089,955	236,821,045	19,459,713	74.2%
向山小学校体育館	昭和53年度	34	813	202,395,300	190,413,472	11,981,828	5,950,421	94.1%
向山小学校校舎②	昭和54年度	47	1,748	359,559,000	236,302,150	123,256,850	7,622,650	65.7%
向山小学校更衣室	昭和57年度	38	98	35,042,700	25,805,444	9,237,256	921,623	73.6%
合計			6,033	1,514,908,000	1,133,611,021	381,296,979	33,954,407	74.8%

## ○秋津小学校

(単位:円)

資産名称	取得年度	耐用年数	延床面積(m <sup>2</sup> )	取得価額	減価償却累計額	期末簿価	当期減価償却費	老朽化比率
秋津小学校校舎①	昭和54年度	47	6,298	1,358,224,200	892,624,943	465,599,257	28,794,353	65.7%
秋津小学校校舎②	昭和54年度	47	788	157,302,000	103,378,862	53,923,138	3,334,802	65.7%
秋津小学校木造	昭和54年度	15	32	3,736,500	3,736,499	1	0	100.0%
秋津小学校体育館	昭和56年度	34	1,011	225,297,200	192,088,373	33,208,827	6,623,737	85.3%
秋津小学校更衣室	昭和60年度	47	51	19,734,000	10,459,000	9,275,000	418,360	53.0%
秋津小学校機械室	昭和60年度	38	14	5,419,700	3,563,450	1,856,250	142,538	65.7%
秋津小学校陶芸小屋	平成08年度	34	9	1,315,800	541,576	774,224	38,684	41.2%
育館スクリーン設置工事	平成20年度	10	-	777,000	155,400	621,600	77,700	20.0%
秋津小学校校舎(建築)	平成22年度	47	-	36,147,300	0	36,147,300	0	0.0%
合計			8,203	1,807,953,700	1,206,548,103	601,405,597	39,430,174	66.7%

## ○香澄小学校

(単位:円)

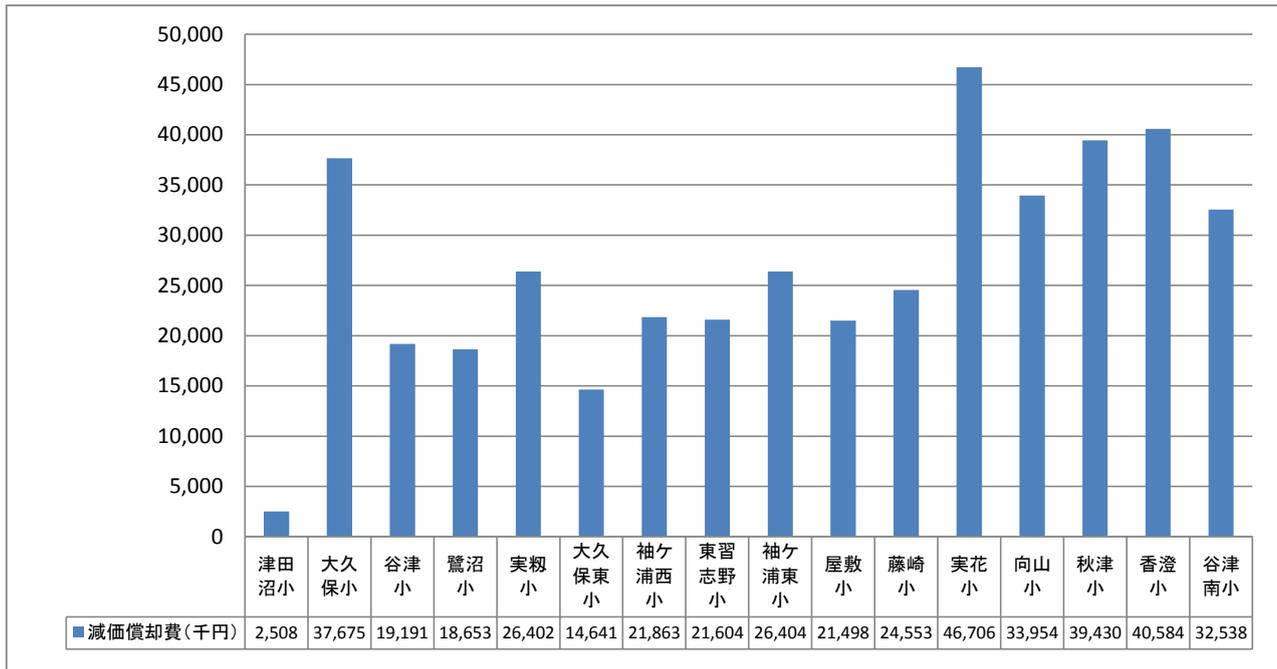
資産名称	取得年度	耐用年数	延床面積(m <sup>2</sup> )	取得価額	減価償却累計額	期末簿価	当期減価償却費	老朽化比率
香澄小学校校舎①	昭和55年度	47	4,138	959,943,500	610,524,060	349,419,440	20,350,802	63.6%
香澄小学校体育館	昭和57年度	34	878	238,360,500	196,218,344	42,142,156	7,007,798	82.3%
香澄小学校校舎②	昭和62年度	47	780	136,334,200	66,476,555	69,857,645	2,890,285	48.8%
香澄小学校更衣室	昭和62年度	34	53	14,938,400	10,101,324	4,837,076	439,188	67.6%
香澄小学校機械室	昭和62年度	31	14	4,118,000	3,049,777	1,068,223	132,599	74.1%
香澄小学校プール付属室	昭和62年度	31	68	10,295,000	7,624,477	2,670,523	331,499	74.1%
大規模改造Ⅱ期工事(建築工事)	平成21年度	15	-	119,175,000	7,937,055	111,237,945	7,937,055	6.7%
大規模改造Ⅱ期工事(機械設備工事)	平成21年度	15	-	20,580,000	1,370,628	19,209,372	1,370,628	6.7%
大規模改造Ⅱ期工事(電気設備工事)	平成21年度	15	-	1,861,650	123,985	1,737,665	123,985	6.7%
扇風機設置	平成22年度	15	-	1,284,150	0	1,284,150	0	0.0%
高圧気中負荷開閉器取替	平成22年度	15	-	1,113,000	0	1,113,000	0	0.0%
合計			5,931	1,508,003,400	903,426,205	604,577,195	40,583,839	59.9%

## ○谷津南小学校

(単位:円)

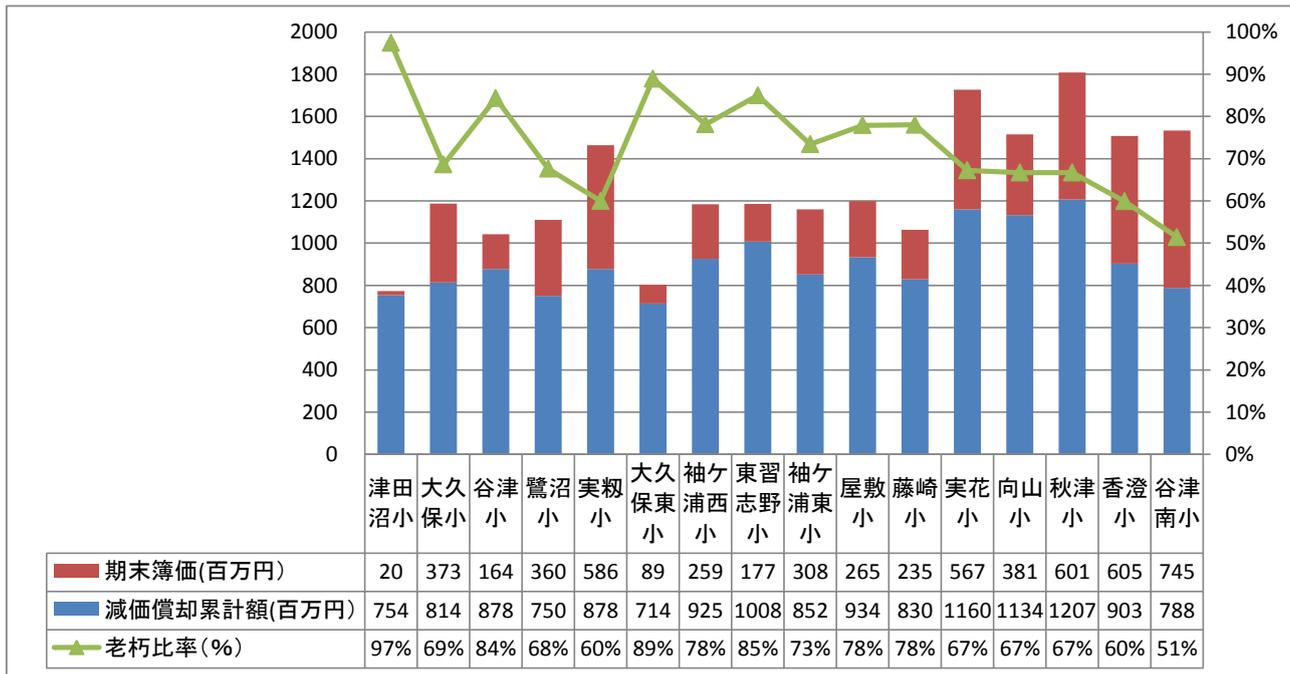
資産名称	取得年度	耐用年数	延床面積(m <sup>2</sup> )	取得価額	減価償却累計額	期末簿価	当期減価償却費	老朽化比率
谷津南小学校体育館	昭和60年度	47	957	238,895,800	126,614,750	112,281,050	5,064,590	53.0%
谷津南小学校体育渡り廊下	昭和60年度	34	55	5,148,000	3,783,775	1,364,225	151,351	73.5%
谷津南小学校体育倉庫	昭和60年度	15	32	3,689,400	3,689,399	1	0	100.0%
谷津南小学校校舎①	昭和60年度	47	3,205	758,228,900	401,861,300	356,367,600	16,074,452	53.0%
谷津南小学校校舎②	昭和62年度	47	2,069	412,112,400	200,945,986	211,166,414	8,736,782	48.8%
谷津南小学校更衣室	昭和63年度	34	69	16,705,000	10,804,794	5,900,206	491,127	64.7%
谷津南小学校校舎③	平成02年度	34	342	68,681,400	40,384,660	28,296,740	2,019,233	58.8%
太陽光発電設備設置	平成22年度	15	-	29,190,000	0	29,190,000	0	0.0%
合計			6,729	1,532,650,900	788,084,664	744,566,236	32,537,535	51.4%

○小学校別減価償却費



各校の平均として約2,500万円前後の減価償却費が発生していることがわかりました。津田沼小学校は校舎の大部分が耐用年数を経過しているため、減価償却費は少なくなっています。

○建物の老朽化比率について



建物の老朽化比率を見てみると、津田沼小学校の97%を筆頭に、80%、70%にも達している学校も多くあります。大久保小学校・袖ヶ浦東小学校・実花小学校・香澄小学校は大規模工事に伴う資本的支出(建物の価額に含める)があったため、老朽化比率は多少、改善されているものの、一時的な改善でしかありません。

## プール

(単位:円)

資産名称	取得年度	耐用年数	大きさ	取得価額	減価償却累計額	期末簿価	当期減価償却費	老朽化比率
津田沼小学校プール	昭和37年度	30	25m×15m	77,747,250	77,747,249	1	0	100.0%
大久保東小学校プール	昭和40年度	30	25m×13m	33,660,375	33,660,374	1	0	100.0%
大久保小学校プール	昭和47年度	30	25m×13m	33,172,227	33,172,226	1	0	100.0%
鷺沼小学校プール	昭和50年度	30	25m×13m	54,329,314	54,329,313	1	0	100.0%
向山小学校プール	昭和57年度	30	25m×16m	53,157,750	49,564,284	3,593,466	1,770,153	93.2%
東習志野小学校プール	昭和60年度	30	25m×16m	61,099,849	50,865,600	10,234,249	2,034,624	83.2%
秋津小学校プール	昭和60年度	30	25m×16m	72,000,440	59,940,350	12,060,090	2,397,614	83.2%
袖ヶ浦西小学校プール	昭和61年度	30	25m×16m	57,166,255	45,687,264	11,478,991	1,903,636	79.9%
藤崎小学校プール	昭和61年度	30	25m×16m	82,662,776	66,064,080	16,598,696	2,752,670	79.9%
香澄小学校プール	昭和62年度	30	25m×16m	58,159,119	44,544,054	13,615,065	1,936,698	76.6%
実籾小学校プール	昭和62年度	30	25m×11.8m	63,730,871	48,811,474	14,919,397	2,122,238	76.6%
屋敷小学校プール	昭和63年度	30	25m×11m	89,154,540	65,314,612	23,839,928	2,968,846	73.3%
谷津小学校プール	昭和63年度	30	25m×12m	69,025,896	50,568,364	18,457,532	2,298,562	73.3%
谷津南小学校プール	昭和63年度	30	25m×16m	56,567,059	41,441,026	15,126,033	1,883,683	73.3%
秋津小学校(プール改修)	平成22年度	15	-	4,821,600	0	4,821,600	0	0.0%
大久保小学校プール(改修)	平成22年度	15	-	7,618,800	0	7,618,800	0	0.0%
合計				431,740,661	316,743,610	114,997,051	13,962,697	73.4%

(参考)生涯スポーツ課所管

資産名称	取得年度	耐用年数	大きさ	取得価額	減価償却累計額	期末簿価	当期減価償却費	老朽化比率
実花小学校プール	昭和56年度	30	25m×16m	73,506,813	70,985,504	2,521,309	2,447,776	96.6%

表に記載のない袖ヶ浦東小学校は敷地外のプールを借用しており、実花小学校のプールは生涯スポーツ課が所管となっています。プールの耐用年数が30年となっていることから、耐用年数を経過したプールは津田沼小学校・大久保東小学校・大久保小学校・鷺沼小学校となっています。平成22年度には秋津小学校と大久保小学校の改修工事が行われました。その他のプールの老朽化比率も高い水準となっています。

その他備品(担当課所管)

(単位:円)

資産名称	取得年度	耐用年数	小学校名	取得価額	減価償却累計額	期末簿価	当期減価償却費	老朽化比率
ボイラー	平成15年度	10	大久保	2,674,350	1,872,045	802,305	267,435	70.0%
食器洗浄機	平成16年度	6	大久保	2,310,000	2,309,076	924	384,846	100.0%
学籍簿用耐火金庫	平成18年度	20	大久保	600,600	120,120	480,480	30,030	20.0%
スチームコンベクションオープン	平成18年度	6	大久保	3,801,000	2,532,984	1,268,016	633,246	66.6%
校歌入り記念碑	平成12年度	30	谷津	2,050,000	682,650	1,367,350	68,265	33.3%
チェレスタ	平成19年度	5	谷津	903,000	541,800	361,200	180,600	60.0%
小動物飼育舎	平成15年度	10	鷺沼	3,000,000	2,100,000	900,000	300,000	70.0%
自動炊飯器	平成17年度	6	実籾	1,207,500	1,005,845	201,655	201,169	83.3%
飼育舎	平成17年度	10	実籾	637,507	318,750	318,757	63,750	50.0%
学籍簿用耐火金庫	平成18年度	20	実籾	546,000	109,200	436,800	27,300	20.0%
グランドピアノ	平成19年度	5	実籾	1,178,100	706,860	471,240	235,620	60.0%
貫流温水ボイラー	平成13年度	10	大久保東	1,890,000	1,701,000	189,000	189,000	90.0%
グランドピアノ	平成19年度	5	大久保東	1,836,450	1,101,870	734,580	367,290	60.0%
コンビネーション遊具	平成18年度	10	袖ヶ浦西	1,995,000	798,000	1,197,000	199,500	40.0%
ジャングルジム	平成19年度	10	袖ヶ浦西	514,500	154,350	360,150	51,450	30.0%
牛乳保冷库	平成18年度	4	屋敷	920,850	920,848	2	230,212	100.0%
ハントウ棒	平成19年度	10	屋敷	997,500	299,250	698,250	99,750	30.0%
グランドピアノ	平成18年度	5	藤崎	989,100	791,280	197,820	197,820	80.0%
コンビネーション遊具	平成13年度	10	実花	3,003,000	2,702,700	300,300	300,300	90.0%
両開き式緞帳	平成16年度	5	実花	1,339,000	1,338,999	1	0	100.0%
ジャングルジム	平成18年度	10	実花	609,000	243,600	365,400	60,900	40.0%
丸型フライヤー	平成19年度	6	秋津	682,500	341,112	341,388	113,704	50.0%
食器消毒保管庫	平成19年度	4	秋津	612,150	459,111	153,039	153,037	75.0%
温水ボイラー	平成17年度	10	香澄	1,979,250	989,625	989,625	197,925	50.0%
焼物機	平成18年度	6	香澄	703,500	468,812	234,688	117,203	66.6%
食器消毒保管庫	平成19年度	4	香澄	813,750	610,311	203,439	203,437	75.0%
ガス炊飯器	平成20年度	5	香澄	549,150	219,660	329,490	109,830	40.0%
グランドハーブ	平成20年度	5	谷津	860,475	344,190	516,285	172,095	40.0%
2連式ブランコ	平成21年度	10	大久保東	594,300	59,430	534,870	59,430	10.0%
グランドピアノ	平成21年度	5	屋敷	1,443,750	288,750	1,155,000	288,750	20.0%
学籍簿用保管庫	平成21年度	15	実花	504,000	33,566	470,434	33,566	6.7%
ジャングルジム	平成21年度	10	香澄	807,450	80,745	726,705	80,745	10.0%
合計				42,552,732	26,246,539	16,306,193	5,618,205	61.7%

(参考)美術品・・・減価償却の対象外

(単位:円)

資産名称	取得年度	耐用年数	小学校名	取得価額	減価償却累計額	期末簿価	当期減価償却費	老朽化比率
絵画作者:	平成05年度	0	谷津	500000	0	500000	0	-
油絵作者:	平成05年度	0	鷺沼	500000	0	500000	0	-
油絵作者:	平成05年度	0	大久保東	500000	0	500000	0	-
油絵作者:	平成05年度	0	袖ヶ浦西	500000	0	500000	0	-
油絵作者:	平成05年度	0	東習志野	500000	0	500000	0	-
油絵作者:	平成05年度	0	屋敷	500000	0	500000	0	-
油絵作者:	平成05年度	0	藤崎	500000	0	500000	0	-
油絵作者:	平成05年度	0	実花	500000	0	500000	0	-
油絵作者:	平成05年度	0	向山	500000	0	500000	0	-
絵画「山湖朝霧」作者:	平成05年度	0	秋津	500000	0	500000	0	-
油絵6号額付作者:	平成05年度	0	谷津南	500000	0	500000	0	-
合計				5,500,000	0	5,500,000	0	-

公会計の固定資産台帳に計上した物品については、平成20年度決算時において、取得価額から減価償却費を差し引いた金額が50万円以上のものを計上しました。今後の更新を考えた場合は、財産に関する調書による50万円以上の重要物品についても備忘価額で計上する方がよかったですと思われます。いずれにしても上記物品は実務的には耐用年数以上の使用が可能と思われますが、一方でいつ更新するのかということを考える必要があります。

## ○一般会計の小学校費(小学校管理運営費以外)の状況について

### ☆津田沼小学校全面改装事業の場合

発生主義		現金主義		金額(円)
勘定科目(借方)	勘定科目(貸方)	予算科目		
建設仮勘定(BS)	経費支出(CF)	13委託料	5001設計委託料	62,638,800
委託費(PL)			5002測量委託料	495,600
その他の経費(PL)			5003不動産等調査委託料	283,500
		14使用料及び賃借料	0102土地・建物賃借料	346,665
			0109車両借上料	67,200
計				63,831,765

津田沼小学校全面改装事業に関する支出は、発生主義会計では建物支出に伴うものであり、当該年度に完成する場合は建物という資産勘定にすべきですが、完成が次期以降の場合は建設仮勘定として資産勘定にしておき、建物が完成した場合は建物の資産勘定に振り替えられます。この事業のように、全面改装工事ということでの事業であれば、全て、建設仮勘定での処理も可能です。ただし、必ずしもこのような事業の予算の枠組みでない場合も想定されていたことと、費用と資産との区分をするにあたり、50万円未満は費用処理という国からの指針を参考に会計処理をしたため、一部は委託費とその他の経費ということで処理されています。

### ☆小学校大規模改造事業

発生主義		現金主義		金額(円)
勘定科目(借方)	勘定科目(貸方)	予算科目		
建物(BS)	固定資産形成支出(CF)	13委託料	5001設計委託料	10,585,500
維持補修費(PL)	物件費支出(CF)	15工事請負費	0101施設整備工事	2,010,960
建物(BS)等	固定資産形成支出(CF)			439,905,900
計				452,502,360

小学校大規模改造事業で、50万円未満の工事を維持補修費としました。資産に計上したものは次年度以降に減価償却費による費用計上することとなります。資本的支出にする判断が難しいので、普通建設事業を資本的支出にする簡便的な処理の必要もあると感じています。

### ☆小学校太陽光発電導入事業

発生主義		現金主義		金額(円)
勘定科目(借方)	勘定科目(貸方)	予算科目		
建物(BS)	固定資産形成支出(CF)	15工事請負費	0101工事請負費	27,877,500

※対象の小学校: 谷津南小学校

小学校の太陽光発電装置は、資産の価値を高める建物の付属装置として全額を資産計上としました。

☆災害復旧事業

発生主義		現金主義		金額(円)
勘定科目(借方)	勘定科目(貸方)	予算科目		
消耗品費(PL)	物件費支出(CF)	11需用費	0101消耗品費	1,609,020
維持補修費(PL)	物件費支出(CF)		5001施設・設備修繕料	122,850
維持補修費(PL)	物件費支出(CF)	15工事請負費	0102施設整備維持管理工事	8,897,910
計				10,629,780

災害復旧関係の費用ということで、全て費用支出としました。

☆小学校パソコン推進事業

発生主義		現金主義		金額(円)
勘定科目(借方)	勘定科目(貸方)	予算科目		
消耗品費(PL)	物件費支出(CF)	11需用費	0101消耗品費	3,460,800
その他の経費(PL)	経費支出(CF)	14使用料及び賃借料	0101機器賃借料	62,868,750
計				66,329,550

機器賃借料については、リース資産に計上するかどうか検討し、長期継続契約で資産総額が300万円以上をリース資産とすることとしました。なお、この資産については、個別の機器ごとに判断をし、小学校パソコン事業の機器賃借料は全額費用計上としました。

☆要保護・準要保護児童援助費及び特別支援教育就学奨励費

発生主義		現金主義		金額(円)
勘定科目(借方)	勘定科目(貸方)	予算科目		
社会保障関係費等移転支出(PL)	社会保障関係費等移転支出(CF)	20扶助費	0104給食費	22,020,640

普通会計から除かれた給食費について計上しました。

○その他小学校のコストとすべきもの

☆退職給付費用

退職金の支払い及び発生主義会計の考えを導入した退職給付引当金繰入額について、退職給付費用として計上するにあたり、平成22年度の当初の職員数を参考として按分計上することとします。

$$1,181,084,354円 \times \frac{\text{(小学校費対象職員) } 18人}{\text{(平成22年度対象職員数) } 1,338人} = 15,889,027円$$

※平成22年度対象職員数

平成22年4月1日現在一般職	1,429人
企業局職員	△90人
教育長	△1人

☆地方債の支払利息

(単位:円)

借入年度	事業名	償還利子	未償還元金
昭和63年度	谷津小拡張用地	1,012,187	16,996,585
平成01年度	義務教育施設整備事業(谷津南小)	1,059,923	14,719,794
平成02年度	谷津南小学校校舎増築事業	1,384,401	18,668,439
平成08年度	大規模改造(小学校)	382,087	8,083,326
平成09年度	小学校大規模改造事業	581,268	13,800,000
平成09年度	小学校大規模改造事業(減収補)	185,953	4,400,000
平成11年度	袖東・屋敷小大規模改造	92,323	2,637,180
平成13年度	小学校パソコン整備事業	467,373	21,990,000
平成13年度	大久保東小学校図書室整備事業	126,236	7,522,574
平成13年度	大久保東小学校多目的室他整備事業	203,382	12,119,704
平成14年度	谷津小学校内部改造事業	924,957	70,800,000
平成15年度	大久保小学校給食室改修事業	163,779	8,900,000
平成17年度	津田沼小学校外部改修事業	115,240	0
平成18年度	大久保東小学校大規模改造事業	639,600	53,300,000
平成18年度	大久保東小学校特別教室等耐震補強事業	31,608	3,470,774
平成18年度	谷津小学校大規模改造事業	187,266	8,560,000
平成19年度	袖ヶ浦東小学校大規模改造事業	322,400	24,800,000
平成19年度	袖ヶ浦東小学校大規模改造事業	100,100	7,700,000
平成19年度	袖ヶ浦東小学校新館大規模改造事業	31,413	4,667,589
平成19年度	大久保東小学校体育館大規模改造事業	28,163	4,184,735
平成19年度	東習志野小学校体育館大規模改造事業	17,332	2,575,222
平成19年度	屋敷小学校体育館大規模改造事業	20,040	2,977,600
平成19年度	大久保東小学校大規模改造事業	652,102	45,526,766
平成20年度	大久保小学校大規模改造事業他	936,840	84,400,000
平成20年度	大久保小学校校舎大規模改造工事	98,400	14,803,794
平成20年度	袖ヶ浦東小学校校舎大規模改造工事	79,200	11,915,249
平成20年度	実花小学校校舎大規模改造工事	29,400	4,423,085
平成20年度	香澄小学校校舎大規模改造工事	39,000	5,867,358
平成20年度	大久保小学校大規模改造事業他	1,691,999	94,000,000
平成21年度	実花小学校校舎大規模改造工事	451,500	64,500,000
平成21年度	実花小学校校舎大規模改造工事	45,500	6,500,000
平成21年度	実羽小学校校舎大規模改造工事	284,900	40,700,000
平成21年度	実羽小学校校舎大規模改造工事	28,700	4,100,000
平成21年度	大久保小学校校舎大規模改造工事	406,000	58,000,000
平成21年度	大久保小学校校舎大規模改造工事	40,600	5,800,000
平成21年度	大久保小学校校舎大規模改造工事	74,250	13,500,000
平成21年度	実花小学校校舎大規模改造工事	82,500	15,000,000
平成21年度	実羽小学校大規模改造工事	52,250	9,500,000
平成22年度	鷺沼小学校北校舎耐震補強大規模改造工事	0	10,300,000
平成22年度	秋津小学校校舎大規模改造工事	0	3,500,000
平成22年度	小学校太陽光発電導入事業	0	3,600,000
平成22年度	小学校大規模改造事業	0	204,100,000
平成22年度	小学校大規模改造事業	0	5,200,000
	合計	13,070,172	1,018,109,774

建物などを建設するために地方債による借入れをしています。この借入金にかかる利息分は費用として認識していかなければいけません。今後は建物などの資産、借入金の負債そして建物減価償却費と支払利息の費用、これらに関連づけて把握していく必要があります。

○発生主義会計及び一般会計小学校費を加えたコストによるコスト

(単位:千円)

現金主義会計によるコスト(普通会計)	509,658
発生主義会計(普通会計+一般会計の小学校費含む)	1,071,777
現金主義会計によるコスト(普通会計)	509,658
現金主義会計における資産計上分	-921
建物等減価償却費	428,204
プール減価償却費	13,963
その他減価償却費	5,618
津田沼小学校全面改装事業(PL)分	1,193
小学校大規模改造事業	2,011
小学校太陽光発電導入事業	0
災害復旧事業	10,630
小学校パソコン推進事業	66,330
要保護・準用保護児童援助費及び特別支援教育就学奨励費	22,021
支払利息	13,070

○県費負担の職員給料について

$$\textcircled{1} 6,931,439\text{円} \quad \times \quad \textcircled{2} 457\text{人} \quad = \quad 3,167,667,623\text{円}$$

- ① 県職員の人件費(平成23年11月5日ちば県民だより:千葉県職員人事行政運営等の状況より)  
 小・中学校教員平均給与月額 434,573 円  
 期末・勤勉手当 3.95 月分  
 平均年収 434,573円 × (12ヶ月 + 3.95ヵ月) = 6,931,439円

- ② 457人 習志野市教育行政要覧(平成22年5月1日現在)

(単位:千円)

トータルコスト(県費教員含む)	4,749,102
現金主義会計によるコスト(普通会計)	509,658
発生主義会計(普通会計+一般会計の小学校費含む)	1,071,777
県費負担の職員給料(退職金含まず)	3,167,667

○まとめ

小学校数	16校	
児童数(平成22年5月1日学校基本調査)	9,343人	
1小学校あたりの平均児童数	584人	
事業費	普通会計決算	509,616千円
	発生主義会計決算	1,071,777千円
	トータルコスト(県費教員含む)	4,749,102千円
1児童あたり1年間にかかる経費	普通会計決算	54,545円
	発生主義会計決算	114,714円
	トータルコスト(県費教員含む)	508,305円

小学校のコストを見てきましたが、いままでに現金主義会計(普通会計)で把握したコストは固定資産の取得などの費用が考慮されていませんでした。そのような状況での1児童あたり1年間にかかる経費が54,545円という結果になっています。発生主義の考え方を導入するとコストは現金主義会計の倍以上の114,714円という結果になりました。ここで、市の負担ではないですが、学校は教員がいなければ成り立ちません。その教員の人件費を含めたトータルコストは現金主義会計の10倍近い508,305円、ということが分かりました。

## ○セグメント分析の方向性について

小学校費のコストを算定するにあたり、現金主義会計と発生主義会計との両方で確認を行う中で、様々なことが明らかになりました。

まず第一に、現行の現金主義会計から発生主義会計へ移行するためには、必ずしも、現行の会計と全く違う会計処理を行う必要はないのではないかとことです。

現金主義会計は単式簿記とも言われ、一般には、発生主義会計の複式簿記とは全く違う会計だというイメージがあります。しかし、現金主義会計が扱っている「現金」を、複式簿記の借方又は貸方の「現金」という勘定科目に当てはめ、現金主義会計の「予算科目」を、複式簿記の「勘定科目」に置き換えることで、実質的には複式簿記と同様に扱うことが可能です。

しかしながら、実際には、慣れ親しんだ予算科目が、聞き慣れない勘定科目に変更されることで、職員は混乱し、市民や議員などにも「別物の決算書」と捉えられ、「複式簿記は分からない、難しい」というイメージが先行し、十分な理解がされてないのが現状です。

このような状況を解決するためには、日々の会計処理において、勘定科目と予算科目を、どちらか一方ではなく、並行して入力できるような体制が理想です。現実には、複式簿記を導入している企業局の職員(ガス事業・水道事業)は、全員が複式簿記に精通しているわけではなく、例えば、経理システムに、「消耗品をいくらで購入し、どこの予算科目から支出するのか」といった内容を入力すれば、自動的に複式簿記による決算ができる仕組みになっています。市の財務会計システムにおいても、基本的には、企業局のシステムと同様の処理を行っていますので、支出額と予算科目を入力する現行の処理に加え、新たに勘定科目などを入力するようなシステムに発展させることができれば、現行の会計処理を継続しつつ、新公会計改革の目的を達成することが可能なのではないのでしょうか。また、発生主義会計には、一部、現金主義会計ではカバーできない発生主義会計特有のデータがありますが、「減価償却費」と「退職給付費用(退職金の支払いと退職給付引当金の繰入額)」などを別途把握することで、補うことができると考えられます。

第二に、作成した財務書類を、将来的に、市の行財政改革を生かしていくためには、管理会計的な財務分析が必要ではないかとことです。

新公会計改革においては、財務書類の作成に多大な労力がかかることから、作成自体が目的になってしまいがちですが、本来は、作成された財務書類が分析され、市の行財政改革を行うために活用されてはじめて、意味のあるものとなります。今回、セグメント分析を行う中で、「現金主義会計か、発生主義会計か」といった、手法の選択の問題よりも、それぞれの手法によって作成された財務情報を「いかに活用していくか」という視点が重要ではないかと感じました。

しかし、このような分析を実施していくためには、様々な課題があります。一例をあげると、以下のようなものがあります。

- ・貸倒引当金によるデータについて、事業別コストとは別に、債権管理を行う必要があること。
- ・トータルコストを考える上で、地方債の支払利息は施設別、事業別などのコストに加えることが必要であるが、現状では、細かい施設別・事業別のデータが存在しないこと。
- ・施設別・事業別コストを作成する場合、どこまでの費用を施設別に計上するのかなど、厳密な区分けができない場合があること。

・フルコストという視点で見た場合、各所管にコストの按分をしなくてはならないこと。  
(例) 小学校費に按分する必要のある経費・・・教育総務費の企画管理部門の経費、総合教育センター費、学校給食センター費 など

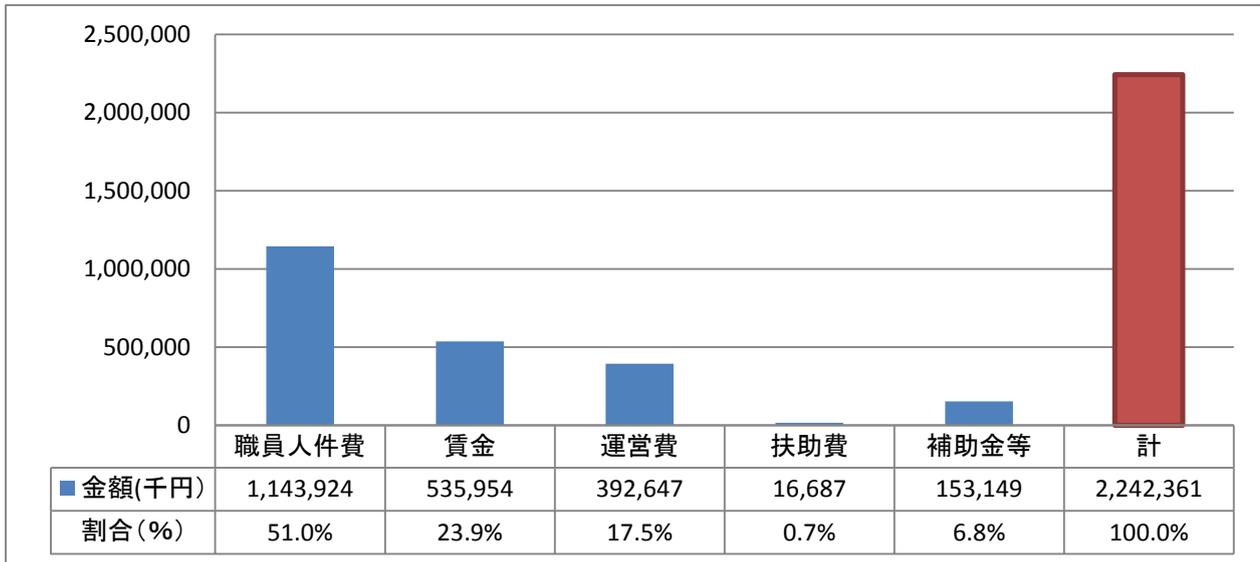
・コストを固定費と変動費に分けて分析し、適正な契約・配置がなされているのか確認する必要があること。(例) 小学校の電気代、通信運搬費の電話代、コピー機器にかかる経費、公用車にかかる経費

このような諸課題を解決していくことで、市の財務状況の改善の資料となるような、本当の意味での「生きた」財務書類を作成し、活用することが可能になるのではないのでしょうか。

市では、今回のセグメント分析によって明らかとなった上記のような課題を踏まえつつ、現金主義会計・発生主義会計といった枠組みに捕われることなく、習志野市の今後の行財政改革の指針となるような財務書類を作成・活用していくことができるよう、引き続き、新公会計制度改革の取組みに尽力してまいります。

2) 保育所(普通会計の保育所管理運営費及び一般会計を対象とする。)

保育所管理運営費内訳(H22普通会計決算状況より)



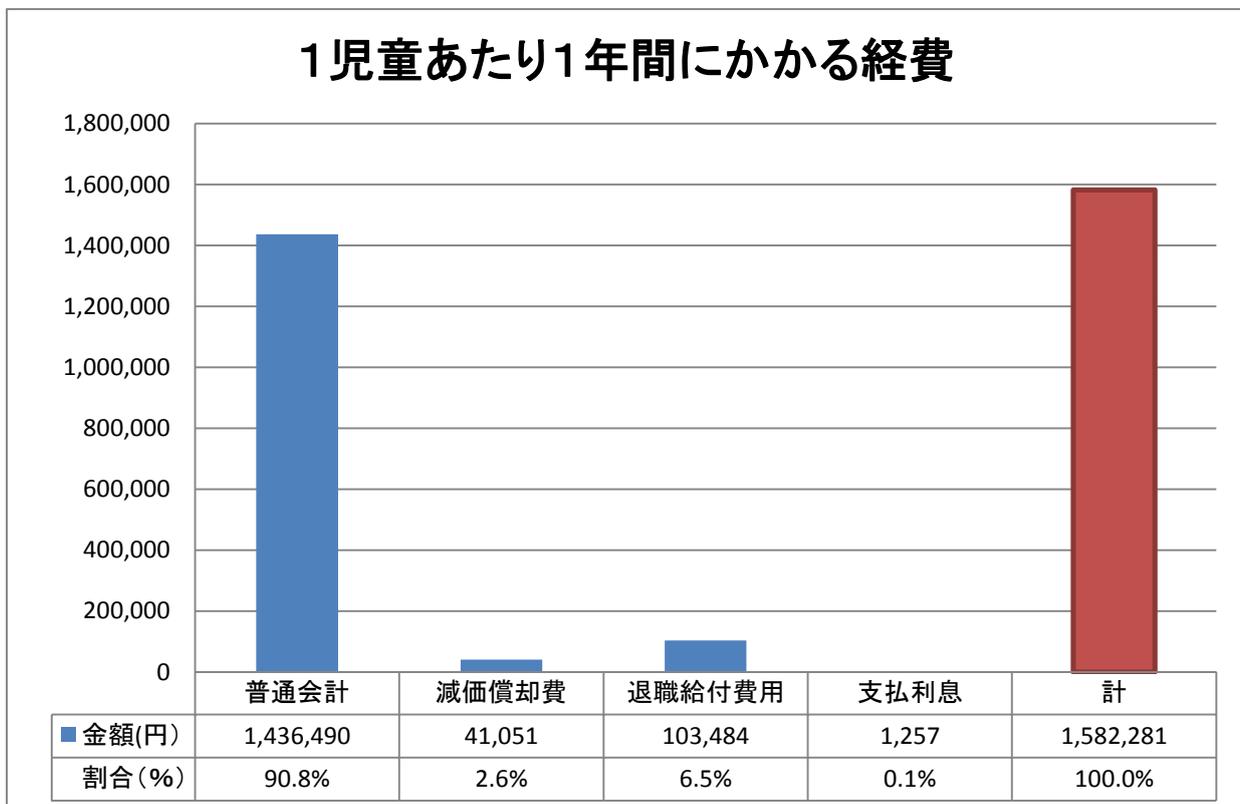
○まとめ

保育所管理運営費に減価償却費・支払利息・退職給付費用の3項目を加え、1児童あたり1年間にかかる経費を算出します。

減価償却費(公会計の固定資産台帳より抽出)	64,080千円
退職給付費用(行政コスト計算書の退職給付費用を人数按分)	161,538千円
支払利息(起債台帳の事業内容から特定できた部分のみ対象)	1,962千円

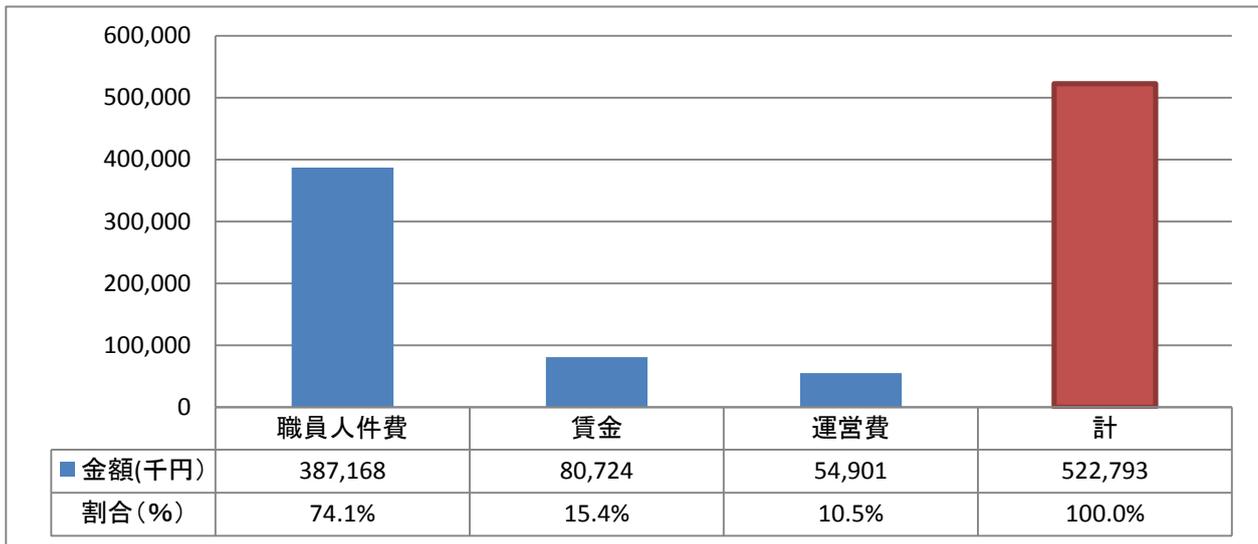
保育所数	14カ所
入所児童数(平成23年3月1日入所状況)	1561人
1保育所あたりの平均児童数	112人

### 1児童あたり1年間にかかる経費



3) 幼稚園(普通会計の幼稚園管理事業及び一般会計を対象とする。)

幼稚園管理運営費内訳(H22普通会計決算状況より)



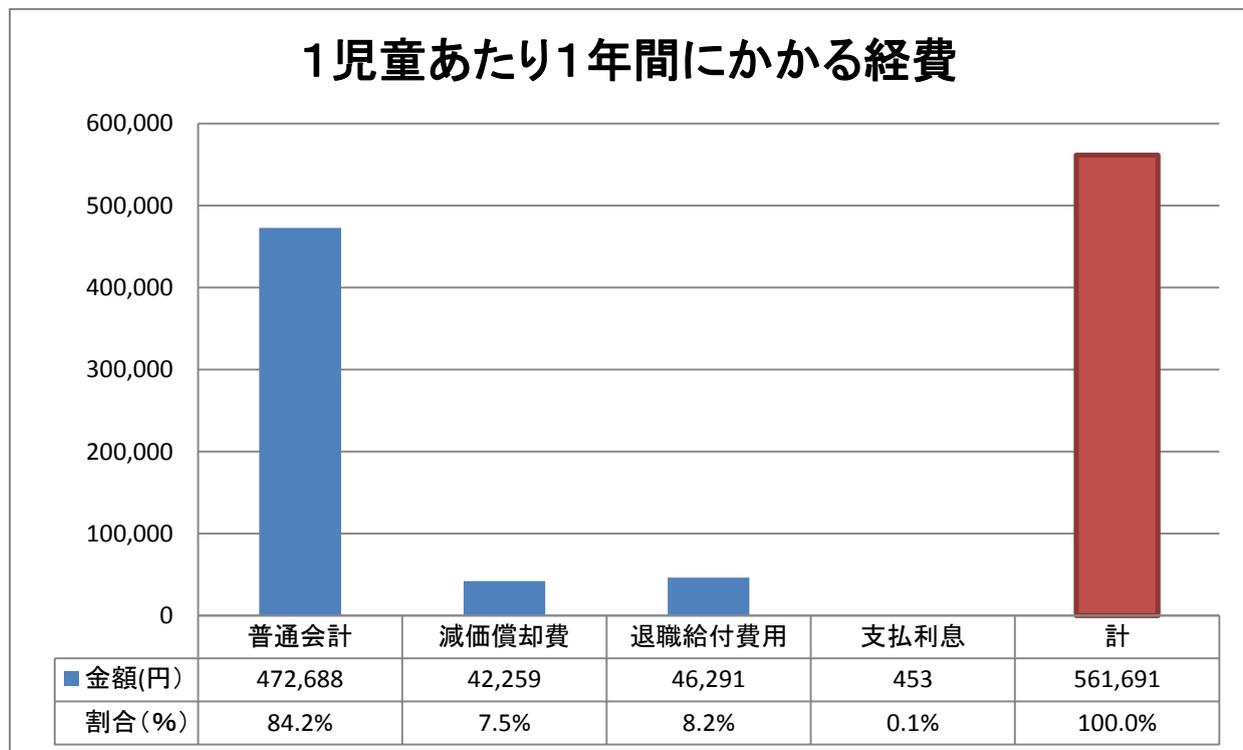
○まとめ

幼稚園管理運営費に減価償却費・支払利息・退職給付費用の3項目を加え、1児童あたり1年間にかかる経費を算出します。

減価償却費(公会計の固定資産台帳より抽出)	46,738千円
退職給付費用(行政コスト計算書の退職給付費用を人数按分)	51,198千円
支払利息(起債台帳の事業内容から特定できた部分のみ対象)	501千円

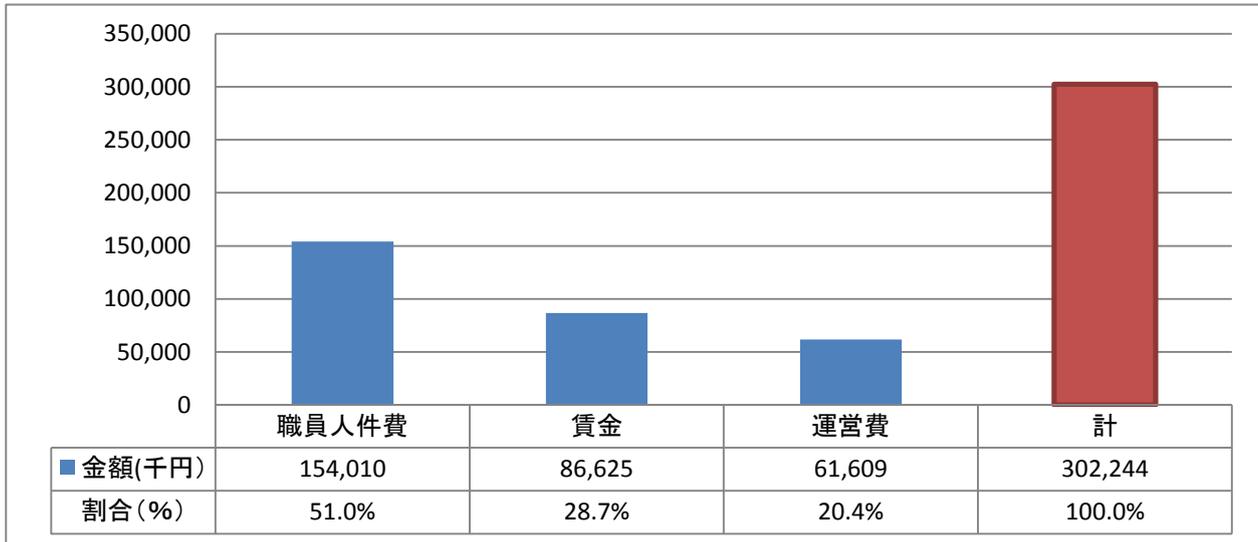
幼稚園数	14園
児童数(平成22年5月1日現在)	1,106人
1幼稚園あたりの平均児童数	79人

### 1児童あたり1年間にかかる経費



4)こども園(普通会計のこども園管理運営費及び一般会計を対象とする。)

こども園管理運営費内訳(H22普通会計決算状況より)



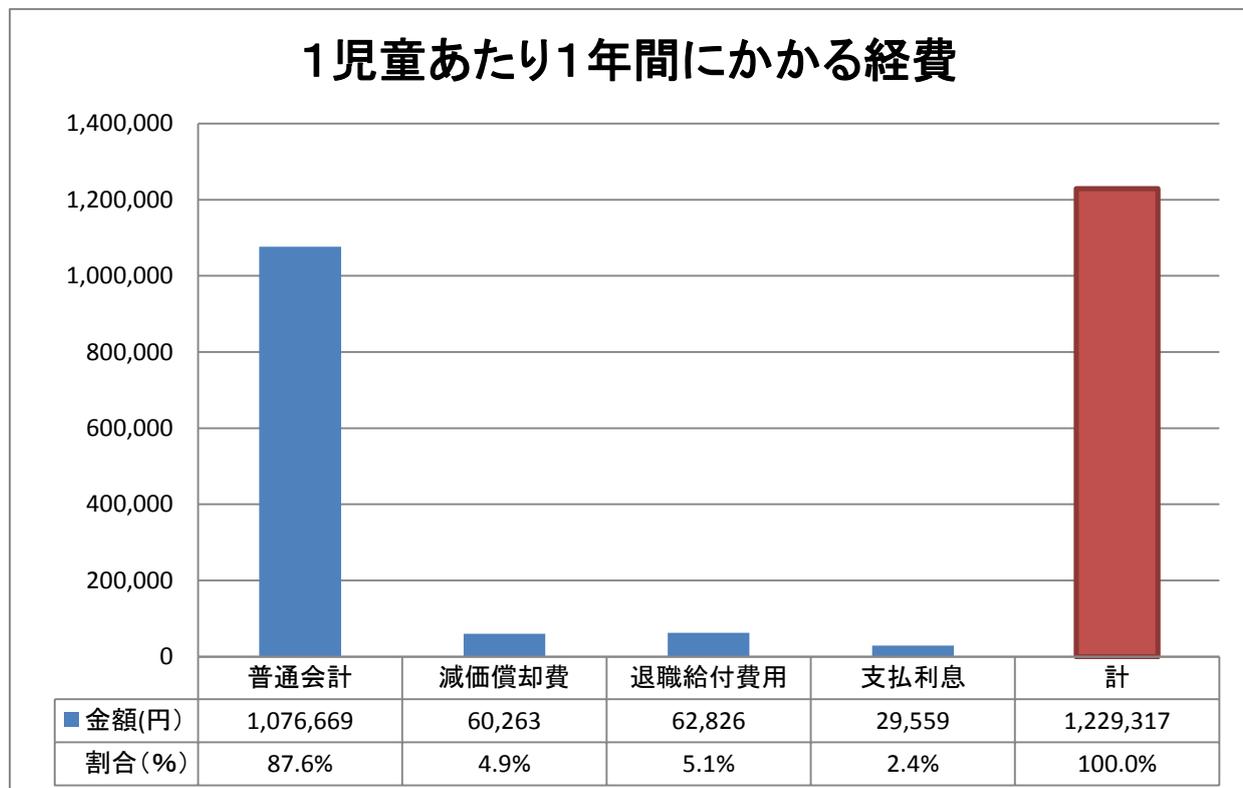
○まとめ

こども園管理運営費に減価償却費・支払利息・退職給付費用の3項目を加え、1児童あたり1年間にかかる経費を算出します。

減価償却費(公会計の固定資産台帳より抽出)	16,934千円
退職給付費用(行政コスト計算書の退職給付費用を人数按分)	17,654千円
支払利息(起債台帳の事業内容から特定できた部分のみ対象)	8,305千円

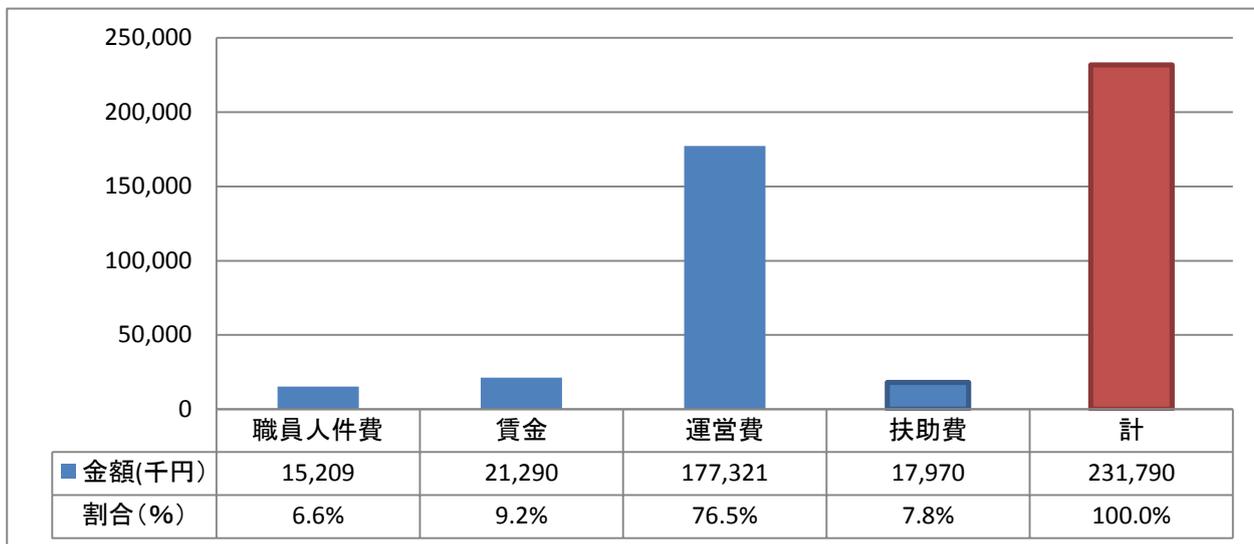
こども園数	1園
児童数(平成22年5月1日現在)	281人
1幼稚園あたりの平均児童数	281人

### 1児童あたり1年間にかかる経費



5) 中学校 (普通会計の中学校管理運営費及び一般会計を対象とする。)

中学校管理運営費内訳 (H22普通会計決算状況より)



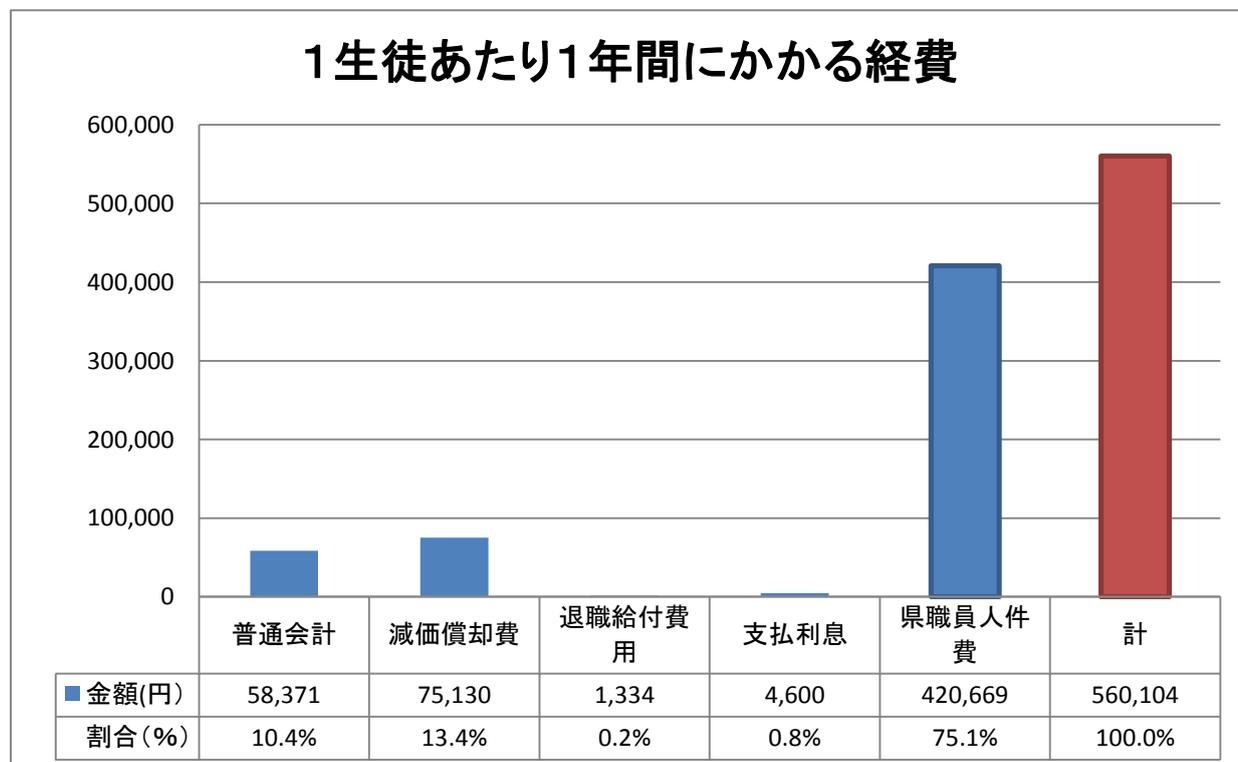
○まとめ

中学校管理運営費に減価償却費・支払利息・退職給付費用・県職員人件費の4項目を加え、1生徒あたり1年間にかかる経費を算出します。

減価償却費 (公会計の固定資産台帳より抽出)	298,342千円
退職給付費用 (行政コスト計算書の退職給付費用を人数按分)	5,296千円
支払利息 (起債台帳の事業内容から特定できた部分のみ対象)	18,268千円
県職員人件費	1,670,477千円

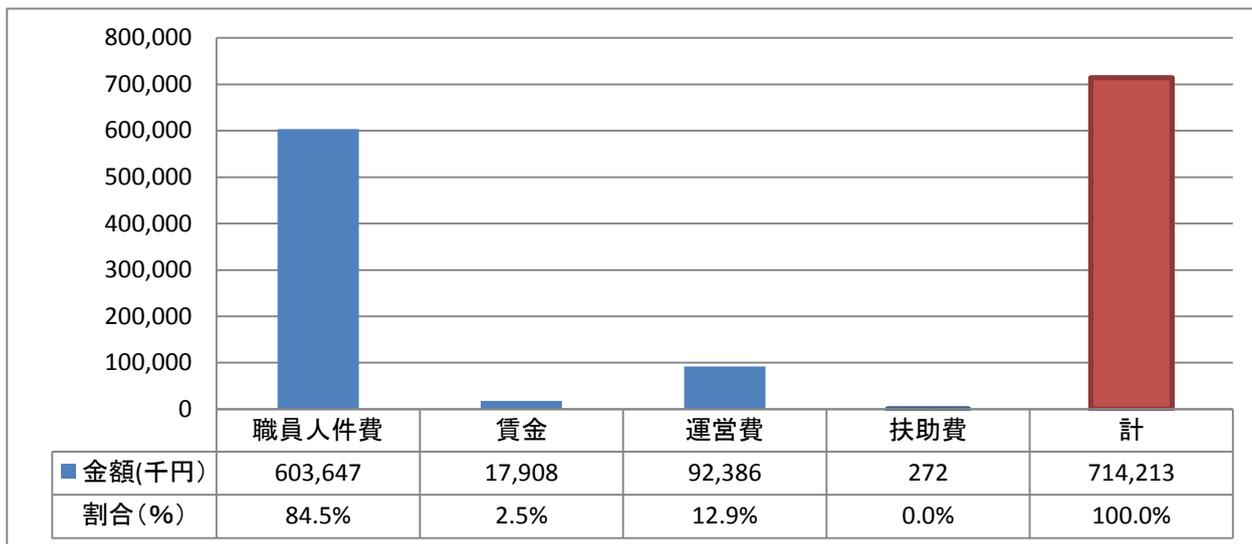
中学校数	7校
生徒数 (平成22年5月1日学校基本調査)	3,971人
1中学校あたりの平均生徒数	567人

1 生徒あたり1年間にかかる経費



6) 高等学校(普通会計の高等学校管理運営費及び一般会計を対象とする。)

高等学校管理運営費内訳(H22普通会計決算状況より)



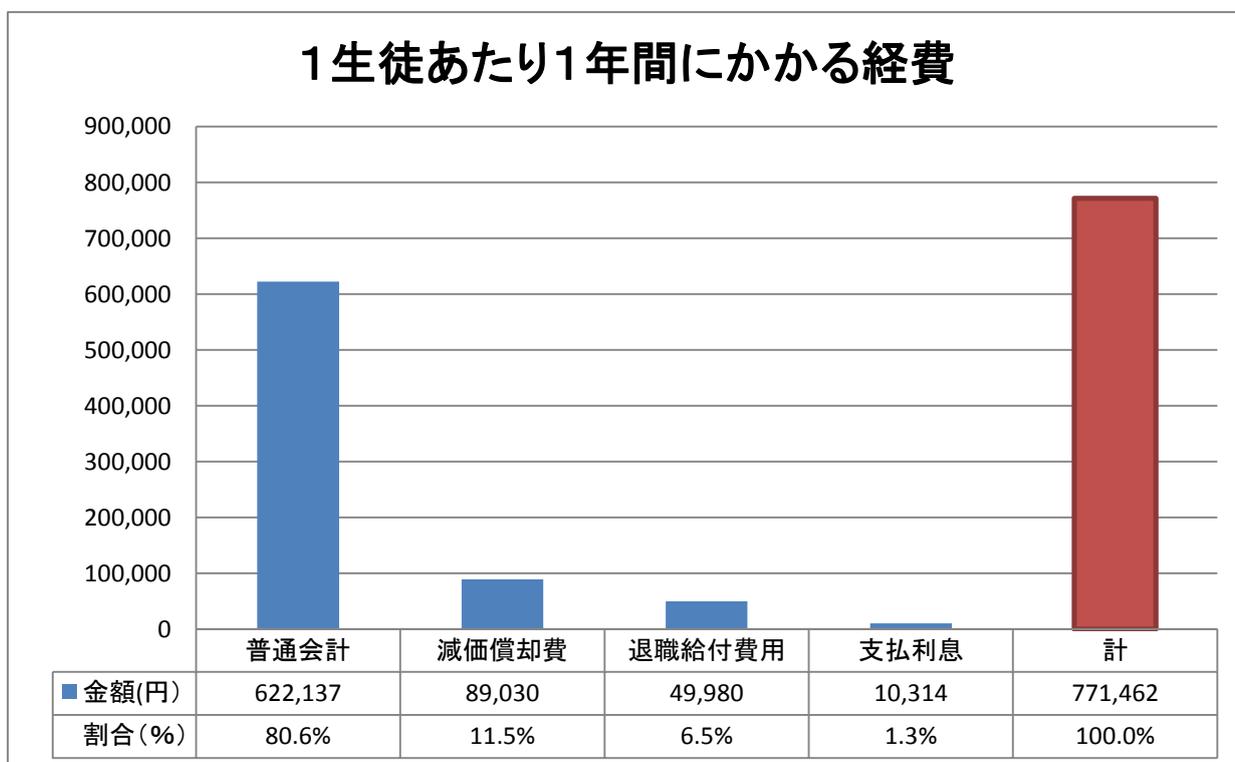
○まとめ

高等学校管理運営費に減価償却費・支払利息・退職給付費用の3項目を加え、1生徒あたり1年間にかかる経費を算出します。

減価償却費(公会計の固定資産台帳より抽出)	102,207千円
退職給付費用(行政コスト計算書の退職給付費用を人数按分)	57,377千円
支払利息(起債台帳の事業内容から特定できた部分のみ対象)	11,841千円

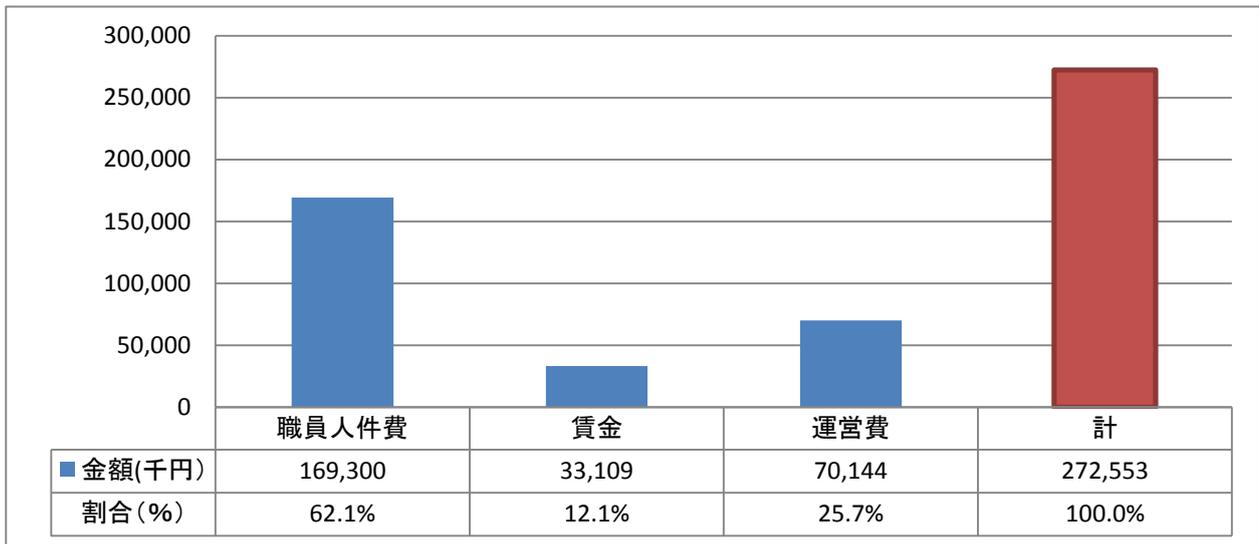
高等学校数	1校
生徒数(平成22年5月1日学校基本調査)	1,148人

1生徒あたり1年間にかかる経費



7) 公民館(普通会計の公民館管理運営費及び一般会計を対象とする。)

公民館管理運営費内訳(H22普通会計決算状況より)



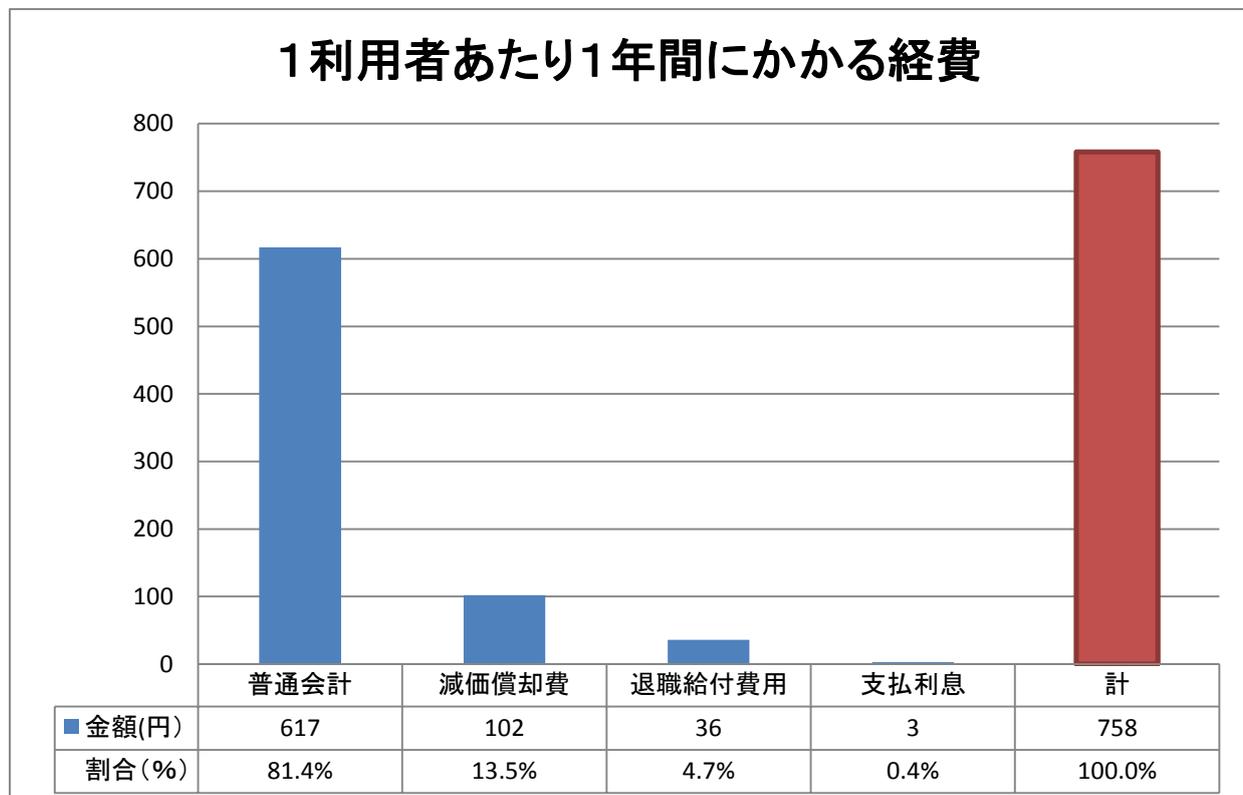
○まとめ

公民館管理運営費に減価償却費・支払利息・退職給付費用の3項目を加え、1利用者あたり1年間にかかる経費を算出します。

減価償却費(公会計の固定資産台帳より抽出)	45,138千円
退職給付費用(行政コスト計算書の退職給付費用を人数按分)	15,889千円
支払利息(起債台帳の事業内容から特定できた部分のみ対象)	1,174千円

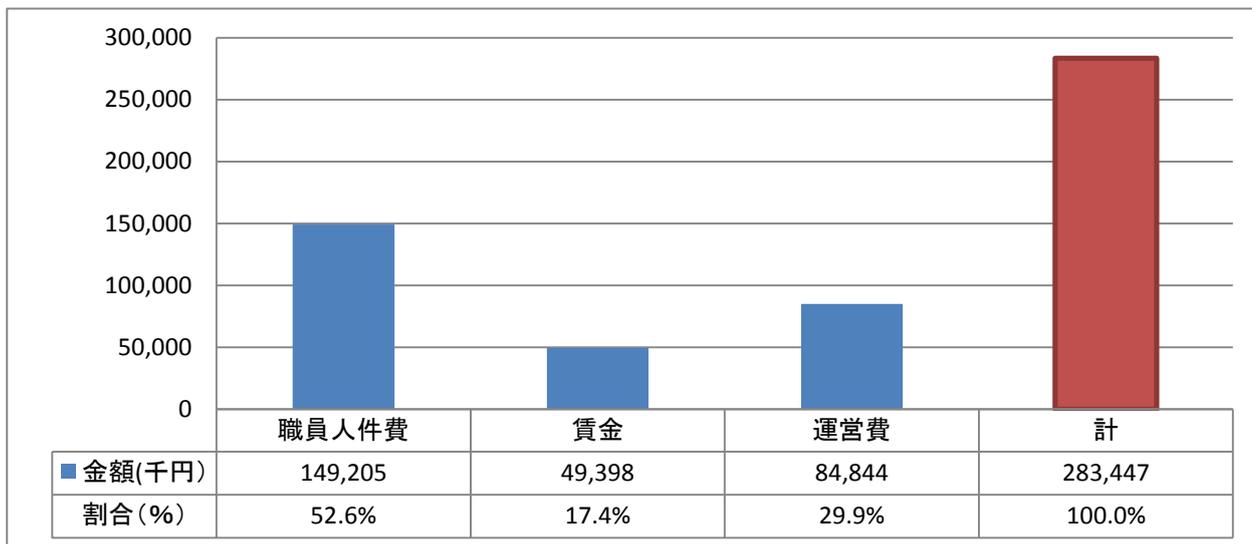
公民館数	7館
利用者数(平成22年度)	441,654人
1公民館あたりの利用者数	63,093人

1利用者あたり1年間にかかる経費



8) 図書館(普通会計の図書館管理運営費及び一般会計を対象とする。)

図書館管理運営費内訳(H22普通会計決算状況より)



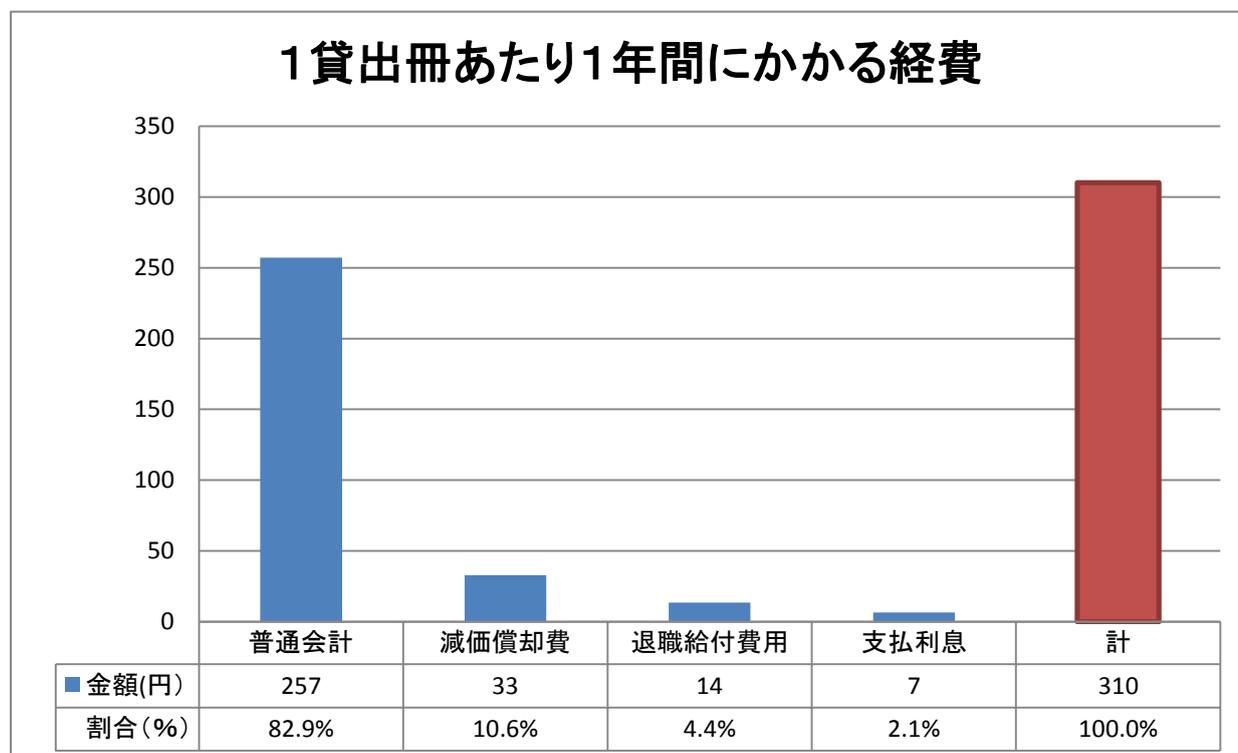
○まとめ

図書館管理運営費に減価償却費・支払利息・退職給付費用の3項目を加え、1貸出冊あたり1年間にかかる経費を算出します。

減価償却費(公会計の固定資産台帳より抽出)	36,179千円
退職給付費用(行政コスト計算書の退職給付費用を人数按分)	15,006千円
支払利息(起債台帳の事業内容から特定できた部分のみ対象)	7,295千円

図書館数	5館
貸出冊数(平成22年度)	1,102,136冊
1図書館あたりの貸出冊数	220,427人

1貸出冊あたり1年間にかかる経費



(iii) 資産取得の財源と更新費用について

1) 事例研究

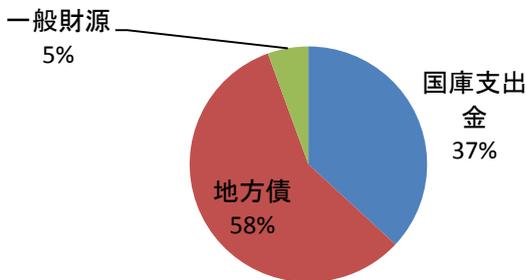
固定資産の取得

資産名称	災害対応特殊はしご付消防ポンプ自動車(習志野830さ2011)		
取得年月日	平成20年11月14日		
取得価額	169,575,000円		
耐用年数	20年		
財源内訳	国庫支出金	62,571,000円	
	地方債	97,600,000円	
	<small>(据置期間1年:償還期間5年元金均等返済:利率年0.4%)</small>		
	一般財源	9,404,000円	
	計	169,575,000円	



はしご付消防ポンプ車を平成20年度に購入した場合、現行の現金主義会計においても上記のように財源内訳が公表されています。発生主義会計においては、このデータに新たに耐用年数を加えて固定資産台帳を作成し、毎年減価償却費を計上していきます。一方、負債である地方債も現金主義会計において、元金や利息を起債台帳により管理していますが、固定資産とのリンクがされないのが欠点となっています。

資産取得に伴う財源内訳



財源内訳を見てみると、市の自主的財源である一般財源は5%しかなく、借入金である地方債が58%、国庫支出金が37%であることが分かります。つまり、個人で例えれば、車などの資産を購入する時に、頭金を自分で5%出して、親からの援助が約4割で、あとはローンを組んだということになります。

バランスシート(平成20年度)

資産 (169,575,000円)	負債 (97,600,000円)  (地方債)
	純資産 (71,975,000円) (国庫支出金)(一般財源)

(平成20年度)

○純資産比率	42.4%
○コスト(発生主義)	0円
○コスト(現金主義)	169,575,000円

このはしご車をバランスシート上に表示すると左の図になります。国の指導により減価償却費は翌年度からの計上になります。実際の現金の支出は発生主義会計ではコストにはなりません。

個人であっても車の購入をし、ローンの支払いがあるならば、借金を負っていることを意識しますが、現行の現金主義会計においては、負債について、財政当局でしか意識されないようなシステムを改善していく必要があります。

今回の事例ははしご車ですが、学校などの建物についても同様です。個人においては住宅ローンの返済は家計費を考える上で重要な視点となるように、市の財政状況を考える上では、負債を把握することは大変重要です。

平成21年度の会計処理(はしご付消防ポンプ車)	
○減価償却費及び資産価値の減額 169,575,000円÷20年=8,478,750円	8,478,750 円
○地方債の元金返済(初年度元金返済なし)	0 円
○地方債の支払利息(年利率0.4%)	426,530 円

<b>バランスシート(平成21年度)</b>		<b>(平成21年度)</b>	
資産 (161,096,250円)	負債 (97,600,000円)  (地方債)	○純資産比率	39.4 %
	純資産 (63,496,250円) (国庫支出金)(一般財源)	○コスト(発生主義)	8,905,280 円
		○コスト(現金主義)	426,530 円

負債である地方債の元金を支払わなかったため、純資産比率は低下しました。併せて、減価償却費の計上により資産及び純資産は減少します。

平成22年度の会計処理(はしご付消防ポンプ車)	
○減価償却費及び資産価値の減額 169,575,000円÷20年=8,478,750円	8,478,750 円
○地方債の元金返済(償還年数4年)	27,100,000 円
○地方債の支払利息(年利率0.4%)	406,500 円

<b>バランスシート(平成22年度)</b>		<b>(平成22年度)</b>	
資産 (152,617,500円)	負債 (70,500,000円)  (地方債)	○純資産比率	53.8 %
	純資産 (82,117,500円) (国庫支出金)(一般財源)	○コスト(発生主義)	8,885,250 円
		○コスト(現金主義)	27,506,500 円

地方債の元金を支払ったため、純資産比率は上昇しました。減価償却費の資産の減少より地方債の元金返済額が多いので純資産は増加しました。

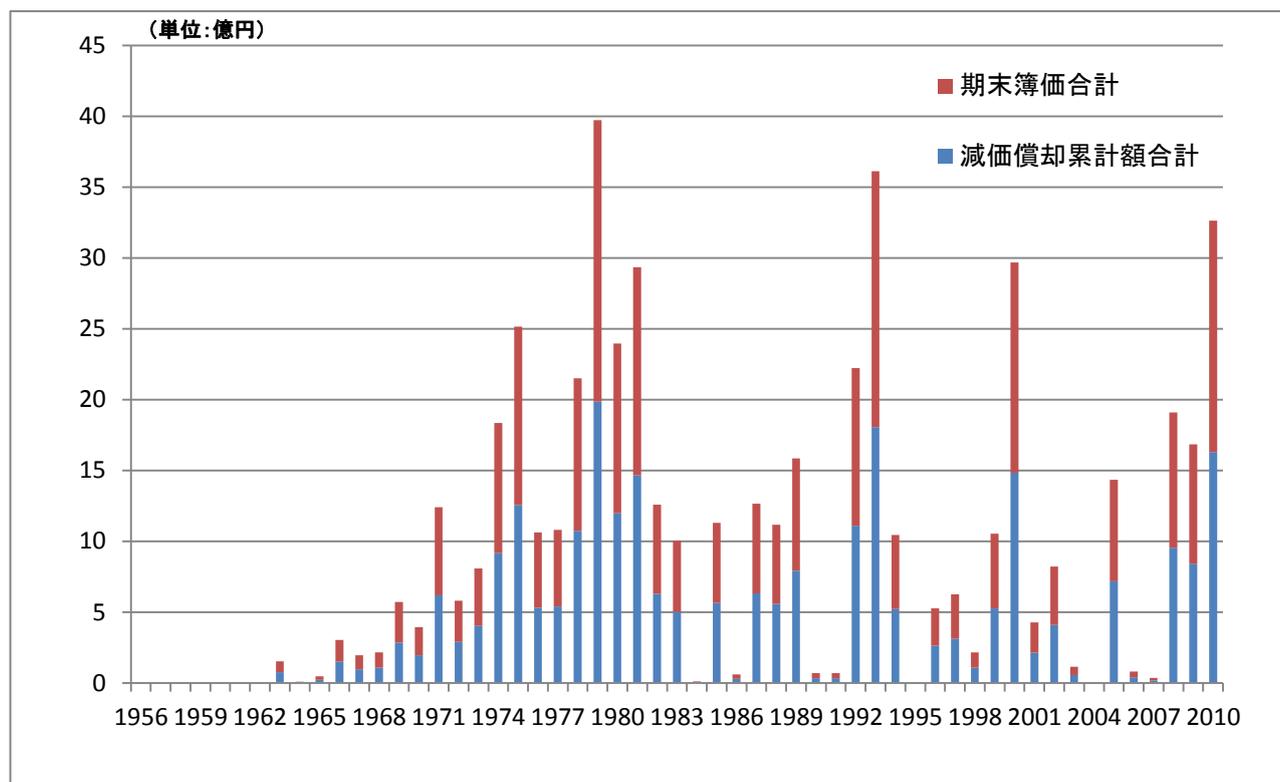
### 《将来の更新費用》

上記事例として見てきた、はしご付消防ポンプ車についての減価償却費・地方債の支払いについては、将来予測が可能であり、10年後のバランスシートの作成も可能です。このようなデータをもとに更新費用を考える場合、地方債の償還が(据置期間を含むと5年)経過した年度以降に、ある一定の金額を基金として積み立てていくことが必要です。今回の借入利率が0.4%と低金利ではありますが、このはしご付ポンプ車の耐用年数経過後の20年後はどのような金利であるかわかりません。財源についても国庫支出金が今回と同じ約4割を望めるという保障もありません。

このような、資産・負債のデータに加えて、毎年かかるはしご付消防ポンプ車の維持管理費や人件費を見積もることで、このはしご付ポンプ車の生涯コストの算定も可能になります。そういった意味からも、資産と負債を併せて管理していくシステムが必要になっていきます。

(iv) 主な資産の築年別整備状況について

1) 建物(建物付属含む)

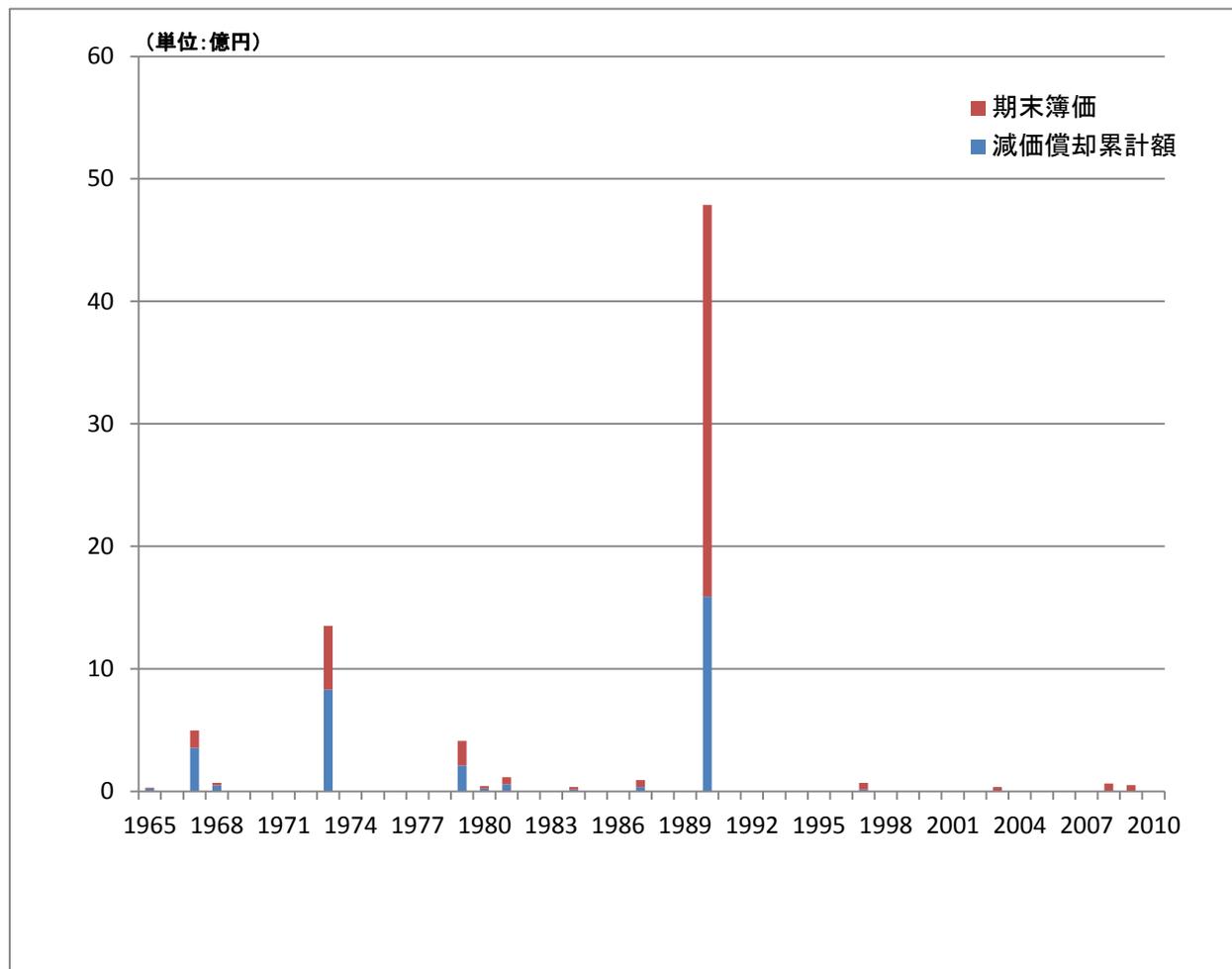


(単位:百万円)

年度	取得価格	減価償却累計額	期末簿価	老朽化率	年度	取得価格	減価償却累計額	期末簿価	老朽化率
1956	155	155	0	100%	1984	27	22	6	79%
1957	0	0	0	0%	1985	1,279	714	565	56%
1958	138	138	0	100%	1986	174	143	31	82%
1959	466	466	0	100%	1987	1,236	603	633	49%
1960	122	122	0	100%	1988	1,121	563	558	50%
1961	411	411	0	100%	1989	1,498	704	793	47%
1962	504	504	0	100%	1990	87	52	35	60%
1963	1,919	1,842	77	96%	1991	74	39	35	52%
1964	360	355	5	98%	1992	1,887	776	1,112	41%
1965	695	672	24	97%	1993	2,757	951	1,806	34%
1966	1,684	1,531	153	91%	1994	791	268	523	34%
1967	1,493	1,395	98	93%	1995	3	1	2	48%
1968	923	814	109	88%	1996	376	112	264	30%
1969	1,977	1,691	286	86%	1997	498	184	314	37%
1970	1,519	1,321	198	87%	1998	177	68	109	39%
1971	4,000	3,379	621	84%	1999	840	313	528	37%
1972	2,074	1,783	291	86%	2000	2,013	528	1,485	26%
1973	2,264	1,859	405	82%	2001	281	66	215	23%
1974	3,767	2,849	919	76%	2002	506	94	412	19%
1975	4,836	3,578	1,258	74%	2003	78	19	58	25%
1976	2,473	1,941	532	78%	2004	0	0	0	0%
1977	1,771	1,230	541	69%	2005	806	87	718	11%
1978	3,715	2,638	1,076	71%	2006	44	4	41	8%
1979	6,434	4,447	1,987	69%	2007	20	2	18	9%
1980	3,366	2,168	1,198	64%	2008	1,042	86	956	8%
1981	3,816	2,348	1,468	62%	2009	895	52	842	6%
1982	1,728	1,098	630	64%	2010	1,632	0	1,632	0%
1983	1,347	844	503	63%	合計	74,100	48,032	26,068	65%

※各年度ごとに四捨五入のため合計額が一致しない場合があります。

2) 橋梁

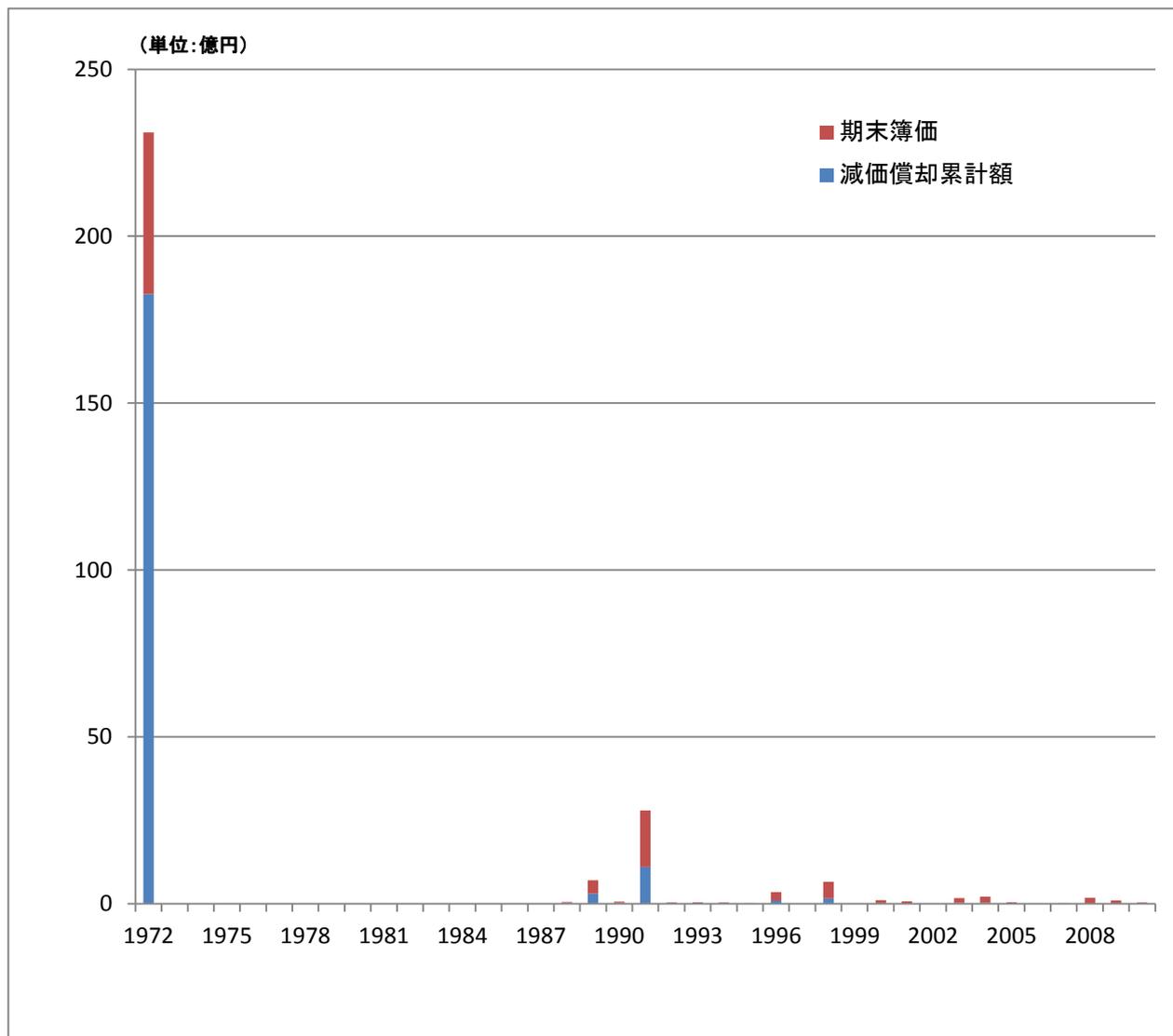


(単位: 百万円)

年度	取得価格	減価償却累計額	期末簿価	老朽化率	年度	取得価格	減価償却累計額	期末簿価	老朽化率
1965	31	23	8	75%	1988	0	0	0	0%
1966	0	0	0	0%	1989	0	0	0	0%
1967	498	355	143	71%	1990	4787	1589	3198	33%
1968	69	48	21	70%	1991	0	0	0	0%
1969	0	0	0	0%	1992	0	0	0	0%
1970	0	0	0	0%	1993	0	0	0	0%
1971	0	0	0	0%	1994	0	0	0	0%
1972	0	0	0	0%	1995	0	0	0	0%
1973	1350	829	521	61%	1996	0	0	0	0%
1974	0	0	0	0%	1997	68	15	53	22%
1975	0	0	0	0%	1998	0	0	0	0%
1976	0	0	0	0%	1999	0	0	0	0%
1977	0	0	0	0%	2000	0	0	0	0%
1978	0	0	0	0%	2001	0	0	0	0%
1979	411	211	199	51%	2002	0	0	0	0%
1980	44	22	22	50%	2003	36	4	32	12%
1981	116	56	60	48%	2004	0	0	0	0%
1982	0	0	0	0%	2005	0	0	0	0%
1983	0	0	0	0%	2006	0	0	0	0%
1984	34	15	20	43%	2007	0	0	0	0%
1985	0	0	0	0%	2008	65	2	62	3%
1986	0	0	0	0%	2009	51	1	50	2%
1987	93	36	57	38%	2010	0	0	0	0%
					合計	7,653	3,207	4,446	42%

※各年度ごとに四捨五入のため合計額が一致しない場合があります。

### 3) 道路

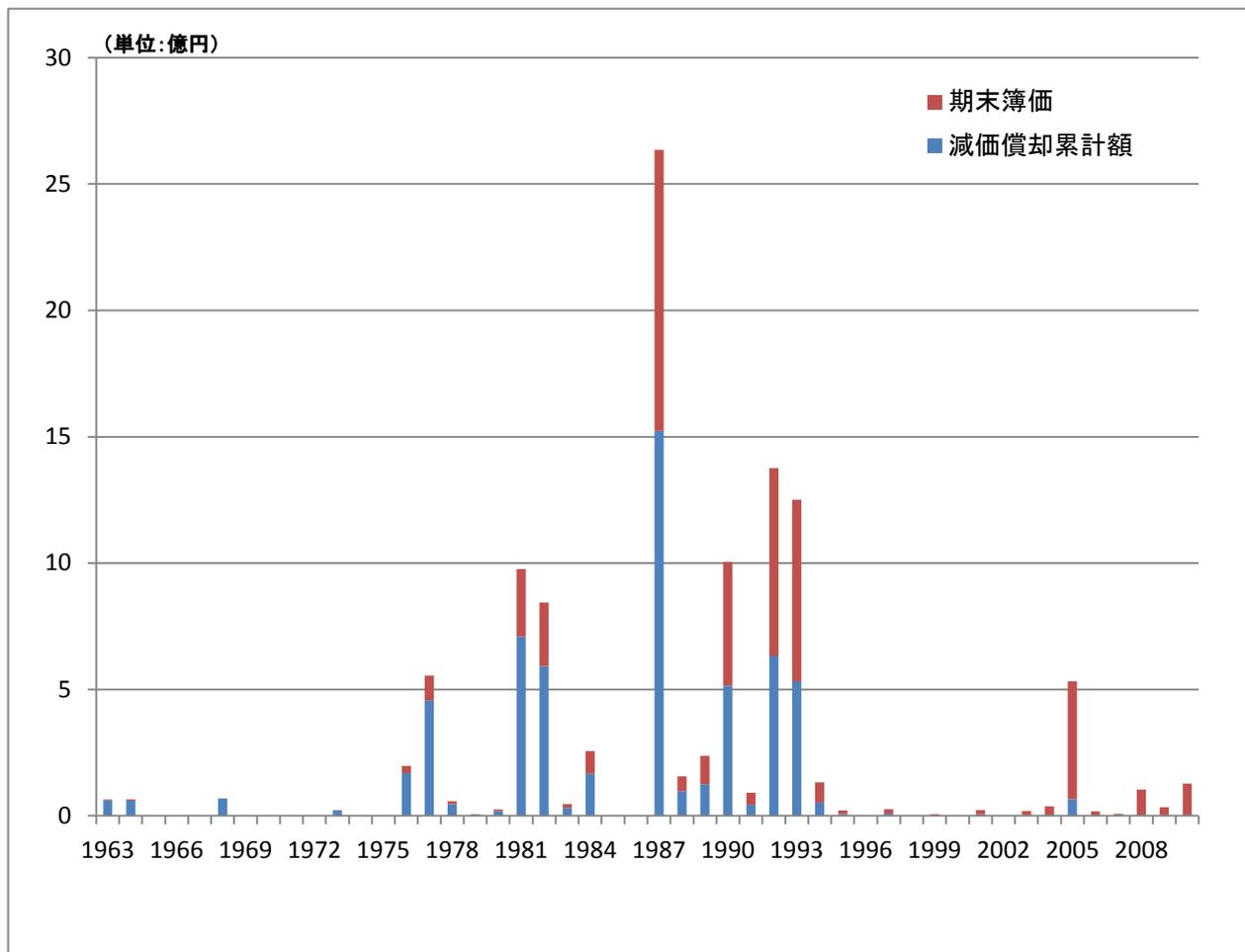


(単位: 百万円)

年度	取得価格	減価償却累計額	期末簿価	老朽化率	年度	取得価格	減価償却累計額	期末簿価	老朽化率
1972	23,109	18,265	4,844	79%	1992	36	14	23	37%
1973	0	0	0	0%	1993	47	17	31	35%
1974	0	0	0	0%	1994	34	11	23	33%
1975	0	0	0	0%	1995	23	7	16	31%
1976	0	0	0	0%	1996	453	103	251	29%
1977	0	0	0	0%	1997	14	4	10	27%
1978	0	0	0	0%	1998	664	166	498	25%
1979	0	0	0	0%	1999	12	3	9	23%
1980	0	0	0	0%	2000	114	24	90	21%
1981	0	0	0	0%	2001	74	14	60	19%
1982	0	0	0	0%	2002	0	0	0	0%
1983	0	0	0	0%	2003	176	26	150	15%
1984	0	0	0	0%	2004	217	27	190	12%
1985	0	0	0	0%	2005	51	5	46	10%
1986	0	0	0	0%	2006	5	0	5	8%
1987	0	0	0	0%	2007	22	1	21	3%
1988	59	27	32	46%	2008	185	10	175	5%
1989	705	308	397	44%	2009	102	2	100	2%
1990	67	28	39	42%	2010	36	0	36	0%
1991	2,795	1,105	1,690	40%	合計	28,900	20,165	8,735	70%

※各年度ごとに四捨五入のため合計額が一致しない場合があります。

4) 公園

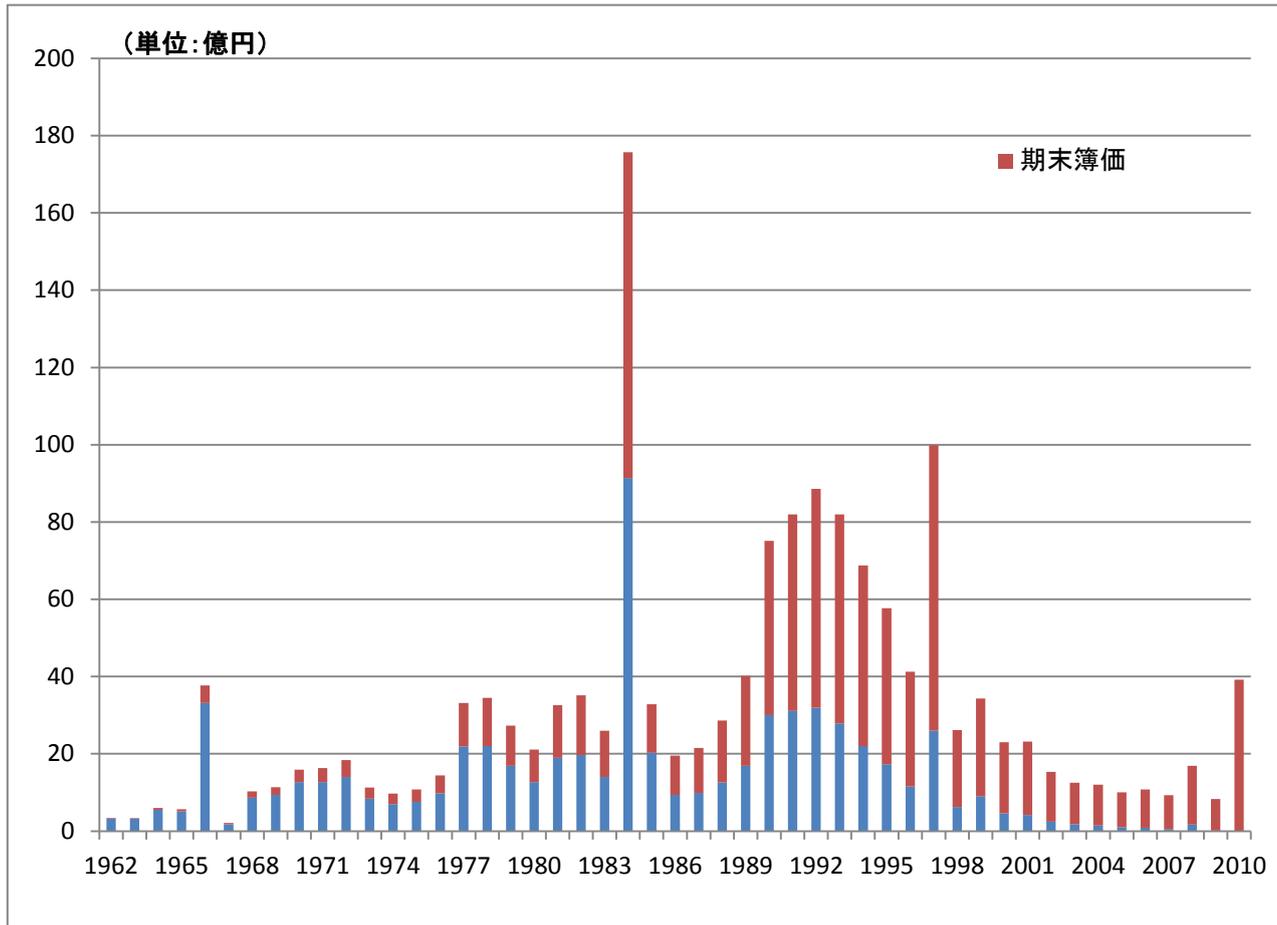


(単位: 百万円)

年度	取得価格	減価償却累計額	期末簿価	老朽化率	年度	取得価格	減価償却累計額	期末簿価	老朽化率
1963	65	61	4	94%	1987	2,635	1,524	1,111	58%
1964	65	60	5	92%	1988	156	96	60	62%
1965	0	0	0	0%	1989	237	125	113	52%
1966	0	0	0	0%	1990	1,005	515	490	51%
1967	0	0	0	0%	1991	92	44	48	48%
1968	69	69	0	100%	1992	1,375	633	743	46%
1969	0	0	0	0%	1993	1,250	531	719	42%
1970	0	0	0	0%	1994	133	53	80	40%
1971	0	0	0	0%	1995	21	8	13	38%
1972	0	0	0	0%	1996	0	0	0	0%
1973	23	21	2	92%	1997	27	9	18	33%
1974	0	0	0	0%	1998	2	1	1	43%
1975	0	0	0	0%	1999	7	2	5	27%
1976	198	168	29	85%	2000	0	0	0	0%
1977	554	457	97	82%	2001	23	6	17	27%
1978	58	47	12	80%	2002	2	0	1	20%
1979	6	5	1	77%	2003	19	3	16	17%
1980	25	19	6	75%	2004	38	6	32	15%
1981	976	710	267	73%	2005	532	66	465	12%
1982	844	592	253	70%	2006	17	2	16	10%
1983	47	32	15	67%	2007	8	1	7	7%
1984	256	166	90	65%	2008	104	5	99	5%
1985	0	0	0	0%	2009	34	1	33	3%
1986	0	0	0	0%	2010	128	0	128	0%
					合計	11,033	6,037	4,995	55%

※各年度ごとに四捨五入のため合計額が一致しない場合があります。

5) 下水道施設(下水道管きよ含む)

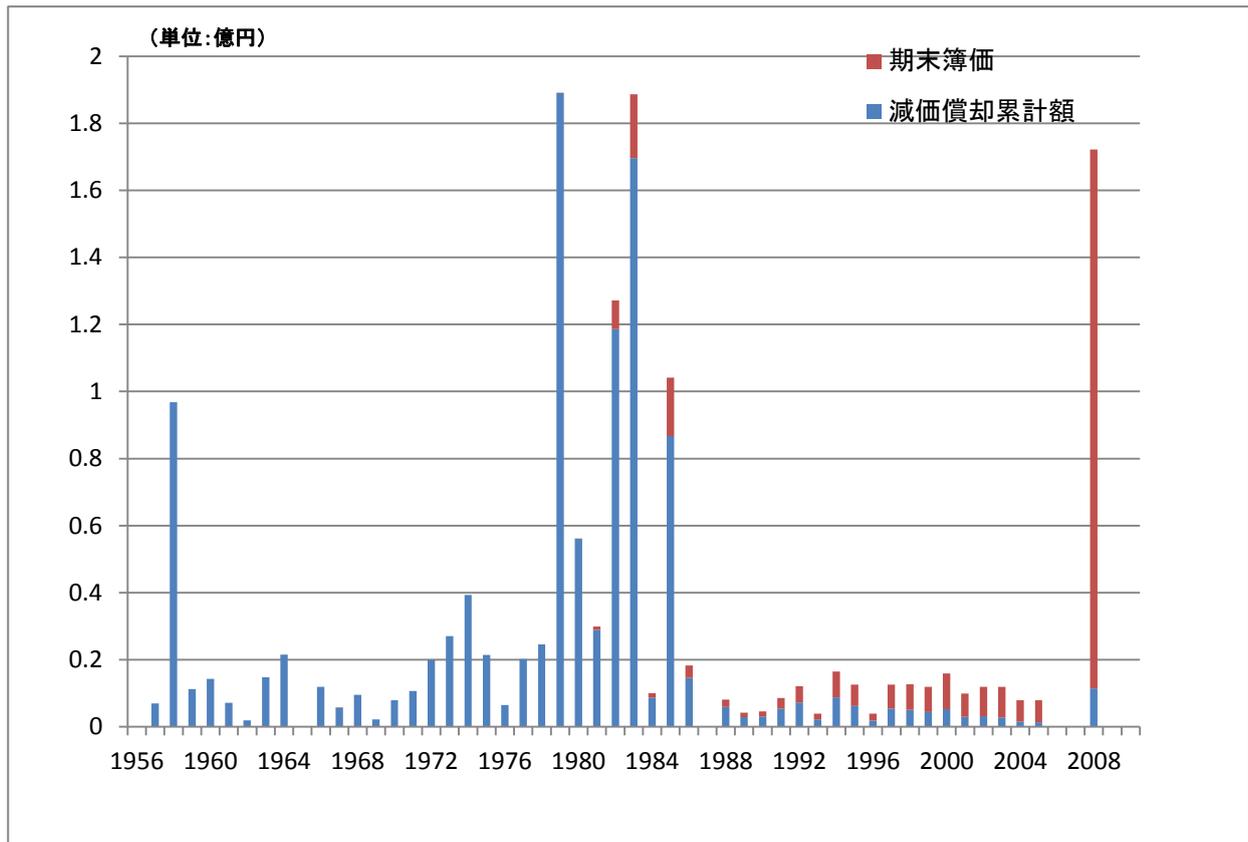


(単位: 百万円)

年度	取得価格	減価償却累計額	期末簿価	老朽化率	年度	取得価格	減価償却累計額	期末簿価	老朽化率
1962	340	326	14	96%	1987	2,155	991	1,163	46%
1963	339	319	20	94%	1988	2,860	1,259	1,602	44%
1964	598	550	48	92%	1989	4,016	1,687	2,329	42%
1965	563	507	56	90%	1990	7,513	3,005	4,508	40%
1966	3,769	3,317	452	88%	1991	8,194	3,114	5,080	38%
1967	208	179	29	86%	1992	8,860	3,189	5,670	36%
1968	1,028	864	164	84%	1993	8,196	2,787	5,409	34%
1969	1,140	935	205	82%	1994	6,877	2,201	4,676	32%
1970	1,589	1,272	318	80%	1995	5,766	1,730	4,036	30%
1971	1,630	1,272	359	78%	1996	4,128	1,156	2,972	28%
1972	1,841	1,399	442	76%	1997	9,994	2,598	7,395	26%
1973	1,131	837	294	74%	1998	2,617	628	1,989	24%
1974	968	697	271	72%	1999	3,432	901	2,531	26%
1975	1,081	757	324	70%	2000	2,301	460	1,841	20%
1976	1,442	980	461	68%	2001	2,320	418	1,903	18%
1977	3,318	2,190	1,128	66%	2002	1,531	245	1,286	16%
1978	3,446	2,206	1,241	64%	2003	1,249	175	1,074	14%
1979	2,726	1,690	1,036	62%	2004	1,200	144	1,056	12%
1980	2,112	1,267	845	60%	2005	1,004	100	904	10%
1981	3,262	1,892	1,370	58%	2006	1,077	86	991	8%
1982	3,514	1,968	1,546	56%	2007	930	56	874	6%
1983	2,595	1,401	1,194	54%	2008	1,693	167	1,526	10%
1984	17,574	9,138	8,435	52%	2009	832	17	815	2%
1985	3,282	2,031	1,251	62%	2010	3,923	0	3,923	0%
1986	1,957	939	1,018	48%	合計	154,121	66,046	88,075	43%

※各年度ごとに四捨五入のため合計額が一致しない場合があります。

6) 防火水槽

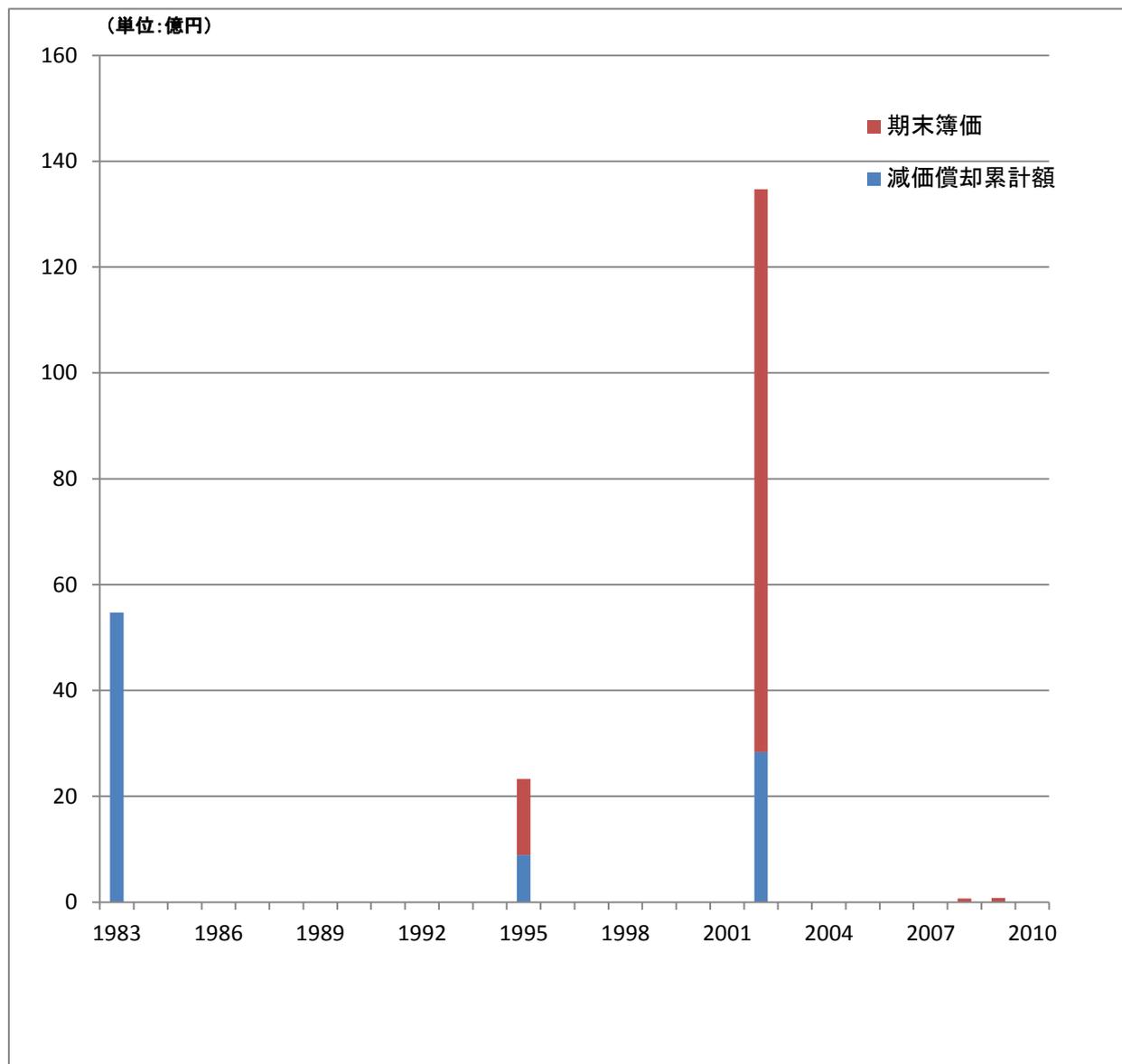


(単位: 百万円)

年度	取得価格	減価償却累計額	期末簿価	老朽化率	年度	取得価格	減価償却累計額	期末簿価	老朽化率
1956	0	0	0	0%	1984	10	9	1	87%
1957	7	7	0	100%	1985	104	87	17	83%
1958	97	97	0	100%	1986	18	15	4	80%
1959	11	11	0	100%	1987	0	0	0	0%
1960	14	14	0	100%	1988	8	6	2	73%
1961	7	7	0	100%	1989	4	3	1	70%
1962	2	2	0	100%	1990	5	3	2	67%
1963	15	15	0	100%	1991	9	5	3	63%
1964	22	22	0	100%	1992	12	7	5	60%
1965	0	0	0	0%	1993	4	2	2	57%
1966	12	12	0	100%	1994	17	9	8	53%
1967	6	6	0	100%	1995	13	6	6	50%
1968	10	10	0	100%	1996	4	2	2	47%
1969	2	2	0	100%	1997	13	5	7	43%
1970	8	8	0	100%	1998	13	5	8	40%
1971	11	11	0	100%	1999	12	4	8	37%
1972	20	20	0	100%	2000	16	5	11	33%
1973	27	27	0	100%	2001	10	3	7	30%
1974	39	39	0	100%	2002	12	3	9	27%
1975	21	21	0	100%	2003	12	3	9	23%
1976	7	7	0	100%	2004	8	2	6	20%
1977	20	20	0	100%	2005	8	1	7	17%
1978	25	25	0	100%	2006	0	0	0	0%
1979	189	189	0	100%	2007	0	0	0	0%
1980	56	56	0	100%	2008	172	11	161	7%
1981	30	29	1	97%	2009	0	0	0	0%
1982	127	119	9	93%	2010	0	0	0	0%
1983	189	170	19	90%	合計	1,455	1,142	314	78%

※各年度ごとに四捨五入のため合計額が一致しない場合があります。

7)ゴミ処理



(単位:百万円)

年度	取得価格	減価償却累計額	期末簿価	老朽化率	年度	取得価格	減価償却累計額	期末簿価	老朽化率
1983	5,471	5,471	0	100%	1997	0	0	0	0%
1984	0	0	0	0%	1998	0	0	0	0%
1985	0	0	0	0%	1999	0	0	0	0%
1986	0	0	0	0%	2000	0	0	0	0%
1987	0	0	0	0%	2001	0	0	0	0%
1988	0	0	0	0%	2002	13,469	2,834	10,635	21%
1989	0	0	0	0%	2003	0	0	0	0%
1990	0	0	0	0%	2004	0	0	0	0%
1991	0	0	0	0%	2005	0	0	0	0%
1992	0	0	0	0%	2006	0	0	0	0%
1993	0	0	0	0%	2007	0	0	0	0%
1994	0	0	0	0%	2008	66	9	57	13%
1995	2,328	893	1,435	38%	2009	81	6	75	7%
1996	0	0	0	0%	2010	4	0	4	0%
合計	21,418	9,212	12,206	43%					

※各年度ごとに四捨五入のため合計額が一致しない場合があります。

(v)補助金等移転支出(補助金・負担金等)の状況について

1)一般会計(100万円以上)

(単位:円)

NO	補助金名	相手先	平成20年度決算	平成21年度決算	平成22年度決算
	支出目的・内容				所管課
1	療養給付費負担金 千葉県後期高齢者医療広域連合負担金	千葉県後期高齢者医療広域連合	551,625,637	718,388,286	728,906,576
2	JR津田沼駅南口特定土地区画整理事業 経費の補助(まちづくり交付金の交付対象事業)	習志野市JR津田沼駅南口土地区画整理組合	60,000,000	416,000,000	360,000,000
3	公共施設管理者負担金 谷津近隣公園新設工事に係る習志野都市計画事業JR津田沼南口特定土地区画整理事業の費用負担として	習志野市JR津田沼駅南口土地区画整理組合	177,000,000	252,000,000	222,000,000
4	習志野文化ホール運営費等補助金 習志野文化ホールの経営の安定と自主事業の促進を図ることにより、同ホールを本市の文化活動の拠点とし、芸術活動の振興と市民文化の発展に寄与するため、運営費及び大規模改修工事償還利息及び元金を補助	(財)習志野文化ホール	179,988,998	177,425,242	176,017,414
5	ゆめ半島千葉国体習志野市実行委員会負担金 ゆめ半島千葉国体習志野市実行委員会負担金	ゆめ半島千葉国体習志野市実行委員会	10,000,000	13,006,000	107,374,777
6	私立幼稚園就園奨励費補助金 私立幼稚園の在園児の保育料の補助	38私立幼稚園	89,285,600	97,626,700	100,482,600
7	大型農産物直売所整備事業 地産地消の拠点として開設される大型農産物直売所に対して補助	千葉みらい農業協同組合	H21新規	85,950,000	88,105,000
8	中小企業資金融資利子補給金 習志野市中小企業資金融資借入者に対する利子補給	習志野市中小企業資金融資借入者	36,832,118	56,236,698	65,908,426
9	実習駅バリアフリー化設備整備事業補助金 駅構内等にエレベーターを設置する事業費の補助	京成電鉄株式会社	H21新規	補正予算繰越	64,316,000
10	(財)習志野市スポーツ振興協会運営費等補助金 (財)習志野市スポーツ振興協会の運営費等を補助	(財)習志野市スポーツ振興協会	53,587,000	53,587,000	61,580,000
11	一部事務組合負担金 四市複合事務組合運営費(葬祭)負担金	四市複合事務組合管理者	64,313,000	70,864,000	61,318,000
12	社会福祉協議会補助金 福祉活動費等の補助	(福)習志野市社会福祉協議会	69,246,338	68,391,101	59,996,075
13	コミュニティバス運行事業補助金 コミュニティバス(京成津田沼駅ルート、京成大久保駅ルート)の運行事業費の補助	京成バス株式会社	H21新規	37,756,883	59,800,000
14	民間許可保育所運営費助成金 通常保育及び特別保育の運営費等の補助	(社福)ひこばえ	52,101,653	55,165,747	54,567,000
15	五市共同知的障害者更正施設運営費負担金 五市共同知的障害者更正施設運営費負担金	(福)南台五光福祉協会	44,621,528	44,621,528	44,621,528
16	千葉県後期高齢者医療広域連合運営費負担金 千葉県後期高齢者医療広域連合負担金	千葉県後期高齢者医療広域連合	34,160,304	40,704,508	44,005,885
17	民間保育施設入所児童助成金 民間保育施設の入所児童の保護者に助成金を交付	入所児童の保護者	17,633,400	17,139,900	35,023,900
18	習志野市介護基盤緊急整備特別対策事業補助金 地域密着型サービス事業所施設整備費の補助	(株)ヘルスケアナラシノ		H22年度新規事業	28,425,000
19	高効率ガス給湯器補助金 ガスを燃料とする住宅用ガス高効率給湯器を設置する市民に対して補助	給湯器設置者		H22年度新規事業	25,450,000
20	一部事務組合負担金 四市複合事務組合運営費(三山園)負担金	四市複合事務組合管理者	22,998,000	21,993,000	21,697,000
21	商工会議所補助事業 習志野商工会議所の行う事業等の補助	習志野商工会議所	21,000,000	21,000,000	21,000,000
22	防犯灯維持管理費補助事業 防犯灯の維持管理費の補助	町会、自治会、管理組合	21,669,024	20,058,832	20,379,087
23	庁舎分室管理等負担金 庁舎維持管理事務費負担金(サンロード庁舎分室)	京成津田沼駅南口ビル管理組合	12,888,060	18,623,722	18,793,382
24	土地区画整理事業負担金 JR津田沼南口特定土地区画整理事業負担金(県が国費、県費、市費を合わせ組合へ補助)	習志野市JR津田沼駅南口土地区画整理組合	38,764,250	15,500,000	18,070,000
25	大久保駅バリアフリー化設備整備事業補助金 駅構内にスロープ等を設置する事業費の補助	京成電鉄株式会社	H21新規	補正予算繰越	17,745,000

NO	補助金名	相手先	平成20年度決算	平成21年度決算	平成22年度決算
	支出目的・内容				所管課
26	有価物回収事業補助金 有価物回収業者に有価物の回収に対して補助	有価物回収業者	20,187,536	17,594,832	15,072,020 クリーン推進課
27	日本スポーツ振興センター掛金 学校での災害に対する給付事業	独立行政法人日本スポーツセンター	14,184,535	14,254,160	14,437,315 学校教育課
28	シルバー人材センター補助金 運営費の補助	(社)習志野市シルバー人材センター	14,774,000	13,774,000	13,774,000 高齢社会対策課
29	高齢者ふれあい元気事業補助金 自治会等が主催した高齢者ふれあい元気事業の補助	事業実施自治会		22年度新規事業	12,463,073 高齢社会対策課
30	太陽光発電システム設置費補助事業補助金 自宅に太陽光発電システムを設置する市民に対して補助	システム設置者	H21新規	7,928,000	11,117,000 環境政策課
31	五市共同知的障害者更正施設設置整備費負担金 五市共同知的障害者更正施設設置整備費負担金	(福) 南台五光福祉協会	10,699,701	10,592,513	10,485,323 障害福祉課
32	習志野市国際交流協会運営費補助金 事務所の借上費・運営費などの補助	習志野市国際交流協会	10,543,490	10,714,820	10,465,567 まちづくり推進課
33	政務調査費交付金 議員活動に対する支援	議会各会派	10,800,000	10,530,000	10,320,000 議会事務局
34	庁舎分室管理等負担金 庁舎維持管理事務費負担金(第四分室)	(財) 習志野市開発公社	3,943,562	9,881,226	10,130,461 契約課
35	習志野市職員互助会事業補助金 職員の福利厚生活動の補助	習志野市職員互助会	10,344,802	10,072,407	9,822,754 人事課
36	民間保育施設整備費助成金 民間保育施設に対して施設整備費の助成	6団体	2,520,000	24,891,109	8,614,000 こども保育課
37	地区連合町会運営費補助金 活動費の補助	連合町会16町会	7,542,700	7,558,100	7,570,100 まちづくり推進課
38	精神障害者小規模通所授産施設運営費補助金 運営費の補助	(社福)のうえい舎	10,000,000	10,000,000	7,499,000 障害福祉課
39	鷺沼・東習志野・泉団地ケーブルテレビ導入負担金 鷺沼・東習志野・泉団地ケーブルテレビ導入に伴う負担金	市営住宅居住者		H22年度新規	6,664,350 住宅課
40	習志野市自主防災組織活動助成金 防災資機材等の備蓄、防災訓練等の活動に対する補助	161組織	6,362,225	6,754,056	6,529,718 安全対策課
41	商店街共同施設整備事業 商店街等が行う街路灯や広告塔設置等の環境整備事業の補助	習志野商工会議所津田沼一丁目商店会	H21新規	6,520,000	6,408,000 商工振興課
42	浜田川都市下水道事業負担金 浜田川都市下水道事業負担金(元利償還負担金)	千葉市長	20,371,299	12,170,765	6,352,222 下水道課
43	あじさいクラブ連合会補助金 老人クラブの活動費の補助	56老人クラブ	6,314,840	6,165,550	6,122,740 高齢社会対策課
44	通所サービス利用促進事業補助金 送迎サービスの実施した場合の通所サービス費の補助	15事業所	5,140,000	6,017,000	5,886,000 障害福祉課
45	習志野市体育協会活動費補助金 習志野市体育協会の活動費を補助	習志野市体育協会	9,018,000	5,747,000	5,697,000 生涯スポーツ課
46	人間ドッグ助成金 後期高齢者人間ドッグ助成	後期高齢者医療制度の被保険者	3,338,756	4,154,529	5,693,426 国保年金課
47	土壌改良補助事業 土壌改良に要する費用に対して補助	千葉みらい農業協同組合	4,146,024	4,057,898	5,213,614 農政課
48	地域集会所整備事業補助金 集会所の修繕に対しての補助	3団体	2,980,000	1,200,000	5,200,000 まちづくり推進課
49	習志野市地域密着型サービス施設等開設準備支援事業補助金 地域密着型サービス事業所開設経費の補助	(株)ヘルスケアナラシノ		H22年度新規事業	5,099,000 高齢社会対策課
50	市民まつり開催補助事業 「習志野きらっと2010」の運営費を補助	習志野市民まつり実行委員会	5,000,000	5,000,000	5,000,000 商工振興課

NO	補助金名	相手先	平成20年度決算	平成21年度決算	平成22年度決算
	支出目的・内容				所管課
51	障害者小規模施設整備費等補助金	(社福)のうえい舎	3,498,000	7,995,652	4,873,500
	障害者小規模施設整備費等の補助				障害福祉課
52	一部事務組合負担金	千葉県市町村総合事務組合	4,746,179	4,746,179	4,746,179
	非常備消防事務運営費				消防本部
53	野菜指定産地振興対策事業	千葉みらい農業協同組合	3,665,220	3,818,624	3,426,324
	人参の出荷に要するダンボール箱に対して補助				農政課
54	習志野市芸術文化協会活動費補助金	習志野市芸術文化協会	3,422,000	3,422,000	3,422,000
	芸術文化関係の指導者育成、本市芸術活動の充実・発展並びに当該団体の育成に資するため、習志野市芸術文化協会の活動費を補助				社会教育課
55	知的障害者生活ホーム運営費補助金	5団体	5,780,000	2,840,000	3,398,740
	生活ホームの運営費の補助				障害福祉課
56	グループホーム、ケアホーム運営費補助金	9団体	5,458,329	3,642,534	3,343,090
	運営費の補助				障害福祉課
57	先進的事業支援特例補助金	2事業所	H21新規	3,753,000	3,337,000
	習志野市先進的事業支援特例補助金（スプリングラー等整備事業）				高齢社会対策課
58	京成大久保駅東口臨時改札口運営負担金	京成電鉄株式会社	3,054,992	2,909,461	2,740,517
	京成大久保駅利用者の利便性向上のため、運営費負担金				企画政策課
59	国有資産等所在市町村交付金	千葉県南房総市長	1,382,200	1,373,300	2,558,300
	旧国民宿舎しおさい民間貸付に伴う交付金				財産管理課
60	商業活性化補助事業	習志野市商店会連合会	2,500,000	2,500,000	2,500,000
	習志野市商店会連合会の行う事業等の補助□H21事業名称変更〔旧〕商店会連合会補助事業)				商工振興課
61	自治宝くじ助成事業補助金	谷津連合町会	2,500,000	2,500,000	2,500,000
	山車用人形の修繕及び祭り用半天等の購入				まちづくり推進課
62	千葉県市町村職員互助会負担金	千葉県市町村職員互助会	2,550,374	2,482,805	2,432,940
	職員福利厚生事業負担金				人事課
63	習志野市小中学校体育連盟補助金	習志野市小中学校体育連盟	2,887,000	2,800,000	2,330,000
	運営費の補助				指導課
64	一部事務組合負担金	千葉県市町村総合事務組合	0	0	2,207,575
	消防救急無線整備事業				消防本部
65	商店街共同施設管理事業	市内13商店会	2,242,000	2,140,000	2,159,000
	街路灯等の管理に伴う経費の補助□H21事業名称変更〔旧〕商店街施設管理補助事業)				商工振興課
66	民生・児童委員協議会活動費補助金	習志野市民生委員児童委員協議会	2,052,000	2,028,000	2,016,000
	事業運営費の補助				社会福祉課
67	私立幼稚園協会補助金	習志野市私立幼稚園協会	1,800,000	1,800,000	1,800,000
	私立幼稚園教職員の研修会費用の補助				こども保育課
68	中小企業退職金共済掛金補助事業	市内中小企業者	2,964,000	2,395,800	1,694,400
	中小企業退職金共済掛金に対して補助				商工振興課
69	あきつ園施設整備資金借入金補助金及び利子補給金	(社福)習愛会	1,692,087	1,671,914	1,651,740
	施設整備資金借入償還金の助成				障害福祉課
70	習志野市中学校区青少年健全育成連絡協議会活動費補助金	各中学校区青少年健全育成連絡協議会	1,386,000	1,386,000	1,386,000
	市民及び市内の関係諸機関・諸団体が結集し、青少年育成活動・非行防止・環境浄化を推進するため、習志野市中学校区青少年健全育成連絡協議会の活動費を補助				青少年センター
71	市民参加型補助金助成事業	5団体	1,086,000	1,417,000	1,225,000
	公益的な事業に対しての補助				市民協働推進課

2) 国民健康保険特別会計(100万円以上)

(単位:円)

NO	補助金名	相手先	平成20年度決算	平成21年度決算	平成22年度決算
	支出目的・内容				所管課
1	一般被保険者療養給付費	被保険者が受診した医療機関	6,619,333,910	7,059,661,735	7,376,725,545
	保険給付費(国保法第36条等)				国保年金課
2	後期高齢者支援金	社会保険診療報酬支払基金	1,520,317,147	1,713,368,997	1,637,157,240
	高齢者の医療の確保に関する法律第118条等				国保年金課
3	保険財政共同安定化事業拠出金	千葉県国民健康保険団体連合会	939,185,250	982,218,179	1,025,872,678
	国保法附則第26条等				国保年金課

NO	補助金名	相手先	平成20年度決算	平成21年度決算	平成22年度決算
	支出目的・内容				所管課
4	一般被保険者高額療養費 保険給付費（国保法第57条の2等）	被保険者、被保険者が受診した医療機関	663,318,529	739,021,132	801,200,545
5	介護納付金 介護保険法第150条等	社会保険診療報酬支払基金	603,543,228	600,217,321	667,337,725
6	退職被保険者等療養給付費 保険給付費（国保法第36条等）	被保険者が受診した医療機関	751,521,295	487,606,483	500,294,825
7	高額医療費拠出金 国保法附則第26条等	千葉県国民健康保険団体連合会	214,812,035	245,188,319	244,157,068
8	一般被保険者療養費 保険給付費（国保法第54条等）	被保険者、被保険者が施術を受けた機関	127,758,548	145,614,497	155,513,369
9	出産育児一時金 保険給付費（国保法第58条等）	被保険者、被保険者が出産した医療機関	55,000,000	57,292,653	70,187,347
10	退職被保険者等高額療養費 保険給付費（国保法第57条の2等）	被保険者、被保険者が受診した医療機関	90,239,802	58,361,791	60,907,869
11	老人保健医療費拠出金 老人保健法による保険者の拠出金の額の算定に関する省令	社会保険診療報酬支払基金	381,576,409	241,139,058	31,548,637
12	人間ドック助成金 日帰り短期人間ドックの補助	35歳以上の被保険者	17,193,692	17,455,345	22,801,955
13	葬祭費 保険給付費（国保法第58条等）	葬儀を行った者	17,500,000	14,700,000	15,470,000
14	退職被保険者等療養費 保険給付費（国保法第54条等）	被保険者、被保険者が施術を受けた機関	19,970,698	8,172,313	8,069,453
15	前期高齢者納付金 高齢者の医療の確保に関する法律第36条等	社会保険診療報酬支払基金	1,828,776	4,663,006	2,617,963

### 3) 公共下水道事業特別会計(100万円以上)

(単位:円)

NO	補助金名	相手先	平成20年度決算	平成21年度決算	平成22年度決算
	支出目的・内容				所管課
1	流域下水道維持管理負担金 流域下水道に係る維持管理費負担金	印旛沼下水道事務所長	200,181,544	219,608,282	229,863,939
2	公共下水道事業建設負担金 津田沼処理区下水道事業建設負担金	船橋市長	88,042,233	87,601,097	87,588,833
3	公共下水道事業建設負担金 高瀬下水処理場建設負担金	船橋市長	49,377,365	51,245,820	53,419,786
4	公共下水道事業建設負担金 高瀬処理区下水道事業建設負担金	船橋市長	44,274,588	45,217,761	45,217,762
5	高瀬維持管理負担金 高瀬処理区維持管理負担金	船橋市長	32,243,200	34,003,581	34,871,576
6	公共下水道事業建設負担金 屋敷・武石処理分区建設負担金	千葉市長	8,916,835	8,916,835	8,916,835
7	公共下水道事業建設負担金 浜田川雨水幹線下水道建設負担金	船橋市長	7,375,161	7,375,161	7,375,161
8	公共下水道事業建設負担金 四市共同下水道事業建設負担金	船橋市長	6,407,718	6,407,717	6,407,718
9	公共下水道事業建設負担金 流域下水道事業に係る負担金	千葉県知事	4,271,000	4,421,000	3,736,000

### 4) 介護保険特別会計(100万円以上)

(単位:円)

NO	補助金名	相手先	平成20年度決算	平成21年度決算	平成22年度決算
	支出目的・内容				所管課
1	居宅介護サービス給付費 居宅介護サービス給付費	千葉県国民健康保険団体連合会	2,413,231,484	2,761,938,928	3,076,791,173
2	施設介護サービス給付費 施設介護サービス給付費	千葉県国民健康保険団体連合会	1,732,036,422	1,797,631,798	1,794,045,519

NO	補助金名	相手先	平成20年度決算	平成21年度決算	平成22年度決算
	支出目的・内容				所管課
3	地域密着型介護サービス給付費	千葉県国民健康保険団体連合会	328,828,201	377,781,555	385,957,188
	地域密着型介護サービス給付費				介護保険課
4	居宅介護サービス計画給付費	千葉県国民健康保険団体連合会	229,219,892	276,444,709	302,999,182
	居宅介護サービス計画給付費				介護保険課
5	介護予防サービス給付費	千葉県国民健康保険団体連合会	210,200,145	247,377,663	259,073,957
	介護予防サービス給付費				介護保険課
6	特定入所者介護サービス費	千葉県国民健康保険団体連合会	172,417,660	174,530,640	177,218,285
	特定入所者介護サービス費				介護保険課
7	高額介護サービス費	介護保険償還払対象者他	74,652,085	86,051,911	96,474,738
	高額介護サービス費				介護保険課
8	介護予防サービス計画給付費	千葉県国民健康保険団体連合会	26,309,192	30,437,475	33,687,908
	介護予防サービス計画給付費				介護保険課
9	居宅介護住宅改修費	居宅介護住宅改修対象者	19,862,817	25,068,941	24,000,687
	居宅介護住宅改修費				介護保険課
10	高額医療合算介護サービス費	介護保険償還払対象者他	0	5,736,713	22,451,335
	高額医療合算介護サービス費				介護保険課
11	居宅介護福祉用具購入費	居宅介護福祉用具購入者	10,855,266	10,851,641	10,734,453
	居宅介護福祉用具購入費				介護保険課
12	介護予防住宅改修費	介護予防住宅改修対象者	7,072,496	9,432,474	8,047,885
	介護予防住宅改修費				介護保険課
13	介護予防福祉用具購入費	介護予防福祉用具購入者	1,754,281	2,169,054	1,969,600
	介護予防福祉用具購入費				介護保険課

5) 後期高齢者特別会計(100万円以上)

(単位:円)

NO	補助金名	相手先	平成20年度決算	平成21年度決算	平成22年度決算
	支出目的・内容				所管課
1	後期高齢者医療事業納付金	千葉県後期高齢者医療広域連合長	919,982,250	989,612,350	1,044,146,379
	千葉県後期高齢者医療広域連合保険料等負担金				国保年金課
2	後期高齢者医療事業納付金	千葉県後期高齢者医療広域連合長	102,185,047	113,434,700	120,395,745
	千葉県後期高齢者医療基盤安定制度負担金				国保年金課

## (vi) 社会保障費等移転支出(扶助費)の状況について

1) 一般会計(100万円以上)

(単位:円)

NO	名称	相手先	平成20年度決算	平成21年度決算	平成22年度決算	支出目的・内容	所管課
1	子ども手当	児童養育者	-	H22新規	2,714,114,000	子ども手当支給事業	子育て支援課
2	生活保護費	生活困窮者	1,855,760,364	2,094,103,746	2,398,082,736	生活保護費	保護課
3	介護給付費	障害者	220,169,466	321,156,190	460,109,295	障害者自立支援費給付事業	障害福祉課
4	児童扶養手当	児童養育者	335,320,450	335,760,560	339,813,210	児童扶養手当支給事業	子育て支援課
5	子どもの医療費	小学校6年生までの児童	266,328,863	251,536,706	290,799,900	子どもの医療費等助成事業	子育て支援課
6	旧制度施設支援費	障害者	322,945,112	221,929,705	181,391,048	障害者自立支援費給付事業	障害福祉課
7	児童手当	児童養育者	990,910,000	1,016,120,000	177,890,000	児童手当支給事業	子育て支援課
8	重度心身障害者(児)医療費給付	重度心身障害者	153,881,181	155,420,556	163,651,295	重度心身障害者(児)医療給付事業	障害福祉課
9	訓練等給付費	障害者	33,114,285	119,087,747	148,532,769	障害者自立支援費給付事業	障害福祉課
10	自立支援医療給付費	身体障害者	65,051,859	79,607,930	116,640,170	身体障害者自立支援医療給付事業	障害福祉課
11	民間認可保育所運営事業費	(福)ひこばえ	90,258,370	96,530,870	98,582,420	民間認可保育所運営費助成事業	こども保育課
12	老人保護措置費	高齢者	72,149,266	78,128,214	77,699,321	老人保護措置事業	津田沼・鷺沼ヘルステーション
13	地域活動支援センター	障害者	35,691,725	53,988,463	63,277,431	地域生活支援事業	障害福祉課
14	日中一時支援	障害者	50,485,982	59,192,388	59,826,499	地域生活支援事業	障害福祉課
15	(市単)難病患者見舞金	難病患者	47,316,000	48,684,000	52,704,000	難病患者見舞金事業	社会福祉課
16	特別障害者手当	特別障害者	35,905,520	39,686,440	40,982,000	特別障害者手当等給付事業	障害福祉課
17	日常生活用具給付等	障害者	23,760,690	26,054,318	28,743,991	地域生活支援事業	障害福祉課
18	移動支援	障害者	23,009,335	22,335,569	26,689,108	地域生活支援事業	障害福祉課
19	福祉タクシー料金助成	障害者	27,365,000	21,794,000	22,061,000	福祉タクシー事業	障害福祉課
20	給食費(小学校)	要保護者・準要保護者	19,238,103	21,827,662	22,020,640	要保護・準要保護児童援助費及び特別支援教育就学奨励費	学校教育課
21	(市単)老人医療費助成	老人医療対象者	24,082,916	24,837,098	20,764,657	老人医療助成事業	国保年金課
22	中国残留邦人生活支援給付金	中国残留邦人	17,924,826	18,130,741	20,727,498	中国残留邦人生活支援給付事業	保護課
23	補装具費	障害者	19,631,186	18,816,365	18,254,155	補装具費支給事業	障害福祉課
24	(市単)重度心身障害者(児)医療費給付(精神障害者分)	重度心身障害者	5,767,388	14,285,542	17,954,670	重度心身障害者(児)医療給付事業	障害福祉課
25	管外委託保育事業費	市外保育所等	18,683,293	17,435,655	16,687,330	管外保育運営費	こども保育課
26	給食費(中学校)	要保護者・準要保護者	12,591,878	14,754,170	16,441,120	要保護・準要保護生徒援助費及び特別支援教育就学奨励費	学校教育課
27	医療費助成	ひとり親家庭	11,943,997	12,630,961	14,547,326	ひとり親家庭等医療費等助成事業	子育て支援課
28	特定障害者特別給付費	障害者	13,978,691	14,390,022	14,123,196	障害者自立支援費給付事業	障害福祉課
29	(市単)葬祭費助成	後期高齢者対象者	H21新規	11,260,000	13,840,000	後期高齢者医療制度葬祭費助成事業	国保年金課
30	心身障害者福祉手当	心身障害者	9,981,800	10,378,500	10,569,450	千葉県心身障害者福祉手当給付事業	障害福祉課
31	(市単)高齢者生活援護給付金	高齢者	8,275,000	8,975,000	10,350,000	高齢者生活援護給付金支給事業	高齢社会対策課
32	障害児福祉手当	特別障害者	8,786,180	9,375,760	9,174,440	特別障害者手当等給付事業	障害福祉課
33	住宅手当緊急特別措置費	離職者で住宅を喪失している者	0	761,600	7,892,700	住宅手当緊急特別措置事業	保護課
34	特別対策費	障害者	10,930,354	9,224,580	7,249,446	障害者自立支援費給付事業	障害福祉課

NO	名称	相手先	平成20年度決算	平成21年度決算	平成22年度決算	支出目的・内容	所管課
35	学用品費(中学校)	要保護者・準要保護者	5,844,435	6,428,860	7,105,530	要保護・準要保護生徒援助費及び特別支援教育就学奨励費	学校教育課
36	学用品費(小学校)	要保護者・準要保護者	5,748,320	6,044,485	6,148,885	要保護・準要保護児童援助費及び特別支援教育就学奨励費	学校教育課
37	家賃助成	障害者	3,875,500	6,220,928	6,116,835	家賃助成事業	障害福祉課
38	修学旅行費(中学校)	要保護者・準要保護者	4,188,884	6,208,769	5,439,776	要保護・準要保護生徒援助費及び特別支援教育就学奨励費	学校教育課
39	自立支援給付金	ひとり親家庭	H21新規	3,368,230	4,883,430	ひとり親家庭自立支援給付金事業	子育て支援課
40	(市単) 父子家庭支援手当	父子家庭	5,675,890	6,499,940	4,566,240	父子家庭支援手当支給事業	子育て支援課
41	(市単) 障害者(児)等交通費助成	障害者等	3,542,010	4,061,360	4,329,310	障害者(児)及び付添人交通費助成事業	障害福祉課
42	訪問入浴サービス	障害者	1,100,385	2,319,440	4,038,875	地域生活支援事業	障害福祉課
43	新入学用品費(中学校)	要保護者・準要保護者	1,786,200	1,969,400	2,496,100	要保護・準要保護生徒援助費及び特別支援教育就学奨励費	学校教育課
44	(市単) 心身障害児童福祉手当	重度心身障害児・障害児	10,349,000	9,450,000	2,363,000	心身障害児童福祉手当支給事業	障害福祉課
45	(市単) 災害見舞金	災害被災者	1,026,652	740,416	2,357,063	災害見舞金事業	社会福祉課
46	修学旅行費(小学校)	要保護者・準要保護者	1,843,594	2,252,362	2,348,938	要保護・準要保護児童援助費及び特別支援教育就学奨励費	学校教育課
47	経過の福祉手当	特別障害者	3,379,400	2,574,020	2,329,560	特別障害者手当等給付事業	障害福祉課
48	校外活動費(中学校)	要保護者・準要保護者	1,720,359	1,637,378	2,094,002	要保護・準要保護生徒援助費及び特別支援教育就学奨励費	学校教育課
49	(市単) 育英資金(高校生)	育英資金受給者	2,916,000	2,484,900	1,900,800	育英資金事業	学校教育課
50	(市単) 原爆被爆者見舞金	原爆被爆者	1,814,000	1,808,000	1,818,000	原爆被爆者見舞金事業	社会福祉課
51	(市単) 精神障害者入院医療費助成	精神障害者	3,674,940	1,175,400	1,802,755	精神障害者入院医療費助成事業	障害福祉課
52	(市単) 高齢者入院療養費支給	高齢者	2,125,000	1,625,000	1,425,000	高齢者入院療養費支給事業	高齢社会対策課
53	新入学用品費(小学校)	要保護者・準要保護者	905,450	1,243,750	1,303,450	要保護・準要保護児童援助費及び特別支援教育就学奨励費	学校教育課
54	校外活動費(小学校)	要保護者・準要保護者	575,979	604,556	1,283,511	要保護・準要保護児童援助費及び特別支援教育就学奨励費	学校教育課

2) 老人保健特別会計(100万円以上)

(単位:円)

NO	名称	相手先	平成20年度決算	平成21年度決算	平成22年度決算	支出目的・内容	所管課
1	医療給付費	千葉県国民健康保険団体連合会	713,034,059	3,900,761	1,720,247	老人保健医療費	国保年金課

3) 介護保険特別会計(100万円以上)

(単位:円)

NO	名称	相手先	平成20年度決算	平成21年度決算	平成22年度決算	支出目的・内容	所管課
1	寝たきり高齢者等紙おむつ支給事業	寝たきり高齢者等	11,216,183	12,836,071	12,651,275	紙おむつ代	津田沼・鷺沼ヘルステーション

## (vii) 貸倒引当金の状況について

(単位:円)

内容	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	対象債権金額	貸倒率 (%)
一般会計	216,208,352	193,644,285	216,208,352	193,644,285	2,108,933,612	9.18%
(一般会計:税等未収金)	125,240,343	113,651,300	125,240,343	113,651,300	1,918,669,904	5.92%
個人市民税	77,105,626	66,655,165	77,105,626	66,655,165	1,204,773,434	5.53%
法人市民税	3,243,484	2,676,744	3,243,484	2,676,744	30,519,973	8.77%
固定資産税	34,305,172	33,924,514	34,305,172	33,924,514	518,516,285	6.54%
軽自動車税	1,723,375	1,582,467	1,723,375	1,582,467	13,378,215	11.83%
都市計画税	8,862,686	8,812,410	8,862,686	8,812,410	151,481,997	5.82%
(一般会計:未収金)	90,224,400	79,137,865	90,224,400	79,137,865	189,006,275	41.87%
(分担金及び負担金)	2,607,543	2,326,213	2,607,543	2,326,213	23,361,330	9.96%
養護老人ホーム入所者負担金	433,100	454,835	433,100	454,835	909,670	50.00%
身体障害者入所者負担金	36,100	0	36,100	0	36,100	0.00%
保育料	1,629,843	1,329,978	1,629,843	1,329,978	21,270,260	6.25%
放課後児童育成料	508,500	541,400	508,500	541,400	1,145,300	47.27%
(使用料及び手数料)	43,671,223	47,340,523	43,671,223	47,340,523	70,545,221	67.11%
海浜公園使用料	148,815	303,980	148,815	303,980	591,990	51.35%
市営住宅使用料	40,226,960	43,936,160	40,226,960	43,936,160	63,599,260	69.08%
市営住宅駐車場使用料	2,219,350	2,492,350	2,219,350	2,492,350	4,488,700	55.52%
幼稚園保育料	149,688	416,975	149,688	416,975	619,175	67.34%
し尿処理手数料	828,058	156,900	828,058	156,900	1,120,830	14.00%
汚泥処理手数料	64,194	0	64,194	0	0	0.00%
粗大ごみ使用料	34,158	34,158	34,158	34,158	34,158	100.00%
一般廃棄物処理手数料	0	0	0	0	91,108	0.00%
(諸収入)	43,945,634	29,471,129	43,945,634	29,471,129	95,099,724	30.99%
給食センター事業収入	499,110	599,968	499,110	599,968	1,885,004	31.83%
単独校給食事業収入	1,133,119	1,224,794	1,133,119	1,224,794	3,012,325	40.66%
こども園給食費収入	24,300	40,050	24,300	40,050	42,750	93.68%
清算金(分割による利子分)	3,365	3,365	3,365	3,365	3,604	93.37%
生活保護費返還金(歳出戻入含む)	40,056,105	25,373,032	40,056,105	25,373,032	83,021,122	30.56%
中国残留邦人生活支援給付金返還金(歳出戻入含む)	0	0	0	0	1,370,703	0.00%
児童扶養手当返還金(歳出戻入含む)	1,833,105	1,808,105	1,833,105	1,808,105	4,918,500	36.76%
父子家庭支援手当返還金(歳出戻入分)	0	93,440	0	93,440	186,880	50.00%
児童手当返還金	0	17,500	0	17,500	60,000	29.17%
子どもの医療等助成事業返還金	0	0	0	0	24,756	0.00%
幼稚園預かり保育料	0	5,440	0	5,440	16,320	33.33%
経過の福祉手当過払金返還金	247,675	235,675	247,675	235,675	471,350	50.00%
心身障害児童福祉手当返還金	3,500	3,500	3,500	3,500	7,000	50.00%
白鷺園一時保護による賄材料費	92,245	13,150	92,245	13,150	26,300	50.00%
行旅死亡人取扱費用	53,110	53,110	53,110	53,110	53,110	100.00%
(一般会計:貸付金)	743,609	855,120	743,609	855,120	1,257,433	68.01%
老人居室建築資金融資貸付弁済金	334,533	446,044	334,533	446,044	790,057	56.46%
実籾土地区画整理事業清算金	409,076	409,076	409,076	409,076	467,376	87.53%

内容	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	対象債権金額	貸倒率 (%)
国民健康保険特別会計	190,685,663	165,389,468	190,685,663	165,389,468	1,117,319,659	14.80%
(国民健康保険特別会計:税等未収金)	188,152,882	162,317,342	188,152,882	162,317,342	1,111,175,408	14.61%
国民健康保険料	188,152,882	162,317,342	188,152,882	162,317,342	1,111,175,408	14.61%
(国民健康保険特別会計:未収金)	2,387,512	2,946,857	2,387,512	2,946,857	5,893,714	50.00%
一般被保険者返納金	2,269,748	2,833,297	2,269,748	2,833,297	5,666,594	50.00%
退職被保険者返納金	117,764	113,560	117,764	113,560	227,120	50.00%
(国民健康保険特別会計:貸付金)	145,269	125,269	145,269	125,269	250,537	50.00%
出産費資金貸付金	20,000	0	20,000	0	0	0.00%
高額療養費資金貸付金	125,269	125,269	125,269	125,269	250,537	50.00%
公共下水道事業特別会計	3,757,328	4,022,148	3,757,328	4,022,148	51,272,954	7.84%
(公共下水道事業特別会計:未収金)	3,757,328	4,022,148	3,757,328	4,022,148	34,001,054	11.83%
公共下水道事業受益者負担金	268,630	173,349	268,630	173,349	2,949,380	5.88%
下水道使用料	3,488,698	3,848,799	3,488,698	3,848,799	31,051,674	12.39%
(公共下水道事業特別会計:貸付金)	0	0	0	0	17,271,900	0.00%
水洗便所改造等資金貸付金	0	0	0	0	17,271,900	0.00%
老人保健特別会計	2,714	2,813	2,714	2,813	5,625	50.01%
(老人保健特別会計:未収金)	2,714	2,813	2,714	2,813	5,625	50.01%
老人医療保険費等返納金	2,714	2,813	2,714	2,813	5,625	50.01%
介護保健特別会計	6,811,878	6,759,160	6,811,878	6,759,160	40,611,223	16.64%
(介護保険特別会計:税等未収金)	6,811,878	6,759,160	6,811,878	6,759,160	40,611,223	16.64%
介護保険料	6,811,878	6,759,160	6,811,878	6,759,160	40,611,223	16.64%
後期高齢者医療特別会計	2,169,576	2,513,209	2,169,576	2,513,209	15,103,421	16.64%
(後期高齢者医療特別会計:税等未収金)	2,169,576	2,513,209	2,169,576	2,513,209	15,103,421	16.64%
後期高齢者医療普徴保険料	2,169,576	2,513,209	2,169,576	2,513,209	15,103,421	16.64%
ガス事業会計	0	0	0	0	0	0.00%
水道事業会計	0	0	0	0	0	0.00%
(単体会計)	419,635,511	372,331,083	419,635,511	372,331,083	3,333,246,494	11.17%

○貸倒引当金とは、税金などの未収金、貸付金などの債権について、将来の回収が見込めない金額です。単体会計で約4億円となっています。対象債権のうち約11%が回収できないということになります。

○引当金の算定方法は原則として個々の案件ごとに額を算定します。これが困難であれば、過去3年間の実績をもとに算定します。

### 貸倒引当金の必要性

現金主義・単式簿記(現行の会計)では、収入時にのみ会計記録が行われるため、年度末における未回収金額は歳入の枠組みの中では十分に開示されません。(決算書上は、調定金額と歳入額との差額として収入未済額が表示されます。)一方、発生主義会計・複式簿記では、調定時点で未収金を資産計上するとともに、年度末には回収不能と見込まれる金額を見積もって貸倒引当金として計上し、未収金から貸倒引当金を控除することで、将来の回収見込額を的確に把握できます。引当金により、より効果的・効率的な債権債務の管理を可能になります。そうした管理をしたうえで債権回収について検討をしていく必要があります。

～習志野市・千葉大学協働事業～

# 習志野市バランスシート 探検隊レクチャーノート



みんなで健康チェック！  
習志野市の財務状況



2012年(平成24年)3月

# 1. バランスシート探検隊について

習志野市では千葉大学と協働で、多くの市民に財政状況を理解してもらうことを目的として、公募の高校生隊員を含め、バランスシート探検隊を組織しました。

隊員が学習した内容について「バランスシート博士」と「女子高校生きら子さん」がQ & A方式で説明していきます。



バランスシートのことならわしに何でも聞いてくれ！



バランスシートのこと、習志野市のこともわからないの。博士、教えて！

# 2. 習志野市の概要

習志野市は千葉県の北西部に位置し、東京からほぼ30キロメートル圏内にあります。東は千葉市、西は船橋市、北は八千代市に接し、南は東京湾に面しています。海岸線は千葉港（東京湾）の一部を形成し、地形は東西8.9キロメートル、南北6.2キロメートルで内陸部の自然地形と平坦な埋立地から成っています。

古くは、騎兵連隊・鉄道連隊が置かれるなど軍都として発展してきましたが、現在、軍用地の跡は病院や学校に建替えられ、軍隊の街から文教住宅都市へと生まれ変わりました。臨海部は埋め立てられ袖ヶ浦団地、秋津団地などの大型団地が建設されるなど東京のベッドタウンとして発展しています。

【平成23年3月31日住民基本台帳人口：160,991人】



**出生数**  
3.9人／日



**死亡数**  
2.8人／日



**転入者数**  
27.7人／日



**転出者数**  
25.1人／日



**ゴミ収集量**  
169トン／日



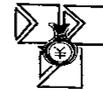
**下水道普及率**  
85.3%



**人口密度**  
7,617人／km<sup>2</sup>



**歳出**  
1億2,145万円／日



※普通会計決算

(習志野市統計書 平成22年度より抜粋)

### 3. バランスシートとは

バランスシートって何のことなの？



バランスシート（貸借対照表）とは、毎年3月31日時点において保有する資産と、負担している負債、そしてその差額である純資産を一覧で表した報告書のことじゃよ。

バランスシート

資産	負債
	純資産

**資産とは？**

土地・建物・金銭など

**負債とは？**

借入金など

**純資産とは？**

資産から負債を差し引いた残額

#### 資産の内訳

	金額	説明
<b>公共資産※</b>	5,581億8千万円	市民サービスを行うために必要な施設等
事業用資産	1,111億6千万円	庁舎・学校・公民館等→売却可能
インフラ資産	4,464億5千万円	道路・公園・下水道等→売却不可
売却可能資産	5億7千万円	売却予定の土地・建物等
<b>投資等</b>	56億0千万円	将来（1年を超える）現金に替えられるもの
投資及び出資金	3億8千万円	市の関係団体等に出資した資金など
基金等	52億2千万円	目的を持って積み立てた資金など
<b>流動資産</b>	139億3千万円	1年以内に現金に替えられるもの
資金	100億4千万円	現金など
未収金等	38億9千万円	税金・使用料などで収入できていない金額
<b>繰延資産</b>	1千万円	市が公募により地方債を発行した場合に要した印刷費など
<b>資産合計</b>	5,777億2千万円	

※同じ土地や建物でも、内容により区別して掲載しています。道路や下水道など、もともと売ることができないものをインフラ資産といい、それ以外を事業用資産又は売却可能資産に区別します。

道路や下水道などの売ることができない資産のことをインフラ資産と呼ぶのね。



## 負債の内訳

	金額	説明
<b>固定負債</b>	<b>818億4千万円</b>	支払期限が1年を超えて到来する負債
地方債	676億3千万円	市が発行した地方債のうち、償還期限が1年を超えるもの
退職手当引当金	118億9千万円	仮に全職員が退職した場合に支払うべき金額
借入金等	23億2千万円	金融機関からの長期の借入金等
<b>流動負債</b>	<b>112億7千万円</b>	支払期限が1年以内に到来する負債
翌年度償還予定地方債	66億4千万円	市が発行した地方債のうち、翌年度に償還予定額
未払金等	46億3千万円	代金の支払いが済んでいない代金等
<b>負債合計</b>	<b>931億1千万円</b>	

借金をする必要があるのかな。借金はしない方がいいのに。



市がなぜ借金をするのか身近な例で考えてみよう。  
 例えば、家を建てる場合、多くの人は銀行などでローンを申し込むじゃろ。つまり、借金をすることで、手持ちのお金がなくても家を建てることできるんじゃ。  
 市の場合も同じように道路や学校を建設する時に借金をするんじゃよ。道路や学校は「将来の市民」も利用するから、借金には「将来の市民」にも建設にかかったお金を負担してもらう意味もあるんじゃ。



## 純資産とは

資産 5,777億2千万円	負債 931億1千万円
	純資産 4,846億1千万円

上の図の左側がいままでに整備した資産の合計じゃ。  
 これらを整備するために「いままでの世代」が負担した（国や県からのお金や寄付なども含む）ものが純資産、「これからの世代」が負担するのが負債じゃ。  
 バランスシートを見れば、「いままでの世代」と「これからの世代」の負担割合がわかるんじゃよ。この割合のことを純資産比率というんじゃ。



純資産比率の計算方法を教えて！



$$\begin{aligned} \text{純資産比率} &= \frac{\text{純資産}}{\text{資産}} \times 100 \\ &= \frac{4,846\text{億}1\text{千万円}}{5,777\text{億}2\text{千万円}} \times 100 \\ &= 83.9 \% \quad (\text{平成}22\text{年度連結決算}) \end{aligned}$$

資産のうち、将来返さなくていいお金である純資産がどれだけの割合であるかを表せるのが純資産比率なんじゃ。

純資産比率が高いということは、それだけ「いままでの世代」が資産をつくるためにかけたお金をが負担しているといってもいいじゃろう。

純資産比率は高い方がいいと思われがちじゃが、「これからの世代」にも公平に負担してもらうためには、一概に借金するのが悪いとは言い切れんのじゃよ。



#### 近隣市（県）との純資産比率の比較

	純資産 (百万円)	総資産 (百万円)	純資産比率 (%)
市川市	918,410	1,086,477	84.5%
習志野市 (H22)	484,612	577,725	83.9%
習志野市 (H21)	479,925	573,877	83.6%
袖ヶ浦市	132,290	167,294	79.1%
佐倉市	190,207	244,020	77.9%
流山市	296,364	382,512	77.5%
成田市	229,820	304,315	75.5%
市原市	433,173	577,522	75.0%
東金市	108,093	146,696	73.7%
山武市	104,323	146,827	71.1%
いすみ市	54,127	78,322	69.1%
木更津市	197,673	286,158	69.1%
印西市	109,982	163,946	67.1%
野田市	178,898	272,841	65.6%
八千代市	171,640	273,946	62.7%
八街市	58,305	93,888	62.1%
船橋市	530,024	854,633	62.0%
千葉市	1,767,636	3,054,121	57.9%
千葉県	3,858,643	7,984,054	48.3%

参考：平成21年度連結決算（2011自治体財務総覧：東洋経済新報社）

平成21年度の連結バランスシートを比較してみるぞ。



習志野市の純資産比率は高いのね。

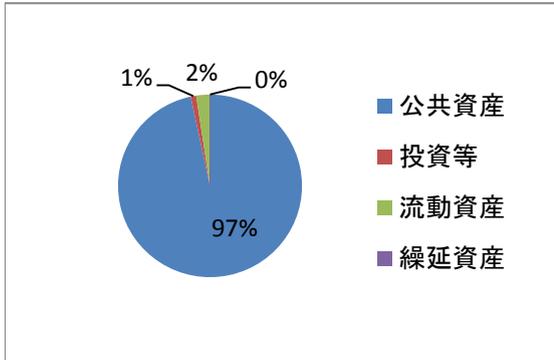
「いままでの世代」が、多く負担してきたことがわかるね。



※資産・負債・純資産は、平成22年度習志野市連結財務書類の数値です。連結財務書類とは習志野市に関連のある団体等の財務状況を含めた財務書類のことです。

## 4. バランスシートからみた習志野市の特徴

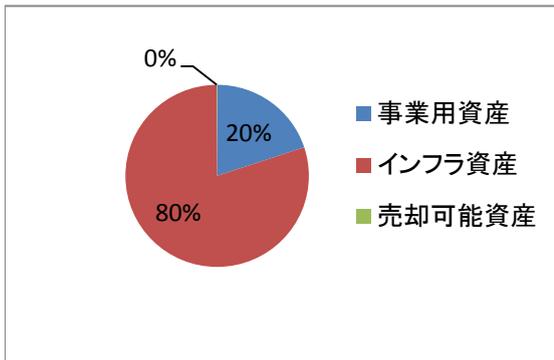
### ①資産の構成比率は？



資産区分	金額	割合
公共資産	5,581億8千万円	97%
投資等	56億0千万円	1%
流動資産	139億3千万円	2%
繰延資産	1千万円	0%
合計	5,777億2千万円	100%

資産の内訳を見てみると、公共資産が97%を占めていることがわかりました。

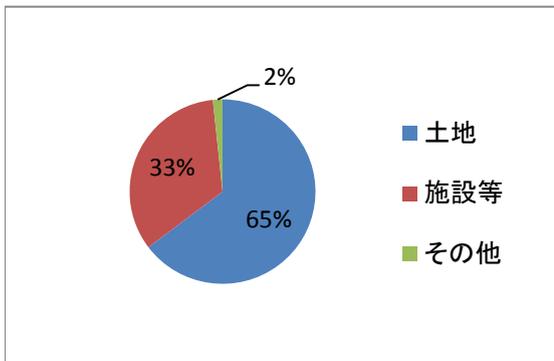
### ②公共資産の構成比率は？



資産区分	金額	割合
事業用資産	1,111億6千万円	20%
インフラ資産	4,464億5千万円	80%
売却可能資産	5億7千万円	0%
合計	5,581億8千万円	100%

公共資産の内訳をみると、インフラ資産と事業用資産でほぼ100%あり、売却可能資産は1%にも満たないことがわかりました。

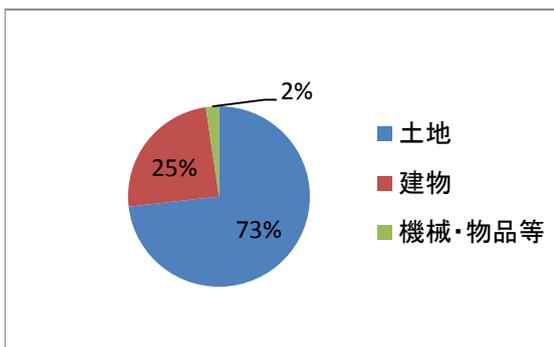
### ③インフラ資産の構成比率は？



資産区分	金額	割合
土地	2,888億0千万円	65%
施設等	1,501億8千万円	33%
その他	74億7千万円	2%
合計	4,464億5千万円	100%

インフラ資産の内訳をみると、土地が65%、施設等が33%であることがわかりました。

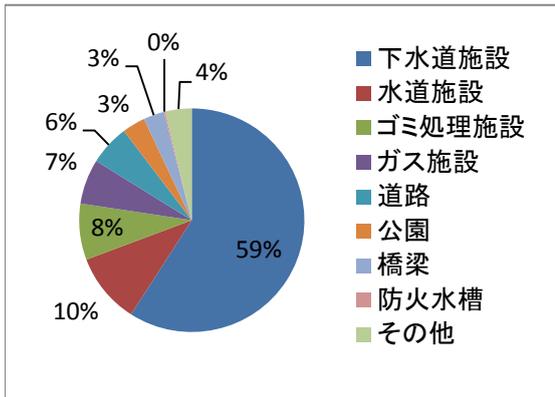
### ④事業用資産の構成比率は？



資産区分	金額	割合
土地	813億6千万円	73%
建物	272億2千万円	25%
機械・物品等	25億8千万円	2%
合計	1,111億6千万円	100%

事業用資産の内訳をみると、土地が73%、建物が25%であることがわかりました。

### ⑤インフラ資産の施設等の構成比率は？

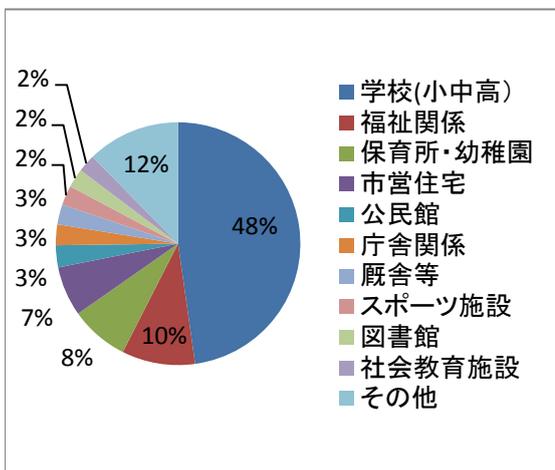


資産区分	金額	割合
下水道施設	887億円	59%
水道施設	153億円	10%
ゴミ処理施設	122億円	8%
ガス施設	98億円	7%
道路	87億円	6%
公園	50億円	3%
橋梁	45億円	3%
防火水槽	3億円	0%
その他	57億円	4%
合計	1,502億円	100%

インフラ資産の施設等では、全体の約6割が下水道施設だということがわかりました。下水道事業に多額の事業費が投入されてきたことになります。

→探検隊1班で「下水道事業について」を探検してみよう！

### ⑥事業用資産の施設等の構成比率は？



資産区分	金額	割合
学校(小中高)	1,30億0千万円	48%
福祉関係	26億4千万円	10%
保育所・幼稚園	21億1千万円	8%
市営住宅	18億1千万円	7%
公民館	8億0千万円	3%
庁舎関係	7億5千万円	3%
厩舎等	7億2千万円	3%
スポーツ施設	7億1千万円	2%
図書館	6億8千万円	2%
社会教育施設	6億4千万円	2%
その他	33億5千万円	12%
合計	272億2千万円	100%

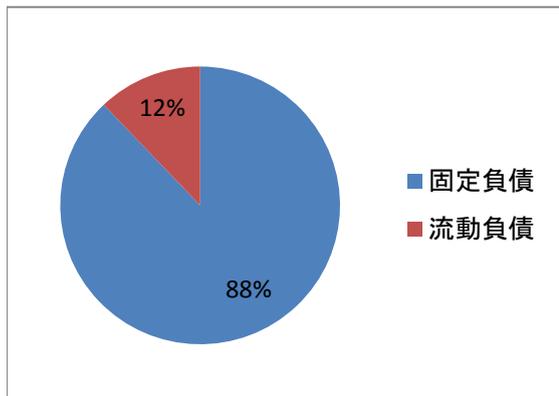
事業用資産の建物等では、全体の約5割が学校施設ということがわかりました。

→探検隊4班で「小学校について」を探検してみよう！



バランスシートからいろいろなことがわかるのね。

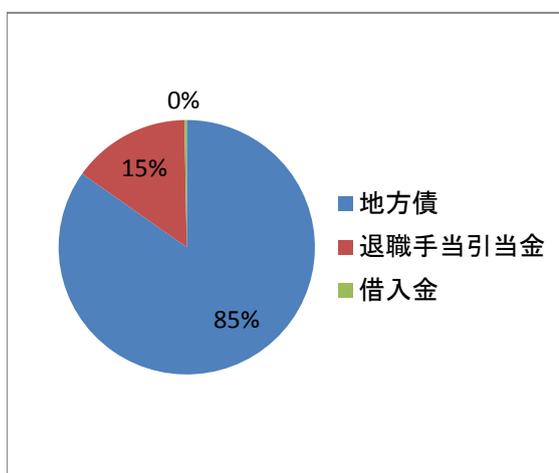
### ⑦負債の構成比率は？



固定負債	818億4千万円
流動負債	112億7千万円
負債合計	931億1千万円

流動負債は支払期限が決算の日から1年以内の負債で、1年を超える場合は固定負債と云います。負債の約9割が固定負債であることがわかりました。

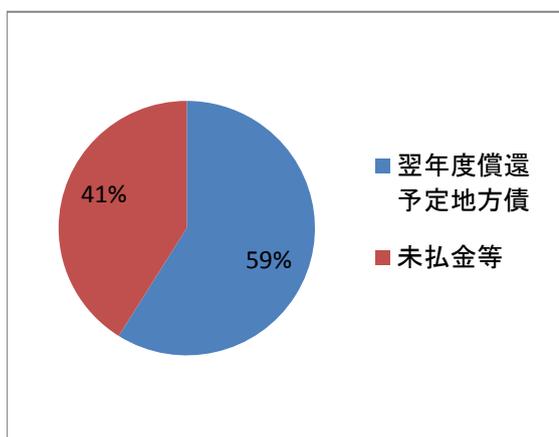
### ⑧固定負債の構成比率は？



地方債	676億3千万円
退職手当引当金	118億9千万円
借入金等	23億2千万円
固定負債 計 (A)	818億4千万円

「地方債」は市が債券を発行してお金を借りることです。「退職手当引当金」は今働いている職員が退職した場合に支払われる退職金について、毎年一定額を計上している金額です。「借入金等」は金融機関からの借金などです。地方債が85%であることがわかりました。

### ⑨流動負債の構成比率は？

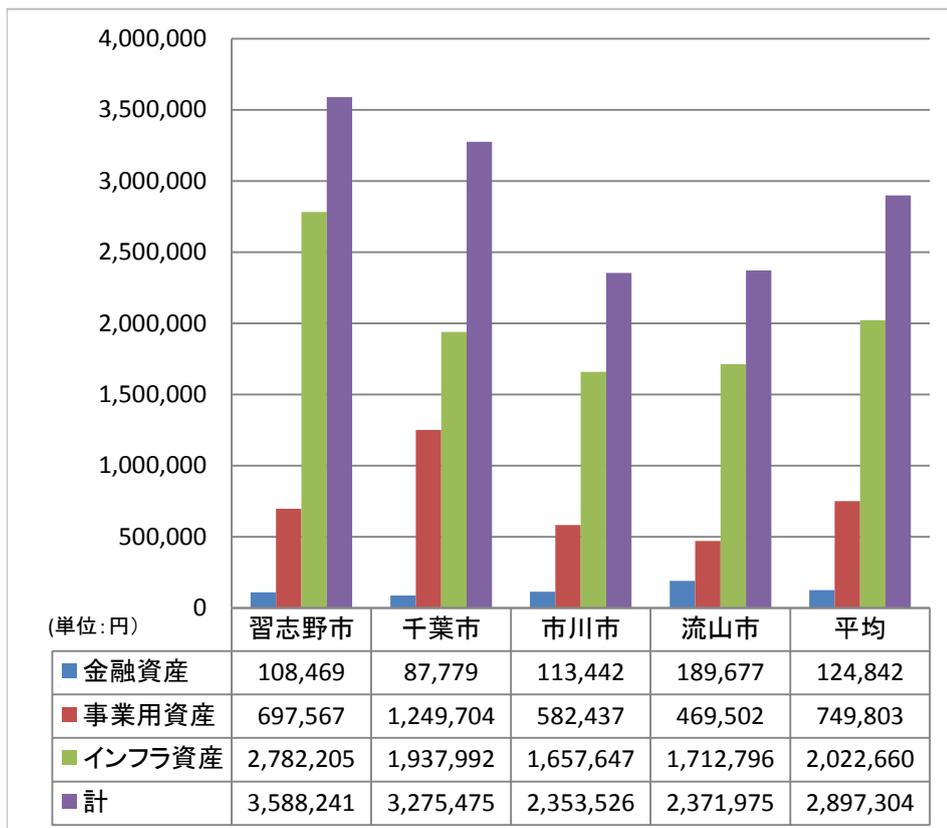


翌年度償還予定地方債	66億4千万円
未払金等	46億3千万円
流動負債 計 (B)	112億7千万円

「翌年度償還予定地方債」は翌年度に返済しなければいけない金額です。「未払金等」は翌年度に支払わなければならない金額です。流動負債のお金は翌年度に用意しておく必要があることがわかりました。



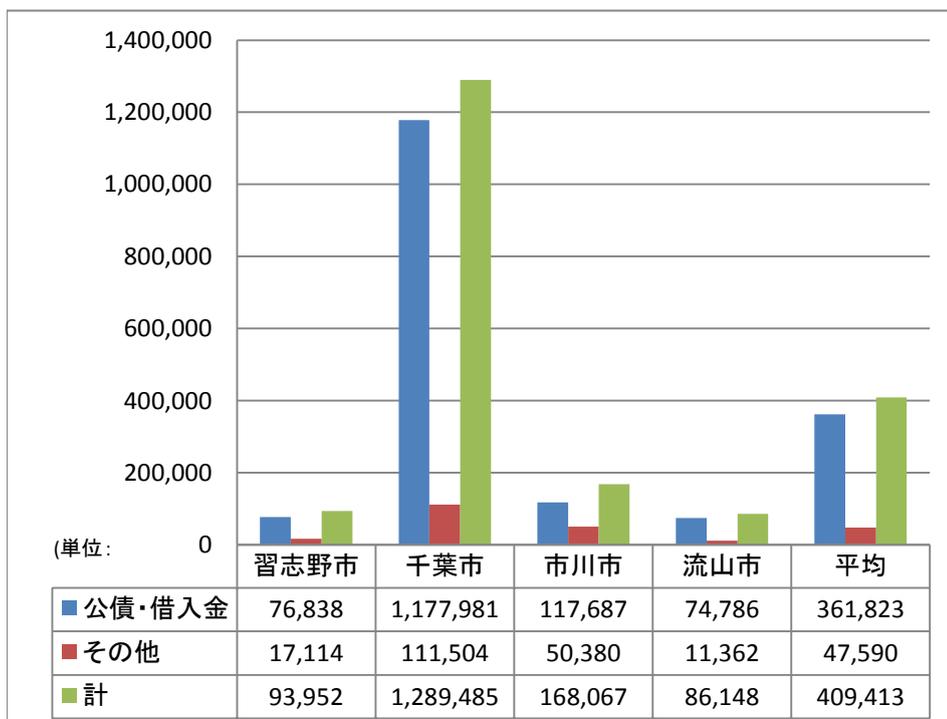
### ⑩他市との【市民1人あたりの資産】比較？



参考：平成21年度連結決算（2011地方自治体財務総覧：東洋経済新報社）

習志野市の市民1人当たりの資産は他市と比べて多いことがわかりました。内訳を見ると、特にインフラ資産の割合が多く、金融資産と事業用資産は4市の平均より低いことがわかりました。

### ⑪他市との【市民1人あたりの負債】比較？



参考：平成21年度連結決算（2011地方自治体財務総覧：東洋経済新報社）

習志野市の市民1人当たりの負債は他市と比べて少ないことがわかりました。内訳を見ると、特に千葉市は負債が多く、流山市は少ないことがわかりました。



## ⑤実際に固定資産台帳を見てみよう！

(単位：円)

資産名称	取得年	耐用年数	取得価額 (再調達価額)	減価償却 累計額	期末簿価
市役所前体育館	1966年	34	119,111,300	119,111,299	1
消防ポンプ自動車	2008年	20	169,575,000	16,957,500	152,617,500

※平成22年度固定資産台帳から抜粋

市役所前体育館は1966年に建設され、既に耐用年数の34年が経過しているため、資産価値は備忘価額の1円になっていることがわかります。

消防ポンプ自動車の取得価額は169,575,000円で、耐用年数が20年なので、 $169,575,000 \div 20 = 8,478,750$ 円が1年分の減価償却費で、2年分を計上すると16,957,500円になり、期末の簿価（本当の資産価値）は取得価額から減価償却累計額を引いた152,617,500円になります。

### 備忘価額とは？



固定資産の耐用年数が経過すると、会計上の資産価値が0円になってしまうのじゃ。そこで、資産があることを忘れないために、資産価値として1円を残すことを備忘価額というんじゃよ。

→探検隊2班で備忘価額の資産「市役所前体育館」を探検してみよう！

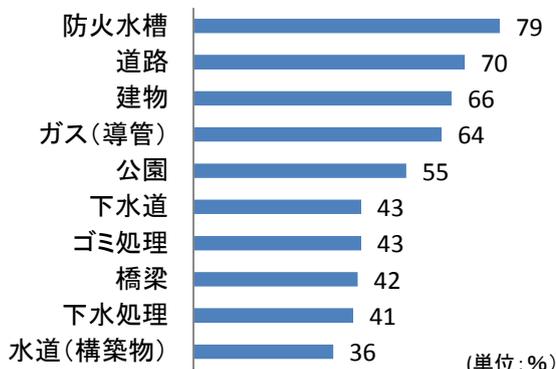
## ⑥老朽化比率とは？

老朽化比率とは、固定資産台帳の資産の取得価額に対する、減価償却累計額（前頁④参照）の割合を計算することにより、資産がどの程度老朽化しているかを明らかにするものです。この比率が高いほど、老朽化が進んでいることがわかります。

老朽化比率 = 減価償却累計額 ÷ 取得価額

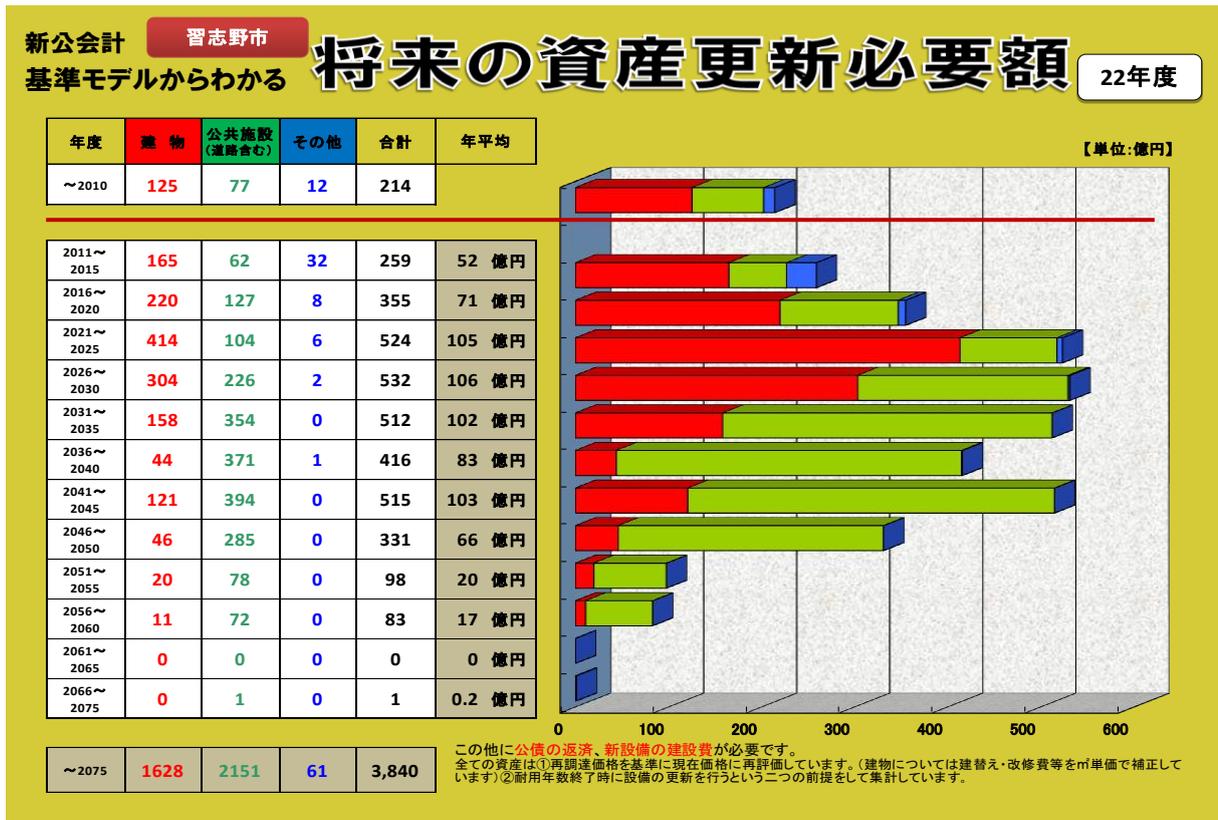
→探検隊3班で老朽化比率の高い「防火水槽」を探検してみよう！

## 老朽化比率



施設名	取得価額	減価償却 累計額	老朽化比率
防火水槽	14億円	11億円	79%
道路	289億円	202億円	70%
建物	722億円	478億円	66%
ガス(導管)	231億円	147億円	64%
公園	110億円	60億円	55%
下水道	1265億円	546億円	43%
ゴミ処理	214億円	92億円	43%
橋梁	76億円	32億円	42%
下水処理	276億円	113億円	41%
水道(構築物)	201億円	72億円	36%

⑦将来の更新費用は大丈夫？



上の図は固定資産台帳の老朽化比率を参考に算出した将来の更新費用を表したグラフじゃ。

2020年頃に建物の更新がピークに、2040年頃にインフラ資産の更新がピークを迎えるのね。



# グループ別視察学習について

現地視察：平成24年1月28日（土）



## 6. 下水道事業について



### 第1班メンバー紹介

#### 大学生隊員（千葉大学）

神之田 真吾・加藤 裕樹  
川島 宏之

#### 高校生隊員

佐々木 隆太郎（習志野高校）  
松本 美帆（習志野高校）  
錦織 駿一（習志野高校）

#### 市職員隊員

平岡 真由美

第1班では、インフラ資産の中で、資産金額が一番高い下水道事業について調べてみることにしました。



下水道の役割を教えてください？

下水道には大きく分けて4つの役割があるんじゃ。



一つ目は、汚水を処理して快適で衛生的な生活が営めるようにすることじゃ。私たちが毎日の生活で使った水は、下水処理場に集められて浄化されるんじゃ。それによって、まちが清潔に保たれているんじゃよ。



二つ目は、トイレが水洗になることで、家の中で嫌な臭いがなくなり、快適な生活が送れることじゃ。台所やトイレなどから出される汚水が流せないと大変じゃろ。



三つ目は、雨水を排除して浸水からまちを守ることじゃ。1980年代までは、大雨が降ると浸水被害を受ける地域もあったんじゃよ。



ラムサール登録地の谷津干潟

四つ目は、川、湖、海などをきれいにして、生態系を守ることじゃ。下水道の整備とともに汚れた川や海がきれいになり、本来の生態系が復活しているんじゃ。

※説明資料及びイラストの一部については社団法人「日本下水道協会」の許可を得て掲載しております。



今度は、下水道の仕組みについて教えてくれる？

下水道には、分流式と合流式と言うものがあるんじゃない。



「分流式」では、汚水は污水管を通して下水処理場で処理されてから川や海などへ流すので安心じゃ。

ただ、分流式は污水管と雨水管を別に作らなきゃならんで建設コストがかさむのが難点なんじゃよ。

じゃが、雨水は雨水管を通してそのまま川や海に流せるので、処理費が安く済むというメリットもあ



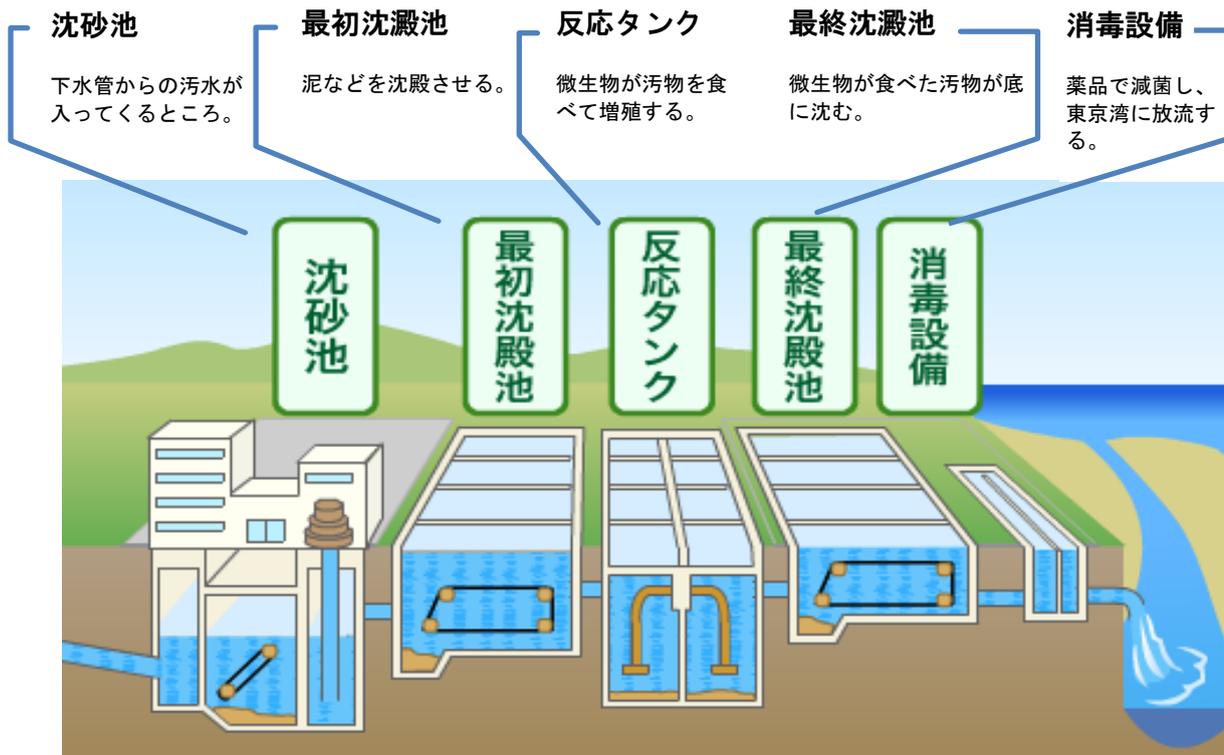
「合流式」は、合流管1本で済むので、建設費が安く済み、管理もしやすい。

じゃが、大雨のときなどは汚水のまざった雨水が川や海に放流されてしまうことがあって、水質汚濁を招いてしまうことがあるんじゃないよ。

日本の場合、早くから下水道をつくったまちでは合流式が多く、1970年後につくられたまちでは分流式が多いんじゃない。



習志野市では分流式と合流式の両方の方式で下水道が整備されているぞ。

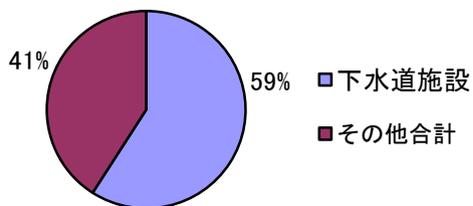


下水道ってすごいね！バランスシートからみた下水道を教えてください。

下水道の主な資産と負債を説明するぞ。

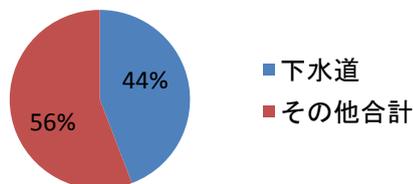


インフラ資産（土地を除く）の割合



	下水道施設	その他合計	総計
インフラ資産 (土地を除く)	881億円	621億円	1,502億円

地方債の割合



	下水道	その他合計	総計
公債	328億円	414億円	742億円

インフラ資産の施設の内訳をみてもわかるように、下水道施設は881億円で全体の約6割を占めているんじゃ。一方負債をみてもみると、下水道会計の地方債が328億円で全体の約44%占めているんじゃよ。



下水道の純資産比率はどうなっているの？

いいところに気が付いたな！それじゃ、純資産比率を見てみることにするぞ！



### 下水道のバランスシート

資産		負債	328億円
		純資産	553億円
881億円			

$$\begin{aligned} \text{純資産比率} &= \frac{\text{純資産}553\text{億円}}{\text{資産}881\text{億円}} \\ &= 63\% \end{aligned}$$

下水道のバランスシートから純資産比率を計算すると、63%になる。市全体の純資産比率が83.9%じゃったから、下水道資産の純資産比率が低いことがわかるな。

すなわち、将来世代の負担が多いということになるんじゃ。



そうなの？私たちが負担するの？いままでの世代はどうだったの？

習志野市の袖ヶ浦地区などは市以外の施工者による大規模開発で下水道が整備され、そのあとに下水管などが市に移管されたんじゃよ。

平成20年度に調べたときにはな、概ね、市全体の下水管の25%は移管されたものであることがわかったんじゃよ。

つまり、下水管の資産総額約1,232億円のうち移管分は約323億円ということがわかったんじゃ。

移管というのは寄付を受けたようなものでな、その時の世代が負担した分に含まれるんじゃよ。それでも市全体の資産の純資産比率に比べて、下水道施設の資産の純資産比率が低いじゃから、それだけいままでの世代の負担が低いということじゃ。



そうなんだ。移管された下水管なども老朽化してくるから、私たちの世代はその分も負担しなければいけないのね。

ところで、下水道の計画はどうなっているの？

習志野市の下水道事業は、袖ヶ浦団地の建設に伴い、昭和41年より事業に着手したんじや。習志野市の下水道計画は地形、経済地域を考慮し、市域を「津田沼処理区」「印旛処理区」「高瀬処理区」の3つの処理区に分けて汚水処理を計画したんじやよ。



◎下水道基本計画（平成22年7月）計画目標年次 平成36年

処理区名	津田沼処理区	印旛処理区	高瀬処理区
計画面積	1,261.2ha	686.0ha	88.3ha
計画人口	96,100人	54,200人	11,700人
排除方式	分流式一部合流式	分流式	合流式一部分流式
処理場名	津田沼浄化センター	花見川第二終末処理場 (千葉県)	高瀬下水処理場 (船橋市)

平成22年度末状況

整備面積	973ha	420ha	41ha
処理人口	84,817人	45,983人	8,502人
普及率	90.5%	84.0%	67.7%
水洗化率	98.4%	92.9%	97.0%



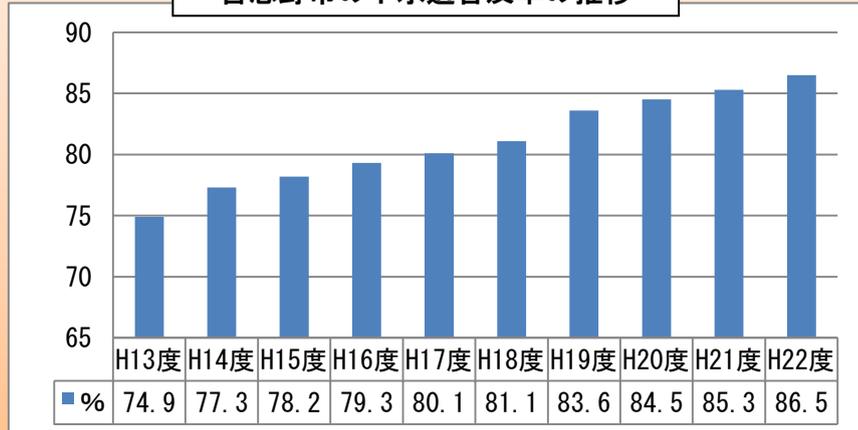
下水道の普及率は他市と比べてどうなのかな？

下水道普及率＝処理区域人口÷行政区人口×100

という計算式なんじゃ、下の表を見てもらうとわかるように、着実に普及率はあがっているんじゃ。全国平均や千葉県平均よりも普及率は良いんじゃよ。



習志野市の下水道普及率の推移



平成22年度  
下水道普及率

全 国 75.1%  
(東北3県除く)

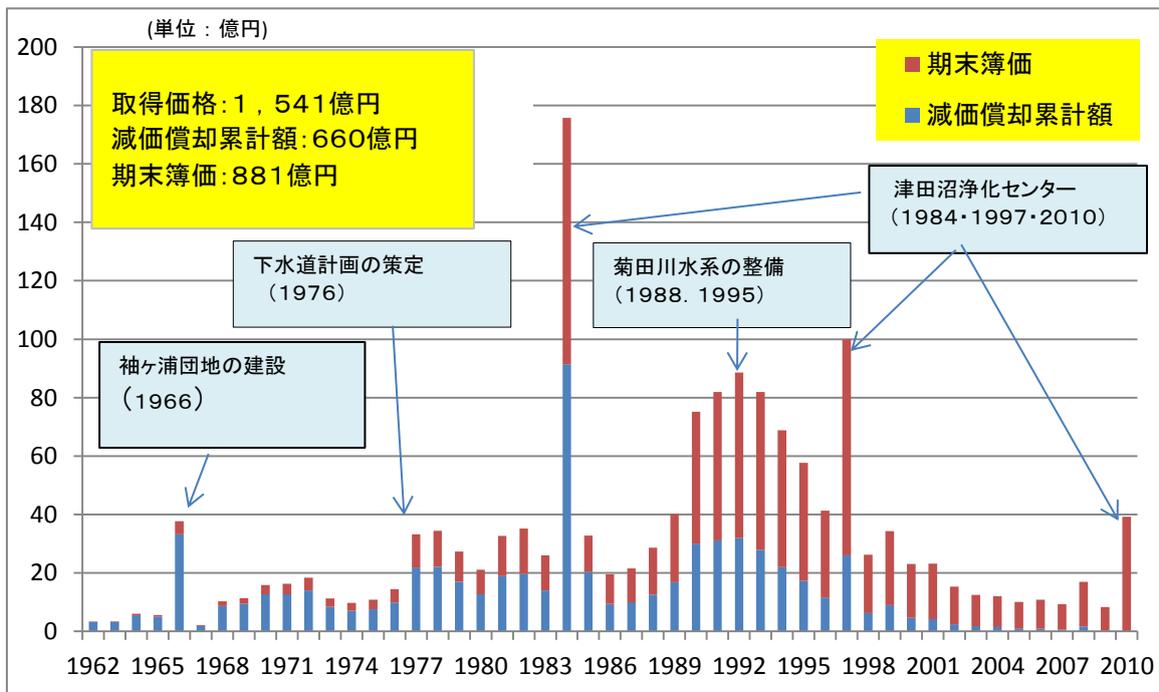
千葉県 69.2%

千葉市 97.2%

市川市 69.3%

流山市 73.3%

下の表は、固定資産台帳からつくった表じゃ。下水道施設資産は約1,531億円もあるんじゃ。今ある下水道施設と同じものを作り直すとしたら、これだけのお金が必要になるんじゃよ。さらに、今後100%の普及率を目指すにはもっとお金がかかるんじゃよ。



下水道って重要な資産だし、ちゃんと計画を立てて更新していかないといけないのね。

## 1班隊員感想

### 神之田真吾大学生隊員

今回施設を見学して新たに分かったことは、マンホールに転落防止の装置がついていたり、震災後に作られたマンホールは進歩しているということです。このことは、これまでの打ち合わせや財務諸表を読んだだけでは分からなかったことです。つまり、財務諸表上の数字と、実物の資産をリンクして考えることの重要性を、改めて学ぶことができました。

### 加藤裕樹大学生隊員

今回、マンホールや下水道処理施設を見学させてもらって、ただでさえ、立派な処理施設ですけど、今後も下水道の普及率の向上のための拡張工事や、維持更新するための維持費などもかかると思うので、今後しっかり計画して、快適な生活を送るために、しっかりとした計画が必要なんだなと思いました。

### 川島宏之大学生隊員

事前に書類を見ていただけでは分からなかった部分で、今回現場で直接聞いた話からわかった部分がありました。まず一つは、下水道には污水管と雨水管があり、それぞれの水が混ざらないように、污水管のマンホールのふたには穴がないということです。もう一つは新しいマンホールのふたに更新する際、1つにつき25万円かかり、現在1万2千個あるため、更新と新規開設分で莫大な費用がかかるということが分かりました。

### 佐々木隆太郎高校生隊員

バランスシートの書類を見て、自分は普段、節水などは特にしていないけれど、これだけの資産が動いているということを知って、節水などに心掛け、資源の節約をしていきたい、無駄遣いをしないよう頑張りたいと思いました。

### 松本美帆高校生隊員

マンホールや施設を見て、汚れた水がきれいになっていく様子を実際に見てみて、水をきれいにするにはこれだけ手間や時間がかかることが分かったので、私達は水を大切に、なるべく汚れた水を流さないようにしていくことが大事だと思いました。

### 錦織駿一高校生隊員

資料を見て、すごくお金がかかっている事業なんだなあと思っていたのですが、どういう施設で、どういうことをやっているのかということについては分からなかったのですが、今回、浄化センターを見学して、浄化されていく水の色が変わっていくのを見て、やっぱりすごく高額な費用をかけているのだなと感じました。こういう施設があるからこそ、衛生的な、きれいな生活ができていくのだなと感じました。

### 平岡真由美市職員隊員

下水道施設を実際に見学して、下水道から流れてきた汚水を微生物や薬品を使ってきれいにする浄化センターはもちろん、マンホールの一つひとつが私たちの生活に非常に重要な役割を果たしていることを改めて認識しました。バランスシートの上の数値だけでなく、実際の資産とリンク出来たことで、よりバランスシートを理解することができたと思います。



マンホールを視察



津田沼浄化センターを視察

## 大学生隊員によるまとめ

神之田 真吾・加藤 裕樹・川島 宏之

### <バランスシートを通じて>

下水道事業に関してバランスシートを通じて分かったことは、下水道施設が、いかにお金のかかる資産であるかということです。習志野市のバランスシートでは、下水道施設は資産の中でインフラ資産の約6割を占め、負債においても地方債の約4割を占めています。

また、下水道事業の純資産比率は63%であり、将来世代も負担していかなければならないという点も重要です。下水道事業は将来の世代も変わらず利用していくものになるので、公平な負担が必要になります。

下水道施設はバランスシート上において大規模な資産である分、一方で、維持更新するための費用もそれだけ多額になります。

### <施設の見学を通じて>

下水道施設として、比較的古いマンホールと新しいマンホールを比べて見学しました。新しいマンホールでは落下防止措置が図られているなど、安全性に考慮したつくりに進歩していました。マンホールは蓋の交換だけでも5万円かかり、設置にかかる工事費を含めると25万円かかります。その費用に加えて、習志野市内のマンホールの数(約1万2千個)を考えると、下水道の今後の維持更新費には多額のお金がかかることがわかりました。

下水処理施設として、津田沼浄化センターで集めた下水を段階的にきれいにする過程を見学しました。集められた下水は、最終的には汚水の悪臭も抑えられ、かなりきれいな水になり、海へ放流されていました。様々な設備や施設を使用し、多くの時間や手間をかけて下水をきれいな水にしていくので、津田沼浄化センターは規模の大きな施設でした。しかし、今後も下水道普及率を高めていくことを考えると、まだまだ拡張していかなければならない施設であるという説明を受けました。

### <バランスシートと見学を通じた比較>

今日では、下水道事業は、私たちにとっては当たり前のものになっていますが、今回バランスシートでの理解と実物の資産をリンクして考えてみて、下水道事業の重要性を改めて実感しました。バランスシート上の資産の大きさだけでなく、実際の資産や果たしている役割の大きさが見学を通じてわかりました。

下水道事業がなければ、私たちは衛生面や環境面で快適な生活を送ることはできません。下水道事業はこれからの世代や将来の世代の幅広い世代が使用していく資産なので、下水道施設にかかるお金は公平に負担していくことが求められます。

また、下水道事業には下水管の老朽化や下水処理施設の拡張・更新などによって今後も維持や更新のための莫大な費用が必要となってくるので、維持や更新に関する財源や計画についてしっかり考えていかなければならないと思いました。

## 7. 1円の資産（体育館）について



### 第2班メンバー紹介

#### 大学生隊員（千葉大学）

小野 修平・篠原 みゆき  
大竹 一司

#### 高校生隊員

茂木 奏弥（津田沼高校）  
今井 咲絵（実籾高校）  
田中 恵里花（実籾高校）

#### 市職員隊員

松本 浩史・小林カヅ子・渡辺 雅史

第2班では、資産の中で1円の体育館があるので、調べてみることにしました。



1円の体育館について教えて？

この建物は、1966年10月に当時の習志野高校（1956年開校）の第二体育館として建設されたんじゃよ。

当時の取得価額は23,870,000円とのこと、現在、同じ建物を建てると、119,111,300円かかる計算じゃ。

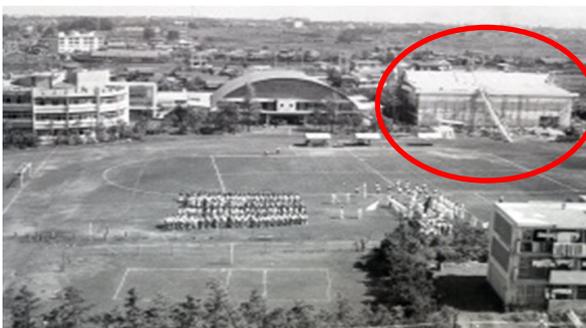
下の写真は建築中のときのものじゃ。体育館の床は、オリンピック用と同じ施工法とのことじゃよ。



（単位：円）

資産名称	取得年	耐用年数	取得価額 （再調達価額）	減価償却 累計額	期末簿価
市役所前体育館	1966年	34	119,111,300	119,111,299	1

※平成22年度固定資産台帳から抜粋



習志野高校は昔からスポーツが盛んなのね。  
今は、どう利用されているの？

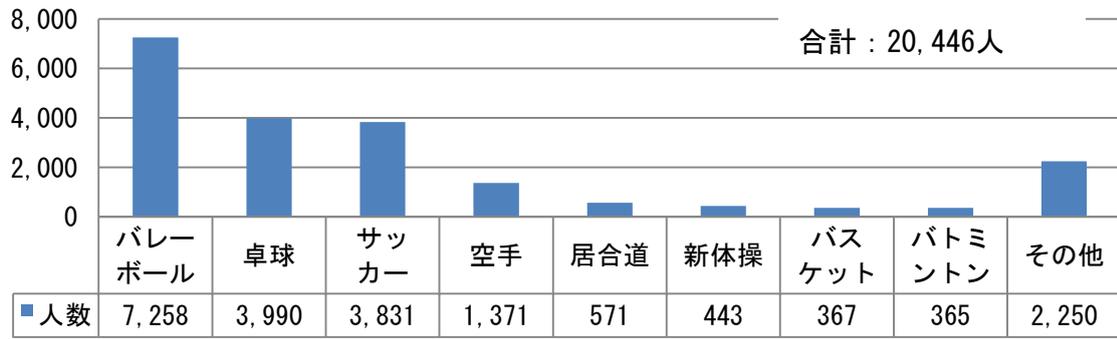


平成22年度は、20,446人の人が利用しているんじゃよ。

利用団体による運営委員会で会費を出し合い、清掃やワックスがけ、体育館周りの草刈りなど自分達で管理運営を行っておる。

市民まつりなどのイベント会場としても利用されておるぞ。

### 市役所前体育館利用人数



今でも使われているんだね。耐用年数が超えているけど、いつまで使えるのかな？

減価償却費はかからんが、建物の維持管理費はかかるし、問題は地震などの災害に耐えられるかじゃよ。今後の修繕や耐震のことを総合的に判断して、このまま利用を続けるかを判断するときじゃな！





わかったわ！それじゃ習志野市で一番資産の評価額が高い体育館と比べてみたいな！

そうじゃな。比べてみることは大切じゃ。  
東部体育館が習志野市で一番資産の評価額が高い体育館なんじゃよ。  
まず、固定資産台帳から調べてみよう！固定資産台帳の見方はわかるじゃろ。



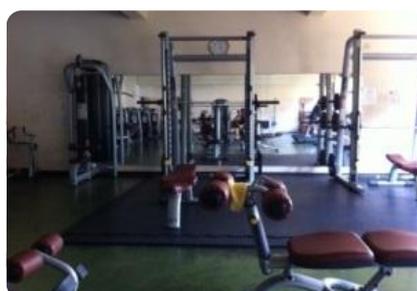
(単位：円)

資産名称	取得年	耐用年数	取得価額 (再調達価額)	減価償却 累計額	期末簿価
東部体育館	1994年	47	791,169,690	268,364,752	522,804,938

※平成22年度固定資産台帳から抜粋

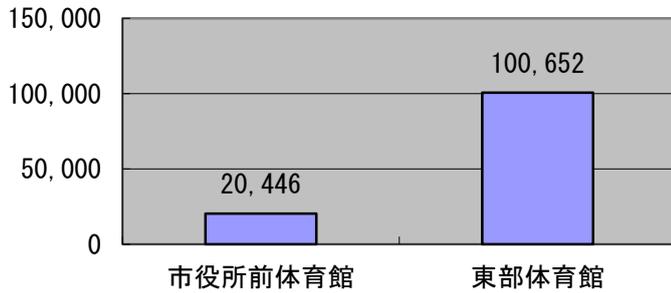


本当だ、建設費が約8億円もかかっている！減価償却費を計算すると、 $791,169,690 \text{円} \div 47 \text{年} = 16,772,797 \text{円}$ にもなる！！  
早く見に行きたいな！



りっぱな体育館だね。  
市役所前体育館と東部体育館の利用状況はどうなっているのかな？

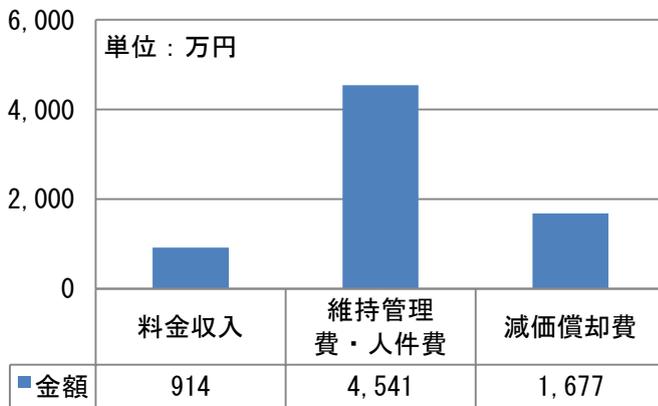
平成22年度利用人数



市役所前体育館に比べて利用人数は5倍だけど、建物の建設費も違うし、維持管理費もかかるんだよね。



建物は、建設してからの維持コストが、人件費を除いて建設費の3倍かかるとも言われているんじゃ。バランスシート探検から少しそれるんじやが、東部体育館の主なコストをみてみよう。



維持管理と人件費で毎年4千5百万もかかるんだ。減価償却費も入れると、6千万円以上なんだね。利用料の収入は914万円で、あとはどうなっているの？



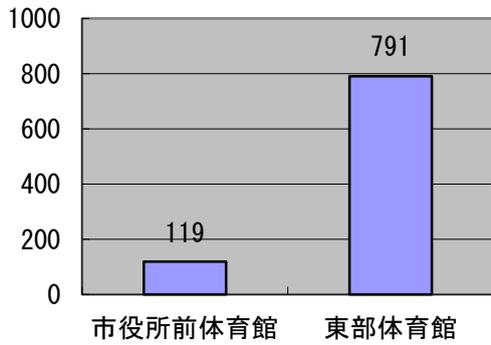
あとは、体育館の中の自動販売機の売上などもあるが、大部分は市民からの税金で賄っているんじゃよ。この体育館の土地も市の財産なんじやよ。

そうなんだ。2つの体育館を見てみたけど、もう少し比べる資料がないとわからないよ？

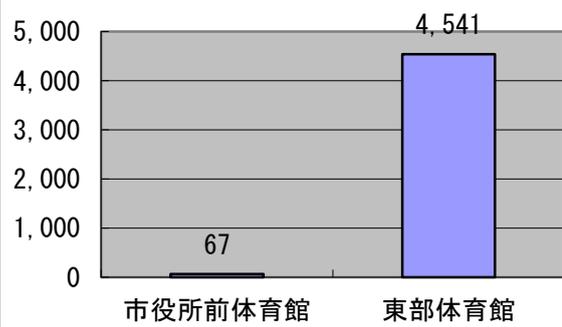


そうじゃな。もともと規模や目的が違う体育館だから、比較は難しいが、同じ項目を探して、比べてみることにするか。

取得価額(百万円)



1年間のコスト(万円)

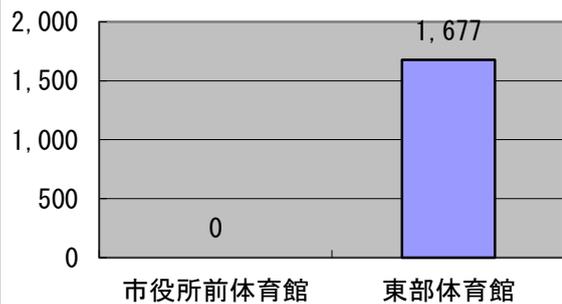


建物の取得価額は東部体育館の方が約7倍も高いんだね。

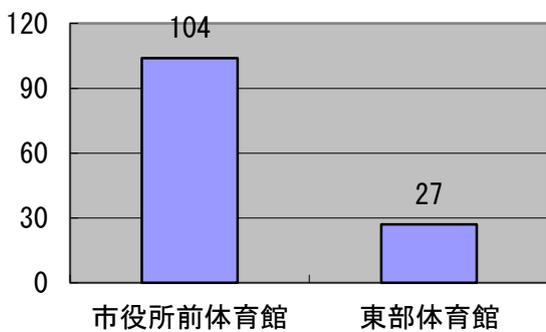
それに、1年間にかかるコストがこんなに違うなんて、ビックリ！



減価償却費(万円)



年齢に換算



人間の年齢に換算すると、市役所前体育館はなんと104歳にもなるぞ。

(計算式)  
80歳 × 経過年数 ÷ 耐用年数

※人間の平均寿命を80歳として計算



市役所前体育館は、施設のコストはかからないけど、やっぱり老朽化は進んでいるね。人間で言えば104歳ってすごいね！東部体育館は利用者も多いけど、毎年の維持費もかかることがわかったよ。



体育館を持つということは、何十年先のこともしっかり頭に入れていろいろなデータから考えていく必要があるんじゃないよ。



## 2 班隊員感想

### 小野修平大学生隊員

市役所前体育館のコストが年間で70万円ちょっとで、これは東部体育館の4000万円強に比べるとすごく大きな差がある数字なんですけど、利用人数をみると10万人分の2万人の5分の1で、これは、つまりコストとそれに伴う効用、利用人数が必ずしも比例しないことを表していて、それは単純な数字的な問題で考えてしまうのは実態にそぐわないと感じました。

また、東部体育館においてもコストが年間4千万円ということで、当然、大がかりな人数を動員して運営をしているのかと思いきや、意外と職員の数が多くなく、更に利用状況に関しても、3月末まで利用者が埋まっている状況で、市と運営団体も収益を上げる努力をしているのだけれども、その状況においても収支がマイナスということでした。こういった状況を市民の皆様に伝えて、現状を分かった上でコストを負担してもらう、ないしはコストカットしていく、ということ、バランスシートを使って市民に説明していくべきだと感じました。

### 篠原みゆき大学生隊員

今回の見学を通してすごく感じたことは、バランスシートの書類上で資産を見ていくのと、現物を見てみると、良い意味でも、悪い意味でも違うということです。今回は、実際の利用状況とか、東部体育館の館長の話も聞けたので、有意義だったと思いますし、今回はバランスシート探検隊という事業名ではありませんが、習志野市の今後の予算や方針を考えていく上で、バランスシートだけでなく、利用状況とバランスシートの両方を見ていくことが重要であると感じました。

### 大竹一司大学生隊員

市役所前体育館と東部体育館を見学しましたが、帳簿価額というのは、市役所前体育館は1円にはなっているんですが、実際の利用状況などを見てみると、決まった団体さんが、何回も何回も使うような形で、公的目的ではなく、むしろ私的な目的で使われていると感じました。1円の価額しかないとは言っても、実質的な面を見て、取り壊すことも考えていくことが大切なのではないかと感じました。

### 茂木奏弥高校生隊員(津田沼高校)

市役所前体育館を見て、書類の上では価値が1円になっていますが、使っている人たちは、とても大事に使っているなと思いました。物というのは大事に使えば耐用年数よりも長く使えるのではないかと思います。

### 今井咲絵高校生隊員(実籾高校)

「バランスシート」という言葉・意味・役割・・・存在すら認識していませんでしたが、説明を受け、とても重要であることがわかりました。大学生と一緒に学んだりすることができて、楽しかったです。

### 田中恵里花高校生隊員(実籾高校)

私は今年高校を卒業し、大学では経済学科に進学します。最初はバランスシートというものの自体はよくわかりませんでしたが、大学生隊員の方が詳しく、ていねいに教えてくれたおかげでよくわかるようになり、今の習志野市の問題などがよく見えてくるようになりました。そして普段経験出来ないような市と大学生と高校生が連携して行う大きなプロジェクトに参加出来たことが、これからこのようなことを学ぶ私にとってとても良い経験になりました。本当に参加してよかったです。

### 松本浩史市職員隊員

バランスシートで数字として把握してきたものが実際に現場で高校生、大学生と一緒に実感できたのはとても有意義でした。普段市の職員として見慣れたものも含め、彼らの新鮮な目でみた感想や質問は改めて気付かされることも多く大変刺激になりました。

### 渡辺雅史市職員隊員

市の財政状況を分かりやすく伝えることの難しさを改めて実感しました。市民の方がバランスシートを読み解き、市政について考えてもらうためには、わかりやすい説明資料を作成する工夫もさることながら、定期的に広報活動を行う必要があります。今後は、高校生・大学生と協働で作り上げたレクチャーノートを活用し、市民の方にPRしていきたいと思っています。

### 小林カツ子市職員隊員

市役所前体育館と東部体育館を見学して、私も習志野市民ですけども、市役所前体育館の中を見せてもらって、雨漏りの状況とか、古くなっているんだなあと思いました。東部体育館はすごくきれいな体育館ですが、コストがかかるということで、市民としても、もっと利用していけたらいいなと思いました。

## 大学生隊員によるまとめ

小野 修平・篠原 みゆき・大竹 一司

今回のバランスシート探検隊では、バランスシート上(帳簿上)と、実際の状況の2つの面から、老朽化した体育館(市役所前体育館)と新しい体育館(東部体育館)とを調査しました。ここでは2つの面それぞれから見た状況をまとめてみます。

### ◎バランスシート上

(市役所前体育館)

- ・バランスシート上での残存価額は1円であり、資産価値は実質ゼロである。
- ・本来は取り壊しの対象だが、市民の希望により自主管理という形で残されている。
- ・耐用年数を大幅に超えており、安全性に疑問がある。
- ・維持管理費、減価償却費は共に殆どかかっていない。
- ・利用人数は年間2万人ほど。

(東部体育館)

- ・バランスシート上での残存価額は5億2千万強、資産価値は高い。
- ・利用料を取って運営団体に委託管理。
- ・耐用年数は帳簿上では残り29年。安全性は問題なし。
- ・維持管理費、減価償却費は併せて年間6200万円強。収入は900万円強。
- ・利用人数は年間10万人ほど。

### ◎実際の状況

(市役所前体育館)

- ・雨漏り、剥げ落ちなど老朽化による弊害が目立つ。しかし使用不可という訳ではない。
- ・安全性は高いとは言えない。自主管理なので修繕も行われていない。
- ・利用者層は学生の部活動、サークル活動が中心であり、決まった団体が高い頻度で使用。
- ・学生達には重宝されているようだが、公的施設としての性格は薄れてきている。
- ・取り壊しになった場合、その費用も必要。

(東部体育館)

- ・新しい施設であり、施設としての効用は十分。
- ・安全性に問題はなし。管理は委託で行われているが、職員はそれ程多いわけではない。
- ・利用者層は学生から高齢者まで様々、利用状況は来月まで予約で埋まっている状態。
- ・様々な用途で使える複合施設なので、利便性は高いが、その分運営費も高くなっている。
- ・市民の様々な層にまんべんなく利用されており、公共性は高いと思われる。

### ◎バランスシート上と実際の状況との比較及びまとめ

バランスシート上では市役所前体育館は残存価額1円という事で、あり体に言えばそれだけ酷い状況に老朽化しているものだろうとあたりをつけていたのですが、実際には確かに老朽化は進んでいましたが、帳簿上のデータから見えるように使用不可というわけではなく、むしろ無料で使用できるという事で、若い方達には重宝されているようでした。利用者も年間2万人ということで、単純に帳簿上の数字だけでは実際の施設の効用は判別できないと感じました。しかし、市役所前体育館は決まった団体の方が繰り返し使用しているので公共性が高いとは言えず、安全性も高いとは言えません。このような状況を考えると、市としては使用許可を取り消す事も考えなければいけません。そのような対応をとった場合に、市民と市の間に諍いが起きないように、バランスシートを使った情報提供を積極的に行っていき、場合によっては、そのような対応をとった場合に、今の老朽化が進んでいる状況を打開する為に市民の方々に理解を求め、負担をお願いする事も必要ではないかと感じました。

## 8. 防火水槽（消防施設）について



### 第3班メンバー紹介

#### 大学生隊員（千葉大学）

黒田 真衣・泉 佑樹

宮崎 陽右

#### 高校生隊員

安達 陽子（星美学園高校）

武藤 智菜津（和洋国府台女子高校）

櫻井 美月（和洋国府台女子高校）

#### 市職員隊員

酒主 晴久・多賀谷 朋子

第3班では、資産の中で老朽化率が高い防火水槽について調べてみることにしました。



ところで博士、防火水槽って何？

防火水槽とは、消火用の水を貯めておく大きな水槽のことじゃ。  
火事が起きた時、消防車がホースでまくときに使うんじゃよ。

防火水槽には、地下に埋まっているものと、地上にあるものがある  
んじやが、習志野市にあるのは全部地下に埋まっている防火水槽な  
んじや。



消防本部に設置してある防火水槽

大きさ 5.7m×3.3m×3.8m 容量 68 t

取得年月日：1978年10月12日

取得価額：6,776,676円

耐用年数：30年

期末簿価：1円



消防水利の状況（平成23年4月1日現在）

消防水利の種類別		設置数
防火水槽	公設	215
	私設	442
	小計	657
消火栓	公設	939
	私設	6
	小計	945
その他（プール等）		11
総合計		1,613

防火水槽の使用状況（平成23年12月13日現在）

	火災による 使用状況	訓練等による 使用状況	合計
平成21年	1基	2基	3基
平成22年	3基	2基	5基
平成23年	2基	2基	4基
合計	6基	6基	12基



公設は、市が設置したもの、私設は、民間の業者が設置したものじゃ。土地を開発して新しいマンションを建てたりした時などには、法律で設置が義務付けられているんじゃ。

ふうん。それにしても防火水槽って、こんなにたくさんあるんだね！  
でも、消火栓があるなら、防火水槽なんて要らないような気がするけど・・・。



（単位：円）

資産名称		取得価格 （再調達価格）A	減価償却累計額 B	期末簿価 C=A-B	老朽化比率 D=1-C/A
防火水槽		1,458,483,287	1,144,776,155	313,707,132	78.49%
防火水槽 以外の 消防施設	機械装置 （指令装置等）	314,872,425	102,925,630	211,946,795	32.69%
	建物 （消防署等）	2,267,913,461	1,236,288,790	1,031,624,671	54.51%
	物品一般 （防護服等）	1,407,000	527,622	879,378	37.50%
	物品車両 （消防車等）	1,340,226,396	960,129,165	380,097,231	71.64%
	計	3,924,419,282	2,299,871,207	1,624,548,075	58.60%

※平成22年度固定資産台帳から抜粋

防火水槽は、老朽化比率が高いね。  
ところで、消火栓は固定資産台帳には載っていないの？



市のバランスシートは、何億円単位の記録になるから、取得価格が50万円未満のものは、固定資産台帳には載せない決まりなんじゃ。

つまり、消火栓は50万円未満ということじゃな。ちなみに防火水槽の取得価格は大体500万円前後のものが多いのう。

防火水槽って高いんだね！それなら、防火水槽よりも消火栓をたくさんつくったらいいのに・・・



確かに価格を比べればそうじゃな。  
しかし、大地震が起こったときなどは、水道管が破裂したり停電したりして、消火栓が使えなくなることがある。こんな時、防火水槽が重要な役割を果たすんじゃ。

防火水槽って地味だけど、いざという時、頼れる存在なんだね！でも、そんなに大切な資産なのに、老朽化しているなんて、なんだか心配だよ・・・。  
防火水槽の耐用年数は何年なの？



防火水槽の耐用年数は30年と国の会計基準で決められておるんじやがの、実際には点検しながら30年以上使われているものもあるんじや。古いものじゃと、50年以上も使われているんじやぞ。

2班のみんなが調べている1円の体育館と同じだね！耐用年数の2倍くらい使えるってことなんだ！じゃあ、本当は老朽化してないってことで安心していいのかな？



(単位：円)

	取得価格 (再調達価格) A	減価償却累計額 B	期末簿価 C=A-B	老朽化比率 D=1-C/A
耐用年数を 30年とした時	1,458,483,287	1,144,776,155	313,707,132	78.49%
耐用年数を 60年とした時	1,458,483,287	644,376,664	814,106,623	44.18%

※平成22年度固定資産台帳から抜粋



仮に耐用年数を2倍にして計算すると約44%になる。これは、人間の寿命を80歳として計算すると、35歳になるんじや。

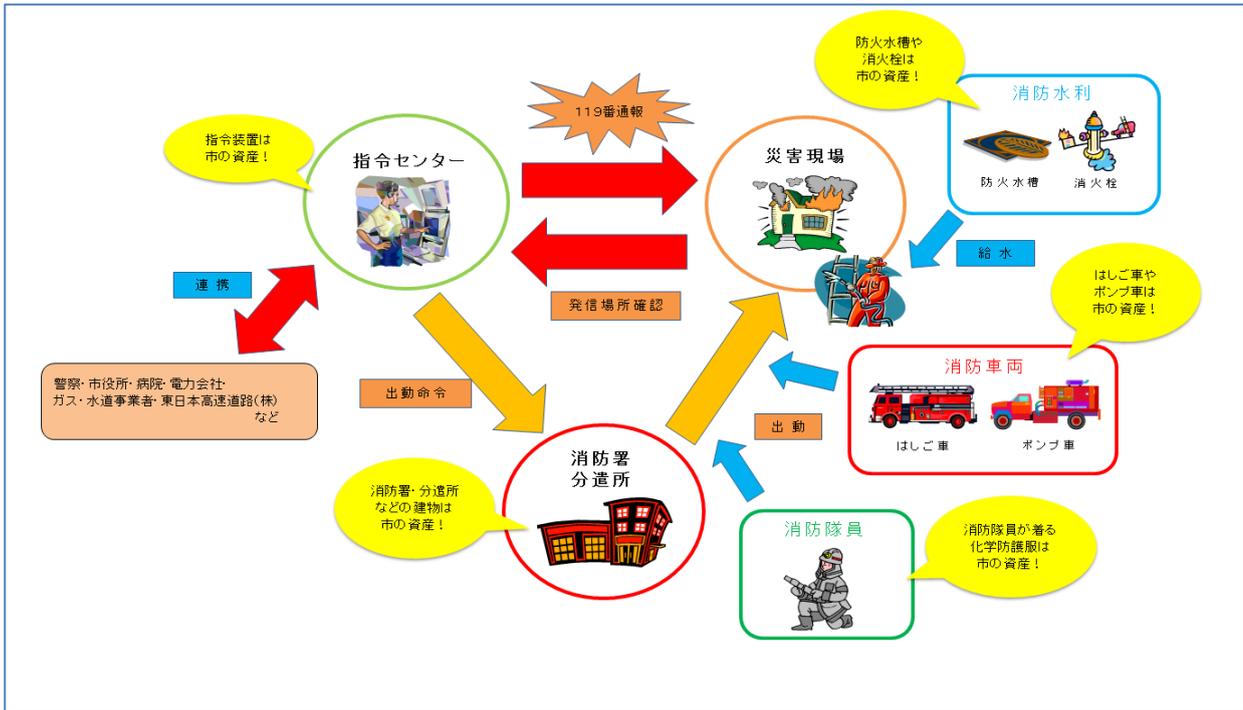
バランスシート上の耐用年数よりも実際には使えるといっても、いずれは古くなって使えなくなる時がくる。

今のうちから、きちんと更新計画を立てて、更新費用を確保しておくことが必要なんじや。

防火水槽以外の消防資産についても、知りたいな！



## 119番通報から消火までの流れ



119番通報を受けてから、火事が消火されるまでには、指令室や消防署、消防自動車、防護服、消火栓、防火水槽・・・たくさんの資産が必要なのがわかるじゃろ。警察や市役所、病院など、たくさんの施設や機関が関わっていることもわかるな。



消火栓や防火水槽にホースをつなげて消火するためには、たくさんの人と資産が「連携プレー」をしているんだね！



そうじゃな。災害から市民を守る為に必要な消防の三要素は「人・施設・水」と言われておってな。「人」は消防職員や消防団員、「施設」は消防署や消防車両や消防器具、「水」は消火栓や防火水槽などの施設を利用して供給される水のことで、三要素のどれが欠けても消火活動はできないんじゃよ。



## 消防士さんの話

毎回2カ月かけて、市内657基ある防火水槽を回り、蓋がきちんと開くかどうか、水が溜まっているかどうか等の点検を行なっています。災害時に消火栓は使えなくなることがあるので、消火栓と防火水槽をバランスよく配置することが大事です。

防火水槽はバランスシート上の耐用年数の30年を超えても使えるので、今のところ老朽化して使えなくなったことはありませんが、蓋などが劣化して補修をすることはあります。

防火水槽も、他の消防の資産も、災害から市民の命を守る施設なので、定期的に点検・補修をしながら大切に使っています。



さっきにみたいに、耐用年数を2倍にして計算しなくても、バランスシートを見れば、本当の老朽化率がわかるようになったらいいのにな。そうすれば、更新計画も立てやすい気がするよ。



そうじゃな。資産の耐用年数は国が定めておるんじやが、バランスシートを見れば、資産の本当の老朽化比率がわかって、更新計画が立てられるようにするには、バランスシート上の耐用年数を見直す必要もあるかも知れんの。



化学防護服を試着



指令室の緊張感を体験



化学防護服に触れてみる



はしご車に体験試乗



### 3 班隊員感想

#### 黒田真衣大学生隊員

今回はバランスシート探検ということで、書類上で分かったことを基にして、見学したのですが、消防の職員の方々と直接、話をすることができたので、その中で消防の3要素は「人・施設・水」であるということや、消防の職員の方々の思い、施設同士の関わりなどが感じられたと思いました。消防自動車にはもう乗ることがないと思うので、貴重な体験ができて良かったです。

#### 泉佑樹大学生隊員

防火水槽というのは非常に老朽化比率が高いということで興味があって調べたのですが、実際見てみると、老朽化比率70パーセントという老朽化の度合いは一般人の目線としては感じられませんでした。また、消防署員の方に伺っても、古いという認識はないということでした。そういう事情もあって、更新の優先順位がどんどん下がっている現状があるのではないかと思います。

#### 宮崎陽右大学生隊員

普段は見られない消防署の中や指令室などを見たり、消防隊員の方から話を伺うことができて良かったです。防火水槽を実際見てみると、老朽化比率が高いのにもかかわらず、いまいち、それが建物と違ってよく分かりませんでした。やはり消防施設は、できるなら火事がなく、使われない方が望ましいと思うのですが、いざ必要になったときに使えないと困るので、消防の施設は大切なんだなと思いました。

#### 安達陽子高校生隊員（星美学園高校）

最初は「老朽化比率」と言われても、よく分からなかったのですが、大学生隊員や市職員隊員の方に教えてもらい、分かるようになりました。実際に施設を見学して、更によく分かりました。

#### 武藤智菜津高校生隊員（和洋国府台女子高校）

今回、バランスシート探検隊に参加し、袖ヶ浦東小、津田沼浄化センター、下水道のマンホールなどの公共施設で直接、市役所の方々と話しを聞いて、難しい語句もありましたが、今まで以上に市の仕事をより深く理解することができました。また、なかなか見られない施設を見学させていただき、貴重な体験となりました。

#### 櫻井美月高校生隊員（和洋国府台女子高校）

学校のマラソン大会で、施設視察の日は途中からの参加になってしまい、はしご車に乗れなくて残念でしたが、体育館や浄化センターなど、みんなで見ることができて、良かったです。

#### 酒主晴久市職員隊員

国の会計基準をもとに算出した老朽化率と、現物の見た目の印象とは結構差があるというのが率直な感想です。老朽化率という数字を鵜呑みにすることはできないと感じました。しかし、老朽化率は、市内各所に散らばっていて耐用年数がまちまちのあらゆる資産の現状を、ひとつの帳簿の上で客観的におおまかに比較できるという大きなメリットがあるはずです。市の資産は、古くなって壊れてから更新したのでは遅いものですから、何十年先までも見越して更新の計画を立てていかなくてはいけないと実感しました。施設建設や物品購入も、その時の財政状況だけで判断してしまうと、後々まで負担を強いることになるということも実感しました。

#### 多賀谷朋子市職員隊員

最初は、バランスシートを見ても、「何だか分からないけど沢山お金がかかっているんだな」という認識だったのですが、色々勉強していく中で、「私達の生活を支えてくれている資産が沢山あるんだ」ということが分かりました。

消防施設を見学する中で、資産について、「生活を支えてくれている」というところまでの理解だったのが、「私達の命をしっかり守ってくれているものなんだ」ということが、職員の方の話を聞いたり、施設を見たりする中で実感され、本当に感動しました。

バランスシート探検隊というのは、すごくいい取り組みで、「沢山の資産がみんなの生活や命を守っているんだ」ということが本当に良く分かったので、こういう取り組みをこれからも続けていって、市民の方にも納得した上で、税金を負担していただければいいなと思いました。

はしご車試乗はすごく怖かったのですが、今後、人生でもう乗ることはないと思うので、貴重な体験をさせてもらって良かったと思いました。ありがとうございました。

## 大学生隊員によるまとめ

黒田 真衣・泉 佑樹・宮崎 陽右

### 1. 設備を見学して

防火水槽と聞いて、私たちはすぐにどのようなものかイメージすることができませんでした。消防署の方によると、「防火水槽とは、火災及び訓練時などに消火用として使用されるものであり、消防隊は火災発生現場の地理的条件、気象条件、出場経路を考慮して直近の消火栓・防火水槽を利用して消火活動にあたります。消火栓はポンプ場から送水されていることから、水道管の破損、水量不足または停電などによる何らかの原因で送水が停止した場合には使用できなくなります。そのことから消防において防火水槽の存在は重要です。」ということでした。

固定資産台帳を見ると、習志野市の防火水槽は老朽化が進み、その更新が必要となっています。しかし、老朽化の認識が薄いこと、更新の重要性が低いことなどから、更新が進んでいないというのが現状です。実際に防火水槽を使う立場である消防署の職員の方にも、老朽化率の数字ほどの古さ及び使いづらさはあまり感じていない、とのことでした。私たちが防火水槽を見学した際も、同様に、老朽化しているか否かを判断することは困難でした。

また、消防に関する資産の特徴として、まず種類が多いこと、また法律で設置が義務付けられているものがあるので、多いから無駄であるということは一概には言えないということ、そしてその資産の利用価値の測定が難しいということが挙げられます。

以上から、①消防においては資産の連携が必要不可欠であり、それぞれが独立しては機能できない、②耐用年数の見直しなどのバランスシート自体の問題、という2つの点が重要であると感じました。①については、消防隊員の方にもった消防の三要素である「人・施設・水」の連携の中で、それぞれの資産が適切に配置され、役割を果たすことで実現できると思います。②に関しては、法律上の耐用年数を見直し、実際の耐用年数とのギャップを埋めることで、無駄のない資産の更新が実現できると思いました。

### 2. バランスシート探検隊に参加して

夏から参加させていただいた習志野市のバランスシート探検隊、始めた頃は習志野市の状況や公会計などの知識があまりない私たちに、なにができるのかな？どのような形に仕上がるのだろうか？など不安もありましたが、今こうして感想を書けるような段階を迎えることができよかったです。

この探検隊に参加して、今まで知らなかった地方自治体の会計の状況を知ることができましたし、市内見学によって、バランスシート上の資産を見学したり、実際の状況とバランスシート上の情報を比較したりと、大学の授業だけではできないようなことを体験させていただきました。

大学や市役所で行われた職員の方々や高校生隊員との話し合いは、大学やアルバイトなどの普段の生活とは違った緊張感がありました。初めて習志野市役所で行われた会議に参加した時は終始、緊張していたのを今でも覚えています。

しかし、回を重ねる毎に、会議の雰囲気にも慣れ、会議終わりに職員の方が就職活動の話聞いてくださったり、職場での仕事の話をしてくださったりしたのも、貴重な体験になりました。

半年間という短い期間ではありましたが、大学のゼミの中で、バランスシート探検隊という今回のような協働事業に参加し、活動できたのは新鮮な体験でしたし、バランスシートのこと、地方自治体の現状など、多くのことを学ぶことができました。

## 9. 小学校（校舎）について



### 第4班メンバー紹介

#### 大学生隊員（千葉大学）

奈良 亮・富永 悠馬

岡崎 笙子

#### 高校生隊員

稲垣 果那（東邦大東邦高校）

山下 莉奈（東邦大東邦高校）

小島 美帆（東邦大東邦高校）

#### 市職員隊員

吉野 広美・中村 裕美

第4班では、事業用資産の建物で学校が多いのは、なぜなのか調べてみることにしました。

習志野市の高度成長とともに歩んだ、袖ヶ浦東小学校を調べてみよう！  
この小学校は、東京湾を埋めたててできた埋立地にある学校なんじゃ。



おじいちゃんに聞いたことがあるけど、東京湾を埋立するなんてすごいね。どうしてそんなことをしたの？

いい質問じゃ、これから学校の建物を調べていくのに、知っておきたいことだから説明しよう！

戦後、日本の経済は飛躍的に成長した。この経済成長を支えたのが、金の卵といわれた地方の若い労働者だったんじゃ。首都圏は急速に人口が増加し、各地に大型の団地が作られた。東京湾岸は埋め立てられ、習志野市には当時の日本住宅公団が袖ヶ浦団地（入居昭和42年）を造成したんじゃ。

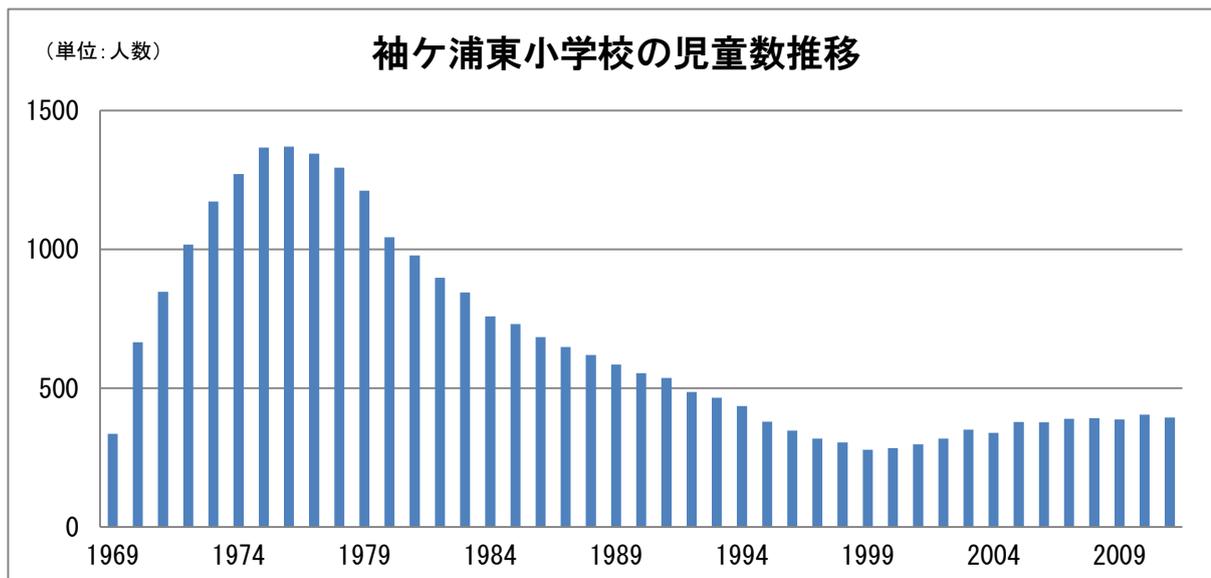


埋立前の袖ヶ浦

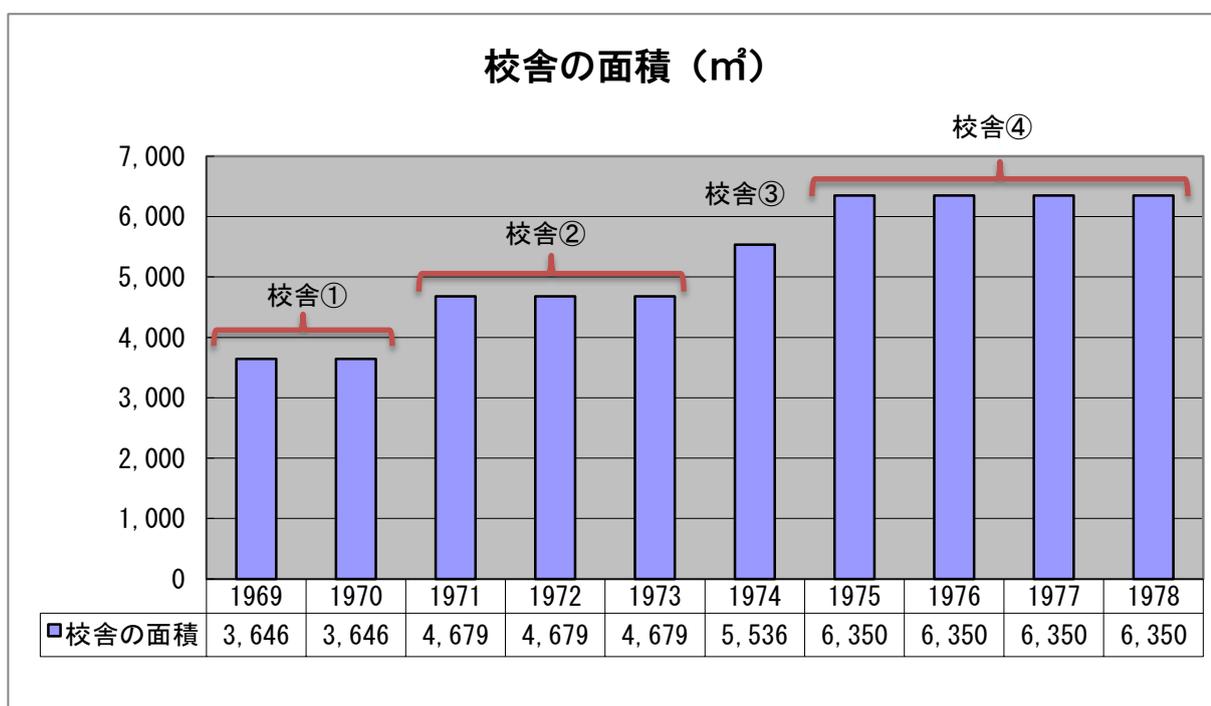


当時の袖ヶ浦団地

袖ヶ浦団地の入居を受けて、1967年（昭和42年）に袖ヶ浦西小学校が開校したんじゃが、急激な児童数の増加を受けて、2年後の1969年（昭和44年）に袖ヶ浦西小学校から分離独立する形で袖ヶ浦東小学校が開校したんじゃ。



1975年（昭和50年）頃まで児童数が急増しているけど、校舎はどうしたのかな？



(単位：円)

名称	取得年	耐用年数	取得価額 (再調達価額)	減価償却 累計額	期末簿価	延床面積
校舎①	1969年	47	494,400,000	429,732,480	64,667,520	3,646m <sup>2</sup>
校舎②	1971年	47	180,030,000	152,665,440	27,364,560	1,033m <sup>2</sup>
校舎③	1974年	47	97,271,600	74,237,652	23,033,948	857m <sup>2</sup>
体育館	1975年	47	195,067,000	144,739,700	50,327,300	814m <sup>2</sup>

※平成22年度固定資産台帳から抜粋

### 老朽化比率

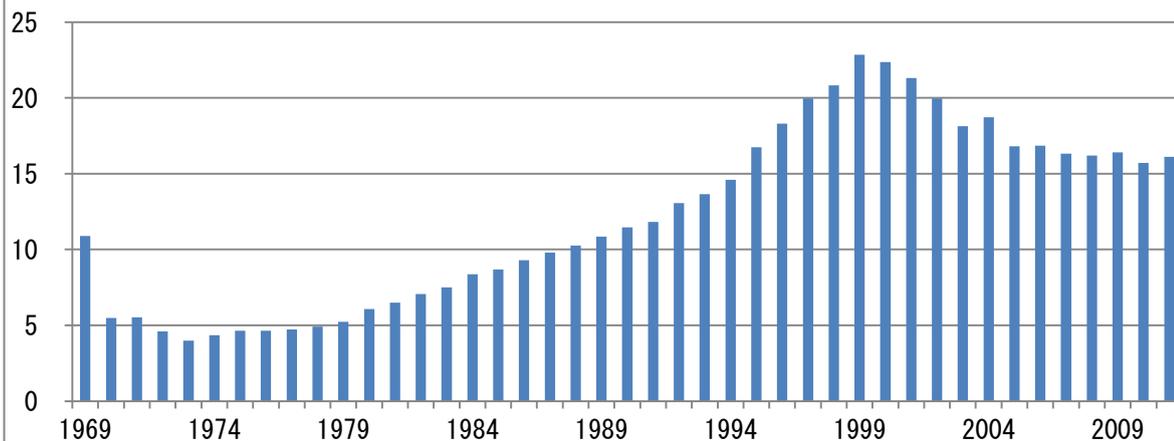
校舎①	86.9%
校舎②	84.8%
校舎③	76.3%
体育館	74.2%

学校が開校した1969年（昭和44年）から児童数が増加するたびに校舎を建築したことがわかるじゃろ。1975年（昭和50年）にやっと体育館ができて現在に至っておるんじゃ。  
建築後40年経過しておるので、老朽化比率もかなり高くなっておる。



### 1人当たりの面積(校舎の面積÷児童数)

(単位：人数)



児童数がピークになった1975年（昭和50年）のあと、どんどん児童数が減っていったので、教室が余ってきたんじゃ。



わかりやすく説明するために、固定資産台帳に記載のある建物の延床面積、これは校舎の広さのことじゃが、この延床面積を児童数で割った1人あたりの面積を計算したのが上のグラフじゃ。

本当だ！校舎ができた最初の年は1人あたり11㎡もあったんだね。でもすぐ児童数が増えて5㎡に減っているね。校舎の整備が終わった年からは一人あたりの面積が増えていってるね。最近は少し減ったけど1人あたり15㎡もあるんだ。

空き教室はどうなっているの？



## 教えて 教頭先生！



新館の利用状況を聞いたところ、小学校の教室はなく、地元の人が自由に使えるコミュニティルームなど多目的に使われていることがわかりました。



校庭で教頭先生より説明を受けました



コミュニティルームの中で教頭先生より説明を受けました



袖ヶ浦東小学校は空き教室を有効に使っていることがわかる。じゃが、他の小学校も児童数が減っているじゃ。おまけに、ここの小学校もそうじゃが、老朽化比率が高かったじゃろ、それで平成19年度と平成20年度には大規模な修繕も行っているじゃ（工事費約2億5千万円）。修繕しても、いつかは建替える必要がある。みんなで、どうしていけばいいのか考えていかなければいかんぞ。これは習志野市だけではなく、全国どこの市も同じ問題を抱えているじゃ。習志野市は文教住宅都市として、早い時期から学校などの教育施設の整備をしてきたから、老朽化も進んでいるようじゃ。

現在の校舎の配置図（平成23年4月1日）

校舎①（面積：3,646㎡）

和室	6年1組	6年2組	4年1組	4年2組	児童会室	5年1組	5年2組	図書室	閲覧室	
PC室	通級指導室	2年2組	2年1組	3年2組	3年1組	1年2組	1年1組	生活科室	多目的室	
進級教室	通級教室	通級ブールーム	保健室	校長室	職員室	事務室	理科室	理科準備室	音楽準備室	音楽室

校舎②（1,033㎡）

市P連会議室	PTA会議室
資料室1	資料室2
総合学習室1	総合学習室2
コミュニティルーム	学童保育室

校舎③（857㎡）

クラブ室	新館多目的室
家庭科室	図工室
幼稚園舎	
面積に含まれていない	

体育館（814㎡）



ドキドキの発表です！



他の班員が聴いている様子



大塚隊長からの講評

## 4 班隊員感想

### 奈良亮大学生隊員

小学校を見学させていただいて、まず「空き教室がいっぱいあり、老朽化が進んでいる」と伺っていましたが、空き教室を、例えば保育室みたいな形で利用していたり、公民館のような色々な目的に使えるようにしていたりしていて、そういったことが見られて大変勉強になりました。また、震災の影響等も広く受けていることがわかりました。こういった、見学してみた実情と、実際のバランスシートの現状とを踏まえて、将来の建替え等や小学校の抱える問題などについて考えていけばいいのかなと思いました。

### 富永悠馬大学生隊員

バランスシート探検隊として、視察の前に事前に見ていたデータとして、老朽化比率というのが、袖ヶ浦東小学校で70～80パーセントだったりして、そのデータをみた感じだと、とても老朽化が進んでいるのではないかと想像してたんですけど、実際に行ってみると、想像していたよりは全然きれいな感じで、まだまだ、そんな老朽化が進んでいるようには見えないと感じたので、実際のデータから施設の古さなどを把握するのは難しいなと感じました。

### 岡崎笙子大学生隊員

今回、事前に見学した小学校、校舎が老朽化していることは事前に数字などによって分かっていたのですが、実際行ってみて分かったことは、液状化の被害がとても大きいということで、また、まわりの人口はこれからは、もう増えることはないということなので、いずれ起きる、資産の建替えのときに、資産の大きさと言うものを適正に考え直す必要があるのではないかとということを再認識しました。

### 稲垣果那高校生隊員（東邦大東邦高校）

袖ヶ浦東小学校を見て、バランスシート（レクチャーノート）を見ただけでは、空き教室があっても無駄だなと思っただけだったのですが、それも、ちゃんと使われていて、工夫されているなと思いました。

### 山下莉奈高校生隊員（東邦大東邦高校）

書類上では老朽化が進んでいる学校として、袖ヶ浦東小学校を訪問したのですが、実際に見てみると、東日本大震災の被害も大きく受けていること知って、今後の修繕の必要性を強く感じました。校舎などの資産の問題は長い期間をかけて考えていかなければならないと思いました。

### 小島美帆高校生隊員（東邦大東邦高校）

資料上では分からなかった空き教室の活用方法を実際目で見られて、その空き教室の使い方が団地の高齢化に伴って、空き教室の利用方法も変わっていくということを聞いて、興味深いなと思いました。

### 吉野広美市職員隊員

バランスシートを具体的に調べることによって、現状を見つめ、今後どう対応していかなければならないのかを考える機会になりました。また、今ある建物は、今後どうしていかなければならないのか、すぐには解決しない問題を抱えていることを実感しました。バランスシートから、市の今ある現状だけでなく、将来の状況も見えてきます。難しいですが、先を見越した対応をしていかなければならないと思いました。

### 中村裕美市職員隊員

肝心の時に欠席ばかりで、特に4班のみなさんにはご迷惑をおかけしました。探検隊の活動はバランスシートの勉強だけではなく、業務外のことについて調べたり、大学へ行ったり、と通常業務ではできない貴重な学習となりました。

（中村隊員は市民カレッジの業務の担当でやむなく欠席の回がありました。バランスシート探検隊事業を今後市民カレッジのカリキュラムに組むことを検討していただいています。＝事務局より）

## 大学生隊員によるまとめ

奈良 亮・富永 悠馬・岡崎 笙子

習志野市の事業用資産の約5割が学校施設である。私達の班は、袖ヶ浦東小学校の探検を行った。袖ヶ浦地域は、東京湾を埋め立ててできた地域である。URが袖ヶ浦団地を造成したことにより、児童数が増加。校舎の建築、増築が次々に行われた。

しかし、1970年代後半以降、人口は年々減少。袖ヶ浦東小学校では、児童数が減少する中、事業用資産である校舎は増加したまま残り続けるという結果になった。

バランスシートを見ると、校舎の老朽化率が一番古い校舎で86.9%と高くなっており、校舎が古くなっていることがわかる。また、統計書をみると、少子高齢化が進み、空き教室が増えているということがわかる。

実態としては、児童数の減少、空き教室の増加により、「校舎」としての資産の価値は低下している。だが、バランスシート上では事業用資産はそのまま残り続けており、現状と合っていない。事業用資産が「ある」ということは必ずしも良いことばかりではなく、資産が適切に運用されているかどうかが重要である。

### 《今後の課題》

① 教育施設などの建設にあたっては、時代に合った建設の方法を考えていく。

袖ヶ浦地域は埋立地ということもあり、小学校は先の東日本大震災によって液状化の被害を受けた。むき出しのコンクリートの床が歪んでひびが入っていたり、校庭の砂が通常と異なっていたりと、実際の見学でも液状化の影響が見て取れた。これらの震災の影響により、学校の修繕費用がかかる。また、校舎の老朽化が進んでおり、いずれ校舎の建て替えをしなければならない。さらに、今後袖ヶ浦地域での児童数の増加が見込めなければ、学校の統廃合も考慮しなければならない。

このような状況を踏まえ、建物の維持経費を少なくしていくための建設の仕方を考える必要がある。

② 学校という目的にとらわれず、時代の変遷によって別の用途に資産を使う。

袖ヶ浦東小学校を実際に見学して、小学校では現在、空き教室をPTA等の組織の集会場としての利用、幼児を預かる託児所として利用するなど、空き教室を有効に使う努力をしているということを伺った。

学校以外の用途にも使えるフレキシブルな建物にすることで、今後の環境変化により適応性のある資産になり、将来的に市が持つ資産としてより価値があるものになり得ると思う。

資産の有効活用を図り、今後の施設の再生について考えていくべきである。

## 10. 習志野市バランスシート探検隊事業に参加して

### 神之田真吾大学生隊員



今回、習志野市との協働事業に、大学生隊員として千葉大学から12名の学生が参加しました。これまでの大学での会計に関する学習は、理論的なもの、計算的なものに偏っており、さらに経済活動を行う営利企業にのみに絞られていました。しかし、今回の事業では、ある資産のバランスシート上の数字と実際の資産とを比較し、数字の持つ意味について具体的に考えました。また、その資産は市が所有する「公共資産」ということで、また違った観点から会計について考えることになりました。

私達はバランスシート探検隊として活動しましたが、その目標としては、「バランスシートというものを市民の皆様理解していただく。理解していただいた上で、市の現状と将来を考えていただく。」、そのように捉えて行動しました。そして、そういった活動の中では、大学生隊員は、市職員隊員、また高校生隊員の両者のサポートということで、中間的な立場に立っていました。

市職員隊員と報告書を作成していくなかでは、誰でも理解できるような会計に関する説明を作成することが主な作業でした。バランスシートにはやはり難解な部分があります。また専門用語もあります。会計について専門的な勉強をしたことがない方でも理解していただけるように作成することは難しいものでした。図やグラフの効果的な使用、イメージをしやすい文章となるように、市職員隊員との複数回に及ぶ活動を行うなかで、報告書を仕上げていきました。そして高校生隊員との活動では、高校生隊員を会計に関する学習をしたことがない方と想定し、市職員隊員と作成した報告書を用いて、バランスシートについて高校生隊員に説明し、よりわかりやすい報告書を作成するための手掛かりとしました。

また、私達は各班に分かれて具体的な施設を取り上げ、バランスシート上の数字と実際の資産との比較検討を行いました。バランスシート上のみの検討でも十分に情報は得られます。それは市が何の事業に力を入れているのか、将来世代の負担はどれだけのかなどです。しかしそれだけではただの数字上の情報であり、実生活とは離れてしまっていて、現実感がわかりません。高額な資産(下水道施設など)があつて、それがきちんと役に立っているのか、逆に既に小額となった資産(体育館など)は取り替えるべきなのか、まだ使用に耐え得るのかといったことは、実際の資産を見なければ判断できないことです。

今回バランスシート探検隊の活動を通じて感じたことは、市は市の財政状態、税を効率的に使っているかなど、積極的な姿勢で情報発信を行っているということです。市が何にお金を使い、どのような財政状態なのか、さらには市がこれから何に、また、どのようにお金を使っていくべきなのか、市民の立場からも積極的に考えていただければ、より安心した生活を過ごせるのではないかと思います。このバランスシート探検隊の活動がそのきっかけの一助になれば幸いです。

今回の事業を主導し、また大学生の拙い意見を汲んでくださった市役所職員の方々、公募で参加してくださった高校生隊員の方々、貴重な経験をさせていただき本当にありがとうございました。

### 安達陽子高校生隊員(星美学園高校:習志野市在住)



「バランスシートってなんだろう。」

何も知らないまま、私はバランスシート探検隊に入隊しました。

勉強会や現地視察を通し、今まで気に留めていなかったことに関心を持ちました。

例えば、防火水槽の老朽化率についてです。

3班のメンバーの1人である私は消防署を視察しました。

「習志野市の防火水槽がどのくらい老朽化しているんだろう。」なんてことを考えたことがありますか？多くの方はないと思います。

私も、この「バランスシート探検隊」の活動の中で、初めて考えることになりました。

当初は「老朽化比率」と言われても何のことかわからず、「防火水槽」と言われても「どんなものだったっけ」という具合でした。

勉強会を通して正しい知識を得、視察を通してさらに理解を深めることができましたと思います。

このような好機を恵んでくださった他の隊員のみなさまに感謝しています。

これを読んでいるあなたが、昨日より少し「バランスシート」について関心を持って下さいますように！！

### 山下莉奈高校生隊員(東邦大東邦高校)



私達の班では、事業用資産の半数を占める学校施設の中でも、児童数の減少に伴い、教室が余り、さらに老朽化も進んでいる袖ヶ浦東小学校を訪問しました。

実際に見てみると、老朽化だけでなく、亀裂や段差など震災の爪痕も残っており、更なる修繕の必要性を感じました。

また、余っている教室はコミュニティルームとして、地域に根差した用途に使われておりました。人々の工夫により、資産が、変化していく時代の中で、あらゆる用途に姿を変えて、長い間使われていく。私たちは、そんな現場を目の当たりにしました。

私達は、袖ヶ浦東小学校のような資産の問題は長いスパンをとって考えていかなければならない問題なのだと改めて実感すると共に、まず、その現状を多くの人々に知って頂く必要があると確信しました。

今回の探検以前、私達は習志野市の学校に通っていないながら、市の財政について全く知りませんでした。しかし、バランスシート探検隊の活動を通して、バランスシートだけでは分からない多くの発見をしました。今回の探検が、より多くの市民の方々が市の財政について考えるきっかけになればいいと思います。

### 茂木奏弥高校生隊員(津田沼高校)



各種書類を組み合わせることで、資産がどのくらい長く使われているのか、どれだけの維持費がかかるのか、どれだけの人がその資産を利用しているのかを知ることができた。

実際に見学したことによって、書類上では知ることのできなかつたことがあった。

それは、市役所前体育館は耐用年数を過ぎていて、書類上の資産価値は一円しかないのにも関わらず、未だにバスケットやバレーボール団体によって市民に利用されていること。

東部体育館は習志野市で一番新しい体育館で、耐用年数もまだまだ残っているのにも関わらず、昨年の東日本大震災で一番被害の大きかった体育館だったこと。

いくら耐用年数を過ぎていても利用できるものあれば、耐用年数以内でも不便なものもあるのではないかと。

それを実際に確かめるためには、自分の目で見たり、利用者の声を聞いたりして確かめることが一番よいと思う。

## 平岡真由美市職員隊員

市では予算や決算などの財政状況を広報紙やホームページで定期的に公表しています。平成20年度決算からは、公会計制度改革により通常の官庁会計による決算だけではなく、企業会計の考え方を導入した貸借対照表(バランスシート)、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の4つの財務書類を作成し、公表しています。官庁会計は現金主義、単式簿記のため、一般的な企業で作成されている財務書類とは違うことが財政状況を理解しづらいものとしている一因でもあるのではないかと感じていたので、この財務書類を作成・公表することで、市民の方が市の財政情報を理解しやすくなるのではないかと思います。しかしながら、企業会計の考え方を導入した財務書類を作成したからといって、財政用語は難しいというイメージは拭えず、市民の方に理解してもらうのはなかなか難しいという現状があります。

そのような中、“バランスシート探検隊”を結成して、財務書類の一つであるバランスシートの中身を探検することで、バランスシートを理解してもらおうという事業を行うことになりました。この事業は、市職員だけでなく、千葉大学の学生や高校生と一緒に実施するという試みで、自治体の中でも初めての取り組みです。私は財政課の職員ということもありますが、公会計制度改革による財務書類の作成当初、資産の評価にかかわっていたこともあり、この事業に参加しました。

まずは、バランスシートとはどのようなものなのかということから勉強が始まりました。大学生とともに、高校生にわかりやすく説明するためのレクチャーノートを作成し、高校生に説明しました。バランスシートを構成する資産や負債、純資産という言葉は説明をすれば理解できますが、バランスシートからわかる純資産比率や老朽化比率となると、やはり高校生には、「何となくわかるかな?」というような感触の伝わり方でした。高校生、そしてあらゆる市民の方に理解してもらうには、もっとわかりやすい言葉で説明しなければならないということを実感しました。

その後、グループごとに「資産」の中から詳しく調べてみたい市の施設を選び、施設見学を実施しました。実際に施設を見学することによって、バランスシート上ではただの数字上の情報でしかなかった資産に触れることで、バランスシートが実際の資産の積み重ねであるということを実感し、バランスシートを身近に感じるようになりました。そのような意味で、この施設見学はバランスシートの中身を知ってもらうためのいいきっかけになったのではないかと思います。また、施設を見学する際に、その施設がどのような役割を果たしているのか、説明を受けたことにより、その施設の価値について、バランスシート上の価値とは違う価値を見出すことも出来ました。まさしく「百聞は一見に如かず」で、バランスシート上の数値だけでその資産の価値を判断してはいけないということも改めて感じました。今後の更新費用を考えると、既存の施設についても取捨選択をして更新をしていかなければならない財政状況ですが、取捨選択にあたっては、資産の価値や費用対効果について、十分研究した上で進めていかなければならないと思います。

今回実施した“バランスシート探検隊事業”という取り組みに、市民の方々が興味を持ってくださり、バランスシート、そして市の財政状況を少しでも理解する手立てになればと思います。また、今回の事業が、今後いろいろな分野で市民との協働事業を行うきっかけとなり、市の事業を活性化させることができればと思います。



## 11. 大塚 成男 隊長より

今回のバランスシート探検隊の活動を振り返って、簡単なまとめをしてみたいと思います。

地方自治体では従来から非常に詳細な決算書が作成されてきました。しかし、その内容の多くは、その年度にどれほどの収入（歳入）があり、その収入がどのような目的で使われたかを明らかにするものでした。自治体でのお金の使い方が重要であることはこれからも変わりませんが、お金の出入りだけでなく、これまでお金を使ってきた結果として、今現在で何があるのかをきちんと把握しておくことも必要になります。そこでバランスシートという新しい決算書類が作成されるようになってきました。

自治体で使うことができるお金には限度があります。「あれもこれも」はできません。お金の使い方に関して「あれかこれか」を選ばなければいけないのだとすれば、バランスシートを通じてすでに何ができているのかを考えなければいけないでしょう。

ただ、バランスシートという新しい決算書類に示された数字が現実は何を意味しているのかは、まだよく理解されていません。負債は借金であり、将来返さなければならないお金であるとしても、「資産がある」ということはどういう意味なのか。金額が大きい資産と金額が小さい資産では何が違うのか。資産が重要であることはわかっている、実際には十分に理解されていない点や誤解されている点が多々あるように思います。そこで、バランスシートで特徴的な数字が示されている事柄について習志野市の中を実際に見て回り、バランスシートの数字の意味を探索していくことが今回のバランスシート探検隊の目的でした。そしてバランスシート探検隊の活動を通じて、いろいろなことが見えてきました。

まず「資産がある」ということはどういうことなのか。習志野市のバランスシートには多額の資産があることが示されていますが、探検をする中で、それが消防署の高度な指令室やハシゴ車、体育館、小学校、あるいは下水道の施設であることがわかりました。つまり資産があるということは、習志野市の市民が生活していくうえで役に立つ施設や設備があるということなのです。ただし、資産があるということと、「お金持ちである」ということは少し意味が違うこともわかりました。探検隊が直接に見て回った資産は、どれも売ることができないものです。お金に換えることはできないのですから、決して「お金持ち」であるとは言えません。どの資産も、習志野市が今後も使い続けてこそ価値があるものです。つまり「資産がある」ということは、「使うべき施設・設備がある」という意味なのです。

また資産の金額の大小が何を意味しているのかも見えてきました。金額が大きい資産は、それだけ大きな役割を果たすことが期待されるし、その役割を果たすべき資産なのです。たとえば、金額が1円である市役所前体育館と5億円を超える東部体育館では、期待される「役立ち度」がまったく違っていました。金額の大きい資産には、それだけ市民生活のうえで大きな役割を果たすことが期待されます。とは言っても、金額の大きい資産は大きな収入を生み出す資産であるわけではありません。1億7千万円もするハシゴ車も、何の収入も生み出しません。でも、ハシゴ車がいないということにはなりません。それは、ハシゴ車は市民の生活を守るために他の消防車では果たすことができない大きな役割を担うことができるからです。

バランスシート探検隊による探索で、資産とは「役に立つ物」であり、「使うべき物」であるものがわかりました。そして、資産があるということは、それを使っていくことを考えなければならないということでもあることも見えてきました。児童数の増加に対応して増築した小学校の建物は、児童数が減少して教室としては使われなくても、そのまま空き部屋として放置しておくことはできないものでした。その資産（建物）を、どのように使っていかを考えなければいけません。つまり、資産があるということは、その資産をどのように使っていかを考えるという宿題が出されていることでもあるのです。その意味で、バランスシートには現在と将来における課題も示されています。

また資産は、それを使うためにも手間がかかることがわかりました。下水道施設という金額も大きく活用すべき資産を使い続けるためには、毎年大きなお金をかけて、たくさんのマンホール点検・管理をしていかなければいけません。また、すでにある下水道の施設も永久に使い続けることができるわけではありません。古くなった下水道管は、計画的に交換していかなければいけません。そのためにはお金がかかります。さらに、習志野市の人口が増えてくることを踏まえて、現在の下水処理施設を拡張していく必要もあり、そのための活動も続けられていました。そのためにもお金がかかります。実は、資産があるということは、将来に向けてお金がかかるものを持っているということでもあるわけです。習志野市の将来を見据えた適切な計画を作っていくうえでも、バランスシートの内容を活用していくことが必要であることが確認できました。

ただ、バランスシート自体にも改善すべき点があることも見つかりました。バランスシートの上では金額が小さくなってしまっていた防火水槽も、実際に見学してみると、まだまだ十分に使うことができ、将来に向けて活用していくべき資産でした。これは、バランスシートの金額を計算するうえで用いられていた防火水槽の使用可能な期間と、現実に使用が可能な期間が大きく食い違っていたためでした。バランスシートが意味のあるものになるためには、こういった食い違いは解消していかなければいけません。それだけに、今後もバランスシートの内容と現実に習志野市が保有している施設・設備との突き合わせを行い、施設・設備の実情をバランスシートに反映させるための検討を続けていくことが必要でしょう。

バランスシート探検隊によって、習志野市が保有しており、バランスシートに記載されている資産とは何なのかがはっきりしました。そして、最後に改めて強調したいのは、資産を持っていることだけで安心してはいけないということです。資産があることで、市民生活が豊かになることは間違いありません。ただ、資産は使わなければ意味がないものです。また、資産を使うためにも手間がかかります。その意味で、バランスシートは習志野市が抱えている課題が描き出されている見取り図でもあるのです。

#### 【大塚成男隊長プロフィール】

千葉大学法経学部教授 担当：会計学（現職）、主な活動として、総務省・地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会委員、（財）自治総合センター・地方公共団体の財政分析等に関する調査研究会委員、公認会計士試験員（担当科目：財務会計論）、会計検査院情報公開・個人情報保護審査会委員など多くの財政分析・会計活動に従事。また著作・論文多数。

## 12. 活動内容のまとめ（習志野市バランスシート探検隊事務局）

習志野市では、千葉大学と協働で、多くの市民に市の財務状況を理解してもらうことを目的として、公募の高校生隊員を含め、バランスシート探検隊を組織しました。

習志野市の今後について、市民の皆さんと一緒に考えていくためには、財務状況の理解が欠かせませんが、市の財務書類には、専門用語が多いなど、分かりにくい部分が少なくありません。バランスシート探検隊事業は、市の貸借対照表（バランスシート）を「高校生にも分かる」視点で読み解く、全国でも初めての取り組みです。

### バランスシート探検隊設立準備会を開催しました。

日時：平成23年7月26日（火曜）午前10時～11時30分

場所：市役所本庁舎2階会議室

内容：バランスシート探検隊の設置趣旨について



会議の様子



大塚千葉大学教授



吉川経営改革推進室長挨拶

### バランスシート探検隊設立準備会を開催しました。

日時：平成23年9月7日（水曜）午後4時～5時

場所：市役所本庁舎5階会議室

内容：千葉大学との協定事業について



市職員による打ち合わせ

### 千葉大学との協定書を締結しました。

日時：平成23年9月20日（火曜）

場所：千葉大学

千葉大学と協働事業の協定書を締結後、千葉大学の  
大塚教授及び中心となってくれる学生さんと  
打合せを行いました。



大塚教授と市職員



大塚教授と学生

### バランスシート探検隊意見交換会を実施しました。

日時：平成23年10月4日（火曜）午後1時30分～2時

場所：市役所本庁舎2階会議室

出席者：大塚教授・千葉大学学生代表・副市長・企画政策部長・企画政策部次長・広報課長・市職員隊員・事務局



意見交換会の様子

大学生隊員勉強会を実施しました。

日時：平成23年10月4日（火曜）午後2時～3時30分  
 場所：市役所本庁舎2階会議室



大学生隊員・市職員隊員による結団式に向けての打合せを実施しました。

日時：平成23年10月17日（月曜） 午後4時～5時  
 場所：千葉大学



1班のメンバー



2班のメンバー



3班のメンバー



4班のメンバー

習志野市バランスシート探検隊結団式

日時：平成23年11月1日（火）午後5時30分～6時  
 場所：市役所分室 サンロード6階大会議室



開会のことば



宮本市長挨拶



大塚隊長挨拶



神之田大学生隊員挨拶



佐々木高校生隊員挨拶



平岡市職員隊員挨拶



閉会の言葉



記念写真

## 公認会計士による「習志野市の財務書類」勉強会

日時：平成23年11月1日（火）午後6時30分～8時

場所：市役所分室 サンロード6階大会議室



高校生隊員（東邦大東邦高校）による受付



中神公認会計士による勉強会



## 大学生隊員・市職員隊員による協働学習会を実施しました。

日時：平成23年11月14日（月曜）午後4時～5時

場所：千葉大学



大塚隊長の講義



講義受講



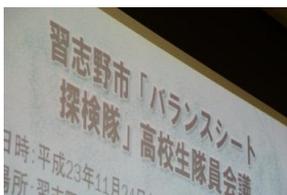
グループ学習

協働学習の前半では、今後の探検の基礎知識として、探検隊隊長の千葉大学の<sup>大塚</sup>教授より、「財務書類を用いた団体比較による習志野市の財政状況の検討」について講義を受け、市の財政状況について理解を深めました。後半では、4班に分かれ、1月に予定している市の施設視察の視察先について、グループ学習を行いました。

## 高校生隊員によるバランスシート基礎学習会を実施しました。

日時：平成23年11月24日（木曜）午後6時～7時

場所：市役所本庁舎2階会議室



事務局・大塚隊長による講義



学習会の様子

学習会では、会計の歴史や、簿記の基礎知識について、事務局および探検隊の隊長である千葉大学の<sup>大塚</sup>教授から講義を行いました。

また、事例研究として、高校生隊員に対して事前に実施した「いま手元に自分の自由に使える100万円の現金があったら何に使いますか？」というアンケートの内容を元に、お小遣い帳の記帳からはじめ、バランスシートや損益計算書への記帳まで、身近な例を通して学習を行いました。

大学生隊員・市職員隊員によるグループ別の打ち合わせを実施しました。

日時：平成23年12月12日（月曜） 午後4時～5時

場所：千葉大学



1班グループ学習



2班グループ学習



3班グループ学習



4班グループ学習

12月18日に予定されている、高校生隊員も含めた全隊員でのレクチャーノートによる学習と、施設見学の最終打ち合わせに向け、4班に分かれて、それぞれ打ち合わせを行いました。各班では、隊長の大塚教授や事務局からのアドバイスを受けながら、前回の会議で選定されたそれぞれのテーマについて、高校生隊員へも分かりやすく説明できるように、テーマの選定理由や、バランスシートから読み取れること、施設見学で見たい点や疑問点などについて、活発に意見を出し合いました。

高校生隊員・大学生隊員・市職員隊員によるグループ別の打ち合わせを実施しました。

日時：平成23年12月18日（日曜） 午後1時～5時

場所：千葉大学

各グループのテーマ：

- 1班：下水道事業について
- 2班：1円の資産（体育館）について
- 3班：防火水槽（消防施設）について
- 4班：小学校について



大学生隊員・高校生隊員・市職員隊員の協働学習風景

事務局より、1月28日に予定されている施設見学のスケジュールと、これまでの打ち合わせ内容を踏まえて加除修正を行った、レクチャーノート（探検隊ノート）（案）についての提示を行い、その後、4班に分かれて、打ち合わせを行いました。各班では、施設見学当日に確認したい点や質問したい項目、施設見学後に取りまとめる最終報告に備え、レクチャーノート（案）の内容等について協議を行いました。

前半では、これまで準備してきたレクチャーノートの素案に基づき、バランスシートに関する用語や内容について、大学生隊員から、高校生隊員へ説明を行いました。その後、高校生隊員からは、「この説明が分かりにくい」「この点についてもっと知りたい」「イラストを入れて読みやすくしたら」といった、質問や意見が出され、高校生にもわかるバランスシートの解説になるよう、各グループでの協議を行いました。

後半では、各グループで、前回の会議までに選定した施設見学のテーマについて、バランスシートからどんなことが分かるのか、施設見学で探検してみたい点等について意見を出し合い、グループ別のレクチャーノートの構成について、打ち合わせを行いました。各グループでは、「なぜこうなっているの?」「バランスシートに載っている施設は、実際にはどうなっているの?」といった、素朴な疑問や興味が出され、市職員隊員・大学生隊員・高校生隊員それぞれが協力しながら、説明をしたり、調べたり、見学へ向けて疑問点を整理するなど、活発に探検を進めました。

また、当日は、習志野市テレビ広報「なるほど習志野」（平成24年3月15日～31日）での放映のため、打ち合わせの様子や、隊員へのインタビュー等、収録も併せて行われました。

**大学生隊員・市職員隊員によるグループ別の打ち合わせを実施しました。**

日時：平成24年1月16日（月曜） 午後4時～5時  
場所：千葉大学



1班グループ学習



2班グループ学習



3班グループ学習



4班グループ学習

**施設視察を実施しました。**

日時：平成24年1月28日（土曜） 午後1時～5時  
参加者：バランスシート探検隊隊長・大学生隊員・市職員隊員・事務局（経営改革推進室）  
視察先：

1. 消防本部
2. 市役所前体育館
3. 東部体育館
4. 袖ヶ浦東小学校
5. 下水道のマンホール
6. 津田沼浄化センター



宮本市長からの「市の資産について、皆さん自身の目で、良く見てきてください」との挨拶を受け、探検隊隊長・高校生隊員・大学生隊員・市職員隊員の全隊員で、バスに乗り、視察に出発しました。

視察先の施設では、これまでのバランスシートの基礎学習や、グループ別にテーマを決めて行ってきた協働学習に基づき、バランスシートに載っている市の資産が実際にはどうなっているのか、「見て、触れて、感じて、聞いてみよう!」をテーマに、視察を行いました。

その後、最後の見学先である津田沼浄化センターの会議室にて、各グループごとに、これまで学習してきたことについての発表を行い、当日の施設視察で発見したことや、探検隊の活動を通して感じたことなど、全隊員による感想の発表を行いました。

大学生隊員・市職員隊員による探検隊レクチャーノートの校正を実施しました。

日時：平成24年2月20日（月曜） 午後4時～5時

場所：千葉大学

バランスシート探検隊事業では、大学生・高校生・市職員の協働学習により、バランスシートの仕組みや市の特徴を学習しました。更に、「見て、触れて、感じて、聞いてみよう！」をテーマに、バランスシートに載っている市の資産について、施設視察を実施しました。

探検隊の活動成果については、本アニュアルレポート内での公表に加え、市民カレッジや出前講座など、市民への財政状態の周知に利用していきたいと思えます。

今後も、市民に対し、わかりやすい財務情報を提供し、習志野市が抱える公共施設の再生などの課題に対して、市民とともに取り組んでいきたいと思えます。

この探検隊事業に協力していただいた千葉大学の太田教授をはじめ千葉大学の太田ゼミの皆様、公募の高校生の皆様、また、市の職員隊員及び施設視察を快く引き受けてくれた施設所管課の職員の皆様をはじめ、ご協力をいただいた方々に感謝いたします。

習志野市バランスシート探検隊事務局

◎イラストの協力者：安達陽子高校生隊員



◎イラスト・標語の協力者：多賀谷朋子市職員隊員



★みんなで健康チェック  
習志野市の財務状況★



## 習志野市バランスシート探検隊事業に関する協定書

習志野市（以下「甲」という。）と千葉大学法経学部（以下「乙」という。）とは、「習志野市バランスシート探検隊事業（以下「本事業」という。）」の実施に関して、次のとおり協定を締結する。

### （目的）

第1条 この協定は、本事業の実施に当たって、甲と乙双方が対等な関係のもと互いに理解・尊重し、協働で本事業を推進していくために必要な事項を定めるものとする。

### （役割）

第2条 甲は、将来にわたって健全な財政を構築し自治体経営をしていくために、公会計改革を推進し、本事業によりバランスシートを市民にわかりやすく周知するものとする。  
2. 乙は、甲と協働して本事業を行うことで地方公共団体における財務会計制度の理解をはかるものとする。  
3. 甲及び乙は、具体的な本事業の企画及び実施にあたり、協議の上、適切な役割分担を決定することとする。

### （内容）

第3条 本事業は、次に掲げるものとする。

- （1）事業名 探検隊事業
- （2）事業内容 ◎習志野市テレビ広報「なるほど習志野」の制作協力  
（放送日：平成24年3月15日～3月31日）  
◎報告書の作成（アニュアルレポートに掲載）

### （経費）

第4条 本事業に係る経費は甲が負担する。

### （期間）

第5条 事業の期間は、平成24年3月31日までとする。

### （報告、評価）

第6条 甲及び乙は、互いに協力・協調して、本事業終了後に事業報告書を作成するとともに、事業実施の評価を行わなければならない。

### （その他）

第7条 この協定に定めのないもの、または疑義を生じた協定の事項については、甲及び乙の協議のうえ定めるものとする。

この協定の証として、本協定書2通を作成し、当事者押印のうえ、各自1通を保有する。

平成23年9月20日

甲 住所 習志野市鷺沼1丁目1番1号

氏名 習志野市  
市長 宮本 泰介



乙 住所 千葉市稲毛区弥生町1-33

氏名 千葉大学  
法経学部長 小賀野 晶



## 習志野市バランスシート探検隊設置要領

### (設置)

第1条 習志野市の貸借対照表（以下「バランスシート」という。）を広く市民に周知することを目的として、習志野市テレビ広報「なるほど習志野」の番組の制作を支援するために、習志野市バランスシート探検隊（以下「探検隊」という。）を設置する。

### (所掌事務)

第2条 探検隊は、次の事務を所掌する。

- (1) 習志野市テレビ広報「なるほど習志野」の番組制作に関すること。
- (2) 探検隊報告書の作成に関すること。
- (3) その他バランスシートの周知に関すること。

### (組織)

第3条 探検隊は、別記1に定める隊長及び隊員をもって組織する。

- 2 隊長には千葉大学法経学部教授を充てる。

### (設置期間)

第4条 探検隊の設置期間は、平成24年3月31日までとする。

### (会議)

第5条 探検隊の会議は、企画政策部経営改革推進室長が招集し、隊長はその議長となる。

### (事務局)

第6条 探検隊の事務局は、企画政策部経営改革推進室とする。

### (その他)

第7条 この要領に定めるもののほか、探検隊の運営に必要な事項は企画政策部経営改革推進室長が、探検隊に諮って定める。

### 附 則

この要領は、平成23年9月20日から施行する。

別記1 省略

おわりに

平成 20 年度決算より、新公会計制度による財務書類四表を作成すると同時に、アニュアルレポートの作成に取り組んできました。

今までの取り組みを振り返ってみると、公共施設の再生問題に直面している本市において、発生主義及び複式簿記の考え方の導入は必要不可欠であり、全国の多くの自治体が同様の状況に置かれていることを考慮すれば、行政改革推進法第 62 条第 2 項により「企業会計の慣行を参考とした貸借対照表その他の財務書類の整備」が求められたことも当然の流れであったと思われます。その後、総務省による助言により、財務書類四表を作成することとなりましたが、この財務書類四表の作成方法やモデルなどが不明確であり、財務書類四表の作成に多大な労力が費やされている一方、各自治体にその労苦が還元されていないのが現状です。

限られた人員と時間の中で、いかに、公共施設の再生問題等を解決していくか、そのために導入されたのが発生主義・複式簿記の導入であったはずですが、最終的には、会計処理自体を複式簿記化することが望ましいと思われます。しかし、地方自治法の改正等がない現状の中では、現行の現金主義会計の決算統計などのデータを基礎として、それに発生主義会計のデータを加えることが現実的ではないでしょうか。その場合には、バランスシートの作成が最重要課題となりますが、現状のバランスシートには、減価償却の会計処理が直接法だという欠点があります。このような状況下では、バランスシート上からは資産の老朽化比率が見えないし、資産の更新費用の作成にも支障をきたしてしまいます。また、現在、地方債の情報は固定資産情報とリンクしていません。これを個々の固定資産のデータとリンクさせ、地方債の当初借入金と現在残高、将来の返済予定額などを考えることにより、本当の意味での将来の資産更新についての情報提供になるのではないかと感じています。

今後も、国の動向を注視していくことはもちろんですが、国から求められている財務書類四表の整備の枠組みにとらわれることなく、財務書類の作成が公共施設の問題など、現実に行き起きている問題解決に活かされるよう、各自治体がそれぞれ工夫していくことも必要ではないでしょうか。本市においても、「作成して終わり」のアニュアルレポートではなく、今後の習志野市の財務状況の改善の指針となるような「習志野市がつくる習志野市のためのアニュアルレポート」を作成していけるよう、力を尽くしていきたいと考えています。

# 平成22年度習志野市連結財務書類

※基準モデルにて作成

## 連結貸借対照表(バランスシート)

(平成23年3月31日現在)

連結対象の各会計・団体・法人をひとつの行政サービス実施主体とみなして市全体の所有する現金や債権、資産形成のために投資された資金等がどのくらいあるかを示したもので、資産・負債・純資産の3つの要素から構成されています。

資産	5,777億2千万円	負債	931億1千万円
連結ベースでの市の所有資産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。		連結ベースでの借入金や将来の職員の退職金など、将来世代が負担する債務です。	
【内訳】		【内訳】	
1. 公共資産	5,581億8千万円	1. 固定負債	818億4千万円
a. 事業用資産	1,111億6千万円	a. 地方債	676億3千万円
庁舎、学校、公民館等		b. 退職手当引当金	118億9千万円
b. インフラ資産	4,464億5千万円	c. 借入金等	23億2千万円
道路、公園、下水道等			
c. 売却可能資産	5億7千万円		
2. 投資等	56億0千万円	2. 流動負債	112億7千万円
a. 投資および出資金	3億8千万円	a. 翌年度償還予定地方債	66億4千万円
b. 基金等	52億2千万円	b. 未払金等	46億3千万円
3. 流動資産	139億3千万円		
a. 資金	100億4千万円	<b>純資産</b>	<b>4,846億1千万円</b>
b. 未収金等	38億9千万円	現在までの世代が負担した金額で、正味の資産です。	
市税等			
4. 繰延資産	1千万円		
計	5,777億2千万円	計	5,777億2千万円

### 市民一人あたりの貸借対照表

資産	358万8千円	負債	57万8千円
(うち、公共資産)	346万7千円)	純資産	301万0千円

## 連結資金収支計算書

1年間の市全体の現金の収入(歳入)と支出(歳出)が、どのような理由で増減しているかを、性質別に区分して整理したものです。

期首(21年度末)資金残高 82億5千万円

当期資金収支額 17億9千万円

【内訳】	
経常的収支(a)	107億6千万円
資本的収支(b)	△68億7千万円
基礎的財政収支(a+b)	38億9千万円
財務的収支	△21億0千万円

期末(22年度末)資金残高 100億4千万円

## 連結純資産変動計算書

1年間の市全体の純資産(正味の財産)がどのように増減したかを示しています。

期首(21年度末)純資産残高 4,799億3千万円

当期純資産変動額 46億8千万円

【内訳】	
純行政コスト	△514億0千万円

財源の調達 696億2千万円  
 税収・国や県からの補助金等

その他 △135億4千万円  
 公共施設整備・インフラ資産の資本減耗等

期末(22年度末)純資産残高 4,846億1千万円

## 連結行政コスト計算書

1年間の市全体の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料・保険料などの収入を示すものです。従来の官庁会計では捕捉出来なかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。

総行政コスト(A) 669億5千万円

【内訳】  
 人にかかるコスト 150億0千万円  
 職員の給与・退職手当等

物にかかるコスト 179億6千万円  
 物品購入、光熱水費、施設などの修繕費、減価償却費等

移転支的コスト 319億2千万円  
 生活保護費などの社会保障給付  
 各種団体への補助金等

その他のコスト 20億7千万円  
 地方債の利子等

経常収益(B) 155億5千万円

行政サービスの利用で市民の皆さんが直接負担する施設使用料、手数料、保険料等です。

純行政コスト 514億0千万円

(A) - (B)

総行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コストです。

### 市民一人あたりの行政コスト計算書

総行政コスト	41万6千円
経常収益	9万7千円
純行政コスト	31万9千円

※ 連結対象団体:(財)習志野市開発公社・(財)習志野文化ホール・(財)習志野市スポーツ振興協会・北千葉広域水道企業団  
 (平成23年3月31日住民基本台帳人口:160,991人)



資産番号：物品車両 00225-01 災害対応特殊はしご付消防ポンプ自動車（P74・P124 参照）

習志野市の財務報告書 2010



平成 24 年 3 月 発行

発行：習志野市

企画・編集：経営改革推進室